



川崎の産業 2014

THE INDUSTRIES OF KAWASAKI 2014

■目次

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化	1
(1) グローバル化の進展とアジア地域の急速な経済成長	1
① 日本の国際競争力	1
② 国内企業の海外進出	5
③ 国内企業における外国人雇用の状況	6
④ 海外旅行者数、訪日外国人旅行者数	6
⑤ アジア地域の急速な経済成長	8
⑥ 国際的な交通基盤	10
(2) 人口減少・少子高齢化	14
① 人口減少・少子高齢化の進展	14
② 医療・福祉市場の拡大	17
(3) 東日本大震災による産業への影響	20
(4) 環境・エネルギー問題の深刻化	20
① 環境・エネルギー問題の深刻化	20
② 環境問題に対する国際的な取組	23
③ 環境市場の拡大	24
(5) 飛躍的に進展する情報化社会	25
① インターネットの利用状況	25
② 情報通信端末の普及	25
③ 電子商取引の市場規模	26
④ ビッグデータとビッグデータ市場	27
2. 近年における我が国の経済・産業の動向	31
(1) 近年の我が国の景気動向	31
(2) 産業構造の変化	32
(3) 就業構造の変化	33
3. 国の成長戦略等の動向	36
(1) 日本再興戦略の概要	36
(2) 特区戦略について	39
① 制度の概略	39
② 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区と国家戦略特区	39

第2章 川崎市の経済・産業の動向

1. 川崎市の特徴	43
(1) 川崎市の地理的優位性	43
① 道路・鉄道	43
② 羽田空港へのアクセス	45
③ 国際貿易港・川崎港	45

(2) 上場企業本社の立地数	46
(3) 学術・開発研究機関の従業者割合	47
(4) 外資系企業の立地状況	48
(5) 街の魅力	51
① 川崎市のイメージ	51
② 川崎市の観光入込客数の推移	52
2. 川崎市の人口	54
(1) 川崎市全体	54
① 人口の推移と将来人口	54
② 年齢構成	55
③ 昼夜間人口	56
④ 労働力人口	56
(2) 区別人口	57
① 人口の推移	57
② 年齢構成	58
③ 昼夜間人口	58
3. 川崎市の産業構造	60
(1) 事業所数・従業者数	60
① 事業所数	60
② 従業者数	63
(2) 市内総生産等	66
① 市内総生産	66
② 産業別総生産	66
4. 川崎市の景気動向	67
(1) 経済成長率	67
① 経済成長率	67
② 経済活動別経済成長率	67
(2) 物価動向	68
(3) 倒産件数の動向	68
(4) 雇用動向	69
① 川崎市の求人・求職状況	69
② 業種別求人動向	70
③ 有業率の動向	71
④ 常雇用者に占める正規・非正規雇用の状況	71
(5) 市内中小企業の景況感	72
(6) 市民所得等	73
(7) 市財政	73

5. 業種別に見る川崎市の産業	74
(1) 川崎市の産業の歴史	74
(2) 製造業	77
① 製造業の推移	77
② 大都市比較	80
③ 区別比較	80
(3) 商業(小売業・卸売業)	86
① 小売業	86
② 卸売業	93
(4) サービス業	98
① 川崎市のサービス業概況	98
② 大都市比較	99
③ 区別比較	101
④ 特定サービス産業の現状	103
(5) 農業	107
① 川崎市の農業の状況	107
② 区別比較	112
(6) 建設業・不動産業	114
① 建設業・不動産業の概況	114
② 建築着工動向	115
③ 大都市比較	116
④ 区別比較	118
(7) 金融・保険業	121
① 事業所数・従業員数	121
② 市内総生産	121
③ 信用保証協会申込み数から見た企業の資金需要等	122
④ 大都市比較	123
(8) 運輸・郵便業	124
① 事業所数・従業者数	124
② 駅乗降客数からみた鉄道業	126
③ タクシー運輸状況	127
④ 川崎港の現状	127
資料編	133

【統計データの時系列比較についての留意事項】

1. 「事業所・企業統計調査」について(事業所数・従業者数等の時系列分析について)

○事業所数・従業者数等の把握については、これまで「事業所・企業統計調査」を用いてきましたが、2009〔平成 21〕年に新設された「経済センサス調査」に統合されました。

「経済センサス調査」は、従来実施していた事業所・企業統計調査(平成 18 年まで実施)と調査の対象はほぼ同じですが、調査手法が以下の点において異なることから、平成 18 年事業所・企業統計調査との差異がすべて増加・減少を示すものではありません。

－商業、法人登記等の行政記録の活用

－会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社一括等調査」の導入等

これにより、川崎市においては統計表の時系列比較を行っていません。

2. 「商業統計調査」について(商品販売額、売場面積等の時系列分析について)

○「2009〔平成 21〕年商業統計調査」は経済センサス調査の創設に伴い中止となり、「2012〔平成 24〕年経済センサス-活動調査」の中で商業に関する事項も調査されました。このため、上記同様に、事業所数(商店数)、従業者数だけでなく、商品販売額、売場面積等について、川崎市では 2009〔平成 21〕年以降とそれ以前とで時系列比較を行っていません。

なお、次回の商業統計調査は、平成 26 年に実施予定です。

第1章

我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化
 - (1) グローバル化の進展とアジア地域の急速な経済成長
 - (2) 人口減少・少子高齢化
 - (3) 東日本大震災による産業への影響
 - (4) 環境・エネルギー問題の深刻化
 - (5) 飛躍的に進展する情報化社会
2. 近年における我が国の経済・産業の動向
 - (1) 近年の我が国の景気動向
 - (2) 産業構造の変化
 - (3) 就業構造の変化
3. 国の成長戦略等の動向
 - (1) 日本再興戦略の概要
 - (2) 特区戦略について

1 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展とアジア地域の急速な経済成長

① 日本の国際競争力

1) GDP 等から見る日本の国際競争力

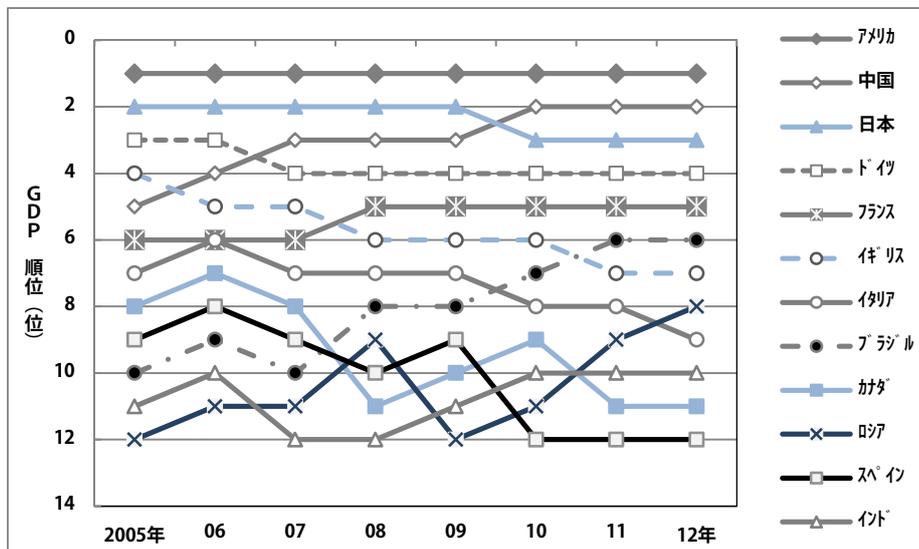
◆世界の中で存在感を取り戻しつつある日本

○近年の我が国は、グローバル化の進展による国際競争の激化や、BRICS 経済の成長、2010〔平成 22〕年に GDP 額の世界での順位が中国に抜かれて3位となってしまったことから、その相対的な地位の低下が憂慮されていました。

○しかし、2009〔平成 21〕年のギリシャに端を発するユーロ危機によりヨーロッパ経済が不安定となる中で日本の相対的な地位は高まっていると考えられます。たとえば 2008〔平成 20〕年以降、主要国の GDP 対前年比がマイナスにならなかった国は、中国と日本だけです。また、2012〔平成 24〕年の日本の1人当たり GDP の世界ランキングや世界 GDP に占めるシェアも上昇しています。さらに、スイスの国際経営開発研究所 (IMD) が毎年公表している世界各国の国際競争力ランキングによると、1990〔平成 2〕年に世界第1位であった我が国の国際競争力は、2010〔平成 22〕年のランキングにおいて27位にまで低下したものの、2013〔平成 25〕年のランキングにおいて24位となっています。そして同調査の科学インフラ部門の順位では2005〔平成 17〕年、2010〔平成 22〕年、2013〔平成 25〕年の調査ではいずれも2位であり、日本の科学インフラの国際競争力も高い水準にあります。

○経済産業省の欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査によると、2007〔平成 19〕年から 2009〔平成 21〕年の2年間の間に、R&D 拠点としての評価は受け続けているものの、それ以外の機能については、評価を大幅に落としており、アジアにおける日本の地位が急激に低下していました。しかしここでも 2011〔平成 23〕年にはインドや韓国が評価を落とす一方で、我が国はすべての機能について評価を上げており、アジアにおける立場も改善しつつあります。

図表 1-1 主要国のGDP額順位推移



出所:IMF「World Economic Outlook Database」

図表 1-2 主要国のGDP対前年比(%)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
アメリカ	5.98%	4.87%	1.87%	-2.22%	3.76%	3.98%	4.04%
中国	20.20%	28.80%	29.35%	10.41%	18.83%	23.47%	12.36%
日本	-4.71%	-0.01%	11.31%	3.83%	9.14%	7.31%	1.14%
ドイツ	4.85%	14.56%	9.38%	-9.16%	0.15%	8.91%	-5.73%
フランス	5.49%	14.54%	10.02%	-7.68%	-2.13%	8.07%	-6.10%
イギリス	6.87%	15.07%	-5.53%	-17.87%	3.39%	7.23%	0.37%
イタリア	4.77%	13.63%	8.82%	-8.69%	-2.71%	6.66%	-8.30%
ブラジル	23.52%	25.44%	20.80%	-1.70%	32.09%	16.33%	-3.89%
カナダ	12.52%	11.30%	5.79%	-11.25%	18.05%	10.21%	2.13%
ロシア	29.57%	31.29%	27.79%	-26.38%	24.76%	24.50%	6.47%
スペイン	9.25%	16.65%	10.90%	-8.82%	-4.66%	6.31%	-8.62%
インド	12.73%	27.56%	9.96%	-1.31%	28.26%	13.83%	-0.73%

出所:IMF「World Economic Outlook Database」

図表 1-3 日本の国際的な地位の変化

一人当たりGDPの世界ランキング推移			
2000年	2005年	2008年	2012年
3位	16位	23位	12位
世界GDPに占めるシェアの推移			
1990年	2005年	2008年	2011年
14.30%	10.00%	8.00%	8.40%
IMD国際競争力順位の変遷			
1990年	2005年	2010年	2013年
1位	21位	27位	24位
IMD国際競争力(科学インフラ)順位の変遷			
2005年	2010年	2013年	
2位	2位	2位	

出所:GDP:IMF「World Economic Outlook Database」October,2013
 GDPシェア:総務省「世界の統計 2013」
 国際競争力:IMD「World Competitiveness Yearbook」

図表 1-4 外国企業による拠点機能別評価(アジアにおける日本の立地競争力)

	2007年度調査						2009年度調査						2011年度調査					
	日本	中国	インド	シンガポール	韓国	香港	日本	中国	インド	シンガポール	韓国	香港	日本	中国	インド	シンガポール	韓国	香港
アジア地域統括拠点	27%	18%	5%	19%	3%	20%	12%	41%	9%	15%	2%	15%	16%	33%	5%	17%	0%	17%
物流拠点	13%	43%	6%	11%	5%	13%	3%	61%	8%	12%	1%	7%	5%	64%	1%	6%	0%	3%
R&D拠点	35%	23%	14%	11%	3%	5%	23%	33%	18%	7%	4%	2%	27%	48%	6%	15%	0%	0%
バックオフィス	18%	23%	14%	15%	3%	14%	9%	36%	20%	14%	1%	9%	10%	35%	9%	11%	0%	13%
金融拠点	-	-	-	-	-	-	12%	33%	7%	16%	3%	24%	14%	34%	5%	16%	1%	14%
販売拠点	-	-	-	-	-	-	8%	47%	6%	12%	3%	14%	17%	34%	5%	14%	0%	16%
製造拠点	4%	66%	11%	2%	3%	4%	1%	64%	13%	2%	2%	2%	6%	67%	3%	4%	0%	0%
	※各拠点毎に国・地域を1つ選択 ※回答企業209社(日本進出済51社)から無回答企業を除く構成比 (欧州78社、北米74社、アジア57社)						※各拠点毎に国・地域を1つ選択 ※回答企業180社(日本進出済30社)から無回答企業を除く構成比 (欧州60社、北米60社、アジア60社)						※各拠点毎に国・地域を1つ選択 ※回答企業207社(日本進出済46社)から無回答企業を除く構成比 (欧州80社、北米67社、アジア60社)					

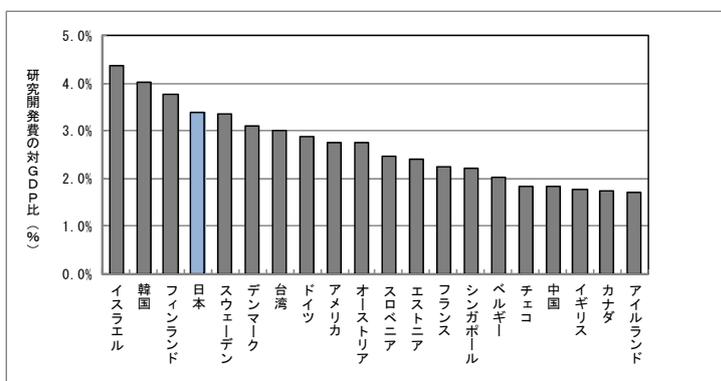
出所:経済産業省「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」2011[平成23]年度

2) 研究開発力から見る日本の国際競争力

◆世界トップクラスの研究開発力を持つ日本

- R&D 集約度(研究開発費の対 GDP 比)では、日本は比率の数値自体に大きな変動はないものの、イスラエル、韓国、フィンランドに次いで大きく、世界第4位の位置につけています。
- 日本における国際特許の出願数をみると、アメリカに次ぐ世界2位となっています。さらに、対前年増加率においても、出願数上位の国々の中で日本は 21.0%で、33.4%の中国に次いで2位となっています。ただし、単純な出願数の増加においては16,406 件の中国に対し、日本は 38,888 件であり、日本の方が上回っています。
- これらの点から、日本の研究開発力は世界の中でもトップクラスにあると考えることができます。

図表 1-5 R&D集約度(研究開発費の対GDP比)の国際比較と国別国際特許出願件数



注)2012[平成 24]年値

出所: OECD「Main science and technology indicators」

順位	国	出願件数(速報)	全出願に対する割合	対前年増加率
1	アメリカ	48,596	26.70%	8.00%
2	日本	38,888	21.40%	21.00%
3	ドイツ	18,568	10.20%	5.70%
4	中国	16,406	9.00%	33.40%
5	韓国	10,447	5.70%	8.00%
6	フランス	7,664	4.20%	5.80%
7	イギリス	4,844	2.70%	-1.00%
8	スイス	3,999	2.20%	7.30%
9	オランダ	3,494	1.90%	-14.00%
10	スウェーデン	3,466	1.90%	4.60%
11	カナダ	2,923	1.60%	8.30%
12	イタリア	2,671	1.50%	0.50%
13	フィンランド	2,080	1.10%	-2.70%
14	オーストラリア	1,740	1.00%	-1.80%
15	スペイン	1,725	0.90%	-2.70%

注)2011[平成 23]年値

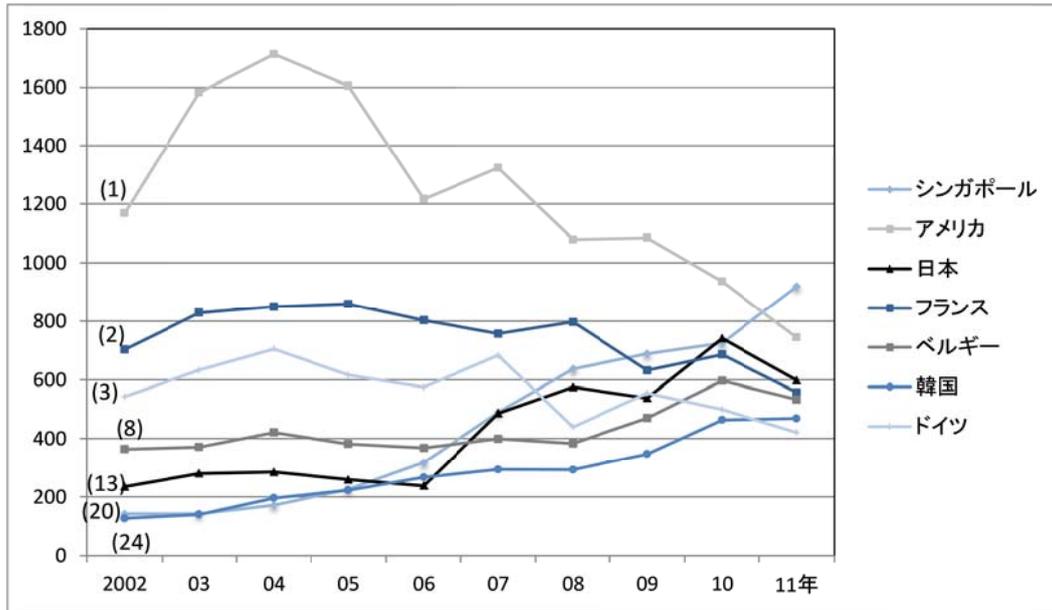
出所: 世界知的所有権機関(WIPO)、PCT

3) 国際会議の開催件数から見る日本の国際競争力

◆国際会議の開催地が欧米からアジアへと移行しつつある

- 国際会議の開催は、学術・産業におけるイノベーション機会の創出、地域経済の活性化・発展、ひいては都市・国家の発展へと繋がっていくものであり、現在の国家戦略において非常に重要なものとして位置付けられています。
- 国別の開催件数を見ていくと、2010[平成 22]年まではアメリカがずっと1位でした。しかし、2011年にシンガポールがアメリカの744件を大きく上回る919件を開催し、トップに躍り出ました。このことは国際会議の開催が欧米からアジアへと移行しつつあることの象徴的な出来事でした。
- アジアの国々を時系列で見ていくと、2002[平成 14]年には我が国が13位(235件)、シンガポールが20位(142件)、韓国が24位(127件)、中国が15位(187件)でした。それが2011[平成 24]年には我が国が3位(598件)、シンガポールが1位(919件)、韓国が6位(469件)、中国が14位(250件)と軒並み、順位・開催件数ともに伸ばしており、アジア全体が伸びていることが分かります。
- グローバル化の進展の中でアジアの経済力、そして将来的な重要性が増してきていることは、国際会議の開催件数を見てもわかります。

図表 1-6 国別国際会議の開催状況(上位7か国)



出所: 日本政府観光局「国際会議統計」

図表 1-7 国別国際会議の開催状況

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
シンガポール	142(20)	142(25)	172(22)	226(15)	318(13)	490(6)	637(3)	689(2)	725(3)	919(1)
アメリカ	1168(1)	1582(1)	1713(1)	1605(1)	1216(1)	1323(1)	1079(1)	1085(1)	936(1)	744(2)
日本	235(13)	280(13)	285(14)	259(14)	238(17)	486(7)	575(4)	538(5)	741(2)	598(3)
フランス	703(2)	829(2)	850(2)	859(2)	803(2)	757(2)	797(2)	632(3)	686(4)	557(4)
ベルギー	364(8)	371(8)	421(8)	382(9)	368(11)	399(11)	383(9)	470(6)	597(5)	533(5)
韓国	127(24)	140(27)	196(21)	223(17)	267(16)	294(16)	293(12)	347(11)	464(8)	469(6)
ドイツ	543(3)	633(3)	705(3)	616(4)	575(3)	683(3)	440(6)	555(4)	499(7)	421(7)
オーストリア	275(11)	313(11)	329(12)	395(8)	463(7)	424(10)	315(11)	421(8)	362(10)	390(8)
スペイン	431(6)	454(6)	509(6)	498(6)	484(5)	495(5)	467(5)	365(10)	572(6)	386(9)
オーストラリア	248(12)	288(12)	318(13)	269(13)	291(15)	326(13)	273(14)	227(16)	356(12)	329(10)
オランダ	306(9)	344(9)	353(9)	429(7)	445(8)	475(8)	428(7)	458(7)	329(13)	299(11)
イギリス	493(4)	555(5)	556(4)	625(3)	483(6)	433(9)	349(10)	347(11)	375(9)	293(12)
イタリア	437(5)	605(4)	552(5)	571(5)	488(4)	542(4)	413(8)	391(9)	357(11)	269(13)
中国(香港・マカオ含)	187(15)	167(18)	347(10)	352(11)	324(12)	323(14)	278(13)	225(17)	298(15)	250(14)
ハンガリー	117(27)	139(28)	202(19)	152(27)	146(25)	137(26)	145(20)	134(24)	181(17)	221(15)

()内の数値は順位を示している。

出所: 日本政府観光局「国際会議統計」

ロコラム口: 観光立国実現に向けた主要な柱のひとつに「MICE」が位置付けられました

2013年6月14日に閣議決定された「日本再興戦略」においては、「2030年にはアジアNO.1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」という目標が掲げられ、多くの人や優れた知見、投資を日本に呼び込む重要なツールとしてMICEが位置付けられました。

我が国がグローバル社会における地位を確立し、またさらなる成長を遂げていくために、MICEは重要な役割を担っていくことになります。

ところで「MICE」って、どんな意味？

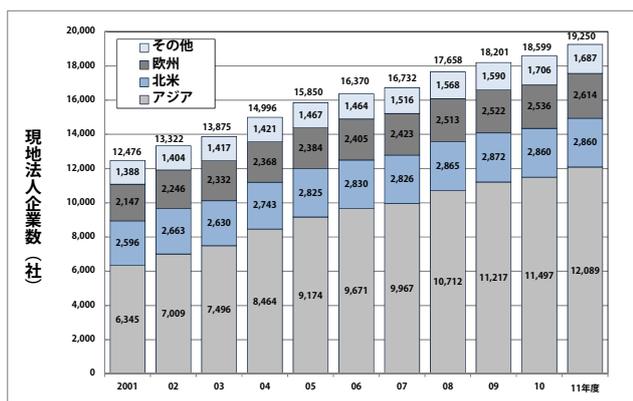
企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。

②国内企業の海外進出

◆世界各地に拡大する日本資本

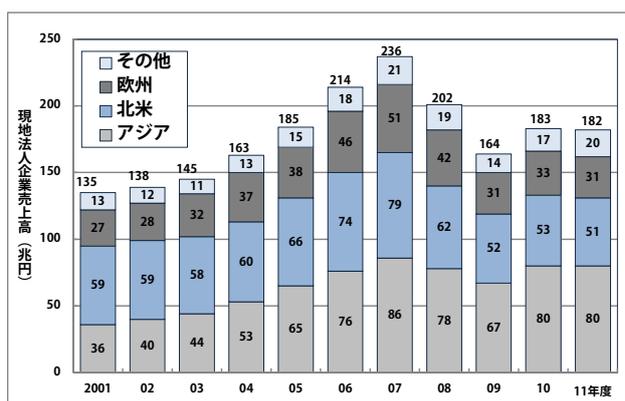
- 我が国の企業による海外進出は増加しており、特にアジアにおける現地法人企業数が拡大傾向にあります。一方、現地法人企業の売上げも順調な伸びを見せていましたが、2008・2009〔平成 20・21〕年度と世界金融危機の影響により下がりました。しかし、その後、持ち直しています。
- 我が国の対内直接投資(外国資本の日本への投資)と対外直接投資(日本資本の海外への投資)の状況をみると、対外直接投資が対内直接投資を大きく上回っている状況にあります。対外直接投資は、2008〔平成 20〕年にピークを迎えた後、2009〔平成 21〕年から2010〔平成 22〕年では、金融危機の影響から減少していましたが、2012〔平成 24〕年には、ピーク前年を上回るほどに回復してきています。
- 地域別では、2005〔平成 17〕年ではアジアや北米に偏って投資がなされていましたが、2012〔平成 24〕年ではアジア、北米、欧州の差に偏りが無くなっており、依然として南北問題は存在しているとはいえ、グローバル化の進展による地域差の縮小を見ることができます。

図表 1-8 現地法人企業数の推移(社)



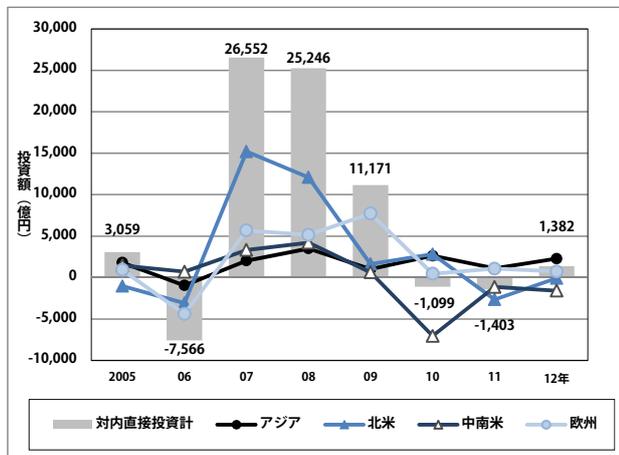
出所: 経済産業省「海外事業活動基本調査」

図表 1-9 現地法人企業売上の推移(兆円)



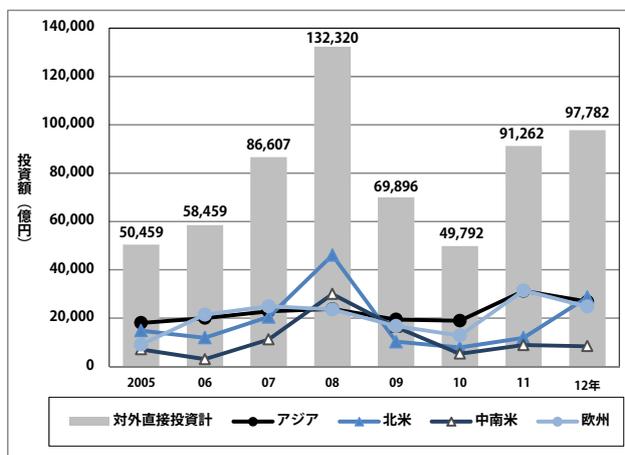
出所: 経済産業省「海外事業活動基本調査」

図表 1-10 我が国の対内直接投資の推移(億円)



出所: 財務省「国際収支状況」

図表 1-11 我が国の対外直接投資の推移(億円)



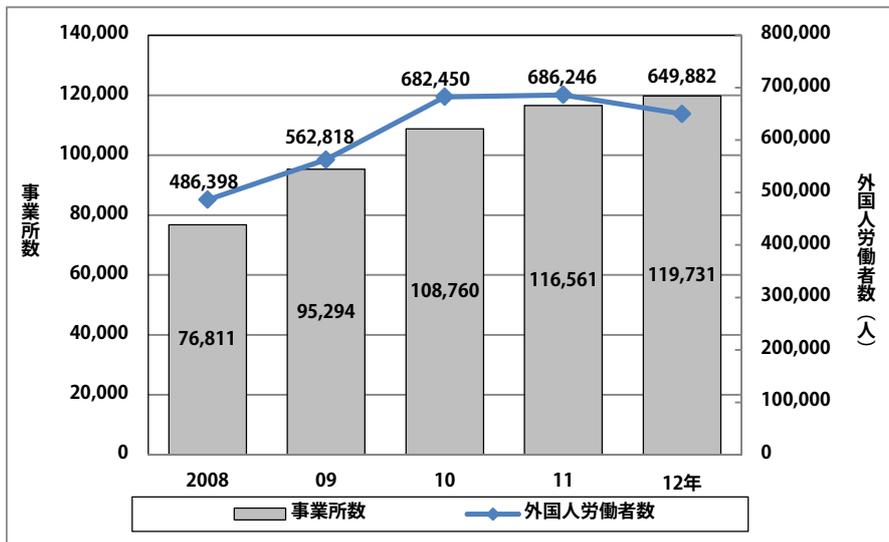
出所: 財務省「国際収支状況」

③国内企業における外国人雇用の状況

◆増え続ける外国人雇用者

- グローバル化の進展にともなって、日本で働く外国人労働者の数は急激に増加してきています。2008〔平成 20〕年には約 49 万人でしたが、2011〔平成 23〕年には約 69 万人となり、3年間で約 20 万人も増加しています。この増加の理由としては、2007〔平成 19〕年 10 月 1 日に雇用対策法が改正されたことにより、外国人の雇用が推進されたこと、そして外国人雇用状況の届け出が義務化されたことにより実数が正確に把握されるようになったことが考えられます。
- 2011〔平成 23〕年から 2012〔平成 24〕年にかけては東日本大震災の影響からか、4万人ほど減少していますが、外国人労働者を雇用する事業所の数は増加し続けている点から、外国人労働者の需要は減少しておらず、今後は再び増加へと転じることが予想されます。

図表 1-12 外国人雇用者の推移



出所：厚生労働省「外国人雇用状況報告」

④海外旅行者数、訪日外国人旅行者数

◆2013年に訪日外国人旅行者数 1,000万人を達成

- 我が国では2006〔平成 18〕年 12 月に「観光立国推進基本法」が成立し、2011〔平成 23〕年 3 月には「観光立国推進基本計画」が閣議決定されました。そこでは 5 年間という期間を設け、「観光の裾野の拡大」と「観光の質の向上」を目的とし、訪日外国人旅行者数を 2020〔平成 32〕年初めまでに 2,500 万人とすることを念頭に、2015〔平成 27〕年までに 1,800 万人にする、日本人の海外旅行者数を 2015 年までに 2,000 万人とする、など 5 つの数値目標を掲げました。
- 我が国からの海外旅行者数は、1990 年代に大きく増加し、1990 年代後半以降は、年によって変動はあるものの、1,600 万人～1,800 万人程度で推移しており、直近の 2013〔平成 25〕年は 1,747 万人となっています。
- 訪日外国人旅行者数は、ビジット・ジャパン・キャンペーンが開始された 2003〔平成 15〕年以降増加しました。2009〔平成 21〕年は世界的な不況の影響や新型インフルエンザの感染拡大等の影響によ

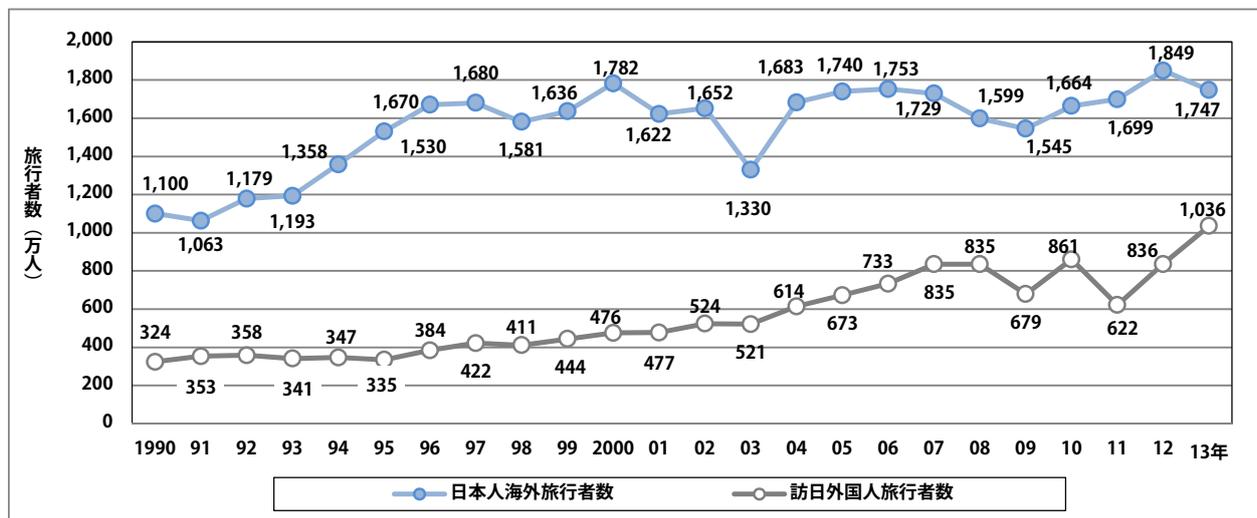
り、また 2011〔平成 23〕年には東日本大震災の影響により減少しましたが、2012〔平成 24〕年には 837 万人と上向き、2013〔平成 25〕年には 1,026 万人に達しています。

○政権交代から半年を経た 2013〔平成 25〕年 6 月には「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」を閣議決定しました。そこでは 2013〔平成 25〕年に訪日外国人旅行者数 1,000 万人を達成し、さらに 2,000 万人の高みを目指すとともに、2030〔平成 42〕年には 3,000 万人を超え、観光収入でアジアのトップクラス入りする(2011〔平成 23〕年はアジア 10 位)という長期計画が示されています。

○アジアからの訪日観光客数は、地域別の訪日観光客数の中で最も多く約 645 万人です。また、2004〔平成 16〕年から 2013〔平成 25〕年の間に総数が 2.07 倍になっているのに対し、アジアからの訪日観光客数は 2.37 倍となっています。

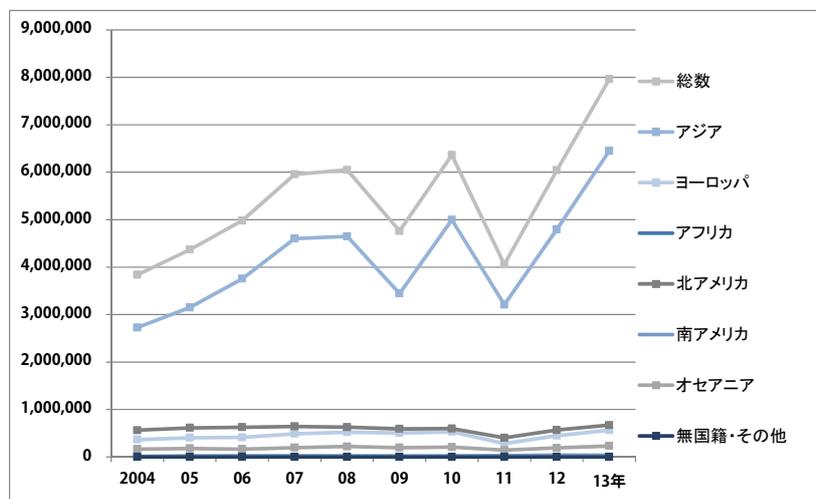
○また、2013〔平成 25〕年には「富士山の世界文化遺産登録」を受け、外国人観光客の富士山への来訪者が増加しているほか、「和食 日本伝統的な食文化」の無形文化遺産への登録により、早くも国内外で新たな和食ブームも起きそうです。そして、2020〔平成 32〕年東京オリンピックの開催決定等訪日外国人旅行者数の増加に追い風が吹いています。

図表 1-13 我が国の海外旅行者数、訪日外国人旅行者数等の動向(万人)



出所：観光庁「観光白書」

図表 1-14 地域別訪日観光客数(人)



出所：日本政府観光局(JNTO)

⑤アジア地域の急速な経済成長

「新中間層^{*1}獲得戦略～アジアを中心とした新興国とともに成長する日本～」(平成24年7月、経済産業省 新中間層獲得戦略研究会)によると、我が国の人口は2004〔平成16〕年をピークになだらかな縮小傾向に入り、日本経済の発展のドライブを国内のみに求めることは難しい状況になっていることから、世界経済とのリンクをいかに強めるかが経済発展の鍵であり、特に急速に経済成長するアジア等の新興経済国を市場として捉え、成長していくことが重要であるとしています。

1) アジア地域のGDP

◆アジア地域の世界シェアが拡大

- 約20年前(1990〔平成2〕年)のGDPでみると、当時アジアで最も高かったのが日本で、世界の14.5%のシェアを占めていました。アジアで2番目は中国で当時は日本の1/8程度でした。
- しかし、この20年間で急速な成長を続け、中国のGDPは2000〔平成12〕年には日本の1/4となり、現在(2012〔平成24〕年)では、日本を上回る規模となっています。また、1人当たりGDPについても、1990〔平成2〕年で日本の半分程度であったシンガポールが、現在では日本を上回っています。
- このように、アジアは急速な経済成長を続けており、アジア地域の世界シェアは1990〔平成2〕年22.3%でしたが2012〔平成24〕年には28.6%まで上昇しています。

図表 1-15 アジアの名目GDP(USドル)ランキング

順位	1990年			2000年			2012年		
	国名	GDP	構成比	国名	GDP	構成比	国名	GDP	構成比
1位	日本	3,103.70	14.5	日本	4,731.20	14.5	中国	8,221.02	11.4
2位	中国	390.28	1.8	中国	1,198.48	3.7	日本	5,960.27	8.3
3位	インド	327.27	1.5	韓国	533.39	1.6	インド	1,841.72	2.6
4位	韓国	270.41	1.3	インド	474.57	1.5	韓国	1,129.54	1.6
5位	台湾	164.97	0.8	台湾	326.16	1.0	インドネシア	878.54	1.2
	アジア計	4,775.30	22.3	アジア計	8,197.46	25.1	アジア計	20,664.69	28.6
	世界	21,404.60	100.0	世界	32,718.72	100.0	世界	72,216.13	100.0

出所:IMF - World Economic Outlook Databases(2013年10月版) 単位:10億USドル

図表 1-16 アジアの1人当たりの名目GDP(USドル)ランキング

順位	1990年		2000年		2012年	
	国名	GDP	国名	GDP	国名	GDP
1位	日本	25,139.58	日本	37,303.81	シンガポール	52,051.81
2位	ブルネイ	13,893.00	香港	25,578.32	日本	46,706.72
3位	香港	13,568.88	シンガポール	23,413.77	ブルネイ	42,402.38
4位	シンガポール	12,745.06	ブルネイ	18,476.85	香港	36,676.30
5位	台湾	8,086.46	台湾	14,641.41	韓国	22,588.92

出所:IMF - World Economic Outlook Databases(2013年10月版) 単位:USドル

*1) 新中間層:「2010 通商白書」では、新中間層について年間家計所得5,000ドル～35,000ドル、さらに中間層を下位中間層(家計所得5,000ドル～15,000ドル)と上位中間層(年間家計所得15,000ドル～35,000ドル)に区分している。また、「新中間層獲得戦略」では、<下位中間層は、貧困から脱し、まさに市場経済に参入し始めた人々から構成され、まず新しい衣服を購入し、必要な家電製品を買い求めていく。テレビ、洗濯機、冷蔵庫などを競って購入していくのがこの階層である。最近では、下位中間層まで携帯電話が普及をしている。上位中間層(年間家計所得15,000ドル～35,000ドル)は、市場経済を楽しみ、様々な家電製品を購入し、医療、教育などのサービス支出を増加させ、週末や夏期・冬の長期休暇にレジャーを楽しむ余裕のある人々である。乗用車を購入することも上位中間層入りの一つの目安となっている。>と記載されている。

2)日本の主な貿易相手国の変化

アジア経済の成長に伴い、日本とアジアの貿易額も急速に拡大しています。

【輸出相手国】

- 約 20 年前(1990〔平成2〕年)は、アメリカが第1位で我が国の輸出額の3割を上回るシェアでしたが、2012〔平成 24〕年には中国がアメリカを抜いて第1位の輸出相手国となりました。
- また、経済成長が著しいアジアのシェアは、1990〔平成2〕年の31.1%から2012〔平成 24〕年には半数を超える54.7%となっています。

図表 1-17 日本の輸出相手国上位 10 か国の移り変わり等

順位	1990年			2000年			2012年		
	国名	輸出額	構成比	国名	輸出額	構成比	国名	輸出額	構成比
1位	アメリカ	1,356	32.7	アメリカ	1,536	29.7	中国	1,151	18.1
2位	ドイツ	257	6.2	台湾	387	7.5	アメリカ	1,118	17.5
3位	韓国	252	6.1	韓国	331	6.4	韓国	491	7.7
4位	台湾	223	5.4	中国	327	6.3	台湾	367	5.8
5位	香港	189	4.6	香港	293	5.7	タイ	349	5.5
6位	イギリス	156	3.8	シンガポール	224	4.3	香港	327	5.1
7位	シンガポール	155	3.7	ドイツ	216	4.2	シンガポール	186	2.9
8位	タイ	132	3.2	イギリス	156	3.0	ドイツ	166	2.6
9位	オーストラリア	100	2.4	マレーシア	150	2.9	インドネシア	161	2.5
10位	カナダ	98	2.4	タイ	147	2.8	オーストラリア	147	2.3
	総額	4,146	100.0	総計	5,165	100.0	総計	6,374	100.0
	アジア計	1,288	31.1	アジア計	2,125	41.1	アジア計	3,486	54.7

出所:財務省「貿易統計」

単位:100 億円

【輸入相手国】

- 輸出同様に 1990〔平成2〕年は、アメリカが第1位でしたが、2012〔平成 24〕年では中国がアメリカを抜いて第1位の輸入相手国となりました。この背景としては、日本の企業が労働賃金の安い中国に工場を建て、現地で製造し、日本に輸入するという経済・貿易体制ができたことがあげられます。
- また、アジア諸国のシェアも、1990〔平成2〕年の28.7%から2012〔平成 24〕年は44.3%まで伸びており、半数を超える日は近いと推測されます。

図表 1-18 日本の輸入相手国上位 10 か国の移り変わり等

順位	1990年			2000年			2012年		
	国名	輸入額	構成比	国名	輸入額	構成比	国名	輸入額	構成比
1位	アメリカ	759	22.4	アメリカ	778	19.0	中国	1,503	21.3
2位	インドネシア	182	5.4	中国	594	14.5	アメリカ	608	8.6
3位	オーストラリア	179	5.3	韓国	220	5.4	オーストラリア	449	6.4
4位	中国	173	5.1	台湾	193	4.7	サウジアラビア	437	6.2
5位	韓国	169	5.0	インドネシア	177	4.3	アラブ首長国連邦	350	5.0
6位	ドイツ	167	4.9	アラブ首長国連邦	160	3.9	韓国	323	4.6
7位	サウジアラビア	148	4.4	オーストラリア	160	3.9	マレーシア	261	3.7
8位	アラブ首長国連邦	129	3.8	マレーシア	156	3.8	インドネシア	257	3.6
9位	台湾	123	3.6	サウジアラビア	153	3.7	ドイツ	197	2.8
10位	カナダ	122	3.6	ドイツ	137	3.3	タイ	188	2.7
	総額	3,386	100.0	総計	4,094	100.0	総計	7,067	100.0
	アジア計	973	28.7	アジア計	1,706	41.7	アジア計	3,129	44.3

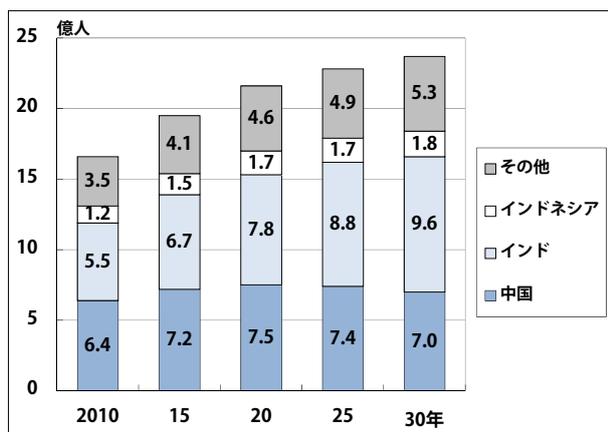
出所:財務省「貿易統計」

単位:100 億円

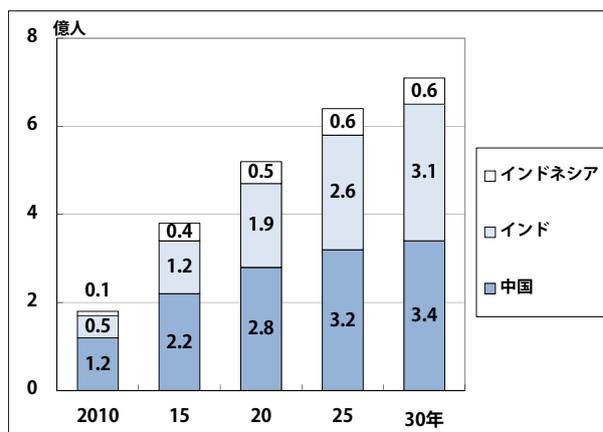
3) アジアを中心とした新興国における中間所得層の拡大

- アジアの市場拡大を考える上で、重要なポイントとなるのが、中間所得層の拡大であるといわれています。前述した「新中間層獲得戦略」によると、消費を牽引すると考えられるアジア・アフリカの新興国における中間層は、2010〔平成 22〕年の 16.6 億人から 2030〔平成 42〕年には 23.6 億人まで拡大することが見込まれており、これら新興国の新中間層が求める商品・サービス需要にこたえ成長することが重要であると位置づけています。
- 中間層の中でも、消費が期待される上位中間層の増大は、中国、インド、インドネシアで顕著で、2010〔平成 22〕年から 2020〔平成 32〕年までの 10 年間で 3.4 億人の増加が見込まれているとしています。

図表 1-19 増大する新中間層(上位中間層+下位中間層)



図表 1-20 増大する上位中間層上位3ヶ国



出所: 経済産業省「新中間層獲得戦略」(新中間層獲得戦略研究会/平成 24 年 7 月)

⑥国際的な交通基盤

1) 空港

【首都圏の空港の現状】

◆羽田空港の年間旅客数は 6,680 万人で世界空港ランキング4位

- 2014〔平成 26〕年3月 30 日現在の成田空港及び羽田空港の国際線の就航都市は、成田空港が 100 都市、羽田空港が 24 都市となっています。
- 羽田・成田空港の旅客数・発着回数・貨物取扱量と世界の空港ランキングは次表のとおりであり、羽田空港は旅客数において、成田空港は貨物取扱量において、世界有数の空港といえます。

図表 1-21 羽田・成田空港 旅客数・発着回数・貨物取扱量ランキング(2012 年)

項目	羽田		成田	
	実数	順位	実数	順位
年間旅客数	約6,680万人	4位	約3,280万人	—
年間発着回数	約38万回	24位	約21万回	—
貨物取扱量	約91万トン	23位	約200万トン	10位

注)「-」: 30 位以下のため順位不明

出所: 国際空港評議会

図表 1-22 世界の空港 旅客数・発着回数・貨物取扱量ランキング(2012年)

順位	空港	年間旅客数 (人)	空港	年間発着回数 (回)	空港	貨物取扱量 (トン)
1	アトランタ	95,462,867	アトランタ	930,250	香港	4,062,261
2	北京	81,929,359	シカゴ・オヘア	878,108	メンフィス	4,016,126
3	ロンドン・ヒースロー	70,037,417	ダラス・フォートワース	650,124	上海浦東	2,939,157
4	羽田	66,795,178	デンバー	612,557	仁川	2,456,724
5	シカゴ・オヘア	66,633,503	ロサンゼルス	605,480	テッド・スティーブンス・ アンカレッジ	2,449,551
6	ロサンゼルス	63,688,121	北京	557,167	ドバイ	2,267,365
7	シャルル・ド・ゴール	61,611,934	シャーロット・ダグラス	552,093	ルイビル	2,168,365
8	ダラス・フォートワース	58,591,842	マッカラン	527,739	シャルル・ド・ゴール	2,150,950
9	スカルノハッタ	57,772,762	ジョージ・ブッシュ・ インターコンチネンタル	510,242	フランクフルト	2,066,432
10	ドバイ	57,684,550	シャルル・ド・ゴール	497,763	成田	2,006,173
	∴		∴		∴	
23					羽田	909,684
	∴		∴			
24			羽田	378,914		
	∴		∴			
-	成田	32,793,596	成田	208,704		

注)「-」: 30位以下のため順位不明
出所: 国際空港評議会

○川崎市に隣接する羽田空港の国際線の就航都市は次のとおりで、2014〔平成 26〕年に国際線が大幅に拡大され、2014〔平成 26〕年7月末現在、アジア 13 都市、中近東2都市、北米7都市、欧州4都市と結ばれています。

図表 1-23 羽田空港の国際線ネットワーク(2014〔平成 26〕年7月末現在)



アジア (13 都市)	北京、上海、香港、台北、ソウル、シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、デンバサル、バンコク、ホーチミン、ハノイ、マニラ
中近東 (2都市)	ドバイ、ドーハ
北米 (7都市)	ニューヨーク、シアトル、サンフランシスコ、ロサンゼルス、トロント、バンクーバー、ホノルル
欧州 (4都市)	ロンドン、パリ、フランクフルト、ミュンヘン

出所: 羽田空港HP等

【羽田・成田の機能強化について】**◆羽田は24時間国際拠点空港化、成田はアジアにおけるハブ空港としての地位確立**

○「25年度首都圏白書」(平成25年6月)によると、羽田・成田の両空港については、今後も、容量拡大・機能強化を進め、羽田については24時間国際拠点空港化を推進、成田についてはアジアにおけるハブ空港としての地位確立を目指しつつ、両空港を最大限に活用していくことで、ビジネス・観光両面における都市間競争力を大幅に強化し、我が国にヒト・モノ・カネを呼び込む原動力としていくとしています。

2) 港湾**【我が国におけるにおけるコンテナ取扱状況】****◆アジア諸国の港湾がコンテナ取扱量を飛躍的に伸ばしている**

○2012〔平成24〕年のコンテナ取扱量は、上海、香港をはじめとする中国諸港が上位10港のうち7港を占めるほか、シンガポール、釜山といったアジア諸国の港湾がコンテナ取扱量を飛躍的に伸ばしています。

○そうした中で、日本の港湾は、コンテナ取扱貨物量自体は増加しているものの、競争力が相対的に低下しています。我が国への寄港の減少等は企業にとって輸送時間の増大や物流コストの上昇を招き、国内産業の海外流出等を招くなど、経済活動への悪影響が懸念されています。

【国際コンテナ戦略港湾】**◆阪神港(大阪港、神戸港)、京浜港(東京港、川崎港、横浜港)を国際コンテナ戦略港湾に選定**

○「25年度首都圏白書」(平成25年6月)によると、こうした状況を踏まえ、国は我が国港湾の国際競争力を高めるため、2010〔平成22〕年に阪神港(大阪港、神戸港)、京浜港(東京港、川崎港、横浜港)を国際コンテナ戦略港湾として選定し、これらの港湾に対して国際競争力の強化のための抜本的施策を総合的に講じていくとされています。

○現在、両港のハブ機能の強化に向けたコンテナターミナル等のインフラ整備や、両港への貨物集約、港湾運営の民営化等のハード・ソフト一体となった総合的な施策を集中して実施するなど、その機能強化が図られています。また、2012〔平成24〕年12月には横浜港において、2014〔平成25〕年1月には東京港・川崎港において、特例港湾運営会社が指定され、現在は各港において戦略的かつ効率的な港湾運営が行われています。

図表 1-24 世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング

1980年			2012年		
順位	港湾名	取扱量	順位	港湾名	取扱量
1	ニューヨーク(米国)	1,947,000	1(1)	上海(中国)	32,529,000
2	ロッテルダム(オランダ)	1,900,707	2(2)	シンガポール	31,649,400
3	香港	1,464,961	3(3)	香港(中国)	23,117,000
4	神戸	1,456,048	4(4)	深圳(中国)	22,940,130
5	高雄(台湾)	979,015	5(5)	釜山(韓国)	17,046,177
6	シンガポール	917,000	6(6)	寧波(中国)	15,670,000
7	サンファン(プエルトリコ)	851,919	7(7)	広州(中国)	14,743,600
8	ロングビーチ(米国)	824,900	8(8)	青島(中国)	14,503,000
9	ハンブルグ(ドイツ)	783,383	9(9)	ドバイ(アラブ首長国連邦)	13,270,000
10	オークランド(米国)	782,175	10(11)	天津(中国)	12,300,000
	⋮				
13	横浜	722,025			
	⋮				
18	東京	631,505			
	⋮		28(27)	東京	4,738,002
39	大阪	250,000			
	⋮		43(40)	横浜	3,052,775
46	名古屋	210,000			
	⋮		50(49)	名古屋	2,655,225
			52(48)	神戸	2,567,540
			57(53)	大阪	2,409,754

注 1) 出貨と入貨(輸移出入)を合計した値である
 注 2) 実入りコンテナと空コンテナを合計した値である
 注 3) トランシップ貨物(途中港で積み替えされる貨物)を含む
 注 4) TEU: 20 フィートコンテナ換算(Twenty-foot Equivalent Unit)
 出所: CONTAINERISATION INTERNATIONAL、国土交通省港湾局

()内数値は 2011 年順位 単位: TEU

(2)人口減少・少子高齢化

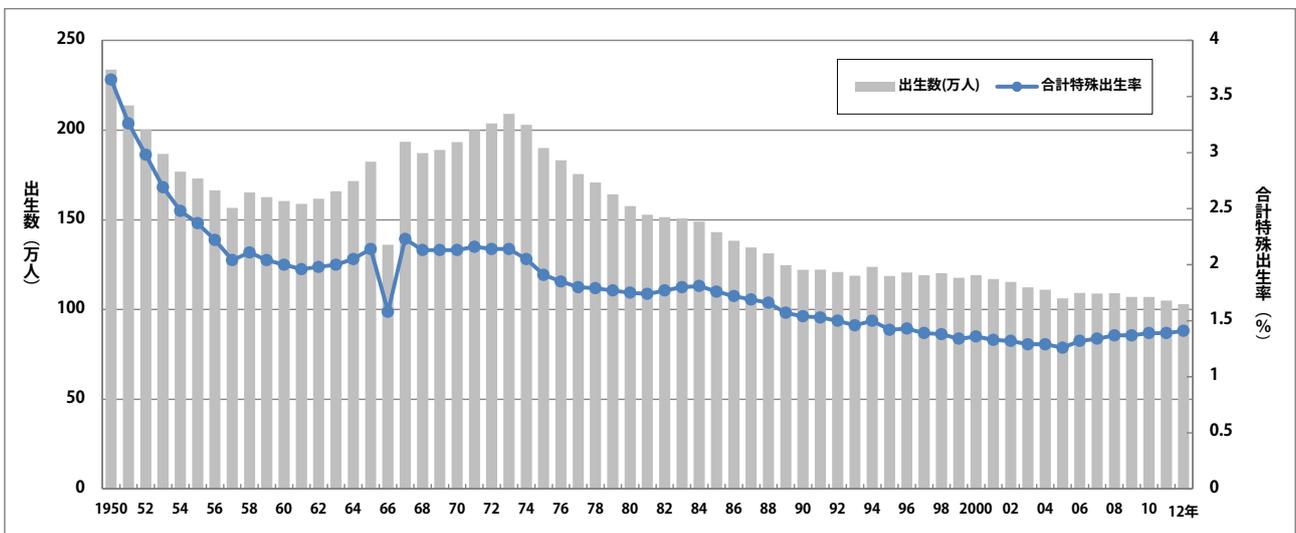
①人口減少・少子高齢化の進展

1)我が国の将来人口

◆2020〔平成 32〕年には 65 歳以上の割合が 30%を超えると推計されている

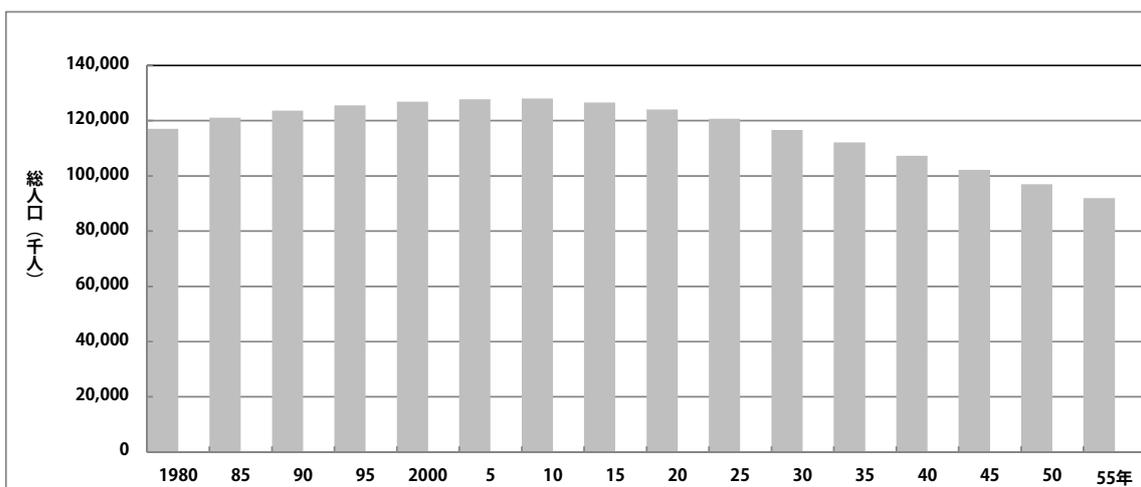
- 我が国は人口減少局面に入っています。そして少子高齢化が急速に進展しており、それに伴う潜在成長率の低下等が懸念されています。
- 2005〔平成 17〕年国勢調査における同年 10 月 1 日現在の我が国の人口は1億 2,777 万人で、前年の 2004〔平成 16〕年 10 月 1 日現在の推計人口(1億 2,779 万人)を下回りました。さらに総務省の推計人口によると 2008〔平成 20〕年、2009〔平成 21〕年には連続して減少しており人口減少社会を迎えています。
- 総務省の人口推計によると、2012〔平成 24〕年 10 月 1 日現在の我が国の人口は1億 2,752 万人であり、1億 2,806 万人と最も人口が多かった 2010〔平成 22〕年と比較すると、約 50 万人も減少しています。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、我が国の人口は、2026〔平成 38〕年には、1億 2,000 万人を割り込むと推計されています。そしてさらに減少を続け、2050〔平成 62〕年には1億人を下回ると予測されています。
- そのような我が国の人口減少の背景として、急激な少子化の進行が挙げられます。人口を維持するために必要な合計特殊出生率が 2.08 と言われている中で、我が国の合計特殊出生率は 1975(昭和 50)年に 2.00 を下回り、以後低下傾向にあり、2005〔平成 17〕年に 1.26 と過去最低を更新しました。2006〔平成 18〕年以降はやや上昇しているものの、2012〔平成 24〕年で 1.41 と低い水準にあります。そのため、人口の更なる減少は避けられません。
- また、高齢化の進展も深刻です。65 歳以上の人口が総人口に占める割合が7%であれば「高齢化社会」、14%であれば「高齢社会」、21%であれば「超高齢社会」と言われています。我が国では 2010〔平成 22〕年に 23%を超えており、現在は超高齢社会であると言えます。さらに 2020〔平成 32〕年には、総人口に占める 65 歳以上の割合が約 30%となり、高齢人口は 3,612 万人となり、未曾有の超高齢社会の到来が予想されています。

図表 1-25 我が国の出生数・合計特殊出生率の推移



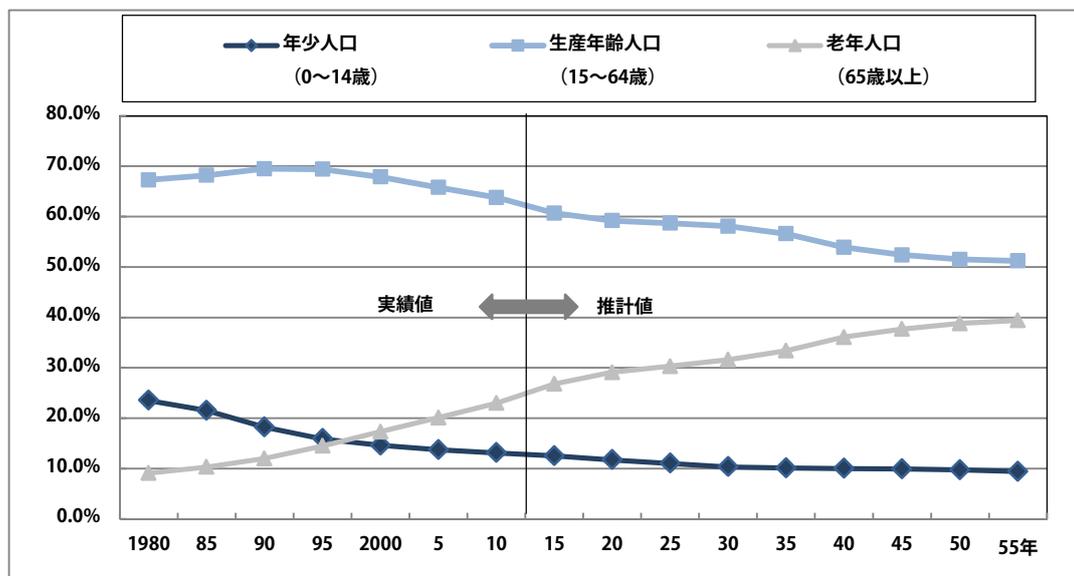
出所:厚生労働省「人口動態統計の年間推計」

図表 1-26 我が国の将来推計人口



出所:実績値:総務省統計局「人口推計」
 予測値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」による中位推計

図表 1-27 我が国の将来推計人口(年齢3区分)



【実績値】

	人口(千人)			構成比(%)			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
1955年	89,276	29,798	54,729	4,747	33.4%	61.3%	5.3%
1960年	93,419	28,067	60,002	5,350	33.0%	64.2%	5.7%
1965年	98,275	25,166	66,928	6,181	25.6%	68.1%	6.3%
1970年	103,720	24,823	71,566	7,331	23.9%	69.0%	7.1%
1975年	111,940	27,221	75,807	8,865	24.3%	67.7%	7.9%
1980年	117,060	27,507	78,835	10,647	23.5%	67.3%	9.1%
1985年	121,049	26,033	82,506	12,468	21.5%	68.2%	10.3%
1990年	123,611	22,486	85,904	14,895	18.2%	69.5%	12.0%
1995年	125,570	20,014	87,165	18,261	15.9%	69.4%	14.5%
2000年	126,926	18,472	86,220	22,005	14.6%	67.9%	17.3%
2005年	127,768	17,521	84,092	25,672	13.7%	65.8%	20.1%
2006年	127,762	17,437	83,729	26,597	13.6%	65.5%	20.8%
2010年	128,057	16,839	81,735	29,484	13.1%	63.8%	23.0%
2011年	127,799	16,705	81,342	29,752	13.1%	63.7%	23.3%
2012年	127,515	16,547	80,175	30,793	13.0%	62.9%	24.2%

【予測値】

	人口(千人)				構成比(%)		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
2015年	126,597.3	15,827.2	76,818.3	33,951.9	12.5%	60.7%	26.8%
2020年	124,099.9	14,568.0	73,408.2	36,123.8	11.7%	59.2%	29.1%
2025年	120,658.8	13,240.4	70,844.9	36,573.5	11.0%	58.7%	30.3%
2030年	116,617.7	12,038.7	67,729.7	36,849.3	10.3%	58.1%	31.6%
2035年	112,123.6	11,286.8	63,429.6	37,407.2	10.1%	56.6%	33.4%
2040年	107,275.9	10,731.8	57,865.9	38,678.1	10.0%	53.9%	36.1%
2045年	102,210.4	10,115.6	53,531.0	38,563.8	9.9%	52.4%	37.7%
2050年	97,075.8	9,387.0	50,013.1	37,675.7	9.7%	51.5%	38.8%
2055年	91,933.5	8,614.1	47,062.7	36,256.6	9.4%	51.2%	39.4%

出所:実績値:総務省統計局「人口推計」

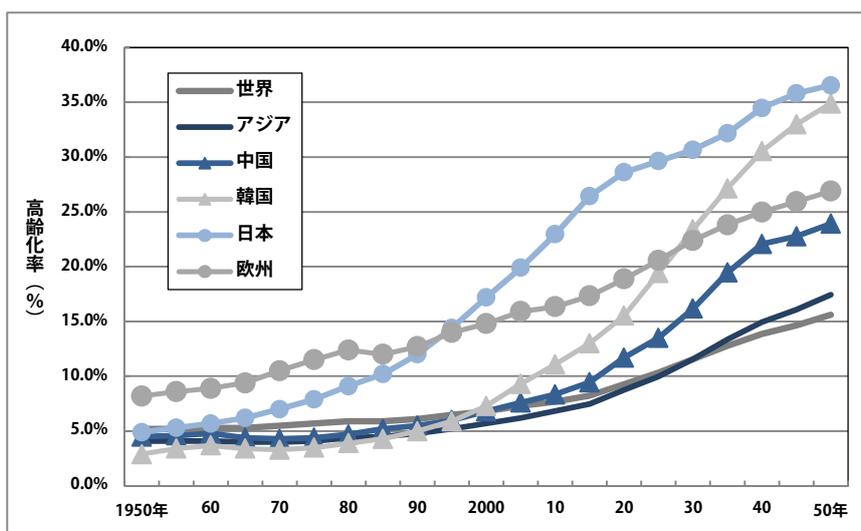
予測値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」による中位推計

2) 世界及びアジアの高齢化率の推計

◆アジアの高齢化は急速に進み、世界で最も高齢化地域になる予測がされている

- 世界における総人口に占める65歳以上の割合(高齢化率)は、1990年〔平成2〕年から2010〔平成22〕年の20年の間に、6.1%から7.67%と1.57ポイント増加している。その前の20年間の増加ポイントが0.6ポイントだったことを鑑みると、1.57ポイントという数値は高齢化の速度が速まっていることを示していると言えます。また、2010〔平成22〕年の7.7%から2050〔平成62〕年には高齢化率が15.6%まで上昇すると予測されており、世界的な高齢化が急速に進展することが予測されます。
- また、現在は高齢化率の低いアジア諸国でも、今後、急速に高齢化が進展することが見込まれています。韓国では、高齢化率が2005〔平成17〕年の9.3%から2025〔平成37〕年には19.4%、2050〔平成62〕年には34.8%まで上昇すると見込まれています。また、中国では2005〔平成17〕年の高齢化率は7.6%ですが、高齢者人口は1億人を超えており、2025〔平成37〕年には高齢化率13.5%、2050〔平成62〕年には23.9%に達すると予測されています。
- その結果としてアジアの高齢化率は、2010〔平成22〕年10月1日現在では6.82%という世界の高齢化率7.67%を下回っていますが、2030〔平成42〕年には逆転をし、アジアは世界の中でも高齢化が進んだ地域となることが予測されています。
- 我が国の高齢化率は、世界の中で最も高い水準にあり、世界のどの国もこれまで経験したことのない高齢社会を迎えており、他国と比較してもその高齢化率は将来にわたって非常に高いものとなることが予測されています。

図表 1-28 世界及びアジアの高齢化率の推移



	世界	アジア	中国	韓国	日本	欧州
1950年	5.2%	4.1%	4.5%	2.9%	4.9%	8.2%
1955年	5.2%	4.1%	4.6%	3.4%	5.3%	8.6%
1960年	5.3%	4.1%	4.8%	3.7%	5.7%	8.9%
1965年	5.3%	4.0%	4.4%	3.4%	6.2%	9.4%
1970年	5.5%	4.0%	4.3%	3.3%	7.0%	10.5%
1975年	5.7%	4.1%	4.4%	3.5%	7.9%	11.5%
1980年	5.9%	4.4%	4.7%	3.9%	9.1%	12.4%
1985年	5.9%	4.5%	5.2%	4.3%	10.2%	12.0%
1990年	6.1%	4.8%	5.5%	5.0%	12.0%	12.7%
1995年	6.5%	5.2%	6.0%	5.9%	14.4%	14.0%
2000年	6.8%	5.7%	6.8%	7.3%	17.2%	14.8%
2005年	7.3%	6.2%	7.6%	9.3%	19.9%	15.9%
2010年	7.7%	6.8%	8.4%	11.1%	23.0%	16.3%
2015年	8.2%	7.5%	9.5%	13.0%	26.4%	17.3%
2020年	9.3%	8.8%	11.7%	15.5%	28.6%	18.9%
2025年	10.3%	10.0%	13.5%	19.4%	29.6%	20.6%
2030年	11.6%	11.6%	16.2%	23.4%	30.7%	22.4%
2035年	12.8%	13.4%	19.5%	27.1%	32.2%	23.8%
2040年	13.9%	14.9%	22.1%	30.5%	34.5%	25.0%
2045年	14.6%	16.1%	22.8%	33.0%	35.8%	25.9%
2050年	15.6%	17.4%	23.9%	34.9%	36.5%	26.9%

出所: World Population Prospects「The 2012 Revision」

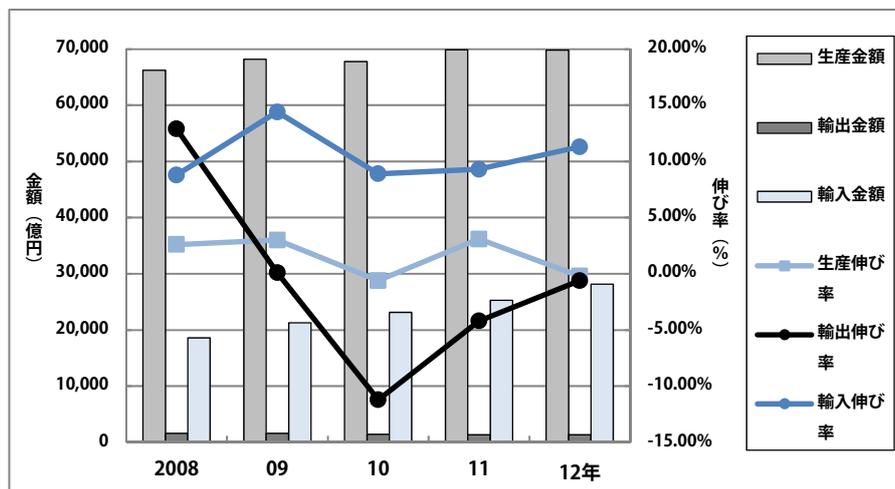
②医療・福祉市場の拡大

◆2012〔平成 24〕年の医薬品市場・医療機器市場は約 8.8 兆円、2011〔平成 23〕年の福祉用具市場は約 1.2 兆円

○高齢化が進む中であって、注目を集めるのが医療・福祉市場です。医薬品の総生産額は、多少の増減を繰り返しつつも 2008〔平成 20〕年に約 6 兆 6,200 億円だったものが約 7 兆円まで拡大しています。また、輸出入に関して見ると、医薬品の輸出に関しては減少していますが、輸入額については大きく 65%も伸ばしています。医療機器に関しては、その生産額は伸びており、2008〔平成 20〕年に 1 兆 7,000 億円だったものが、2012〔平成 24〕年には 1 兆 9,000 億円になっています。そして医療機器でも輸出額の減少と輸入額の増加という現象が見られます。医薬品市場・医療機器市場においては、内需が拡大し、その結果として市場が拡大している傾向にあると考えられます。

○我が国では 1990 年代以降福祉用具の市場が拡大してきましたが、近年は横ばい傾向にあります。その中であって、主に傷病によって必要となる福祉用具とは一線を画する、紙おむつや入浴・排せつ関連用品といったパーソナルケア関連の消費が拡大しているということは、高齢化の進展によって需要が増加した結果であると推測できます。このように、福祉用具の市場はますます拡大していくものと考えられます。

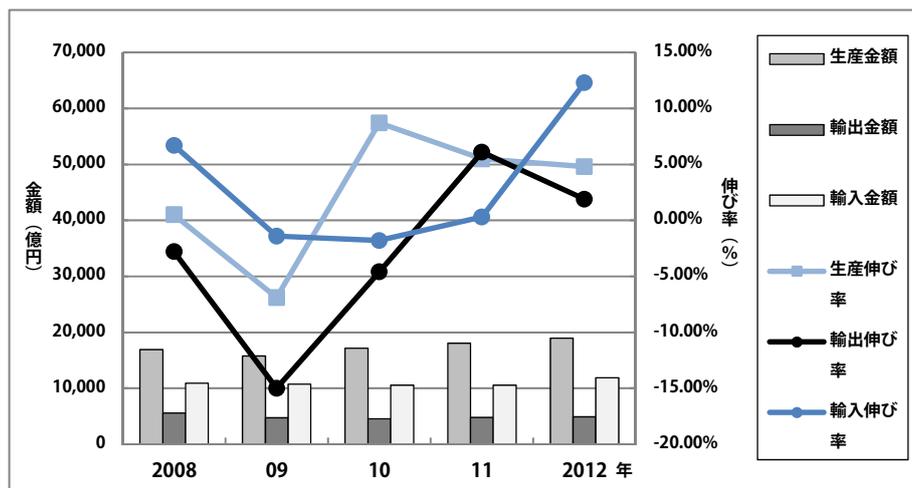
図表 1-29 我が国の医薬品の市場動向



	生産金額(億円)	生産伸び率	輸出金額(億円)	輸出伸び率	輸入金額(億円)	輸入伸び率
2008年	66,201	2.60%	1,626	12.90%	18,594	8.80%
2009年	68,196	3.00%	1,628	0.10%	21,265	14.40%
2010年	67,791	-0.60%	1,445	-11.20%	23,166	8.90%
2011年	69,874	3.10%	1,384	-4.20%	25,312	9.30%
2012年	69,767	-0.20%	1,376	-0.60%	28,174	11.30%

出所:厚生労働省「平成 24 年薬事工業生産動態統計年報」

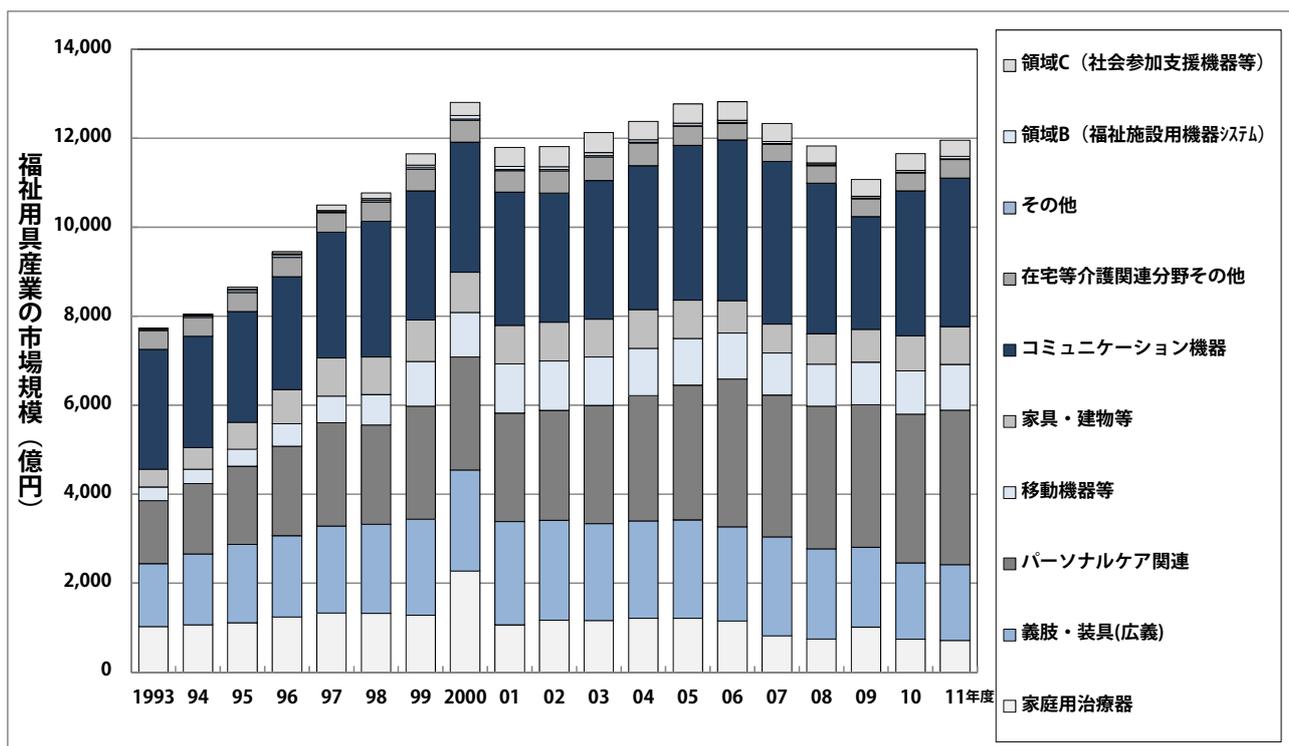
図表 1-30 我が国の医療機器の市場動向



	生産金額(億円)	生産伸び率	輸出金額(億円)	輸出伸び率	輸入金額(億円)	輸入伸び率
2008年	16,924	0.50%	5,592	-2.80%	10,907	6.70%
2009年	15,762	-6.90%	4,752	-15.00%	10,750	-1.40%
2010年	17,134	8.70%	4,534	-4.60%	10,554	-1.80%
2011年	18,085	5.50%	4,809	6.10%	10,584	0.30%
2012年	18,952	4.80%	4,901	1.90%	11,884	12.30%

出所:厚生労働省「平成 24 年薬事工業生産動態統計年報」

図表 1-31 我が国の高齢者の福祉用具産業の市場規模の推移



分類	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
福祉用具計	7,735	8,047	8,655	9,450	10,500	10,770	11,650	11,603	11,791	11,809
領域A	7,701	8,011	8,583	9,375	10,347	10,605	11,347	11,234	11,301	11,298
家庭用治療器	1,021	1,061	1,113	1,236	1,327	1,320	1,279	2,272	1,062	1,167
義肢・装具(広義)	1,419	1,592	1,757	1,829	1,958	2,001	2,161	2,271	2,320	2,242
パーソナルケア関連	1,416	1,583	1,758	2,013	2,319	2,233	2,538	2,539	2,438	2,475
移動機器等	304	325	380	505	599	682	1,007	1,000	1,108	1,108
家具・建物等	400	490	608	765	857	844	931	906	864	874
コミュニケーション機器	2,697	2,497	2,489	2,538	2,826	3,050	2,900	2,921	2,998	2,900
在宅等介護関連分野その他	414	423	428	438	441	437	488	491	482	500
その他	30	40	50	51	20	38	43	34	29	32
領域B(福祉施設用機器システム)	18	22	27	30	31	41	44	77	63	64
領域C(社会参加支援機器等)	16	14	45	45	122	124	259	292	427	447

分類	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
福祉用具計	12,125	12,375	12,773	12,823	12,334	11,828	11,069	11,652	11,955
領域A	11,612	11,912	12,289	12,355	11,885	11,403	10,653	11,239	11,540
家庭用治療器	1,162	1,211	1,208	1,150	814	743	1,012	739	708
義肢・装具(広義)	2,177	2,190	2,212	2,115	2,224	2,030	1,790	1,713	1,707
パーソナルケア関連	2,654	2,812	3,030	3,325	3,187	3,205	3,210	3,346	3,475
移動機器等	1,089	1,065	1,051	1,031	948	946	954	975	1,026
家具・建物等	851	873	860	726	647	682	736	788	847
コミュニケーション機器	3,114	3,231	3,476	3,613	3,655	3,380	2,536	3,255	3,340
在宅等介護関連分野その他	529	504	434	374	390	397	395	403	417
その他	36	26	18	21	20	20	20	20	20
領域B(福祉施設用機器システム)	63	53	48	50	44	40	40	40	55
領域C(社会参加支援機器等)	450	410	436	418	405	385	376	373	360

出所: 日本福祉用具・生活支援用具協会「2011年度福祉用具産業の市場規模調査結果」

単位: 億円

(3)東日本大震災による産業への影響

◆BCP(事業継続計画=Business Continuity Plan)の策定の重要性

- 東日本大震災後、製造業においては、被災地の各業種で工場等が操業中止に追い込まれ、これにより被災地外の地域でも、部品や原材料の供給が大きく減少し、製品の生産活動が思うように行えなくなりました。この教訓から調達ルートの複数化や生産地の分散といったリスク対策を含め、緊急時の被害を最小限にとどめるための事業活動の方法・手段等を取り決めたBCPの策定の重要性が改めて認識されました。
- また、BCPの基本は、従業員の安全の確保にあります。このため、いざという時の避難方法をはじめ、作業中の災害発生を想定した危険個所の削減、帰宅困難者対策等を講じることが求められています。さらには、地域社会への貢献等も重要であり、周辺住民等に対する救援物資としての商品の供給、避難所としての開放等各企業が支援可能な範囲で、それぞれの企業の特性を活かした地域貢献対策も求められています。

(4)環境・エネルギー問題の深刻化

①環境・エネルギー問題の深刻化

1)地球温暖化現象について

◆今後、地球温暖化の進行とそれに伴う異常気象の頻度がさらに高くなる

- 気候変動に関する政府間パネルによると、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が取りまとめた報告書によると、暑い日や大雨など極端な現象の頻度が増加している可能性が高く、また、地球温暖化の進行に伴い、このような極端な現象の頻度がさらに高くなるとされています。同報告では、気候システムに地球温暖化が起こっていると断定するとともに、20世紀半ば以降に観測された世界平均気温の上昇のほとんどは、人為起源の温室効果ガス濃度の増加によってもたらされた可能性が非常に高いとしています。

2)エネルギー問題

【原発事故発生に伴うエネルギー問題】

◆東日本大震災により電力需要が逼迫し、計画停電や夏のピーク時における節電要請等を実施

- 2011〔平成 23〕年3月11日に発生した東日本大震災と地震に伴う津波によって東北各地で原子力発電所や火力発電所が運転を停止したため電力需給が大きく逼迫しました。これを受けて、東京電力の管内で、計画停電や夏のピーク時における15%の節電要請等が実施されました。

◆新しいエネルギーシステムと再生可能エネルギーの積極的導入

- 生活や経済活動の基盤であるエネルギーの多くを海外からの化石エネルギーに依存することは、国民生活の安定性の観点からも問題があります。また、化石燃料の使用は、地球温暖化をもたらし、地球の生態系に大きな悪影響を及ぼすことが危惧されています。
- 新しいエネルギーとして期待された原子力発電は、安全性や使用済み燃料の処理の問題が改めて問題になっています。このため、災害にも強い分散型のエネルギーシステムや再生可能エネルギーの積極的導入が求められています。

○こうした問題に対応するため、IT と蓄電池の技術を活用し、地域単位でエネルギー管理を行う分散型エネルギーシステム(スマートコミュニティ)の構築に対する取組が我が国においてもスタートしました。

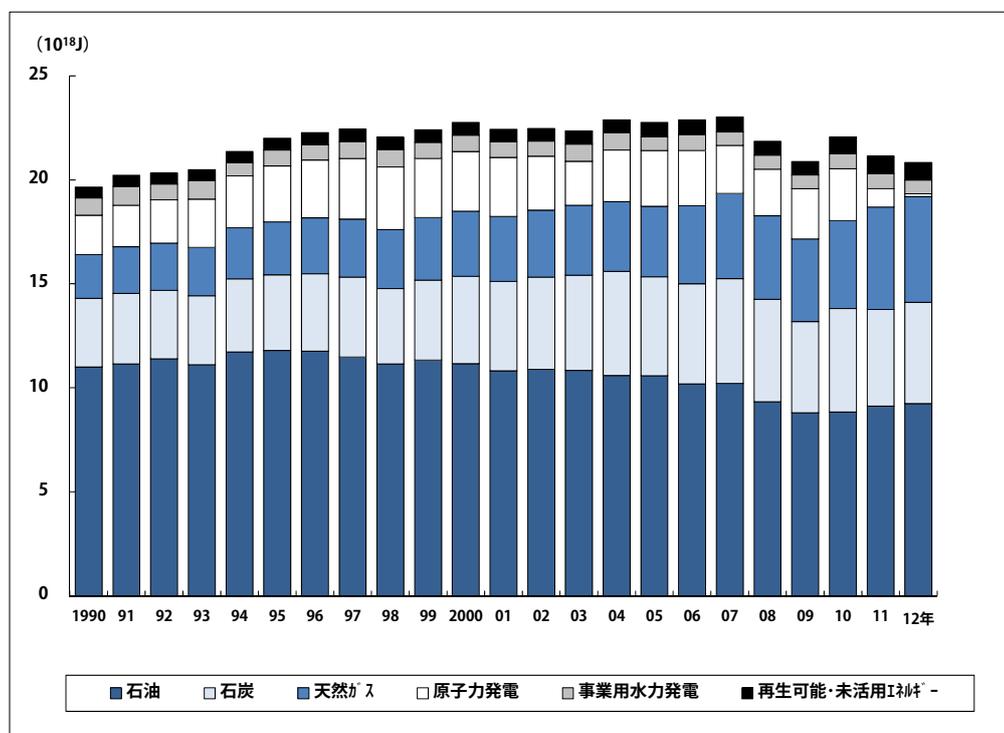
○再生可能エネルギーについては、その支援策として政府は固定価格買取制度を2012〔平成24〕年7月よりスタートさせました。本制度により、再生可能エネルギーの導入が順調に進み、2012〔平成24〕年7月～2014〔平成26〕年1月末において761.3万kWの設備が運転を開始しました。

図表 1-32 再生可能エネルギーの発電設備の導入状況(平成26年1月末時点)

発電設備の種類	固定価格買取制度導入前	固定価格買取制度導入後	
	平成24年6月末までの累積導入量	平成24年度導入量(7月～3月末)	平成25年度導入量(4月～1月末)
太陽光(住宅)	約470万kW	96.9万kW	113.3万kW
太陽光(非住宅)	約90万kW	70.4万kW	460.8万kW
風力	約260万kW	6.3万kW	1.1万kW
中小水力	約960万kW	0.2万kW	0.3万kW
バイオマス	約230万kW	3.0万kW	8.9万kW
地熱	約50万kW	0.1万kW	0万kW
合計	約2,060万kW	176.9万kW	588.4万kW
		761.3万kW	

出所:資源エネルギー庁ホームページ

図表 1-33 一次エネルギー国内供給の推移



出所:資源エネルギー庁「総合エネルギー統計・エネルギーバランス表」

◆水素エネルギー、シェールガス、メタンハイドレート等資源・エネルギーをめぐる新しい動きがみられます

〈水素エネルギー〉

○水素エネルギーは、化石燃料だけでなく再生可能エネルギーからも製造可能なことから、輸入の化石燃料に頼る日本にとって、将来的に国内で自給できる可能性があるエネルギーです。また、利用段階で二酸化炭素を排出しない低炭素型のエネルギー媒体であることから、今後、民生・産業部門の分散型電源システムや輸送用途の有力なエネルギー源の一つとして一層の活用が期待されています。

〈オイルシェール・シェールガス〉

○オイルシェール・シェールガスについては、アメリカを中心に採掘が急速に進み、アメリカの天然ガス生産量の半分以上を占めるようになりましたが、二酸化炭素発生量も比較的多いなど環境面での問題も懸念されています。

〈メタンハイドレート〉

○将来の国産資源として期待されるメタンハイドレート、海底熱水鉱床などの資源は我が国にとって最も安定的な供給源になる可能性があります。このため、探査・生産技術の開発や実証などを計画的に推進することとしています。

【政府の「エネルギー基本計画」の見直し】

2014〔平成 26〕年4月 11 日に新しい「エネルギー基本計画」が閣議決定されました。エネルギー基本計画は、エネルギー政策の基本的な方向性を示すためにエネルギー政策基本法に基づき政府が策定するもので、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故をはじめとした、エネルギーを巡る国内外の環境の大きな変化を踏まえ、新たなエネルギー政策の方向性を示すものです。以下に、一次エネルギー構造における各エネルギー源の位置付けについて、抜粋整理します。

■一次エネルギー構造における各エネルギー源の位置付け

我が国が、安定したエネルギー需給構造を確立するためには、エネルギー源ごとにサプライチェーン上の特徴を把握し、状況に応じて、各エネルギー源の強みが発揮され、弱みが補完されるよう、各エネルギー源の需給構造における位置付けを明確化し、政策的対応の方向を示すことが重要である。

特に、電力供給においては、安定供給、低コスト、環境適合等をバランスよく実現できる供給構造を実現すべく、各エネルギー源の電源として特性を踏まえて活用することが重要であり、各エネルギー源は、電源として以下のように位置付けられる。

- 1) 発電(運転)コストが、低廉で、安定的に発電することができ、昼夜を問わず継続的に稼働できる電源となる「ベースロード電源」として、地熱、一般水力(流れ込み式)、原子力、石炭。
- 2) 発電(運転)コストがベースロード電源の次に安価で、電力需要の動向に応じて、出力を機動的に調整できる電源となる「ミドル電源」として、天然ガスなど。
- 3) 発電(運転)コストは高いが、電力需要の動向に応じて、出力を機動的に調整できる電源となる「ピーク電源」として、石油、揚水式水力など。

②環境問題に対する国際的な取組

地球温暖化問題をはじめ、地球規模で環境問題が深刻化する中で、様々な国際的な取り組みが展開され、中でも地球温暖化対策については次のような取組が進められています。

1) 気候変動枠組条約

◆気候変動枠組条約(通称地球温暖化防止条約)が1994年3月に発効される

○気候変動枠組条約は、地球温暖化防止の国際的な取り決めを定めた初の条約です。通称地球温暖化防止条約といわれています。1992年国連総会で採択され、1994年3月に発効されました。この条約の究極的な目的は、「気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととしない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させること」を掲げています。

2) 近年の国際的な動向

◆気候変動枠組条約締約国会議(COP)において温暖化対策に係る国際的な議論が行われている

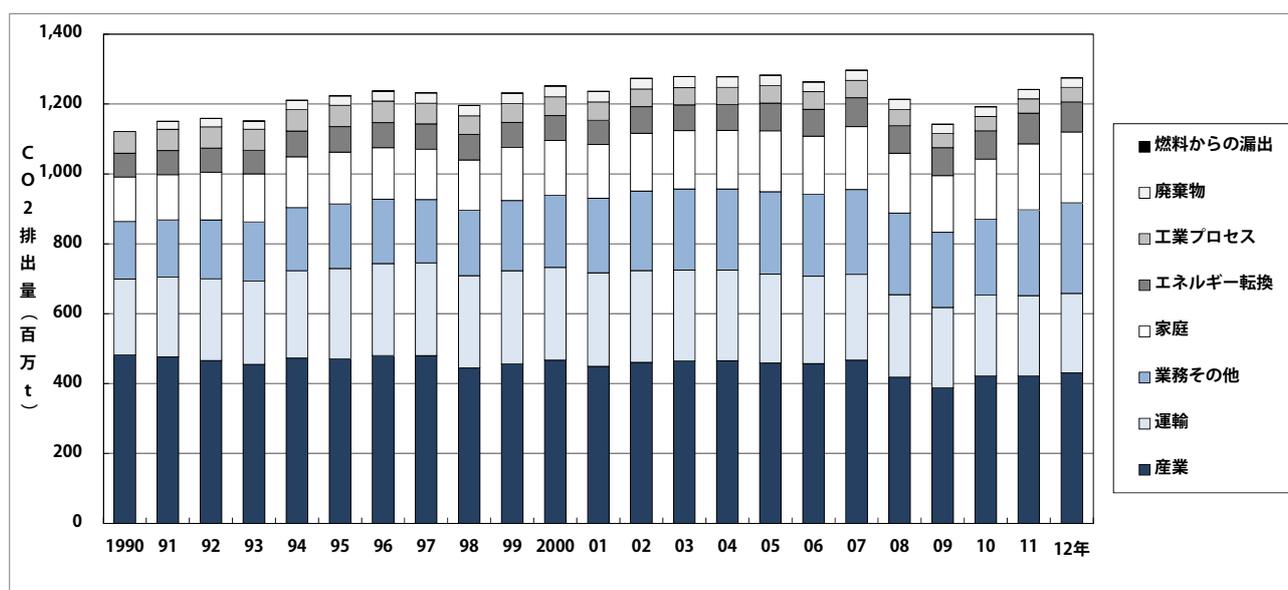
○気候変動枠組条約締約国会議(COP)については、条約発効以来、毎年開催されており、2013〔平成25〕年にポーランドのワルシャワで開催された気候変動枠組条約第19回締約国会議(COP19)では、2020〔平成32〕年以降の新たな枠組について全ての国が、自主的に決定する約束のための国内準備を開始し、準備ができる国は2015〔平成27〕年第一四半期までに約束草案を示すことなどが決定されました。

3) 我が国の二酸化炭素の排出量の推移

◆2012〔平成24〕年度のCO₂排出量は基準年の1990〔平成2〕年に比較し11.4%増加

○2012〔平成24〕年度(速報値)のCO₂排出量は12億7,500万tであり、基準年と比べると11.4%(1億3,000万t-CO₂)増加しました。また、前年度と比べると、主に火力発電における化石燃料消費量の増加等によりエネルギー起源CO₂が2.8%(3,330万t-CO₂)増加し、CO₂排出量全体で2.7%(3,360万t-CO₂)増加しました。

図表 1-34 我が国の部門別二酸化炭素排出量の推移



注)1990年は京都議定書の基準年。2012年は速報値
出所:環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室

③環境市場の拡大

◆2011〔平成23〕年の環境産業全体の市場規模 81兆6,668億円

- 環境省による「環境産業の市場規模・雇用規模推計」によると、環境産業全体の市場規模は2000〔平成12〕年から2003〔平成15〕年にかけて約60兆円で横ばいでしたが、2004〔平成16〕年以降徐々に増加傾向が強まり、2007〔平成19〕年には80兆円台に達しました。
- 2009〔平成21〕年はリーマンショックの影響による景気減速から70兆円台前半にまで落ち込みました。その後、景気の持ち直しもあり、2012〔平成24〕年には86兆円まで回復し、2010〔平成22〕年以降3年連続の増加となりました。分野別では、地球温暖化対策及び廃棄物処理・資源有効利用が増加に寄与しています。

図表 1-35 環境産業の市場規模・雇用規模推計

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
市場規模	57.7	58.8	58.9	60.2	64.1	74.9	79.3	81.1	82.6	73.7	79.9	82.1	86.0
(前年比)		101.9%	100.2%	102.2%	106.5%	116.8%	105.9%	102.3%	101.8%	89.2%	108.4%	102.8%	104.8%
A.環境汚染防止	7.4	6.9	6.6	6.4	6.3	12.6	13.6	12.4	12.6	10.3	12.9	13.5	13.5
B.地球温暖化対策	3.8	4.8	5.3	6.2	8.7	11.3	13.0	13.7	13.7	15.3	17.6	18.3	21.7
C.廃棄物処理・資源有効利用	39.3	40.2	40.3	40.8	42.0	43.7	45.4	47.3	48.6	40.5	41.9	42.7	43.1
D.自然環境保全	7.1	6.9	6.7	6.9	7.1	7.3	7.3	7.6	7.7	7.6	7.6	7.6	7.7
雇用規模	175.2	179.7	183.2	185.0	187.7	199.0	205.2	214.5	213.6	221.8	224.7	236.2	243.3
(前年比)		102.6%	101.9%	101.0%	101.5%	106.0%	103.1%	104.5%	99.6%	103.8%	101.3%	105.1%	103.0%
A.環境汚染防止	17.3	16.2	15.0	14.9	14.7	15.3	15.2	14.9	14.4	14.4	14.0	15.9	15.5
B.地球温暖化対策	10.4	12.4	15.1	15.0	16.9	20.1	20.1	21.9	21.2	27.3	30.0	34.5	42.5
C.廃棄物処理・資源有効利用	109.4	113.9	115.5	116.6	115.9	120.5	124.7	128.6	128.2	128.3	128.6	133.0	133.9
D.自然環境保全	38.1	37.2	37.5	38.5	40.2	43.2	45.2	49.2	49.7	51.8	52.0	52.8	51.5

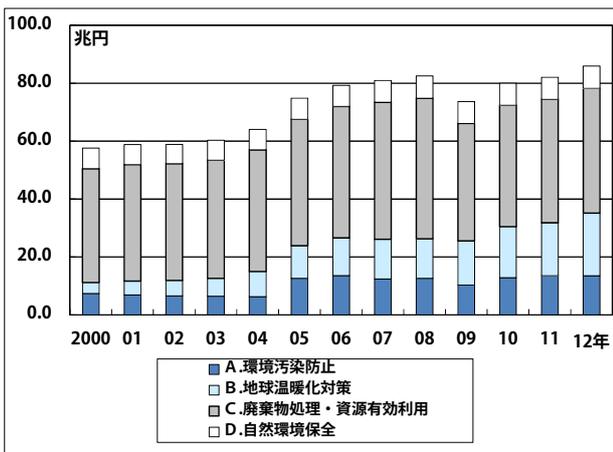
単位：市場規模(兆円)、雇用規模(万人)

注1)平成25年度見直しを行った推計方法による改定値

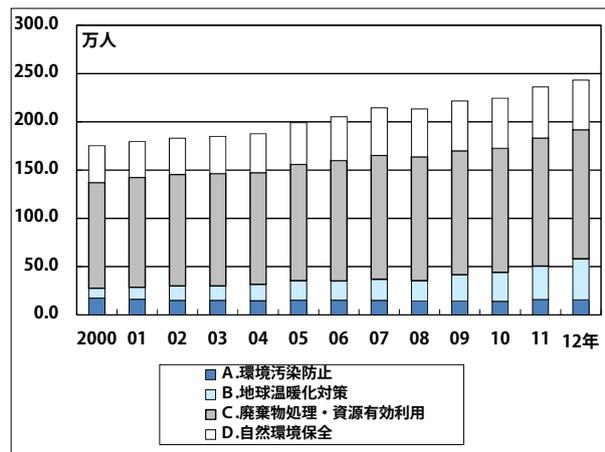
注2)「環境産業の市場規模」は「国内にある環境産業にとっての内外市場規模(売上ベース)」の意味

出所：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模推計」

図表 1-36 市場規模



図表 1-37 雇用規模



出所：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模推計」

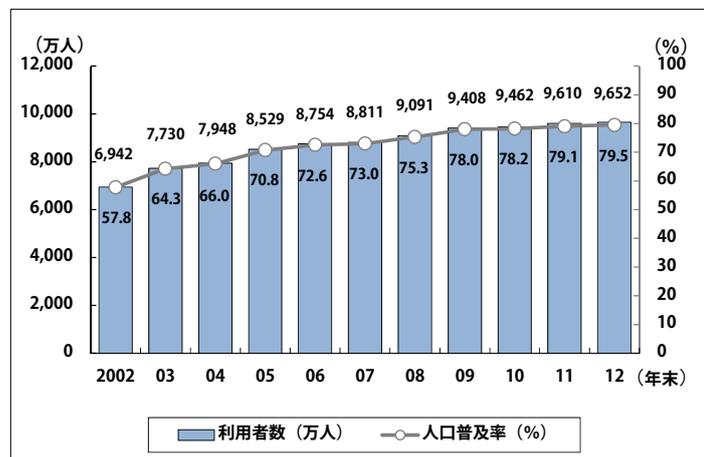
(5) 飛躍的に進展する情報化社会

① インターネットの利用状況

◆2012〔平成 24〕年末のインターネット利用者は約 9,600 万人

○2012〔平成 24〕年末のインターネット利用者は、5年前の 2007〔平成 19〕年末より 841 万人増加して 9,652 万人（19 年比 9.5%増）となり、人口普及率は 79.5%になりました。

図表 1-38 インターネットの利用者数及び人口普及率の推移



出所：総務省「平成 24 年通信利用動向調査」

② 情報通信端末の普及

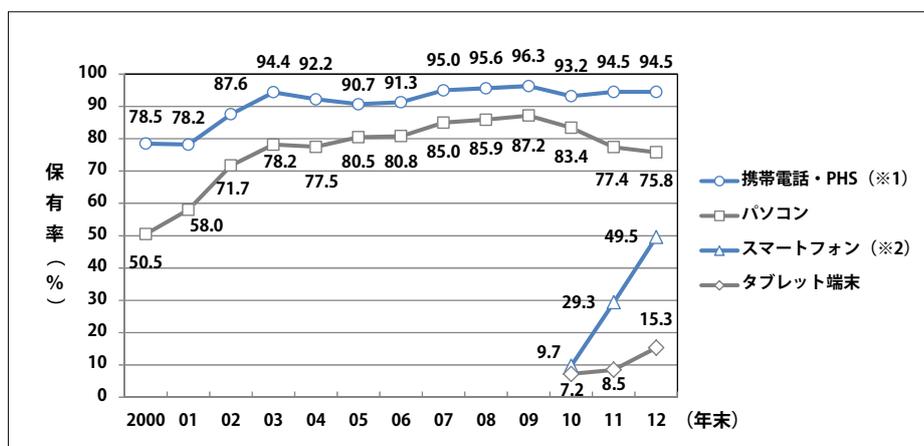
◆スマートフォン・タブレット端末の普及による経済効果は年間 3.7 兆円

1) 主要な情報通信端末の普及状況

○2012〔平成 24〕年末の主要な情報通信機器の普及状況を見ると、「携帯電話・PHS」及び「パソコン」の世帯普及率は、それぞれ 94.5%、75.8%となっています。

○そして、「携帯電話・PHS」の内数である「スマートフォン」は、49.5%と急速に普及が進んでいます。タブレット端末についても、データを取り始めた 2010〔平成 22〕年が 7.2%でしたが、2012〔平成 24〕年には 15.3%まで普及してきました。パソコンの 2009〔平成 21〕年以降の普及率の減少はスマートフォン・タブレット端末等の普及によるものと推測されます。

図表 1-39 情報通信端末の世帯保有率の推移



注 1) 「携帯電話・PHS」には 2009〔平成 21〕年末以降は携帯情報端末 (PDA) も含み、2010〔平成 22〕年末以降はスマートフォンを内数として含む。

注 2) 「スマートフォン」は「携帯電話・PHS」の再掲である。

出所：総務省「平成 25 年版情報通信白書」

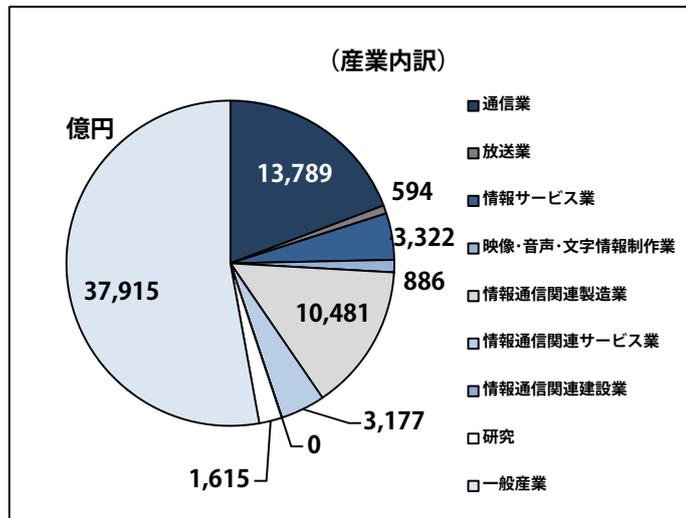
2)スマートフォン・タブレット端末の普及

◆経済波及効果は年間約 3.7 兆円

- スマートフォン・タブレット端末の普及は、インターネットを通じた商品の購入や、音楽配信・映像配信の利用、電子書籍・電子新聞の購読、さらには健康や教養に関連するサービスなど、幅広い分野でインターネットを通じた消費につながっています。また、スマートフォン・タブレット端末を通じたモバイル広告の拡大や、端末市場の拡大による経済効果が期待できます。
- このようなスマートフォン・タブレット端末の普及による産業全体に与える経済波及効果(生産誘発額)は、総務省「情報通信産業・サービスの動向・国際比較に関する調査研究」(平成 24 年)によると、直接効果で年間約 3.7 兆円、産業連関分析に基づく経済波及効果(増分)は全体で年間約 7.2 兆円規模と推計されています。

図表 1-40 スマートフォン・タブレット端末の普及による産業全体に与える経済波及効果

算出項目	推計結果 (年間)
①直接効果	36,567億円
②経済波及効果(生産誘発額合計)	71,778億円
③雇用誘発効果	33.8万人



出所:総務省「平成 24 年版情報通信白書」

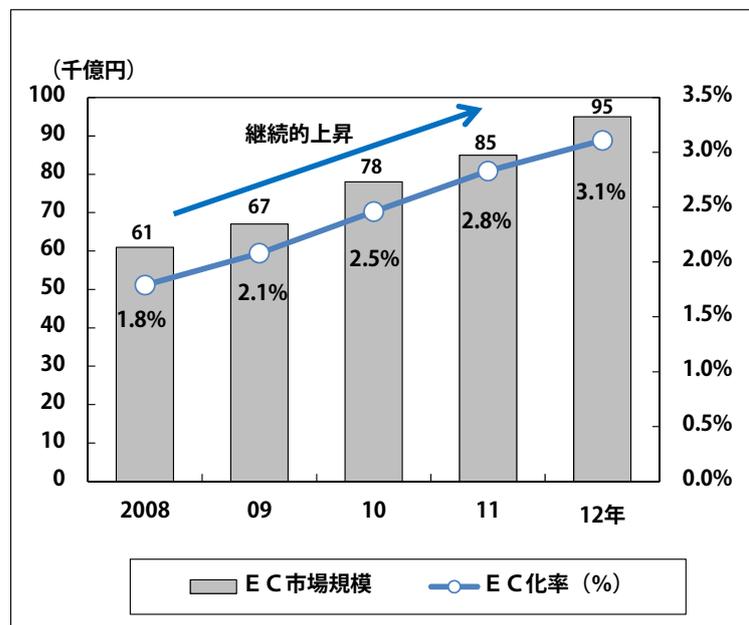
③電子商取引の市場規模

◆2012[平成 24]年の消費者向け電子商取引市場規模は 9.5 兆円

- 近年、インターネットでの購買活動が急拡大しています。経済産業省が 2013[平成 25]年9月に発表した「平成 24 年度我が国情報経済社会における基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」では、2012[平成 24]年のネット販売の市場規模は、前年の 8.5 兆円から 12.5%増の 9.5 兆円まで拡大しています。市場の拡大に寄与した業種としては、「医療・アクセサリ小売業」、「医薬化粧品小売業」、「宿泊・旅行業、飲食業」等が順調な成長を遂げている業種として上げられています。
- その拡大の理由としては、価格や購入までの時間・経費等のコストがかからないことや、商品の品ぞろえが豊富な点などがあり、背景にはスマートフォンやタブレット端末の普及により、気軽にインターネットで買い物ができるようになったことがあると考えられます。
- ネット通販をおこなっている企業としては、「amazon.com」や「楽天株式会社」などが有名ですが、これまでインターネットを活用してこなかった小売店も、ネット通販で注文した商品を短時間で実店舗

にて受け渡しをするサービスの展開など、実店舗の存在を活かした形でネット通販に力を入れるようになってきています。今後のネット通販の動向が注目されます。

図表 1-41 日本の消費者向け電子商取引市場規模の推移



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 (前年比)
EC市場規模 (兆円)	6.1	6.7	7.8	8.5	9.5 (+12.5%)
EC化率 (%)	1.8	2.1	2.5	2.8	3.1 (+0.3ポイント)

注)EC=電子商取引

出所:経済産業省「平成 24 年度我が国情報経済社会における基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」

④ビッグデータとビッグデータ市場

1)ビッグデータとは

○平成 24 年版情報通信白書では、ビッグデータを「事業に役立つ知見を導出するためのデータ」としています。また、ビッグデータビジネスについては、「ビッグデータを用いて社会・経済の問題解決や、業務の付加価値向上を行う、あるいは支援する事業」と目的的に定義している例(鈴木良介著『ビッグデータビジネス時代』/平成 23 年 11 月)を紹介しています。

○さらに、ビッグデータの特徴として、多量性、多様性、リアルタイム性の3つをあげ、「情報通信技術の進展により、このような特徴を伴った形でデータが生成・収集・蓄積等されることが可能・容易になってきており、異変の察知や近未来の予測等を通じ、利用者個々のニーズに即したサービスの提供、業務運営の効率化や新産業の創出等が可能になる点が、ビッグデータの活用の意義があるものと考えられる。」としています。

2) ビッグデータの活用事例

次に、ビッグデータの活用事例をいくつか紹介します。

活用事例	内容
道路交通における活用事例 (株式会社 NTT データ)	<p>○NTT データは、災害時の異常検知や点検・補修の優先度検討等を目的に、各種センサーを用いて変位、加速度、ひずみ等のデータを収集し橋梁の状態をリアルタイムかつ継続的に監視するソフトウェアを開発。</p> <p>○このソフトが活用されている事例としては橋梁で数件程度であるが、東京ゲートブリッジ(建設:国土交通省 管理:東京都)でも、「BRIMOS」の技術をベースとしたモニタリングシステムが構築され、変位、加速度、ひずみ等のデータを収集し維持管理に活用されている。</p>
エネルギーにおける活用事例 (関西電力(株))	<p>○関西電力では、2008〔平成 20〕年よりスマートメーターの導入を開始し、2012〔平成 24〕年度末で1,300 万件の契約件数に対して、190 万台が導入されている。</p> <p>○スマートメーターの活用事例として、メーターからのデータがデータセンターに集約されることにより、時間帯ごとの計量が容易になり、時間帯別電力量の計算などを実施できるようになる。同社ではこのデータを活用して、ウェブを通じ電力使用量や電気料金が見える化するサービスを展開している。</p>
金融・保険業における活用事例 (Climate Corporation)	<p>○米国の農家・農作物専門保険会社 Climate Corporation は、国立気象サービス(National Weather Service)がリアルタイムに提供する地域ごとの気象データや、米国農務省が提供する過去 60 年間の収穫量や土壌情報を活用して、地域や作物ごとの収穫被害発生確率を独自の技術で予測し、保険料の算定を行っている。</p>
農業における活用事例 (石川県羽咋市)	<p>○羽咋市では 2006〔平成 18〕年に地元の民間企業と連携して、人工衛星の画像データ等を活用することにより、米の食味を測定するシステム「羽咋市方式人工衛星測定業務」を開発した。</p> <p>○米国の商業衛星が撮影した刈り取り前の圃場の画像を主に活用しているほか、天候等により情報が不足する場合は無人ヘリコプターによる補足撮影も活用している。撮影には近赤外線デジタルカメラを使用し、撮影した画像の分析により米のタンパク質含有量を割り出し、地図情報への展開を行っている。</p>

出所:総務省「平成 25 年版情報通信白書」

3) ビッグデータ市場

【ビッグデータ流通量の推計結果】

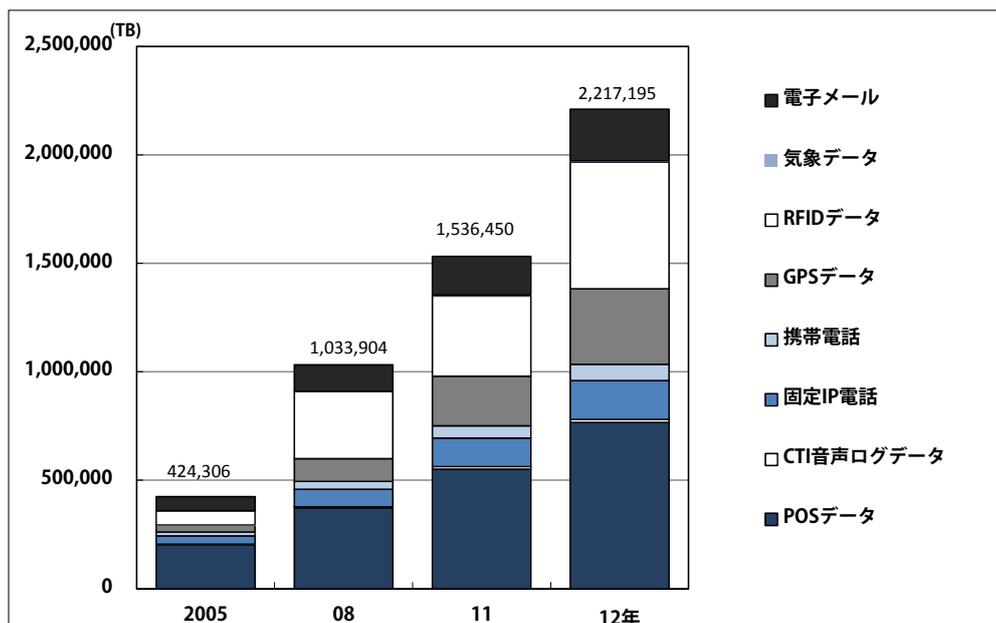
◆データ流通量は 2005〔平成 17〕年から 2012〔平成 24〕年に約 5.5 倍まで大きく拡大

- 「平成 25 年版情報通信白書」によると、17 種のデータを対象に、ビッグデータ流通量の推計を行った結果、2012〔平成 24〕年の9産業(サービス業、情報通信業、運輸業、不動産業、金融・保険業、商業、電気・ガス・水道業、建設業、製造業)の流通量は、約 2.2 エクサバイト*1となっています。経年推移をみると、2005〔平成 17〕年の約 0.4 エクサバイトから約 5.5 倍まで大きく拡大していることがわかります。
- 流通量メディア別内訳をみると、2012〔平成 24〕年時点の水準で、POS データが約 0.8 エクサバイトで最も大きく、次いで、RFID*2データ(約 0.6 エクサバイト)、GPS データ(約 0.3 エクサバイト)となっています。

*1) エクサバイト:単位。キロ=103、メガ=106、メガ=109、エクサ=1018

*2) RFID システムとは、「Radio Frequency IDentification System」の略称。日本語では「無線を使用した認識システム」のことをいう。身近な例としては、「駅改札の電子乗車券システム」があげられる。乗車券が「RF タグ」で、改札機が「アンテナ」にあたる。

図表 1-42 ビッグデータのメディア別流通量推移(主要なメディア)



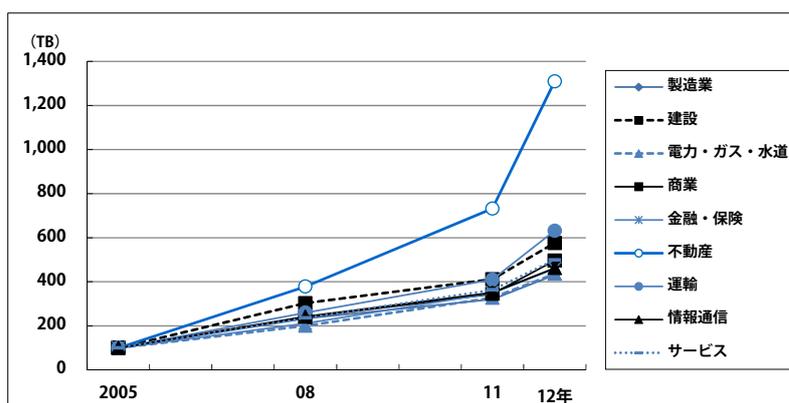
出所:総務省「平成 25 年版情報通信白書」

【ビッグデータ流通量の推移(産業別)】

◆産業別にみると不動産業のデータ流通量の伸びが突出して大きい

- 産業別データ流通量は、2005〔平成 17〕年時点の各産業のデータ流通量水準を 100 に指数化し、その経年推移をみると、すべての産業においてデータ流通量が伸びています。
- 特に、2011〔平成 23〕年から 2012〔平成 24〕年にかけての伸び率が高いこと、不動産業のデータ流通量の伸びが突出して大きいことがわかります。これは、不動産業では、2000〔平成 12〕年後半以降、集合住宅の入退出管理や駐車場のセキュリティシステム等での RFID データ活用が進展したことで、データ流通量が伸びていると推察されています。

図表 1-43 産業別ビッグデータ情報量



出所:総務省「平成 25 年版情報通信白書」

【ビッグデータの活用による経済効果の推計】

◆ビッグデータを活用することによる経済効果は年間7兆 7700 億円

- 平成 25 年版情報通信白書によると、ビッグデータを活用することにより、年間7兆 7700 億円の経済効果が見込めると試算されています。なお、この経済効果はすべての業種・分野の推計値ではありません。

ません。データの収集が可能で、効果の発現のメカニズムや計測結果がわかりやすいと考えられる、情報通信政策において重視されている業種分野である、といった点が考慮されて、「流通業」、「製造業」、「農業」、「インフラ(道路交通)」の4業種・分野に限ったものです。

図表 1-44 ビッグデータの活用による経済効果

業種	カテゴリー	内容	推計結果
流通業	販売促進効率化	自販機のPOSデータと他のデータの組み合わせ分析	1,014 億円
		流通チェーンへの POS データ分析によるレジクーポン配信	338 億円
		食料品スーパーでの顧客購買データ分析によるレジクーポン配信	8,542 億円
	発注量最適化	アパレル製造小売での店舗売上・発注データ分析による発注量最適化	302 億円
		100 円ショップでの POS データ分析による発注量予測	628 億円
		食品製造小売における POS データ分析による販売予測	705 億円
製造業	メンテナンス体制の効率化	リモート監視によるメンテナンス人件費の効率化	4兆 7,380 億円
	省エネルギー提案	業務用エアコンのリモート監視による節電	519.7 億円
農業	稲作	品質向上によるブランド化、販売単価向上	3,968.2 億円
	植物工場	生産効率向上によるコスト削減額	4億円
インフラ (道路交通)	改修・維持管理効率化	予防保全の実施による橋梁更新費用の低減	2,700 億円
	燃費向上	プローブ情報の活用による渋滞回避、それに伴う燃費の向上	1兆 1,600 億円

出所:総務省「平成 25 年度版情報通信白書」

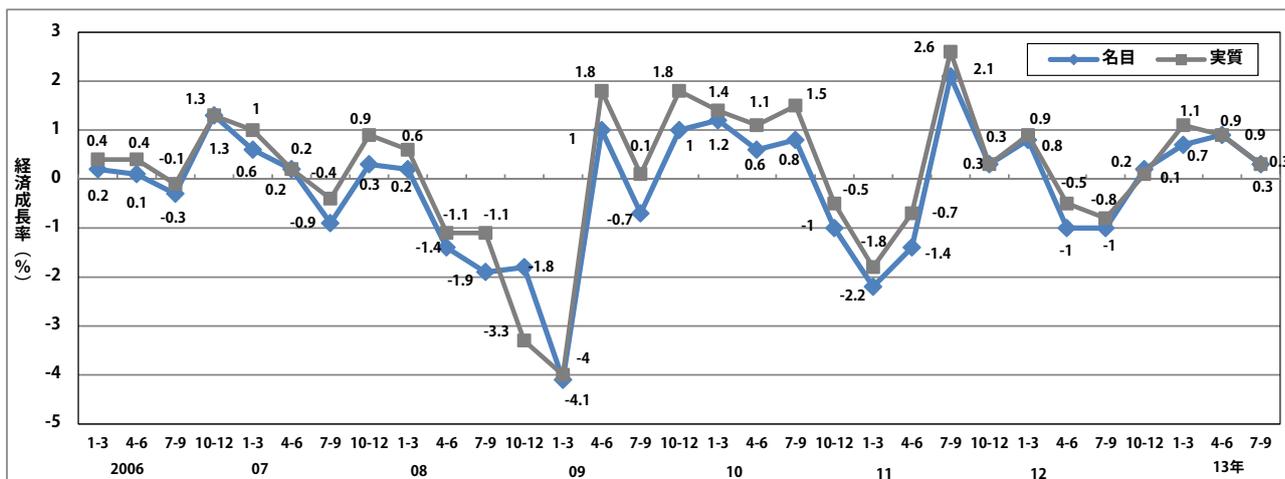
2 近年における我が国の経済・産業の動向

(1) 近年の我が国の景気動向

◆景気は回復基調だが先行きはまだ不透明

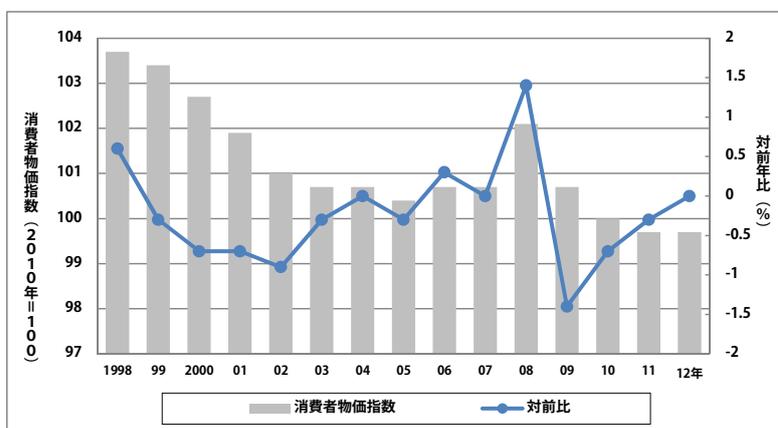
- 我が国の経済成長率は、世界金融危機の影響で2008〔平成20〕年秋から2009〔平成21〕年春にかけて急激に悪化しました。その後、いったん持ち直した直後に2011〔平成23〕年の東日本大震災の影響で再び悪化しました。しかし現在はアジア諸国への輸出や経済政策の効果等により再び持ち直しています。
- 景気動向指数(一致指数)を見ると、2012〔平成24〕年12月の政権交代が起きて以降は回復基調にあります。
- 一方、消費者物価指数をみると2000年代に入り下落から横這いで推移していましたが、2008〔平成20〕年には世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けて1%を超える上昇となりました。しかし、それ以降は下落傾向にあります。
- 2012〔平成24〕年12月の政権交代により発足した第2次安倍内閣、そしてその内閣によって掲げられた経済政策「アベノミクス」はインフレターゲットによってデフレを克服し、景気を浮揚させようとするものです。その効果について、今後、注視していく必要があります。

図表 1-45 我が国の経済成長率の推移(季節調整済)



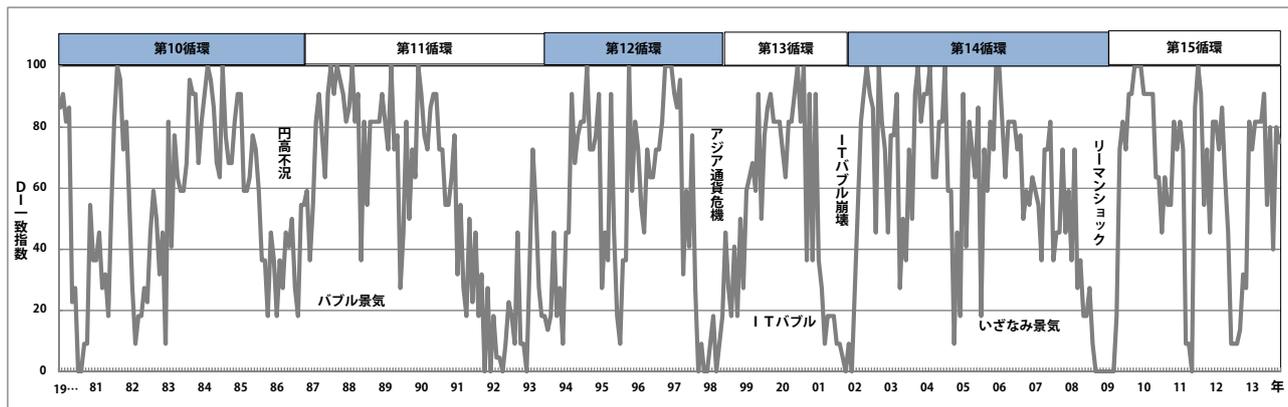
出所:内閣府経済社会総合研究所「四半期 GDP 速報(2013年12月9日)」

図表 1-46 消費者物価指数の推移(2010年基準)



出所:総務省「平成24年基準消費者物価指数」

図表 1-47 我が国の景気動向指数(DI・一致指数^{*1})の推移



出所: 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」

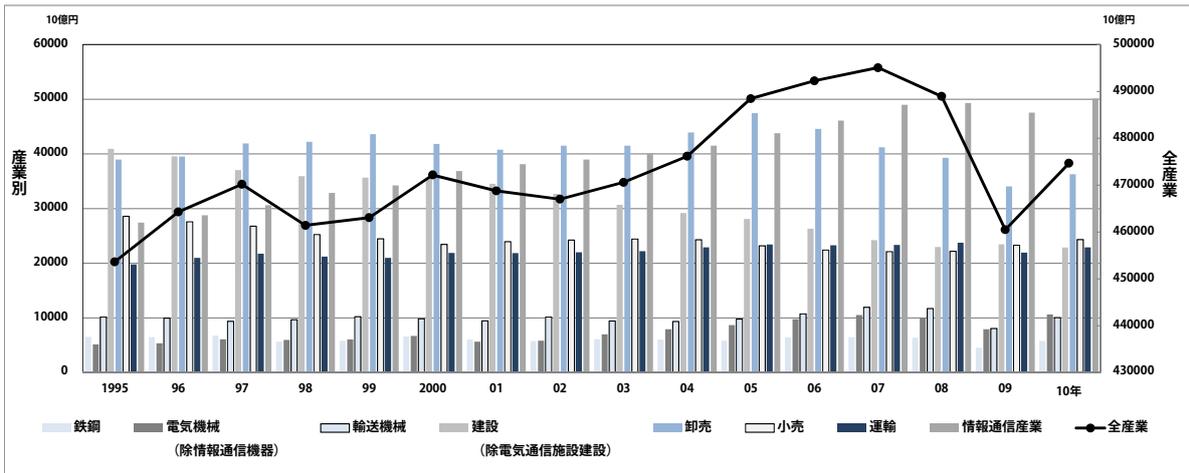
(2) 産業構造の変化

◆イノベーション等による産業構造の変化

- 政府は 2013〔平成 25〕年 6 月に科学技術のイノベーション(技術革新)を原動力に、豊かさと安全・安心を実感できる社会を 2030〔平成 42〕年に実現する「科学技術イノベーション総合戦略」を閣議決定しました。そこでは、各産業の知識産業化を目指す「スマート化」、強みを合わせて付加価値を倍増させる「システム化」、そして「グローバル化」の3つの視点から科学技術イノベーション政策を推進していくとされています。
- 携帯電話の普及、インターネットの普及、スマートフォンの登場など様々なイノベーションが起きた情報通信産業について、情報通信白書より GDP の推移を見てみると、鉄鋼、小売、卸売、建設などが軒並みその GDP を下げている中で、情報通信産業は 1995〔平成7〕年には 27 兆円だったのが、2010〔平成 22〕年には 50 兆円にまで達し、倍近く伸ばしています。また、就業者数でも、全産業で 2002〔平成 14〕年から 2012〔平成 24〕年までの間で 6,330 万人から 6,270 万人へと減少する中でも情報通信業は 30 万人増加しています。
- イノベーションが情報通信産業のみならず、医療・福祉業やエネルギー産業などの分野においても起きれば、今後も産業構造が変化していく可能性があります。
- 一方、医療・福祉業は 2003〔平成 15〕年から 2013〔平成 25〕年の 10 年間に就業者数が 230 万人も増加しています。高齢化の進行により医療・福祉に対するニーズが高まっていることがこの増加につながっていると考えられますが、イノベーションだけでなく、今後、このような社会構造の変化が新たな産業を生み出すなどして我が国の産業構造を変化させていこうと考えられます。

*1)DI とは景気の波及度を見る指標である。その DI には、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の 3 つの種類があり、それぞれ異なる指標によって構成されている。本書では、その中で一致指数を取り上げている。

図表 1-48 日本の産業別実質GDPの推移



	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
鉄鋼	6,548	6,497	6,768	5,672	5,823	6,571	6,071	5,753	6,099	6,028	5,835	6,453	6,471	6,399	4,552	5,786
電気機械 (除情報通信機器)	5,152	5,392	6,104	5,982	6,070	6,726	5,657	5,828	7,014	7,934	8,689	9,780	10,547	10,046	7,954	10,652
輸送機械	10,168	9,955	9,365	9,659	10,214	9,824	9,462	10,156	9,446	9,333	9,816	10,750	11,943	11,732	8,078	10,045
建設 (除電気通信施設建)	40,930	39,566	37,059	35,939	35,690	35,671	34,533	32,693	30,665	29,174	28,093	26,307	24,240	22,977	23,445	22,872
卸売	38,978	39,524	41,936	42,218	43,629	41,824	40,795	41,518	41,487	43,937	47,461	44,569	41,220	39,300	34,056	36,276
小売	28,600	27,574	26,785	25,233	24,477	23,466	23,946	24,247	24,445	24,301	23,189	22,411	22,122	22,202	23,293	24,346
運輸	19,776	20,979	21,747	21,206	20,971	21,880	21,848	21,995	22,210	22,896	23,409	23,287	23,347	23,757	21,968	22,907
情報通信産業	27,410	28,803	30,625	32,856	34,256	36,853	38,111	38,958	40,137	41,505	43,773	46,098	48,981	49,315	47,546	50,124
全産業	453,637	464,279	470,176	461,409	463,059	472,166	468,777	467,002	470,593	476,162	488,466	492,257	495,058	488,937	460,487	474,673

出所:総務省「情報通信白書」

単位:10億円(平成17年価格)

図表 1-49 産業別就業者数(全国)の推移(万人)

	総数	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
2002年	6330	268	28	5	618	1202	34	(158)	(327)	(1108)	169	(101)	(204)	(396)	(243)	(277)	474	76	(374)	217
2003年	6316	266	27	5	604	1178	32	(163)	(335)	(1095)	161	(97)	(203)	(388)	(240)	(275)	502	79	(379)	227
2004年	6329	264	22	4	584	1150	31	(171)	(326)	(1085)	159	(98)	(205)	(385)	(239)	(279)	531	81	(413)	233
2005年	6356	259	23	3	568	1142	35	(175)	(320)	(1084)	157	(101)	(207)	(381)	(238)	(281)	553	76	(447)	229
2006年	6389	250	22	3	560	1163	36	(180)	(328)	(1076)	155	(107)	(204)	(374)	(242)	(282)	571	75	(467)	223
2007年	6427	252	21	4	554	1170	33	192	331	1079	155	113	198	379	233	280	581	71	479	228
2008年	6409	247	23	3	541	1151	32	190	343	1070	164	111	200	372	237	284	600	56	486	225
2009年	6314	244	20	3	522	1082	34	194	350	1059	165	110	195	379	241	288	623	52	465	225
2010年	6298	237	18	3	504	1060	34	197	352	1062	163	110	198	386	240	289	656	45	456	223
2011年	<6289>	<231>	<18>	<3>	<502>	<1049>	<31>	<190>	<351>	<1057>	<162>	<113>	<208>	<382>	<242>	<294>	<678>	<44>	<457>	<222>
2012年	6270	224	16	3	503	1032	31	188	340	1042	163	112	205	376	239	295	706	47	462	224
2013年	6311	217	16	3	499	1039	30	192	340	1057	165	110	207	384	242	299	735	55	401	228

※注1:日本標準産業分類の改定(2007年11月)による影響の大きい産業については、参考として、簡易な方法により推計した「遡及推計値」を、()を付して載せている。

※注2:2011年3月から8月までは、東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値(2010年国勢調査基準(新基準))を原数値に相当する入力データとして用い、<>を付して載せている。

出所:総務省「労働力調査」

(3) 就業構造の変化

◆雇用環境は改善するも、非正規雇用の増加が顕著

○我が国の労働力人口は1998〔平成10〕年をピークに減少傾向にあり、1998〔平成10〕年から2012〔平成24〕年で238万人減少しています。

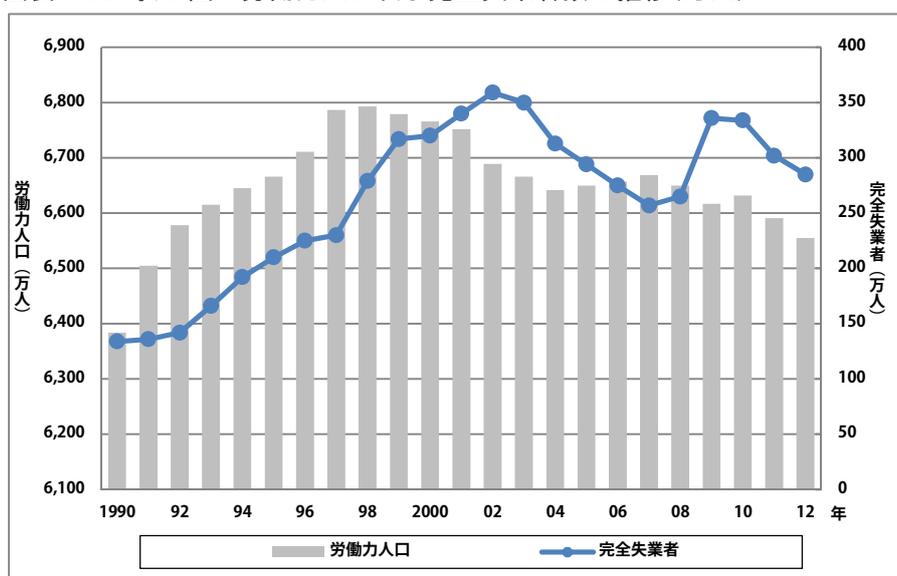
○我が国の雇用情勢は、2008〔平成20〕年秋の世界金融危機以降、悪化し、完全失業者数は2007〔平成19〕年から2009年〔平成21〕年で79万人増加しました。また完全失業率も2007〔平成19〕年

から2010〔平成22〕年までの間に3.9%から5.1%に増加しました。その後、景気が持ち直し、2011〔平成23〕年に震災がありましたが、完全失業者数、完全失業率ともに改善が見られています。完全失業率は、各年代において改善が見られています。

○国内で雇用環境が悪化する一方で、企業の海外進出の増加に伴い、日本企業の海外現地法人における雇用者数はアジアを中心に増加傾向にあります。2008〔平成20〕年度は世界的な経済危機の影響もあり前年に比べて減少しましたが、2001〔平成13〕年度から2011〔平成23〕年度の10年間で205万人増加しています。

○近年は非正規雇用という雇用形態に関する問題がクローズアップされることが増えてきました。我が国ではかつて年功序列や終身雇用の慣例に表されるように正規雇用というものが尊ばれ、1984〔昭和59〕年には正規雇用者が84.7%と、正規雇用が一般的でした。しかし、近年ではデフレの深刻化、技術革新といった社会経済状況の変化、劣悪な正規雇用環境を嫌う若年層の増加、ライフスタイルに合わせた雇用形態の選択の多様化等の価値観の変化が生じ、2013〔平成25〕年7～9月には、正規雇用の割合が63.3%となっています。

図表 1-50 我が国の労働力人口及び完全失業者数の推移(万人)

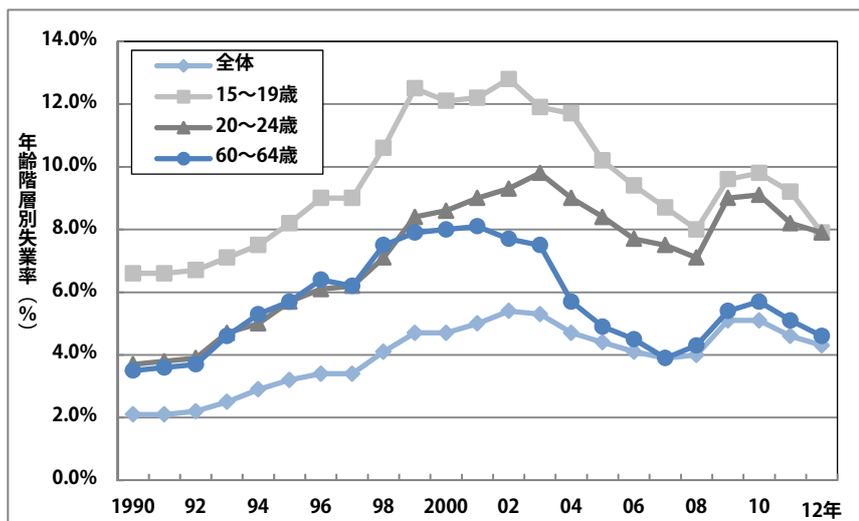


年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
労働力人口	6,384	6,505	6,578	6,615	6,645	6,666	6,711	6,787	6,793	6,779	6,766	6,752
完全失業者	134	136	142	166	192	210	225	230	279	317	320	340

年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
労働力人口	6,689	6,666	6,642	6,650	6,657	6,669	6,650	6,617	6,632	6,591	6,555
完全失業者	359	350	313	294	275	257	265	336	334	302	285

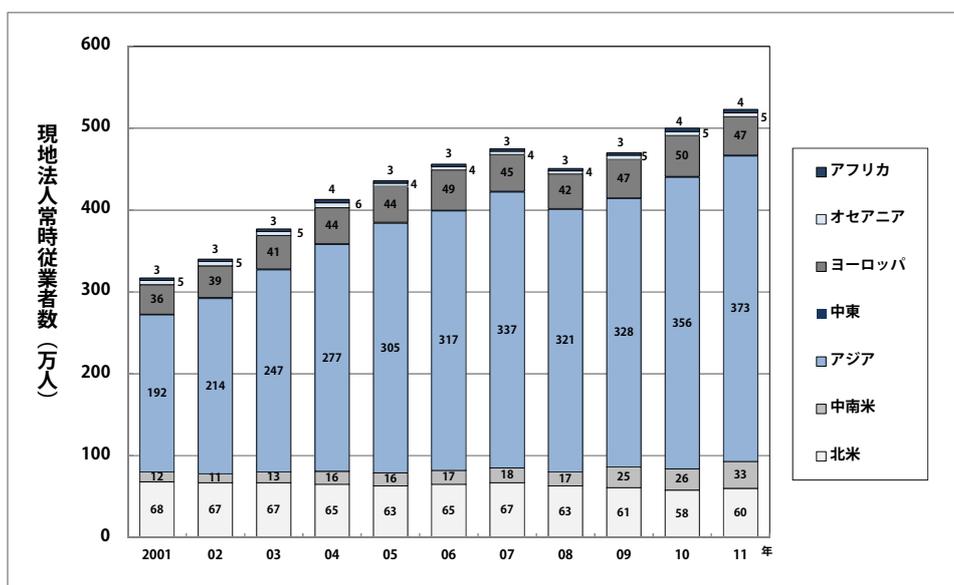
出所：総務省「労働力調査」

図表 1-51 我が国の年齢階層別完全失業率の推移



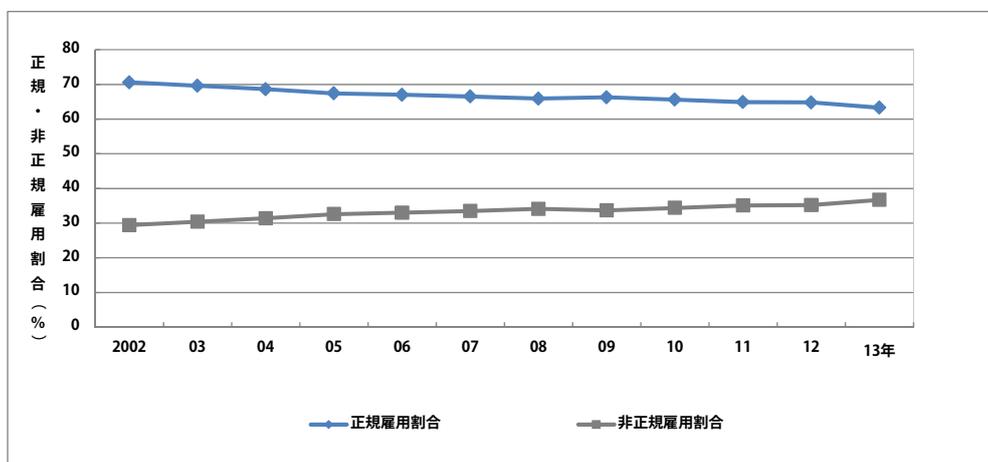
出所:総務省「労働力調査」

図表 1-52 海外現地法人常時従業者数の推移



出所:経済産業省「海外事業活動基本調査」

図表 1-53 正規雇用・非正規雇用割合の推移



出所:総務省「労働力調査」

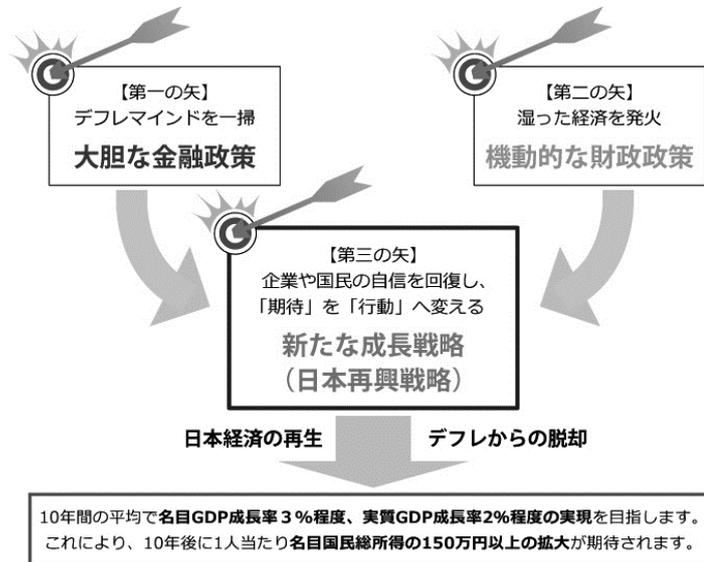
3 国の成長戦略等の動向

(1) 日本再興戦略の概要

ここでは、国の新たな成長戦略として、2013〔平成 25〕年6月に閣議決定され「日本再興戦略(JAPAN is BACK)」を整理します。

■成長戦略の基本的考え方

この成長戦略をはじめとする三本の矢を実施することなどを通じて、中長期的に、2%以上の労働生産性の向上を実現する活力ある経済を実現し、今後10年間の平均で名目GDP成長率3%程度、実質GDP成長率2%程度の成長を実現することを目指し、2010年代後半には、より高い成長の実現を目指します。その下で、1人当たり名目国民所得は中長期的には年3%を上回る伸びとなり、10年後には150万円以上増加することが期待できます。



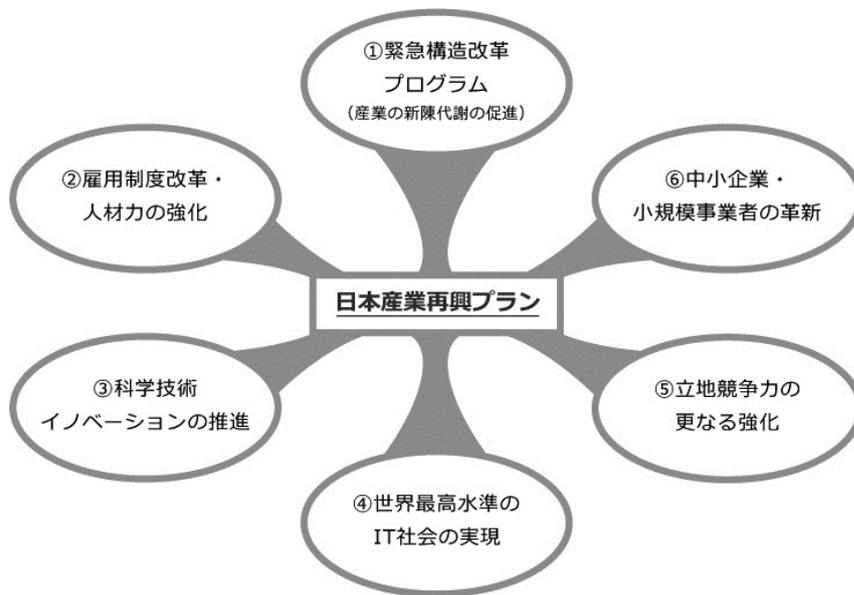
■「日本再興戦略」の3つのアクションプラン

「日本再興戦略」においては、成長実現に向けた具体的な取組みとして、「日本産業再興プラン」、「戦略市場創造プラン」、「国際展開戦略」の3つのアクションプランを掲げています。「日本産業再興プラン」の実行により産業基盤を強化、その力を基に、「戦略市場創造プラン」の実行、課題をバネに新たな市場を創造するとともに、「国際展開戦略」の実行により、拡大する国際市場を獲得します。



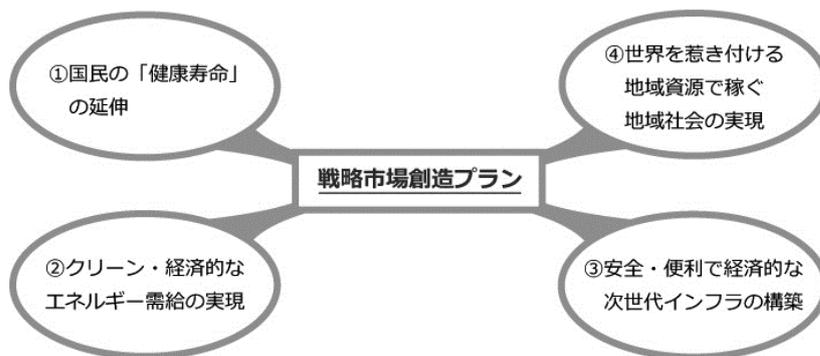
■日本産業再興プラン

- グローバル競争に勝ち抜ける製造業を復活し、付加価値の高いサービス産業を創出します
- 企業が活動しやすく、個人の可能性が最大限発揮される社会を実現します



■戦略市場創造プラン

- 戦略市場創造プランでは、以下の4つのテーマについて、その実現に向けての具体的取組とともに、2030〔平成42〕年時点の達成すべき社会像、成果指標、ライフスタイルを設定し、戦略分野毎の施策展開を示した行程表(ロードマップ)を作成しています。

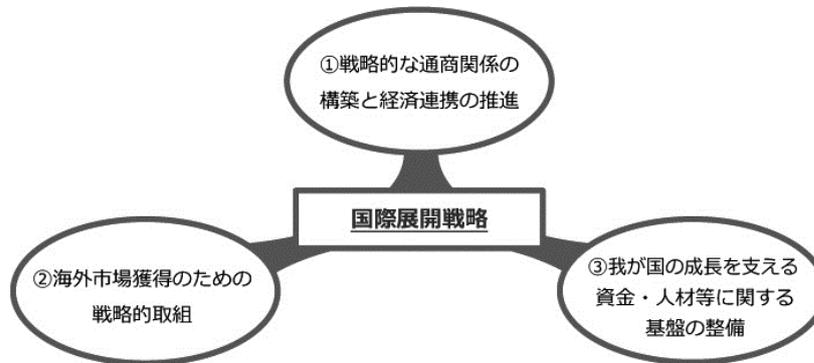


テーマ	目指すべき社会像等
テーマ1: 国民の「健康寿命」の延伸	予防から治療、早期在宅復帰に至る適正なケアサイクルを確立 ●効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会 ●医療関連産業の活性化により、必要な世界最先端の医療等が受けられる社会 ●病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、早く社会に復帰できる社会

テーマ	目指すべき社会像等
テーマ2: クリーン・経済的なエネルギー需給の実現	<p>多様・双方向・ネットワーク化によるクリーン・低廉なエネルギー社会を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ●クリーンで経済的なエネルギーが供給される社会 ●競争を通じてエネルギーの効率的な流通が実現する社会 ●エネルギーを賢く消費する社会
テーマ3: 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築	<p>最先端の技術を活かして、インテリジェント・インフラを実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安全で強靱なインフラが低コストで実現されている社会 ●ヒトやモノが安全・快適に移動することのできる社会
テーマ4: 世界を惹き付ける地域資源で稼ぐ地域社会の実現	<p>世界を惹き付ける地域資源ブランドを成長の糧とする誇り高い地域社会を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ●世界に冠たる高品質な農林水産物・食品を生み出す農山漁村社会 ●観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会

■国際展開戦略

- 積極的な世界市場展開と、対内直接投資拡大等を通じ、世界のヒト、モノ、お金を日本に惹きつけ、世界の経済成長を取り込みます。
- 日本国内の徹底したグローバル化を進めます。
- 政府一体となって、国内外で官民一体による戦略的な取組を進めます。



図表 1-55 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区(神奈川県、川崎市、横浜市)



出所:川崎市総合企画局臨海部国際戦略室

○さらに、前述した国家戦略特区に、平成 25 年9月に神奈川県・横浜市と共同で「健康・未病産業と最先端医療関連産業の創出による経済成長プラン～ヘルスケア・ニューフロンティアの実現に向けて～」を提案し、平成 26 年5月に川崎市を含む神奈川県全域が東京圏として国家戦略特別区域に指定され、実施が見込まれると特定事項及び規制改革事項として、「健康・未病産業と最先端医療関連産業の創出」が東京圏の区域方針に位置付けられました。

■東京圏の区域方針

対象区域	東京都千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、江東区、品川区、大田区及び渋谷区、神奈川県並びに千葉県成田市
目標	2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピックも視野に、世界で一番ビジネスのしやすい環境を整備し ①世界から資金・人材・企業等を集める国際的ビジネス拠点を形成 ②創薬分野等における起業・イノベーションを通じ、国際競争力のある新事業を創出
政策課題	(1)グローバルな企業・人材・資金等の受入れ促進 (2)女性の活用促進も含めた、多様な働き方の確保 (3)起業等イノベーションの促進、創薬等のハブの形成 (4)外国人居住者向けを含め、ビジネスを支える生活環境の整備 (5)オリンピック・パラリンピックを視野に入れた国際都市にふさわしい都市・交通機能の強化

■事業に関する基本的事項（実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項）

都市再生まちづくり	・国際的ビジネス拠点の形成に資する建築物の整備 【容積率】 ・まちなかの賑わいの創出 【エアーマネジメント】 ・外国人の滞在に対応した宿泊施設の提供 【旅館業法】
雇用・労働	・グローバル企業等に対する雇用条件の整備 【雇用条件】 ・多様な外国人受入れのための在留資格の見直し

医療	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人向け医療の提供 【外国医師】 ・健康・未病産業や最先端医療関連産業の創出 【病床、外国医師、保険外併用】 ・国際的医療人材等の養成 【医学部検討、病床、外国医師、有期雇用】
歴史的建築物の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・MICE に伴うアフターコンベンションの充実 【古民家等】
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・法人設立手続の簡素化・迅速化（書類の英語対応、一元的な窓口の設置等）

第2章

川崎市の経済・産業の動向

1. 川崎市の特徴
 - (1) 川崎市の地理的優位性
 - (2) 上場企業本社の立地数
 - (3) 学術・開発研究機関の従業者割合
 - (4) 外資系企業の立地状況
 - (5) 街の魅力
2. 川崎市の人口
 - (1) 川崎市全体
 - (2) 区別人口
3. 川崎市の産業構造
 - (1) 事業所数・従業者数
 - (2) 市内総生産等
4. 川崎市の景気動向
 - (1) 経済成長率
 - (2) 物価動向
 - (3) 倒産件数の動向
 - (4) 雇用動向
 - (5) 市内中小企業の景況感
 - (6) 市民所得等
 - (7) 市財政
5. 業種別に見る川崎市の産業
 - (1) 川崎市の産業の歴史
 - (2) 製造業
 - (3) 商業(小売業・卸売業)
 - (4) サービス業
 - (5) 農業
 - (6) 建設業・不動産業
 - (7) 金融業・保険業
 - (8) 運輸業・郵便業

1 川崎市の特徴

(1)川崎市の地理的優位性

本市は、首都圏の中心部に位置し、京浜工業地帯の中核として国内産業を牽引してきた地域であり、優れた技術力を有する数多くの中小企業が立地するとともに、東京・横浜の大消費地に隣接する極めて有利な立地条件の中で、商業・業務機能の集積も進んでいます。以下に、道路・鉄道等のネットワーク、羽田空港へのアクセス性等の面から、本市の地理的優位性を整理します。

①道路・鉄道

◆山手線の主要駅から川崎を縦貫するJR南武線の主要駅まで20分圏内にある

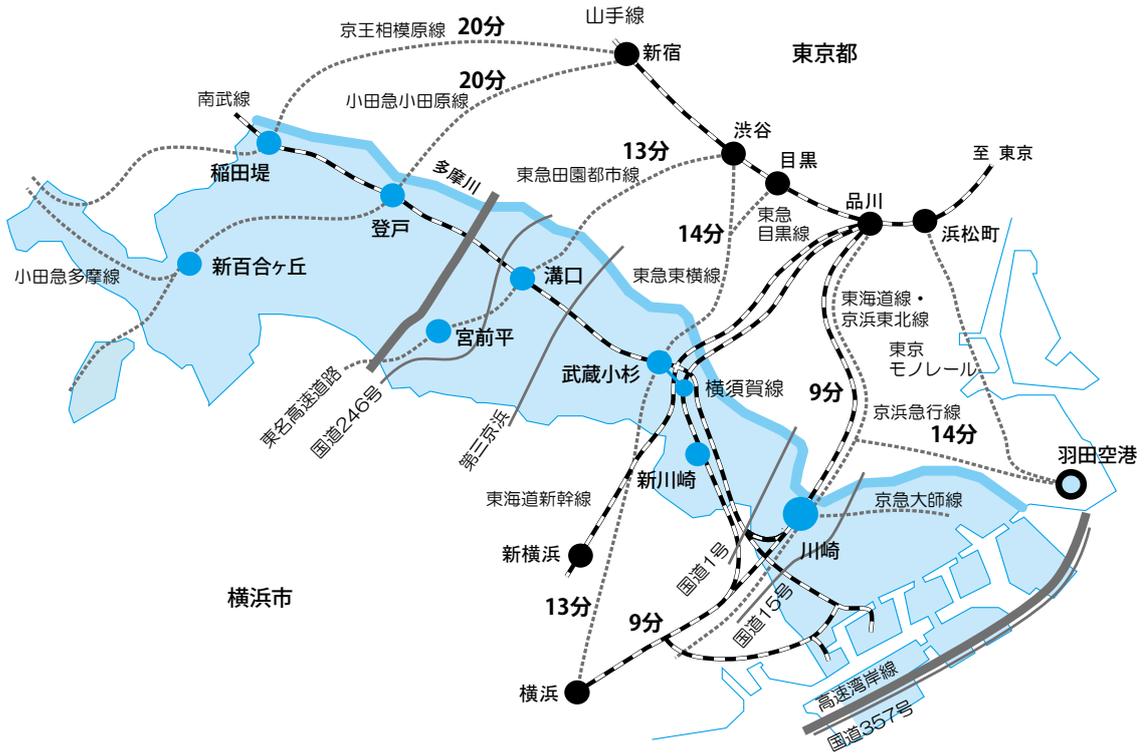
○道路・鉄道については、東京から放射状に整備され、首都圏及び全国につながる道路網、鉄道網が市内を横断する形で走っています。このため、鉄道については、品川～川崎、目黒～武蔵小杉、溝口～渋谷など山手線の主要駅から川崎を縦貫するJR南武線の主要駅まで20分圏内にあります。また、私鉄各線は近年複々線化や2013〔平成25〕年の副都心線の東急東横線の乗り入れなど、他社線からの相互乗り入れ等が進み、近隣都市への輸送力が増加しています。

○2010〔平成22〕年3月のJR横須賀線武蔵小杉駅の開業により、JR南武線から都心、成田空港、伊豆方面への乗り換えが便利になるとともに、東急東横線、目黒線との乗り換えもでき、市内の新たな交通拠点として、利便性向上が図られています。これにより、JR武蔵小杉駅の乗降客数は開業前の約78,000人(2009〔平成21〕年度)から、2012〔平成24〕年度は約40%増の約108,000人となりました。武蔵小杉駅周辺では、現在も大規模な超高層マンションや商業施設とマンション等の複合型の都市開発が進められており、武蔵小杉駅の周辺の拠点性がより一層高まると思われま

◆圏央道の概成により、茨城、埼玉をはじめとする関東内陸部等とのアクセシビリティが高まる

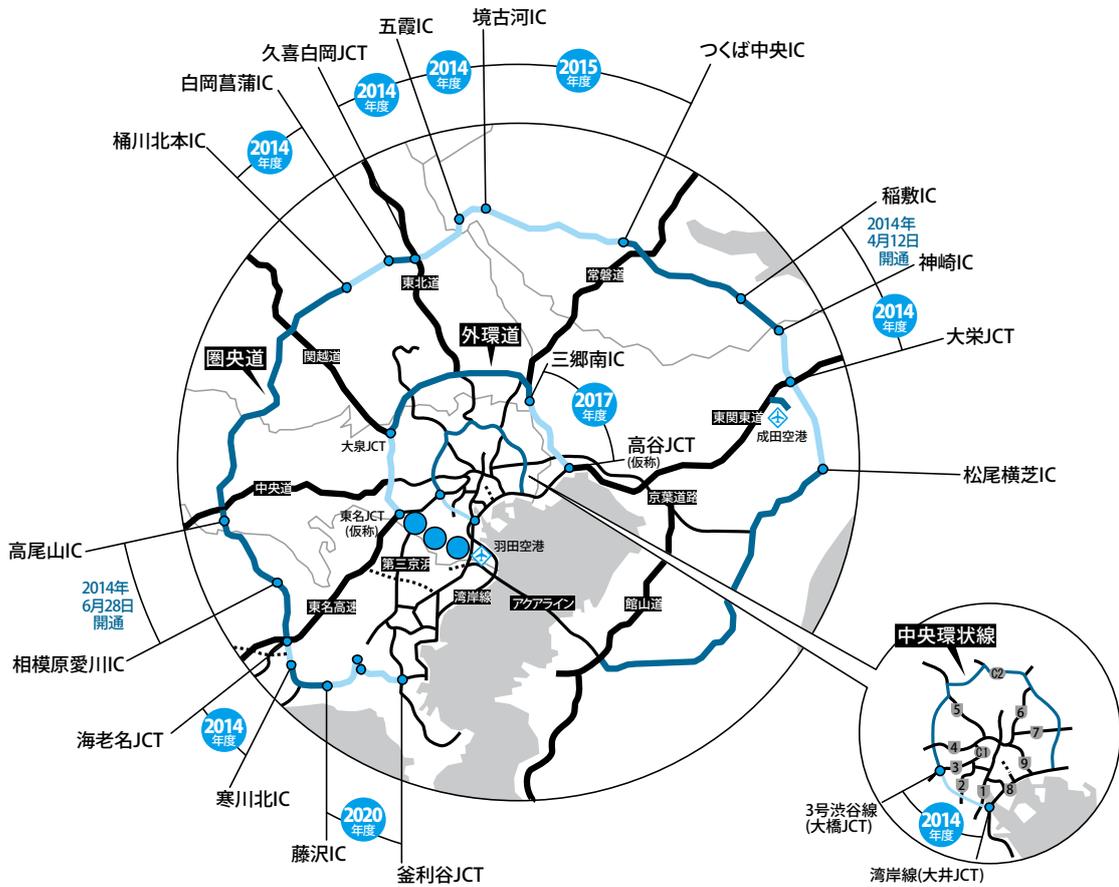
○広域的に見た道路体系は、東京湾横断道路(アクアライン)と接続する川崎縦貫道路のうち、殿町～大師ジャンクションが2010〔平成22〕年に開通したことで、東京湾岸地域と高速道路がネットワーク化されました。さらに2015〔平成27〕年度中には圏央道の概成が予定されており、これまで結びつきが弱かった、茨城、埼玉をはじめとする関東内陸部等とのアクセシビリティが高まります。これにより、臨海部等において大規模な物流施設や商業施設等の立地が促進されることが期待されます。

図表 2-1 東京・横浜との道路・鉄道のネットワーク



出所:川崎市

図表 2-2 三環状線の整備スケジュール等



出所:国土交通省関東地方整備局ホームページ

②羽田空港へのアクセス

◆川崎駅から羽田空港まで京浜急行で約20分の距離にある

○2010〔平成22〕年10月に国際化された羽田空港(世界14か国・26都市と結ばれている)にも近接し、京浜急行で約20分(京急川崎駅から/運行本数10分に1本程度)、車で約10分(大師ジャンクションから)という位置にあります。

◆多摩川兩岸をつなぐ羽田連絡道路が検討されている

○また、羽田空港の再拡張・国際化の効果を京浜臨海部全体の活性化につなげ、羽田空港を核としたまちづくりを進めるため、多摩川兩岸をつなぐ羽田連絡道路の整備について、関係行政機関(国、東京都、神奈川県、横浜市及び川崎市)が検討を行っています。

○今後、羽田連絡道路の整備等により羽田空港へのアクセスが改善されると、川崎の臨海部や川崎駅周辺等において、外資系企業等の立地が促進されることが期待されます。

③国際貿易港・川崎港

◆川崎港は海・陸・空の結節点として高いポテンシャルを有している

○川崎港は京浜工業地帯の中核を成す工業港として、またエネルギー供給基地として、首都圏の産業と市民生活を支えてきました。近年は、商港機能の中心である東扇島のロジスティック機能の充実により、首都圏の物流拠点としても大変重要な役割を担いながら、国際貿易港として発展を続けています。また、高速湾岸線や横羽線、アクアラインなどの高速道路網及び主要幹線道路に加え、東京国際空港(羽田空港)にも近い位置にあり、海・陸・空の結節点として高いポテンシャルを有しています。

(2) 上場企業本社の立地数

◆川崎市に立地する企業から、製造業が中心となっている川崎の姿が見える

○川崎市には多くの企業が立地しています。その中でも、川崎市に本社を置いている株式上場企業は30社あります。その産業分類は小売業、サービス業、陸運業など多様ですが、特に多いのは製造業であると言えます。

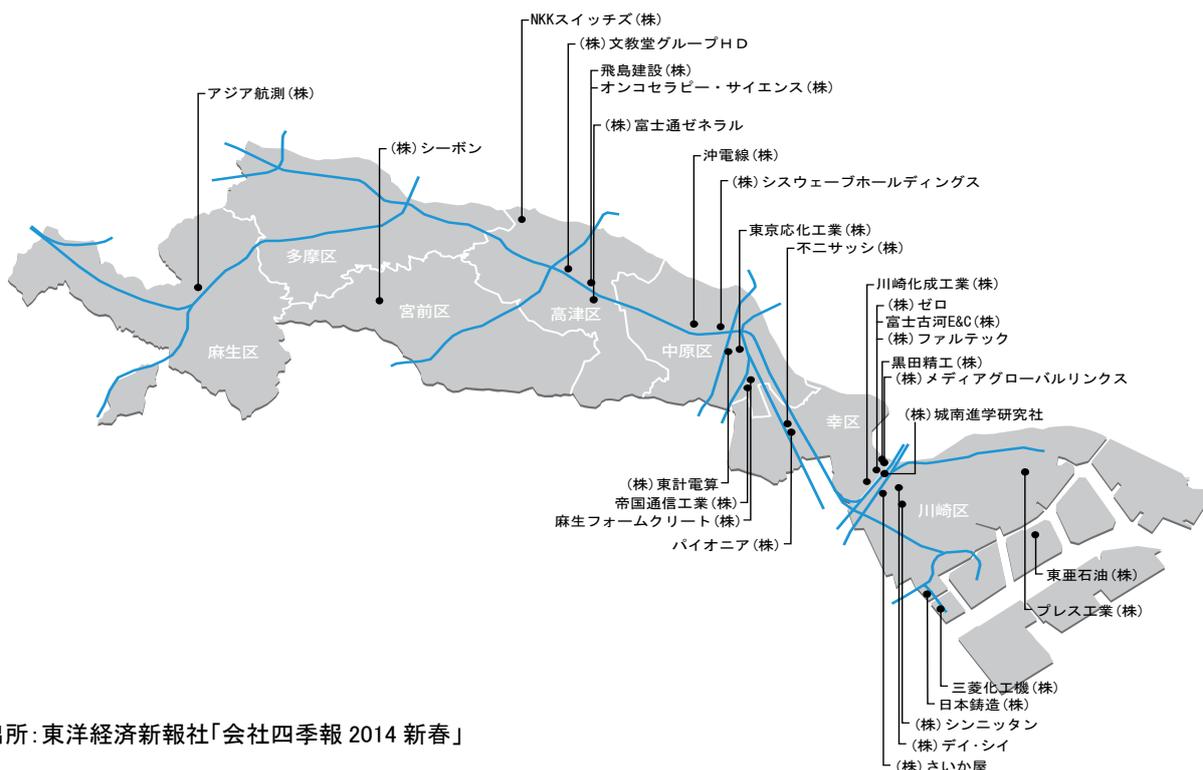
○また、本社に限らず、研究施設やその他の事業所も集中しており、川崎市の産業の中心には製造業が存在しているということが出来ます。

図表 2-3 川崎市内に本社が立地する上場企業

企業名	立地する区	産業分類
川崎化成工業(株)	川崎区	化学
(株)さいか屋	川崎区	小売業
(株)城南進学研究社	川崎区	サービス
(株)シンニッタン	川崎区	鉄鋼
(株)デイ・シイ	川崎区	ガラス・土石
東亜石油(株)	川崎区	石油・石炭
日本鑄造(株)	川崎区	鉄鋼
プレス工業(株)	川崎区	輸送用機器
三菱化工機(株)	川崎区	機械
黒田精工(株)	幸区	機械
(株)ゼロ	幸区	陸運
パイオニア(株)	幸区	電気機器
(株)ファルテック	幸区	輸送用機器
不二サッシ(株)	幸区	金属製品
富士古河E&C(株)	幸区	建設
(株)メディアグローバルリンクス	幸区	電気機器
麻生フォームクリート(株)	中原区	建設
沖電線(株)	中原区	非鉄金属
(株)シスウェブホールディングス	中原区	電気機器
帝国通信工業(株)	中原区	電気機器
東京応化工業(株)	中原区	化学
(株)東計電算	中原区	情報通信
NKKスイッチズ	高津区	電気機器
オンコセラピー・サイエンス(株)	高津区	医薬品
飛島建設(株)	高津区	建設
(株)富士通ゼネラル	高津区	電気機器
(株)文教堂グループHD	高津区	小売業
(株)シーボン	宮前区	化学
アジア航測(株)	麻生区	空運

出所：東洋経済新報社「会社四季報 2014 新春」

図表 2-4 川崎市内に立地する上場企業の本社



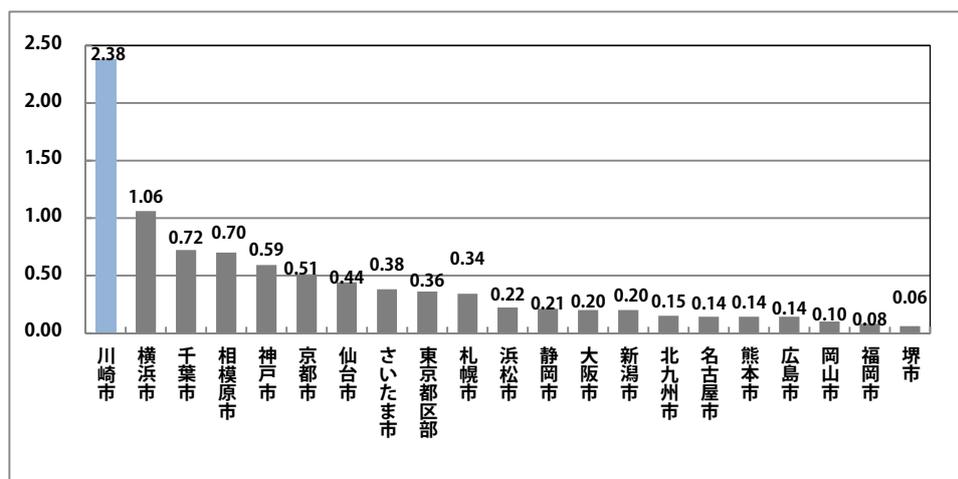
出所：東洋経済新報社「会社四季報 2014 新春」

(3) 学術・開発研究機関の従業者割合

◆日本屈指の研究開発従業者数を有する川崎市

- 川崎市の特徴として、多くの企業の主に製造業を中心とした研究開発機能が存在していることがあ
ります。その結果として、大都市間比較における川崎市の学術・開発機関の従業者の割合は、1位
となっています。
- 学術・開発研究機関を増加させ、その従業者を増やしていくことによって、川崎市の中核産業であ
る製造業の能力を高め、川崎市の競争力をさらに向上させていくことが期待されます。

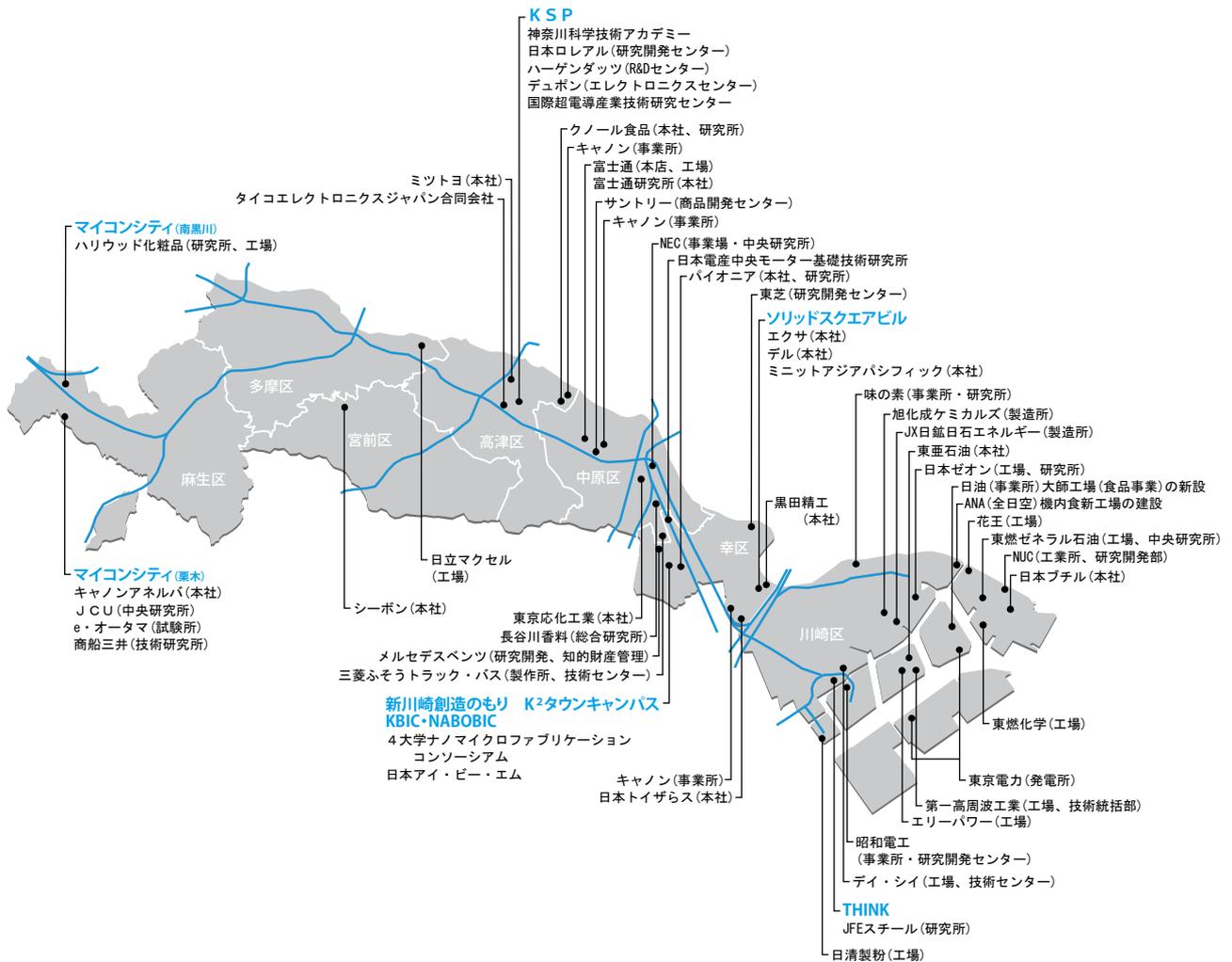
図表 2-5 学術・開発研究機関の従業者割合



順位	都市	従業者割合 (%)
1	川崎市	2.38
2	横浜市	1.06
3	千葉市	0.72
4	相模原市	0.70
5	神戸市	0.59
6	京都市	0.51
7	仙台市	0.44
8	さいたま市	0.38
9	東京都区部	0.36
10	札幌市	0.34
11	浜松市	0.22
12	静岡市	0.21
13	大阪市	0.20
13	新潟市	0.20
15	北九州市	0.15
16	名古屋市	0.14
16	熊本市	0.14
16	広島市	0.14
19	岡山市	0.10
20	福岡市	0.08
21	堺市	0.06

出所: 経済産業省「2012[平成 24]年経済センサスー活動調査」

図表 2-6 川崎市内に立地する主な学術・開発研究機関



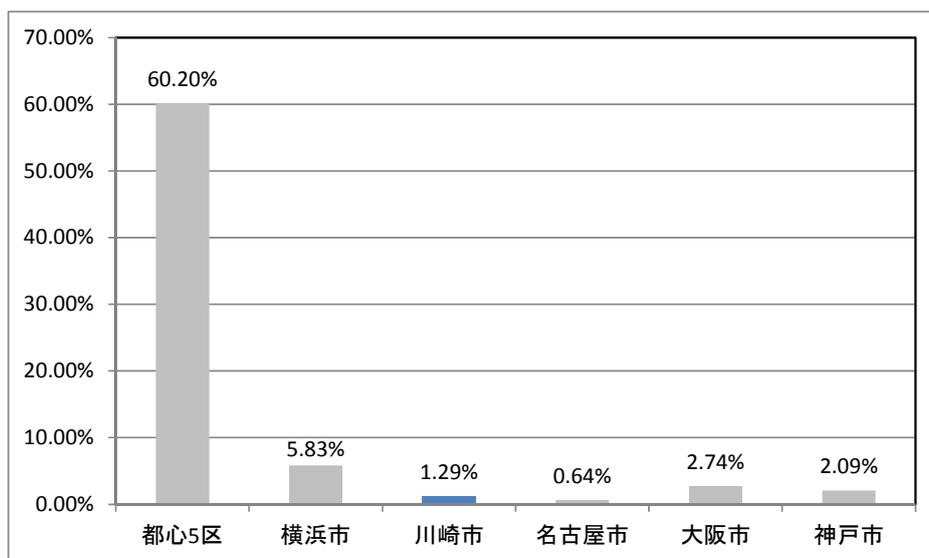
出所:川崎市

(4) 外資系企業の立地状況

◆ 外資系企業は今後の立地に期待

- 我が国における外資系企業の本社の立地状況(2013[平成25]年)を見ると、東京都心部5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)を中心とした東京都に集中しています。
- 東京に隣接する神奈川県の実地状況は、横浜市が267件、川崎市が40件であり、両市を合わせても東京都心5区の1/6程度です。しかし、両市については、東京や羽田空港へのアクセスが良く、また港も有し、さらに京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区、国家戦略特区の指定を受け、研究開発機能の集積を図っていることから、今後、羽田空港の再拡張・国際化の効果を活かしながら、海外に対する発信力の更なる強化を図り、アジアをはじめとする世界各国・各地域との関係性を強め、街としての魅力の向上等に努めることにより、外系企業本社や研究部門の立地が期待されます。

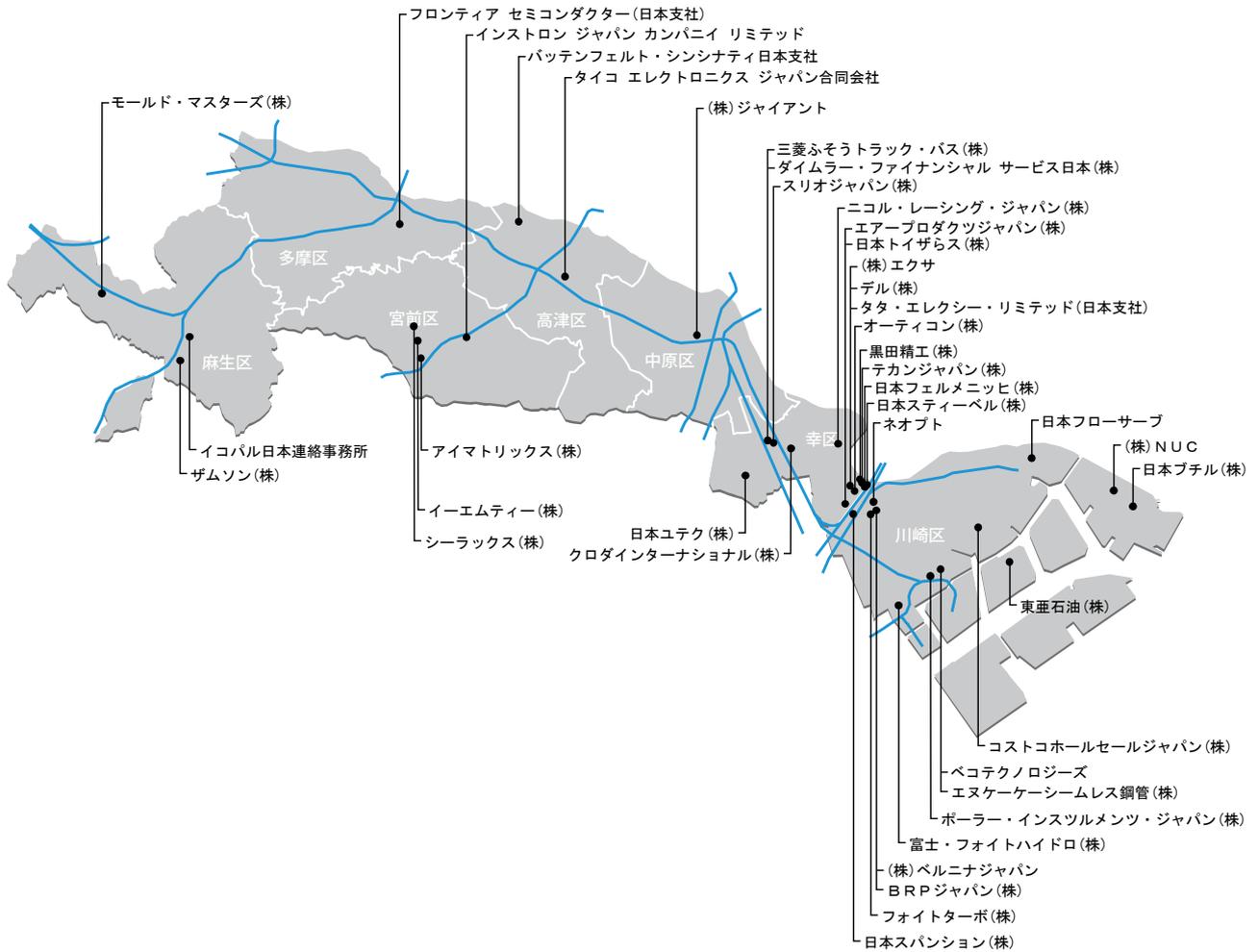
図表 2-7 主要都市の外資系企業本社数対全国シェア



	企業数	構成比
総数	3,103	100.00%
東京都	2,371	76.41%
都心5区(注)	1,868	60.20%
神奈川県	267	8.60%
横浜市	181	5.83%
川崎市	40	1.29%
千葉県	49	1.58%
埼玉県	37	1.19%
愛知県	33	1.06%
名古屋市	20	0.64%
大阪府	119	3.83%
大阪市	85	2.74%
兵庫県	77	2.48%
神戸市	65	2.09%
その他	150	4.83%

注 1:都心5区は千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区を指す。
出所:東洋経済新報社「外資系企業総覧 2013」

図表 2-8 川崎市内に立地する主な外資系企業本社



出所: 東洋経済新報社「外資系企業総覧 2013」

(5) 街の魅力

① 川崎市のイメージ

1) 住んでみたい街(駅)ランキング

◆「武蔵小杉」が昨年の17位から「横浜」と並ぶ第3位に躍進

○(株)長谷工アーベストが首都圏居住のモニターを対象に実施した「住んでみたい街(駅)ランキング」(WEBアンケート、2013〔平成25〕年7月実施、有効回答数1,784件)によると、『吉祥寺』が調査開始以来9回連続の第1位で、第2位が『自由が丘』ですが、今回の調査で『武蔵小杉』が『横浜』と同数の第3位となりました。

○武蔵小杉は、同調査で2012〔平成24〕年が17位、2011〔平成23〕年が18位であったことから、大幅なランクアップとなっています。その理由として、近年、駅前再開発が急速に進行し、「再開発による利便性の向上」、「インフラの整備による交通アクセスの良さについての評価が高まったこと」などがあげられています。

図表 2-9 首都圏「住んでみたい街(駅)ランキング 2013」

	住んでみたい街(駅)	回答数	2012年順位	2011年順位
1位	吉祥寺	123	1位	1位
2位	自由が丘	61	2位	2位
3位	横浜	28	3位	4位
〃	武蔵小杉	28	17位	18位
5位	鎌倉	26	4位	3位
6位	たまプラーザ	22	5位	7位
〃	二子玉川	22	6位	6位
8位	中野	20	9位	14位
9位	田園調布	19	〃	4位
〃	成城学園前	19	13位	16位
〃	国立	19	17位	8位

出所：(株)長谷工アーベスト

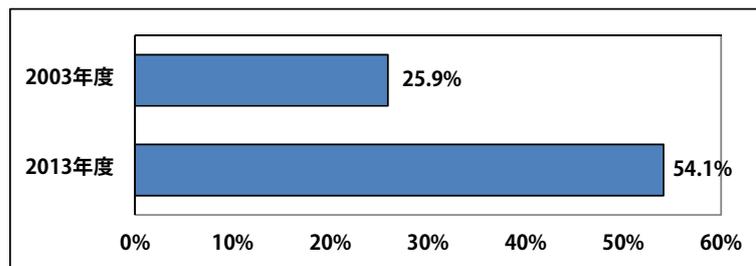
2) 「都市イメージ調査」等のアンケート調査から見た街の評価

【都市イメージ調査結果】

◆川崎の対外的なイメージが向上している

○川崎市が実施している「都市イメージ調査」において、隣接都市在住者による川崎市に対する評価をみると、「都市イメージが良いと思う」人の割合が、2003〔平成15〕年度には25.9%だったのが2013〔平成25〕年度には54.1%になり、川崎市に対するイメージが向上していることが分かります。

図表 2-10 隣接都市在住者の川崎市に対するイメージ(「都市イメージが良いと思う」人の割合)



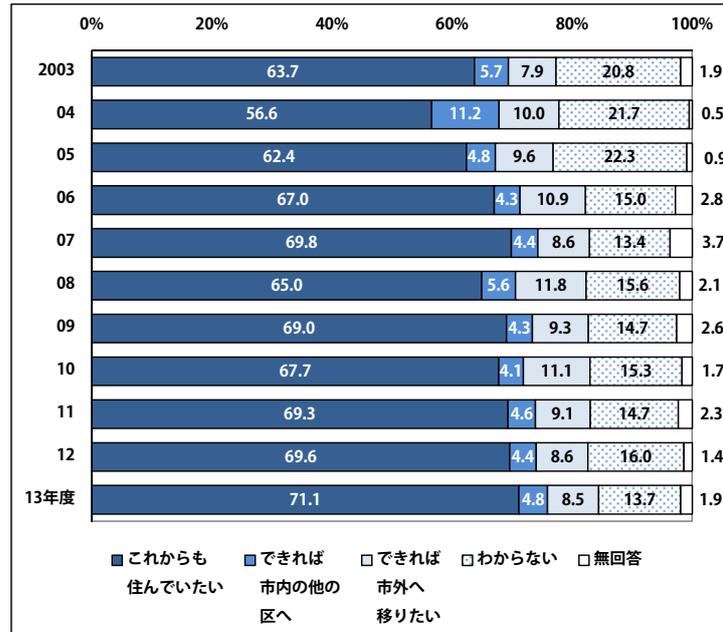
出所：2003年度「シティセールス推進調査」/2013年度「都市イメージ調査」報告書(川崎市)

【定住意向調査】

◆2004[平成 16]年度以降、わずかながらではあるが増加傾向を示している

○かわさき市民アンケート報告書(平成 25 年度)により、市民の定住意向の経年変化をみると、「これからも住んでいたい」は、2004[平成 16]年度以降、わずかですが増加傾向を示しています。
 ○「できれば市内の他の区へ移りたい」をあわせた 2013[平成 25]年度の市内在住意向は 75.9%となっています。

図表 2-11 定住意向(経年変化)



出所:川崎市「かわさき市民アンケート報告書(平成 25 年度)」

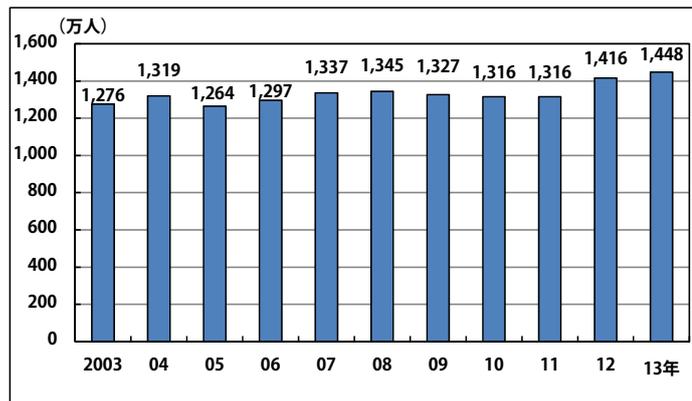
②川崎市の観光入込客数の推移

1)観光入込客数

◆観光入込客数において、2012[平成 24]年に 1,400 万人を突破

○本市の過去 10 年間の観光入込客数の推移をみると、2003 年[平成 15 年]から、2011 年[平成 23]年まで年間 1,300 万人前後でしたが、2012 年[平成 24]年には 1,400 万人、2013 年[平成 25]年には 1,440 万人を超えました。
 ○この要因として、2011[平成 23]年にオープンした「川崎市 藤子・F・不二雄ミュージアム」、2012[平成 24]年にリニューアルオープンした「かわさき宙と緑の科学館」があげられます。

図表 2-12 川崎市の観光入込客数の推移



出所:川崎市

2) 集客力のある話題の施設

◆「藤子・F・不二雄ミュージアム」と「かわさき宙と緑の科学館」が人気を呼んでいる

- 集客力のある話題の施設としては、2011〔平成 23〕年9月3日にオープンした「川崎市 藤子・F・不二雄ミュージアム」と2012〔平成 24〕年4月 28 日にリニューアルオープンした「かわさき宙と緑の科学館」があげられます。
- 「藤子・F・不二雄ミュージアム」については、2013〔平成 25〕年8月 26 日 100 万人の入館者数を達成し、「かわさき宙と緑の科学館」も、世界最新鋭のプラネタリウムを体験できる施設が人気を呼び、目標の年間入館者数 30 万人を8か月半で達成するなど、川崎市の魅力アップに貢献しています。

図表 2-13 藤子・F・不二雄ミュージアム入館者 100 万人突破とミュージアムの外観



出所：藤子・F・不二雄ミュージアムHP



図表 2-14 かわさき宙と緑の科学館でできる3つの体験と紹介パンフレット



出所：かわさき宙と緑の科学館HPとパンフレット



2 川崎市の人口

(1) 川崎市全体

① 人口の推移と将来人口

◆ 大都市比較では、自然増加比率、出生率、生産年齢人口割合が1位

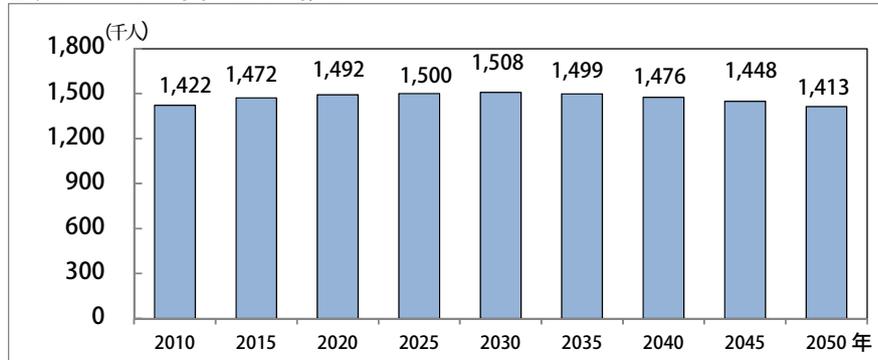
○ 川崎市の人口は、現在約 145 万人(2013〔平成 25〕年 10 月)であり、今後も増加が続き、2030〔平成 42〕年のピーク時には 150 万人を超えると推計されています。

○ 人口増加の要因としては、社会増減・自然増減の推移が示すように、数年前まで毎年 5,000 人を上回る自然増があったこと、そして、1997〔平成 9〕年以降、年により変動はありましたが、常に社会増が続いたことがあげられます。特に 2006〔平成 18〕年から 2009〔平成 21〕年は 1 万人を超える社会増を記録していました。これについては、川崎市が 2011〔平成 23〕年に発行している「川崎の住宅事情」の新設住宅着工の状況を見ると、2005〔平成 17〕年あたりから中原区、幸区をはじめ川崎市の中部、南部で新設住宅の戸数が多くなっており、2006〔平成 18〕年から 2009〔平成 21〕年の社会増が多い原因は、これが影響したものと思われます。

○ 大都市比較では、自然増加比率、出生率、生産年齢人口割合が1位になっています。

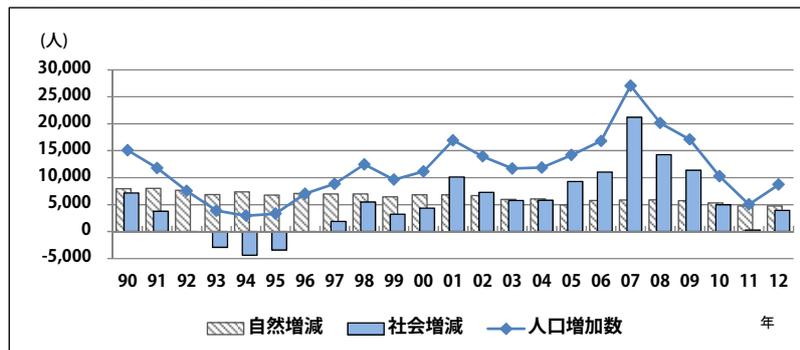
○ 人口指標の大都市比較では、平均年齢が最も若いこと、高齢化率が最も低いこと、生産年齢人口割合が最も高いことがあげられます。

図表 2-15 川崎市の人口推計



出所: 川崎市総合企画局「将来人口推計(平成 22 年)」

図表 2-16 自然増減・社会増減の推移



出所: 川崎市「川崎市の人口動態(平成 24 年)」

図表 2-17 人口指標の大都市比較

自然増加比率(%)		出生率(%)		平均年齢(歳)		死亡率		生産年齢人口割合		高齢化率	
川崎市	0.33	川崎市	1.02	川崎市	41.5	北九州市	1.08	川崎市	70	北九州市	25.2
福岡市	0.27	福岡市	0.98	福岡市	41.9	大阪市	1.04	福岡市	69.1	静岡市	24.7
広島市	0.18	広島市	0.98	仙台市	42.3	静岡市	1.03	東京都区部	69	新潟市	23.2
さいたま市	0.17	岡山市	0.95	さいたま市	42.8	新潟市	0.96	仙台市	68.2	神戸市	23.1
相模原市	0.12	浜松市	0.91	相模原市	42.8	神戸市	0.95	札幌市	67.7	京都市	23
千葉市	0.08	名古屋市	0.9	広島市	43.1	京都市	0.94	相模原市	67.5	浜松市	22.9
横浜市	0.08	堺市	0.89	横浜市	43.4	浜松市	0.92	さいたま市	67	大阪市	22.7
岡山市	0.08	さいたま市	0.89	岡山市	43.6	堺市	0.89	横浜市	66.6	堺市	22.6
名古屋市	0.02	大阪市	0.88	名古屋市	43.8	名古屋市	0.88	名古屋市	65.8	岡山市	21.5
東京都区部	0.01	北九州市	0.87	東京都区部	43.9	岡山市	0.87	大阪市	65.7	千葉市	21.4
仙台市	0	横浜市	0.85	千葉市	44	仙台市	0.85	広島市	65.5	名古屋市	21.2
堺市	0	仙台市	0.85	堺市	44.3	札幌市	0.83	千葉市	65.3	札幌市	20.5
浜松市	△0.01	神戸市	0.84	札幌市	44.4	東京都区部	0.81	京都市	65.1	東京都区部	20.2
札幌市	△0.08	千葉市	0.83	京都市	44.6	広島市	0.8	岡山市	64.2	横浜市	20.1
神戸市	△0.11	相模原市	0.82	浜松市	44.7	横浜市	0.77	神戸市	64.1	広島市	20
大阪市	△0.16	静岡市	0.82	大阪市	44.8	千葉市	0.75	新潟市	64	相模原市	19.4
京都市	△0.16	東京都区部	0.82	神戸市	45	さいたま市	0.71	堺市	63.4	さいたま市	19.2
新潟市	△0.17	新潟市	0.79	新潟市	45.3	福岡市	0.71	浜松市	63	仙台市	18.6
静岡市	△0.21	京都市	0.78	静岡市	45.9	相模原市	0.71	静岡市	62.4	福岡市	17.6
北九州市	△0.21	札幌市	0.75	北九州市	46.1	川崎市	0.68	北九州市	61.7	川崎市	16.8

出所：川崎市「平成 23 年版 大都市比較統計年表から見た川崎市(2013〔平成 25〕年 7 月)」

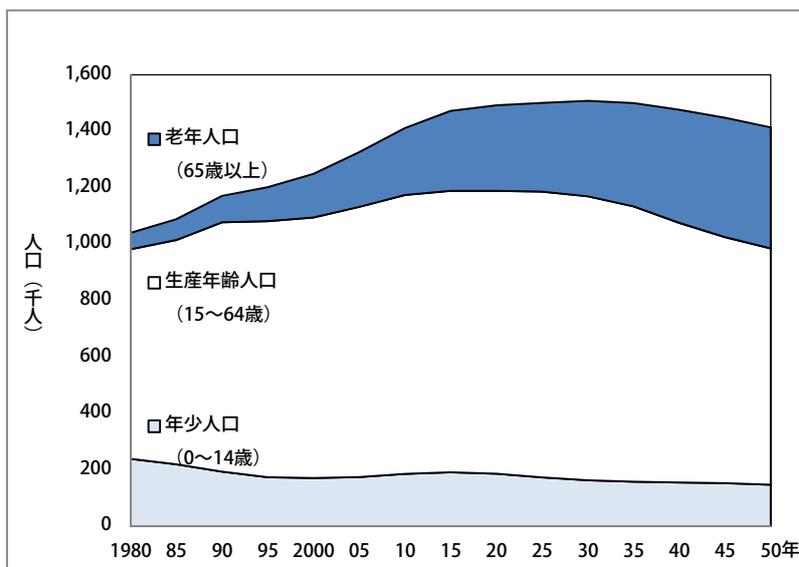
②年齢構成

◆近年、生産年齢人口が増えているが高齢化率も延び少子高齢化が進んでいる

- 全国的には生産年齢人口の減少が続く中、川崎市では今後も増加が続き、2025〔平成 37〕年にピーク(101.3 万人)を迎えることが予想されています。
- 年少人口は、1975〔昭和 50〕年をピークに減少に転じており、2005〔平成 17〕年には 65 歳以上の人口より少なくなっています。このように川崎市では、生産年齢人口が増えているとはいえ、少子高齢化が進んでいることがわかります。

第2章 2

図表 2-18 川崎市の年齢3区分人口の推移



出所：実績値/総務省「国勢調査」、予測値/川崎市総合企画局「将来人口推計(平成 22 年)」

③昼夜間人口

◆昼夜間人口比率は、大都市と比較して2番目に低い

○川崎市は、産業都市としての性格を有する一方、昼夜間人口比率をみると、89.5%で大都市の中で下から2番目に低く、ベッドタウンとしての性格も有しています。

○しかし、昼間人口の増加率でみると、2010〔平成22〕年/2005〔平成17〕年が10.8%で大都市中1位となっているほか、2005〔平成17〕年/2000〔平成12〕年の増加率(5.2%)よりも大きく伸びていることから、今後も昼夜間人口比率が高くなると推測されます。

図表 2-19 昼夜間人口比率等

昼夜間人口比率 (2010年)		2010年/2005年	
大阪市	132.8	川崎市	10.5
東京都区部	130.9	横浜市	5.3
名古屋市	113.5	さいたま市	5.2
福岡市	111.9	千葉市	4.9
京都市	108.5	福岡市	4.2
仙台市	107.3	東京都区部	3.8
岡山市	104.2	堺市	2.5
静岡市	103.3	神戸市	2.3
北九州市	102.7	名古屋市	2.1
神戸市	102.6	広島市	2
広島市	102.1	仙台市	2
新潟市	101.8	札幌市	1.7
札幌市	100.6	静岡市	1.3
浜松市	99.7	大阪市	1.2
千葉市	97.5	岡山市	1.2
堺市	94.3	京都市	1
さいたま市	92.8	浜松市	0.9
横浜市	91.5	新潟市	0
川崎市	89.5	相模原市	0
相模原市	87.8	北九州市	-1.6
平均	103.8	平均	2.5

出所：川崎市「平成23年版 大都市比較統計年表から見た川崎市」2013〔平成25〕年7月

昼夜間人口比率 (2005年)		2005年/2000年	
大阪市	138.0	堺市	5.4
東京都区部	135.1	岡山市	5.3
名古屋市	114.7	川崎市	5.2
福岡市	113.4	千葉市	4.1
京都市	108.4	札幌市	4.0
仙台市	107.7	さいたま市	3.9
岡山市	105.9	横浜市	3.7
静岡市	103.8	福岡市	2.6
北九州市	102.8	浜松市	1.7
広島市	102.6	東京都区部	1.4
新潟市	102.4	新潟市	1.3
神戸市	101.8	仙台市	0.8
札幌市	100.9	神戸市	0.7
浜松市	100.7	広島市	0.4
千葉市	97.2	名古屋市	0.1
堺市	93.5	京都市	△0.5
さいたま市	91.9	静岡市	△1.6
横浜市	90.4	大阪市	△2.3
川崎市	87.1	北九州市	△2.3
平均	105.2	平均	1.8

(注) 総務省「平成17年国勢調査」なお、合併に伴う処理はしておらず、全て統計発表年による市域で計算

出所：川崎市「平成20年度版 大都市比較統計表から見た川崎市」2010〔平成22〕年7月

④労働力人口

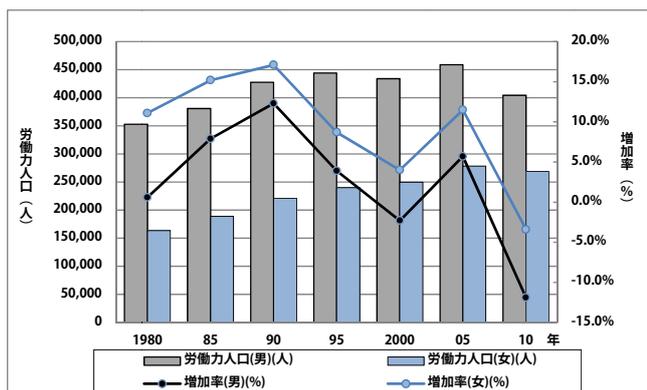
◆労働力率は大都市中2位

○我が国全体では労働力人口^{*1}は減少傾向にあります。川崎市でも同様に2005〔平成17〕年から2010〔平成22〕年にかけては、男性で-11.9%、女性で-3.4%と下がっています。特に女性においては、1975〔昭和50〕年以降、減少することはありませんでしたが、2005〔平成17〕年から2010〔平成22〕年にかけてマイナスとなりました。男女とも2005〔平成17〕年から2010〔平成22〕年の5年間で急激に減少しています。これはいわゆる団塊の世代が65歳を超え、高齢化が進んだことにより、労働力人口が減少したものと考えられます。

○このように川崎市の労働力人口は、減少傾向にあります。労働力率について大都市と比較すると東京都区部に次いで2位となっています。

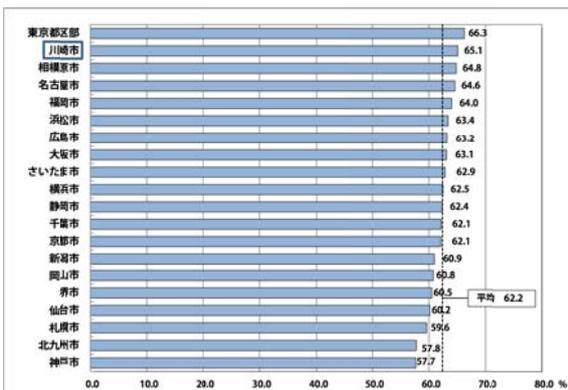
*1) 労働力人口：満15歳以上の人口のうち、就業者・休業者・完全失業者の合計を指す。

図表 2-20 川崎市の男女別労働力人口の推移



出所:総務省「国勢調査」

図表 2-21 労働力率の大都市比較



出所:川崎市「平成 23 年版 大都市比較統計年表から見た川崎市」2013〔平成 25〕年 7 月

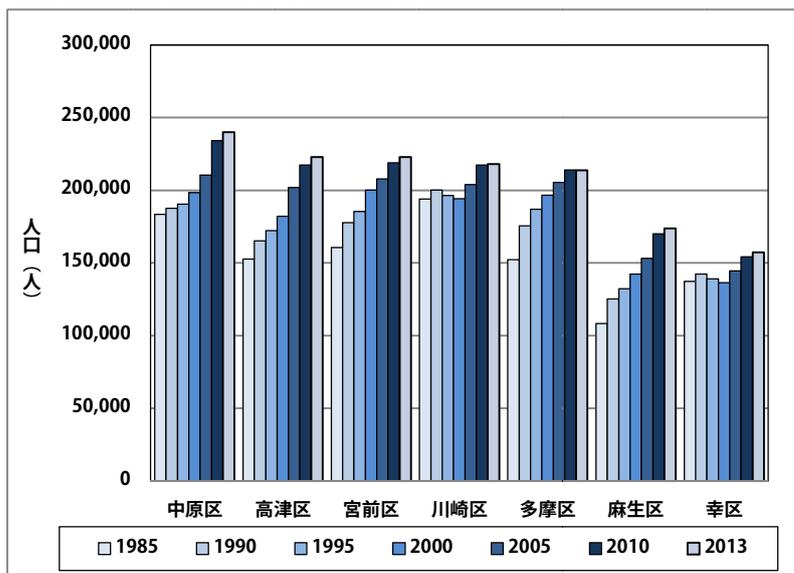
(2) 区別人口

① 人口の推移

◆ 2005〔平成 17〕年以降は各区とも増加傾向にある

- 市内7区の人口の推移をみると、川崎区、幸区で一時減少しましたが、2005〔平成 17〕年以降は7区とも増加しています。
- 人口規模をみると、1995〔平成 7〕年までは7区のうち人口の最も多いのは川崎区でしたが、2000〔平成 12〕年以降は宮前区や中原区等内陸部の区の方が、人口が多くなっており、2013〔平成 25〕年では人口が最も多いのは中原区(24.0 万人)となり、次いで高津区(22.3 万人)、宮前区(22.3 万人)の順となっています。特に中原区の人口の伸びが高いのは、武蔵小杉駅周辺の再開発や工場跡地などに大型マンションが建ったことによるものと考えられます。

図表 2-22 川崎市の区別人口の推移



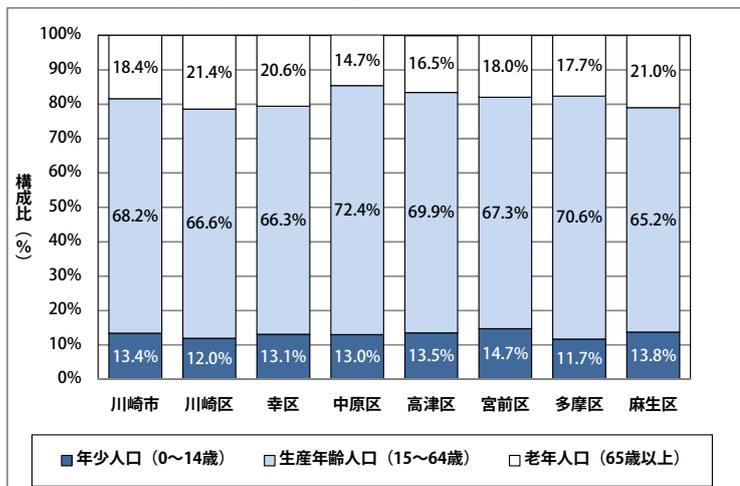
出所:総務省「国勢調査」

②年齢構成

◆高齢化率は、川崎区(21.4%)、幸区(20.6%)が高く、中原区(14.7%)、高津区(16.5%)と区によって高齢化の進展に差が見られる

○市内7区の年齢構成をみると、全ての区において老年人口が年少人口を上回っています。各区の年齢構成を比較すると、高齢化率では川崎区(21.4%)、幸区(20.6%)が高い一方、中原区(14.7%)、高津区(16.5%)が低くなっており、最も高い川崎区と最も低い中原区では6.7%ポイントの差がみられ、区によって高齢化の進展に差が見られます。川崎区において高齢化率が高い理由としては、市街化が早い段階から進んでおり、昔から住んでいる人が多いことが考えられます。また、中原区、高津区の高齢化率が低い理由については、近年、武蔵小杉駅周辺の再開発や工場跡地などに大型マンションが建ったことにより若年のファミリー層が多く流入したためと考えられます。

図表 2-23 川崎市各区の年齢構成比



出所:川崎市「年齢別人口」(2013〔平成25〕年10月1日現在)

※平成22年国勢調査による年齢別人口を基数として、住民基本台帳の年齢別移動人口を増減して算出したもの

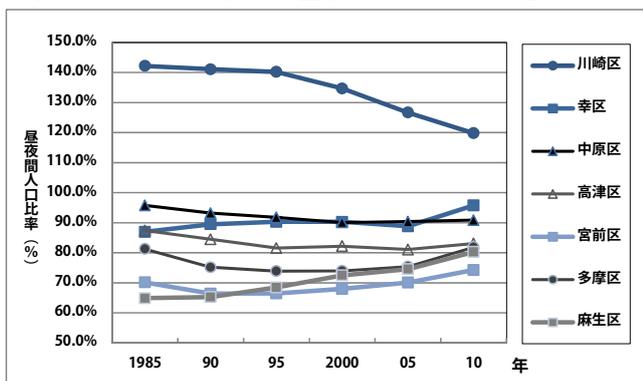
③昼夜間人口

◆川崎区を除く6区は、昼夜間人口比率が100を下回っているが、昼間人口は増加傾向にある

○昼夜間人口比率をみると、川崎区を除く6区では昼夜間人口比率が100を下回っており、ベッドタウンとしての性格が強いといえます。

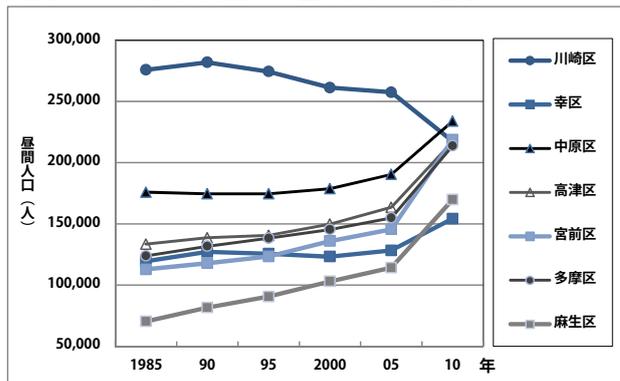
○また、7区の昼間人口の推移をみると、川崎区で昼間人口が減少傾向にあるのに対し、その他の6区では昼間人口は増加傾向にあります。

図表 2-24 川崎市各区の昼夜間人口比率の推移



出所:総務省「国勢調査」

図表 2-25 川崎市各区の昼間人口の推移



出所:総務省「国勢調査」

□コラム□：武蔵小杉駅周辺では平成18年～30年度の約10年間で約9,000戸のマンションが供給されます

武蔵小杉駅周辺では、近年、市街地再開発事業等により大型マンションの建設が進められています。2006〔平成18〕年から2014〔平成26〕年3月までに竣工されたものが約5,200戸、今後、さらに2018〔平成30〕年度までに約4,000戸の供給が計画されています。

	マンション名	住戸数(戸)	完成時期 (H26.3現在)
整備済	アールスタイルズ武蔵小杉ウエスト	261	H18竣工
	アールスタイルズ武蔵小杉イースト		
	レジデンス ザ 武蔵小杉	389	H19竣工
	リエコート武蔵小杉イーストタワー	1,084	H20竣工
	リエコート武蔵小杉ザ・クラッシィタワー		
	ザ・コスギタワー	689	H20竣工
	フローラルガーデン	30	H21竣工
	パークシティ武蔵小杉ミッドスカイトワー	794	H21竣工
	パークシティ武蔵小杉ステーションフォレストタワー	643	H21竣工
	シティハウス武蔵小杉	188	H21竣工
	パークシティ武蔵小杉ミッドスカイトワー	794	H21竣工
	ロイヤルパーク武蔵小杉	55	H21竣工
	プラウド武蔵小杉グリーンフロント	43	H21竣工
	クレール武蔵小杉	25	H24竣工
	LROCKS	30	H24竣工
	ナイスシティアリーナ武蔵小杉エアリーコート	74	H23竣工
	ブリリア武蔵小杉	130	H23竣工
	エクラスタワー武蔵小杉	326	H25竣工
	パークシティ武蔵小杉ザ・グランドウイングタワー	506	H26竣工
	小計	6,061	
計画中	プラウドタワー武蔵小杉	600	H26竣工予定
	シティタワー武蔵小杉	800	H27竣工予定
	小杉2丁目地区開発計画	1,280	H28竣工予定
	小杉3丁目東地区市街地再開発事業	520	H30竣工予定
	小計	3,200	
合計	9,261		

出所：川崎市まちづくり局



3 川崎市の産業構造

(1) 事業所数・従業者数

① 事業所数

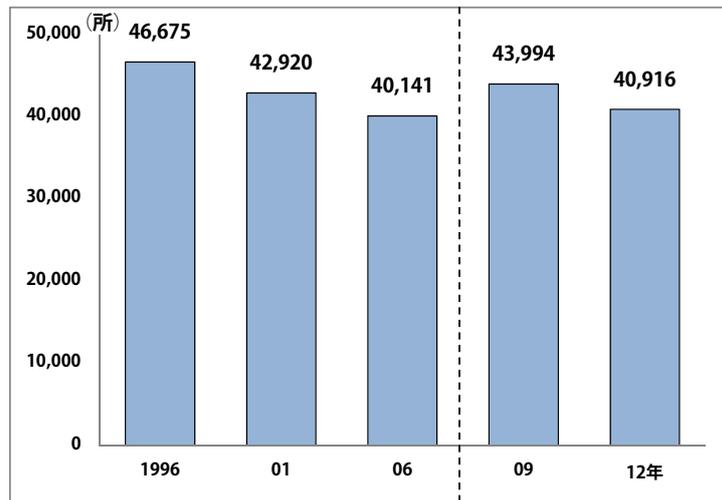
1) 事業所数の推移

◆ 1996〔平成9〕年以降、減少傾向にあると考えられる

○ 川崎市の事業所数は、1996〔平成9〕年以降減少傾向を示しています。

○ 2006〔平成18〕年以前と2009〔平成21〕年以降は、調査方法が異なるため比較することができませんが、2009〔平成21〕年と2012〔平成24〕年と比較しても約8%減となっており、1996〔平成9〕年以降、減少傾向にあると考えられます。

図表 2-26 川崎市の事業所数(全産業〈公務を除く〉)の推移



出所: 総務省「2009〔平成21〕年、2012〔平成24〕年経済センサス」

2) 産業別構成比

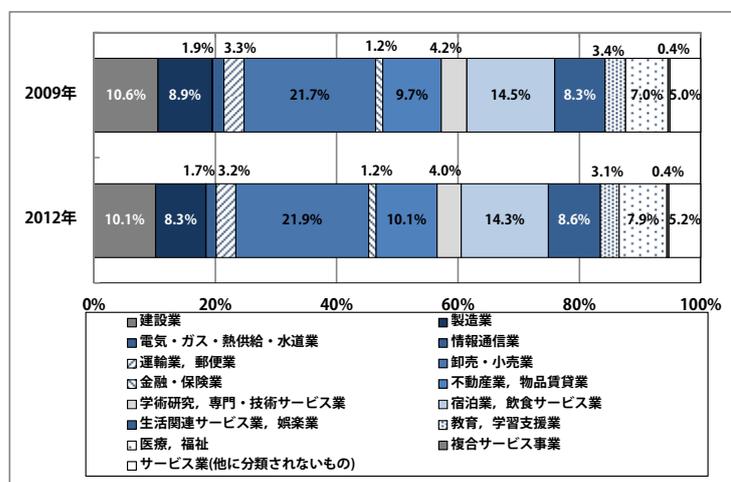
◆卸売・小売業の割合が21.9%で最も高く、次いで宿泊業・飲食サービス業14.3%、建設業10.1%

○2012〔平成24〕年の産業別構成比をみると、卸売業・小売業の割合が21.9%で最も高く、次いで宿泊業・飲食サービス業14.3%、建設業10.1%となっています。

○2012〔平成24〕年と2009〔平成21〕年の産業別構成比を比較すると、ほぼ同様の構成比となっています。

○2012/2009〔平成24/21〕年の増減率をみると、増加したのは医療福祉のみで、その他の業種はすべて減少しました。10%以上の減少を示した産業としては、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育・学習支援業等があげられます。

図表 2-27 川崎市の事業所数の産業別構成比の推移(非農林業・鉱業〔公務を除く〕)



出所：総務省「2009〔平成21〕年、2012〔平成24〕年経済センサス」

第2章 3

図表 2-28 川崎市の産業別事業所数(全産業)と構成比の推移

分類	1996年		2001年		2006年		2009年		2012年		2009-2012の増減の割合
	事業所数	構成比									
全産業	46,789	100.0%	43,058	100.0%	40,260	100.0%	44,110	100.0%	-	-	-
農林業	24	0.1%	29	0.1%	30	0.1%	66	0.1%	57	0.1%	-14%
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業(鉱業、採石業、砂利採取業※)	1	-	-	-	1	0.0%	1	0.0%	-	-	-
建設業	4,550	9.7%	3,945	9.2%	3,560	8.8%	4,637	10.5%	4,143	10.1%	-11%
製造業	5,393	11.5%	4,515	10.5%	3,791	9.4%	3,900	8.8%	3,386	8.3%	-13%
電気・ガス・熱供給・水道業	51	0.1%	46	0.1%	43	0.1%	48	0.1%	19	0.0%	-60%
情報通信業	325	0.7%	418	1.0%	379	0.9%	816	1.8%	691	1.7%	-15%
運輸業(運輸業、郵便業※)	1,521	3.3%	1,458	3.4%	1,407	3.5%	1,457	3.3%	1,316	3.2%	-10%
卸売・小売業	12,293	26.3%	10,940	25.4%	9,634	23.9%	9,536	21.6%	8,948	21.9%	-6%
金融・保険業	629	1.3%	500	1.2%	408	1.0%	508	1.2%	494	1.2%	-3%
不動産業(不動産業、物品賃貸業※)	3,366	7.2%	3,220	7.5%	3,240	8.0%	4,240	9.6%	4,110	10.0%	-3%
学術研究、専門・技術サービス業※	-	-	-	-	-	-	1,843	4.2%	1,634	4.0%	-11%
飲食店・宿泊業(宿泊業、飲食サービス業※)	7,781	16.6%	6,994	16.2%	6,242	15.5%	6,367	14.4%	5,851	14.3%	-8%
生活関連サービス業、娯楽業※	-	-	-	-	-	-	3,641	8.3%	3,503	8.6%	-4%
教育、学習支援業	1,383	3.0%	1,327	3.1%	1,484	3.7%	1,503	3.4%	1,274	3.1%	-15%
医療、福祉	1,991	4.3%	2,260	5.2%	2,941	7.3%	3,057	6.9%	3,209	7.8%	5%
複合サービス事業	191	0.4%	194	0.5%	187	0.5%	160	0.4%	147	0.4%	-8%
サービス業(他に分類されないもの)	7,176	15.3%	7,074	16.4%	6,794	16.9%	2,214	5.0%	2,134	5.2%	-4%
上記全産業(公務を除く)	46,675	99.8%	42,920	99.7%	40,141	99.7%	43,994	99.7%	40,916	100.0%	-7%
公務	114	0.2%	138	0.3%	119	0.3%	116	0.3%	-	-	-

注1：※印は2007〔平成19〕年に改定になった分類。2007〔平成19〕年11月に日本標準産業分類の大きな改定があった。

注2：2012年のデータについては、2014〔平成26〕年7月現在、経済センサスの発表データに公務が除かれている。

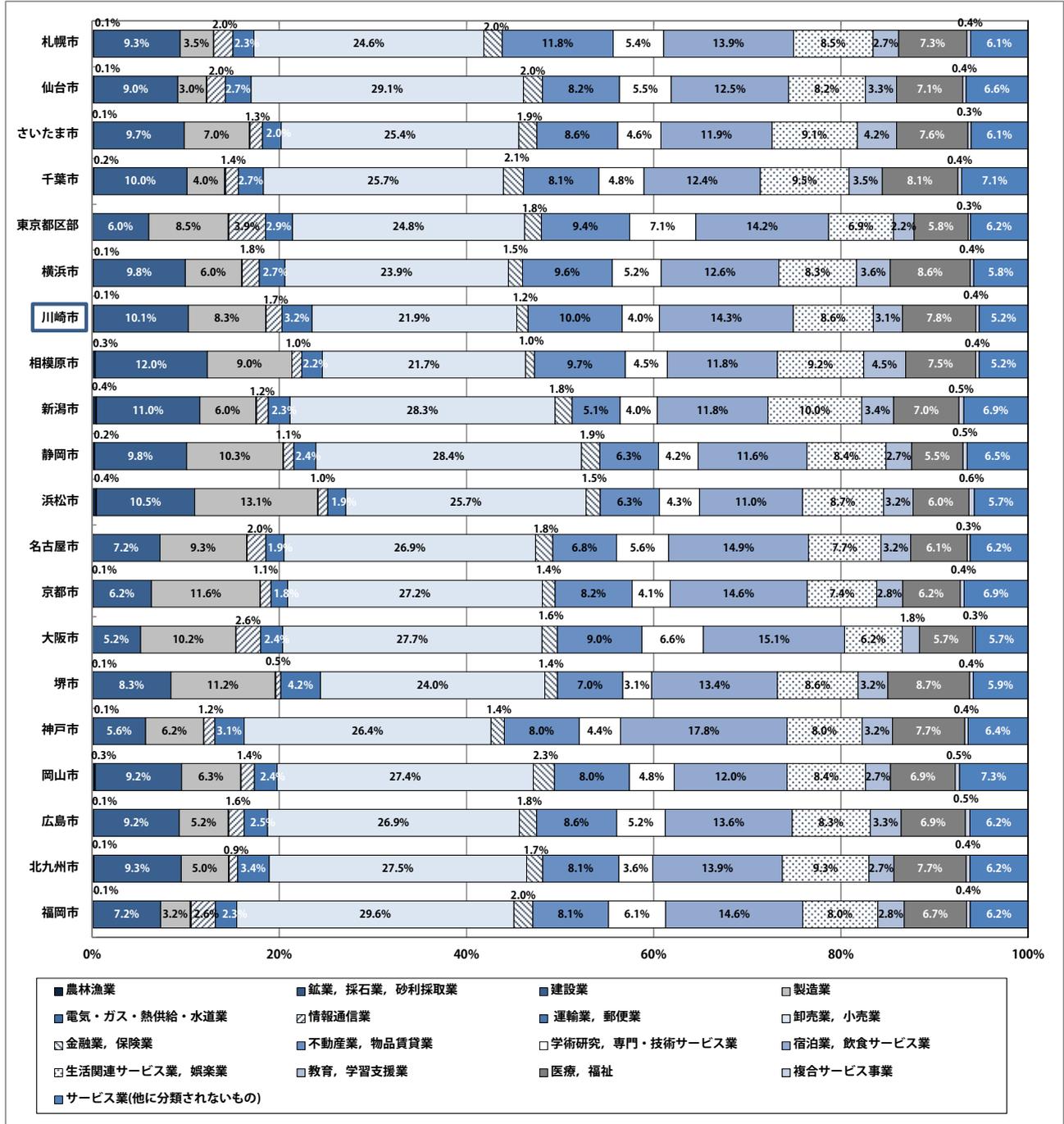
出所：総務省「事業所・企業統計調査」、「2009〔平成21〕年、2012〔平成24〕年経済センサス」

3) 大都市比較

◆運輸業・郵便業、建設業の割合が他都市よりも若干高く、卸売業・小売業の割合が低い

○2012〔平成 24〕年の産業別構成比の大都市比較では、各都市とも全体に同じような構成となっていますが、川崎市は、運輸業・郵便業(2位)、建設業(4位)、情報通信業(6位)、宿泊業・飲食サービス業(6位)の割合が他都市よりも比較的高いこと、逆に卸売業・小売業の割合が低い(19位)ことが特徴としてあげられます。

図表 2-29 産業別構成比の大都市比較(事業所数)



出所：総務省「2012〔平成 24〕年経済センサス-活動調査」

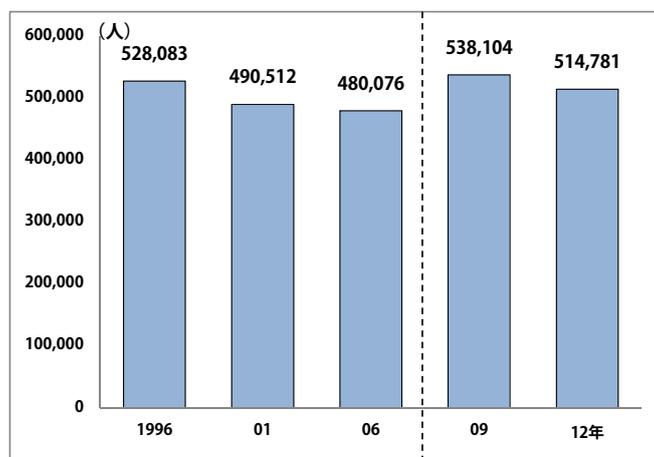
②従業者数

1)従業者数の推移

◆1996〔平成9〕年以降、減少傾向であると考えられる

○川崎市の従業者数をみると、1996〔平成9〕年以降は減少にありますが、2009〔平成 21〕年に増加に転じています。しかし、前述したように2009〔平成 21 年〕から調査手法が変わったことから、この前後での時系列比較ができませんが、2009〔平成 21〕年と2012〔平成 24〕年を比較すると約 18,420 人の減となっていることから、1996〔平成9〕年以降、減少傾向にあると考えられます。

図表 2-30 川崎市の従業者数(全産業(公務を除く))の推移



出所:総務省「2009〔平成 21〕年、2012〔平成 24〕年経済センサス」

2) 産業別構成比

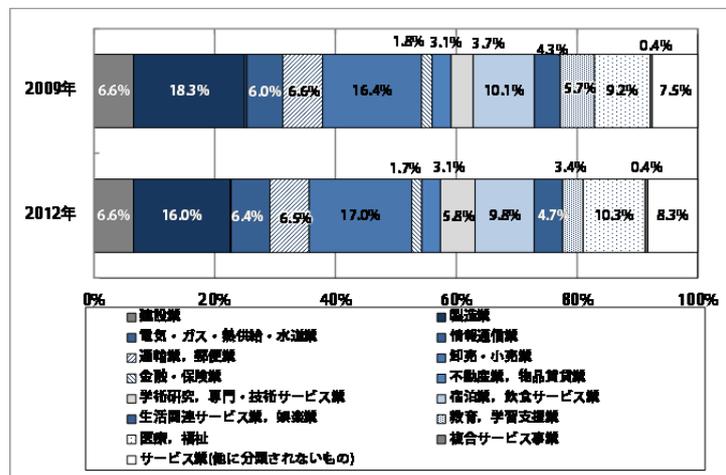
◆卸売・小売業の従業者数がこれまでトップだった製造業を上回り、17%を超えた

○2012〔平成24〕年の産業別構成比をみると、卸売・小売業の割合が17.0%で最も高く、次いで製造業16%、医療・福祉10.3%となっています。卸売・小売業の従業者数がこれまでトップだった製造業を上回ったことがわかります。

○2012〔平成24〕年と2009〔平成21〕年の産業別構成比を比較すると、学術研究、専門・技術サービス業が2.1ポイント増、製造業、教育・学習支援業の2.3ポイント減が特徴としてあげられます。

○2012/2009〔平成24/21〕年の増減率をみると、増加した産業として、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、複合サービス事業、サービス業(ほかに分類されないもの)があげられます。逆に10%以上の減少を示した産業としては、水道業、金融業・保険業、教育・学習支援業等があげられます。

図表 2-31 川崎市の従業者数の産業別構成比(非農林業・鉱業(公務を除く))



出所：総務省「2009〔平成21〕年、2012〔平成24〕年経済センサス」

図表 2-32 川崎市の産業別従業者数(全産業)と構成比の推移

分類	1996年		2001年		2006年		2009年		2012年		2009-2012の増減の割合
	従業者数	構成比									
全産業	536,614	100.0%	499,176	100.0%	488,613	100.0%	546,770	100.0%	-	-	-
農林業	208	0.0%	211	0.0%	258	0.1%	783	0.1%	749	0.1%	-4%
漁業	-	-	-	-	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0%
鉱業(鉱業、採石業、砂利採取業※)	56	0.0%	-	-	42	0.0%	46	0.0%	0	0.0%	-
建設業	45,352	8.5%	33,421	6.7%	29,852	6.1%	35,342	6.5%	33,686	6.5%	-5%
製造業	133,954	25.0%	90,523	18.1%	84,658	17.3%	98,494	18.0%	82,234	16.0%	-17%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,154	0.6%	2,836	0.6%	1,974	0.4%	2,232	0.4%	1,007	0.2%	-55%
情報通信業	25,036	4.7%	29,371	5.9%	28,928	5.9%	31,994	5.9%	32,983	6.4%	3%
運輸業(運輸業、郵便業※)	32,303	6.0%	31,392	6.3%	28,760	5.9%	35,367	6.5%	33,208	6.5%	-6%
卸売・小売業	92,966	17.3%	89,398	17.9%	87,251	17.9%	87,954	16.1%	87,407	17.0%	-1%
金融・保険業	12,667	2.4%	9,214	1.8%	8,338	1.7%	9,479	1.7%	8,492	1.6%	-10%
不動産業(不動産業、物品賃貸業※)	9,818	1.8%	9,421	1.9%	10,241	2.1%	16,821	3.1%	15,909	3.1%	-5%
学術研究、専門・技術サービス業※	-	-	-	-	-	-	19,747	3.6%	29,577	5.7%	50%
飲食店、宿泊業(宿泊業、飲食サービス業※)	44,167	8.2%	44,735	9.0%	43,127	8.8%	54,425	10.0%	50,268	9.8%	-8%
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	22,942	4.2%	24,093	4.7%	5%
教育、学習支援業	23,561	4.4%	24,269	4.9%	26,251	5.4%	30,646	5.6%	17,464	3.4%	-43%
医療、福祉	28,917	5.4%	33,831	6.8%	44,647	9.1%	49,319	9.0%	52,835	10.3%	7%
複合サービス事業	4,364	0.8%	4,157	0.8%	3,633	0.7%	2,050	0.4%	2,101	0.4%	2%
サービス業(他に分類されないもの)	71,560	13.3%	87,733	17.6%	82,116	16.8%	40,463	7.4%	42,768	8.3%	6%
上記全産業(公務を除く)	528,083	98.4%	490,512	98.3%	480,076	98.3%	538,104	98.4%	514,781	100.0%	-4%
公務(他に分類されないものを除く)	8,531	1.6%	8,664	1.7%	8,537	1.7%	8,666	1.6%	-	-	-

注1: ※印は2007〔平成19〕年に改定になった分類。2007〔平成19〕年11月に日本標準産業分類の大きな改定があった。

注2: 2012年のデータについては、2014年〔平成26〕年7月現在、経済センサス基礎調査の発表データに公務が除かれている。

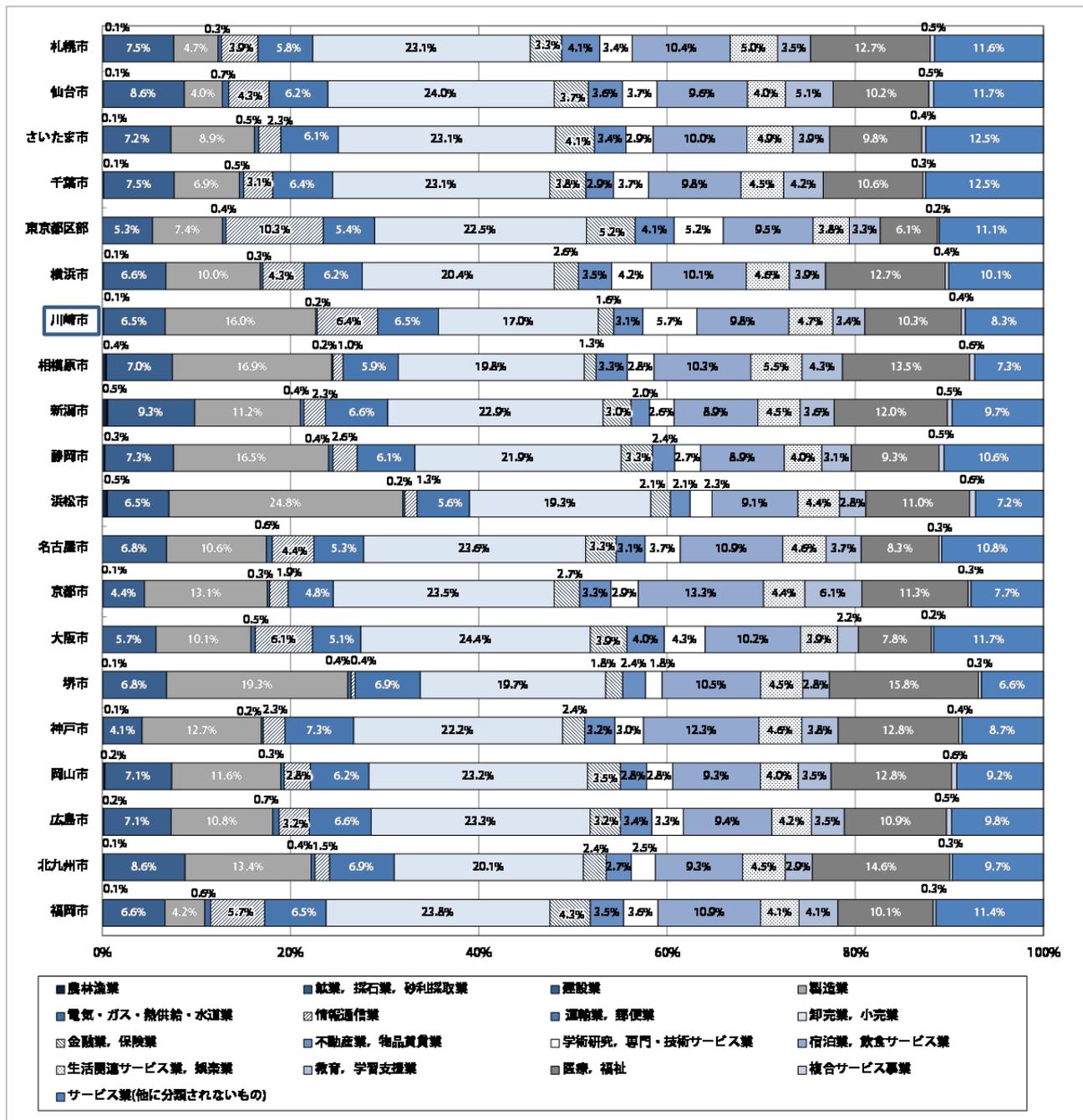
出所：総務省「事業所・企業統計調査」、「2009〔平成21〕年、2012〔平成24〕年経済センサス」

3)大都市比較

◆学術研究,専門・技術サービスの割合が高く、卸売業・小売業の割合が低いことが川崎の特徴

○各都市とも全体に同じような構成となっていますが、川崎市の場合は、学術研究、専門・技術サービス(1位)、情報通信業(2位)、生活関連サービス業、娯楽業(3位)、製造業(3位)の割合が高いこと、逆に卸売業・小売業の割合が低い(20位)ことが特徴としてあげられます。

図表 2-33 産業別構成比の大都市比較(従業者数)



出所:総務省「2012〔平成24〕年経済センサス-活動調査」

(2) 市内総生産等

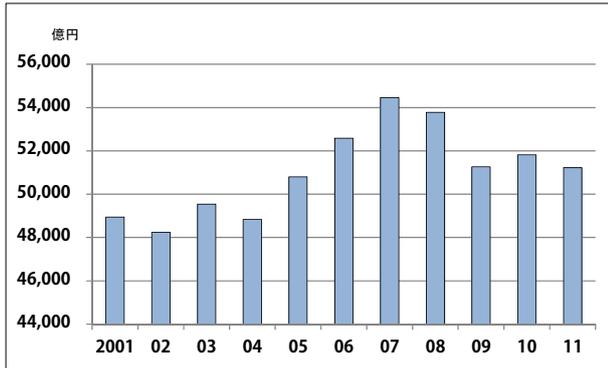
① 市内総生産

◆ 川崎市の市内総生産規模は約5兆円である

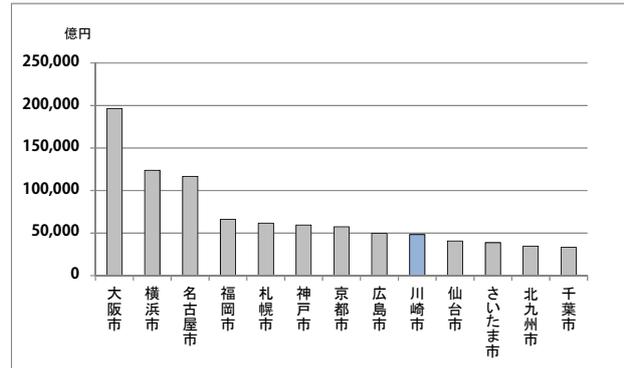
○2001〔平成 13〕年度以降の市内総生産の推移をみると、変動はあるものの 2001～2004〔平成 13～16〕年度が5兆円弱で推移し、2005〔平成 17〕年度に5兆円を超えました。その後、2007〔平成 19〕年の約5兆 4,400 億円をピークに漸減傾向にあります。

○川崎市の市内総生産（名目）の規模を他の大都市と比較すると、13 都市中9位の規模です。

図表 2-34 市内総生産の推移(名目)



図表 2-35 市内総生産の大都市比較



出所:川崎市「川崎市市民経済計算」(2011〔平成 23〕年度)

注)数値は 2009〔平成 21〕年値

出所:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」2011〔平成 23〕年

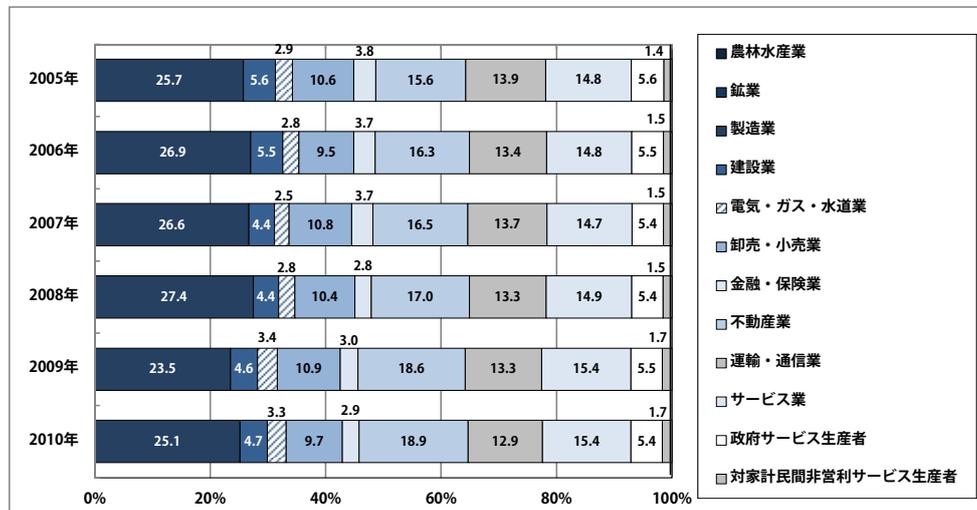
② 産業別総生産

◆ 製造業が全体の 1/4 を占めている

○2010〔平成 22〕年度の市内総生産の産業別構成比をみると、最も高い産業は製造業の 25.1%であり、次いで不動産業の 18.9%、サービス業の 15.4%となっています。

○2005〔平成 17〕年度以降の産業別構成比の推移をみると、不動産業が着実に伸びていること、情報・通信業、金融・保険業が漸減傾向にあること、製造業が 25%前後で推移していることなどが特徴としてあげられます。

図表 2-36 川崎市の市内総生産(生産側、名目)経済活動別構成比の推移



出所:川崎市「川崎市市民経済計算」(2010〔平成 22〕年度)

4 川崎市の景気動向

(1) 経済成長率

① 経済成長率

◆川崎市の経済成長率を国と比較すると、全体的に川崎市の方が高くなっている

○2011〔平成 23〕年度の経済成長率(市内総生産の対前年度増加率)は、名目で 1.2%のマイナス、実質で 0.4%のプラスとなり、実質は2年連続でプラスとなりました。

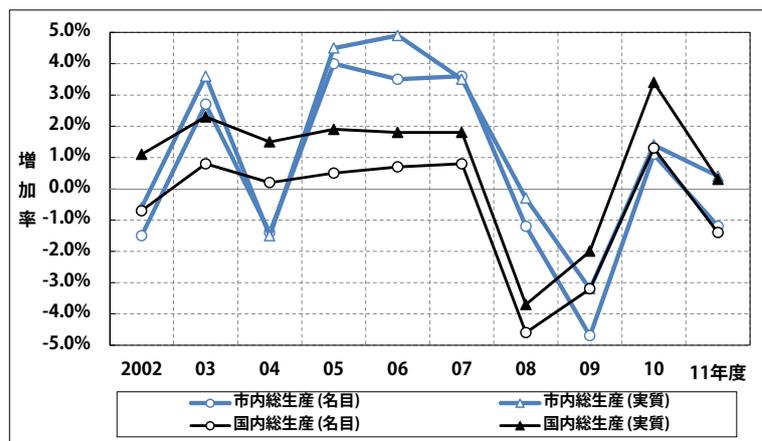
○2002〔平成 14〕年度以降の経済成長率を全国と比較すると、特に 2005～2008〔平成 17～20〕年度は川崎市の経済成長率が大きく上回っていましたが、2009・2010〔平成 21・22〕年度については川崎市が下回りました。

② 経済活動別経済成長率

◆川崎市の経済成長率は製造業の影響が大きい

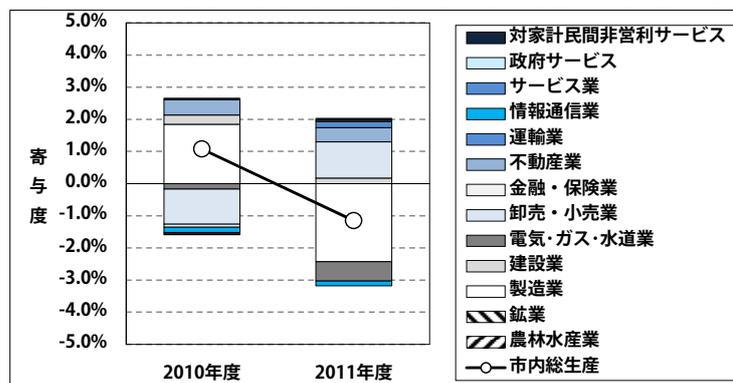
○川崎市の経済成長率(名目)の活動別寄与度をみると、プラス成長、マイナス成長のいずれの場合も製造業の影響が大きいと言えます。製造業に次いで影響の大きい産業として卸売・小売業があげられます。

図表 2-37 川崎市及び我が国の経済成長率(総生産の対前年度増加率)



出所:川崎市「川崎市市民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

図表 2-38 川崎市の経済活動別市内総生産(名目)の活動別寄与度



出所:川崎市「川崎市市民経済計算」(2011〔平成 23〕年度)

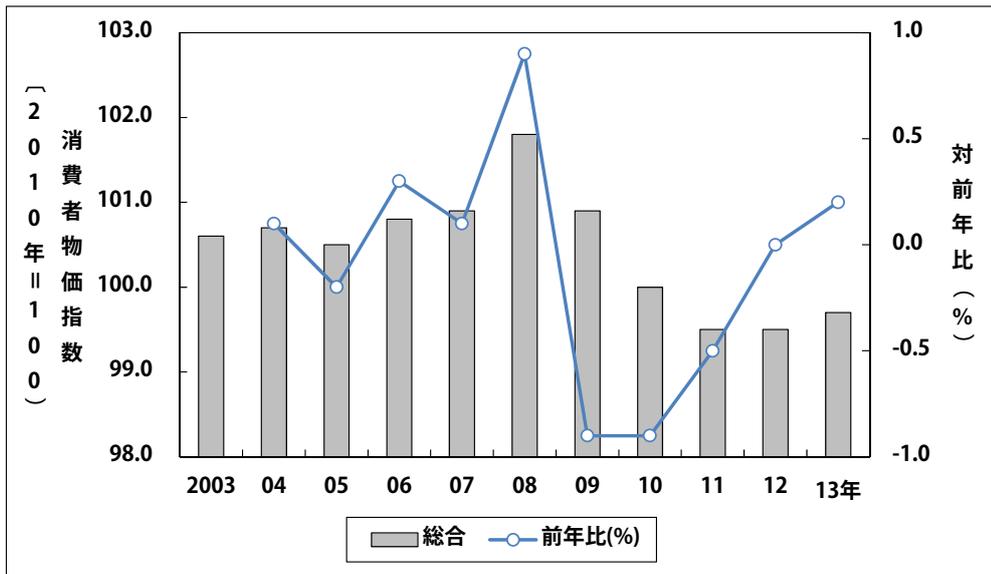
(2)物価動向

◆2009〔平成 21〕年度から 2011〔平成 23〕年度まで下落傾向にあったが、2012〔平成 24〕年度以降再び増加傾向を示している

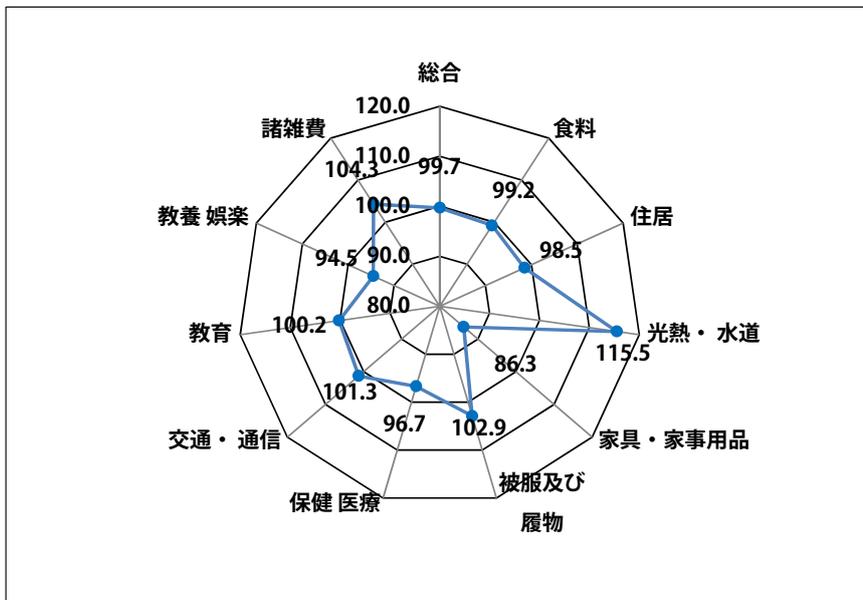
○川崎市の消費者物価指数*1の推移をみると、2006〔平成 18〕年度から 2008〔平成 20〕年度まで上昇傾向にありましたが、2009〔平成 21〕年度以降は再び下落傾向に転じています。

○費目別にみると、光熱・水道が円安に伴うエネルギー価格の上昇を反映し、「電気代」などの光熱費が上昇傾向にあります。そのほかでは、たばこ等の諸雑費が上昇傾向にあります。

図表 2-39 川崎市の消費者物価指数の推移(2010年=100)



図表 2-40 川崎市の費目別消費者物価指数



注)2010年=100

出所:川崎市「消費者物価指数」(2013〔平成 25〕年)

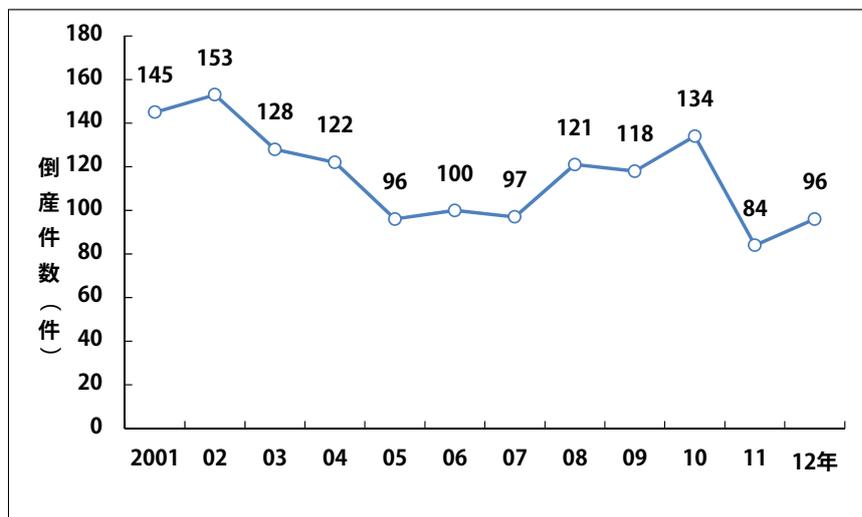
*1) 消費者物価指数:消費者が購入する個々の商品の価格変化を総合したものを「消費者物価指数」と言う。消費者物価指数により、同じ生活水準を維持するためにかかる費用の増減がわかる。消費者物価指数は、ある時点の数値を100として、その時々の数値を比較計算したものである。

(3) 倒産件数の動向

◆2008〔平成 20〕年から増加傾向にあったが 2011・2012〔平成 23・24〕年は減少傾向にある

○川崎市における負債総額 1,000 万円以上の企業の倒産件数をみると、2003〔平成 15〕年から減少傾向にありましたが、その後、2008〔平成 20〕年～2010〔平成 22〕年にかけて倒産件数が 100 件台に増加し、2011・2012〔平成 23・24〕年度の 2 か年は 90 件前後に減少しています。

図表 2-41 川崎市の倒産件数の推移



注)倒産状況は負債総額 1,000 万円以上の件数

出所:川崎市経済労働局産業振興部金融課、(株)東京商工リサーチ 横浜支店「神奈川・企業倒産状況」

(4) 雇用動向

①川崎市の求人・求職状況

◆川崎市の雇用環境は厳しい状況にある

○雇用環境を有効求人倍率*1でみると、2004〔平成 16〕年度以降、1.0 を下回り、特に 2009〔平成 21〕年度から 2011〔平成 23〕年度までは 0.5 を下回る低い水準で推移しており、厳しい状況を示しています。これは全国値と比較しても、低くなっています。

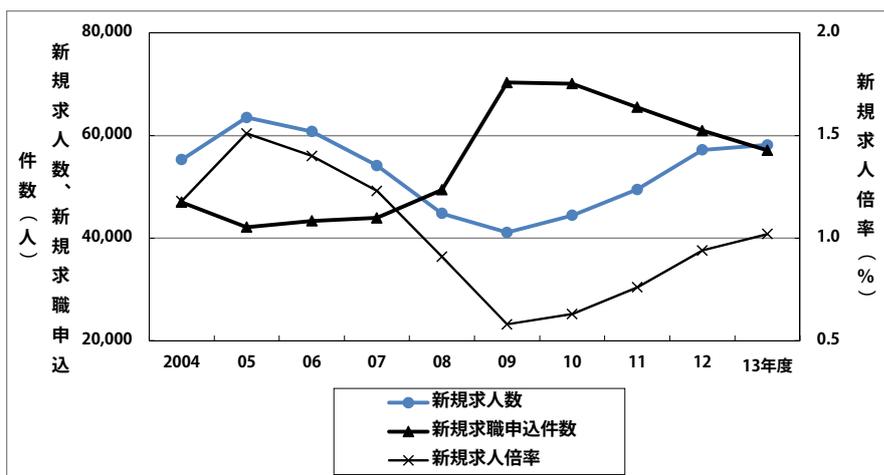
○川崎市内の新規求人倍率*2は、2007〔平成 19〕年度までは、新規求人数が新規求職申込件数を上回っていましたが、2008〔平成 20〕年度に逆転し、以降 5 年連続で 1.0 を下回り、特に 2009〔平成 21〕年度は 0.58 と低い水準でした。しかし、その後は徐々に回復の兆しが見られ、2013〔平成 25〕年度、6 年ぶりに 1.0 を上回りました。

○求人倍率が示すように川崎市の近年の雇用環境は、厳しい状況ではありますが、一般に企業は、将来の増産等の見通しが出せないと新規の求人を出さないことから、新規求人倍率が上がってきたということは、回復基調にあると言えます。

*1) 有効求人倍率：新規求人数に前月から繰り越された求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月から繰り越された求職者数を加えた有効求職者数から算出（求人数/求職者数）。

*2) 新規求人倍率：当月に受け付けられた新規求人数と、当月に求職者登録を行った新規求職者数から算出（新規求人数/新規求職者数）。

図表 2-42 川崎市内求人・求職状況



図表 2-43 全国・川崎市の求人倍率の推移

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
川崎市	月間有効求人人数(人)	150,717	175,625	172,867	154,606	128,331	109,913	116,028	132,760	158,657	164,704
	月間有効求職者数(人)	210,436	190,971	187,389	186,194	199,576	336,629	254,884	300,212	281,865	265,152
	有効求人倍率(倍)	0.72	0.92	0.92	0.83	0.64	0.33	0.46	0.44	0.56	0.62
	新規求人人数(人)	55,287	63,508	60,792	54,145	44,805	41,105	44,436	49,497	57,190	58,155
	新規求職申込件数(件)	46,987	42,137	43,367	43,952	49,412	70,310	70,101	65,483	60,938	57,103
	新規求人倍率(倍)	1.18	1.51	1.40	1.23	0.91	0.58	0.63	0.76	0.94	1.02
全国	有効求人倍率(倍)	0.86	0.98	1.04	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97
	新規求人倍率(倍)	1.35	1.49	1.56	1.47	1.08	0.79	0.93	1.11	1.32	1.53

出所：神奈川労働局職業安定部職業安定課、厚生労働省HP

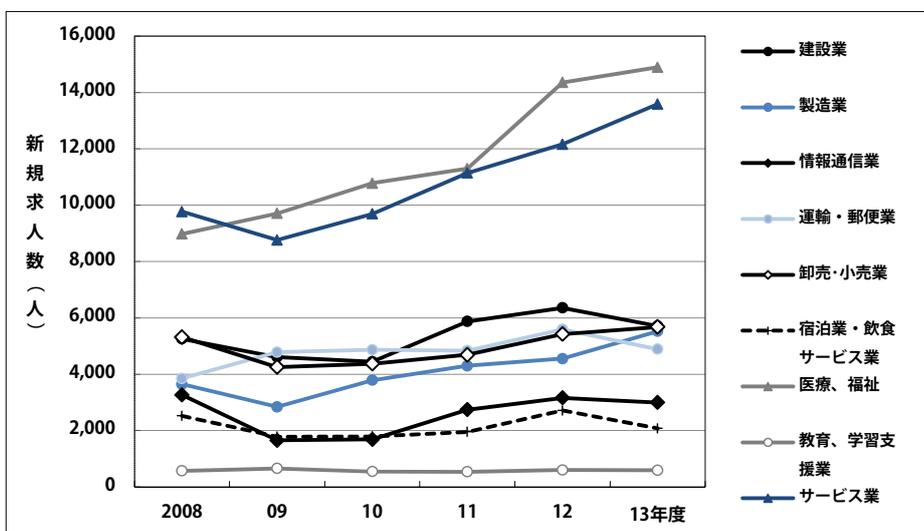
②業種別求人動向

◆医療福祉、サービス業、卸売・小売業、製造業等において増加傾向が続いている

○2013年度の新規求人数の業種別構成比をみると、医療福祉が25.6%で最も高く、次いでサービス業の23.4%、建設業、卸売・小売業の9.8%、製造業の9.5%の順となっています。

○業種別に、求人数の推移をみると、医療福祉、サービス業、卸売・小売業、製造業等において増加傾向が続いています。

図表 2-44 川崎市内主要業種別新規求人数の推移



出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所計)

図表 2-45 川崎市内業種別新規求人数の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	構成比	2013/2008	2013-2008
全業種計	44,805	41,105	44,436	49,497	57,190	58,155	100.0%	1.30	13,350
農林漁業	24	13	41	26	15	47	0.1%	1.96	23
鉱業	0	2	2	0	0	1	0.0%	—	1
建設業	5,256	4,609	4,443	5,875	6,357	5,714	9.8%	1.09	458
製造業	3,649	2,843	3,785	4,302	4,554	5,524	9.5%	1.51	1,875
電気・ガス・熱供給・水道業	17	47	41	45	55	30	0.1%	1.76	13
情報通信業	3,264	1,655	1,690	2,745	3,159	3,000	5.2%	0.92	-264
運輸・郵便業	3,849	4,782	4,867	4,837	5,595	4,890	8.4%	1.27	1,041
卸売・小売業	5,316	4,255	4,373	4,689	5,426	5,677	9.8%	1.07	361
金融・保険業	356	336	319	272	252	247	0.4%	0.69	-109
不動産業、物品賃貸業	544	691	888	820	873	919	1.6%	1.69	375
宿泊業・飲食サービス業	2,523	1,787	1,793	1,955	2,714	2,077	3.6%	0.82	-446
医療、福祉	8,978	9,708	10,781	11,298	14,356	14,893	25.6%	1.66	5,915
教育、学習支援業	572	659	547	539	602	592	1.0%	1.03	20
複合サービス事業	156	129	421	394	638	585	1.0%	3.75	429
サービス業	9,769	8,761	9,692	11,139	12,163	13,586	23.4%	1.39	3,817
公務・その他	532	828	753	561	431	373	0.6%	0.70	-159

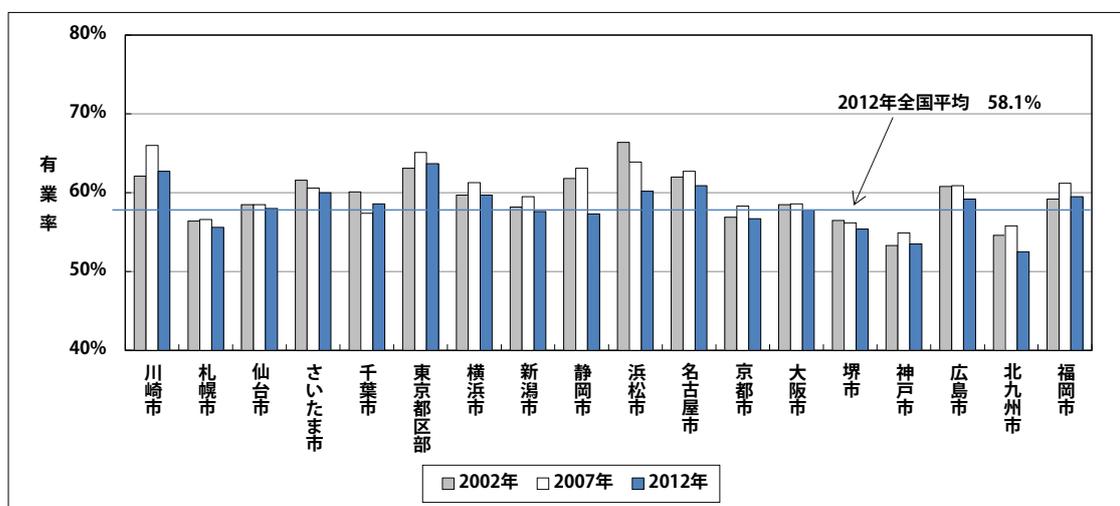
出所：神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所計)

③有業率の動向

◆川崎市は有業率が大都市の中で 2007〔平成 19〕年に首位、2012〔平成 24〕年は東京都区部に次いで2位

○有業率の大都市比較(2012〔平成 24〕年)をみると、川崎市は東京都区部に次いで62.7%で2位になっています。男女別でも、男女とも東京都区部に次いで2位となっています。

図表 2-46 有業率の大都市比較



出所：総務省「平成 14・19・24 年就業構造基本調査」

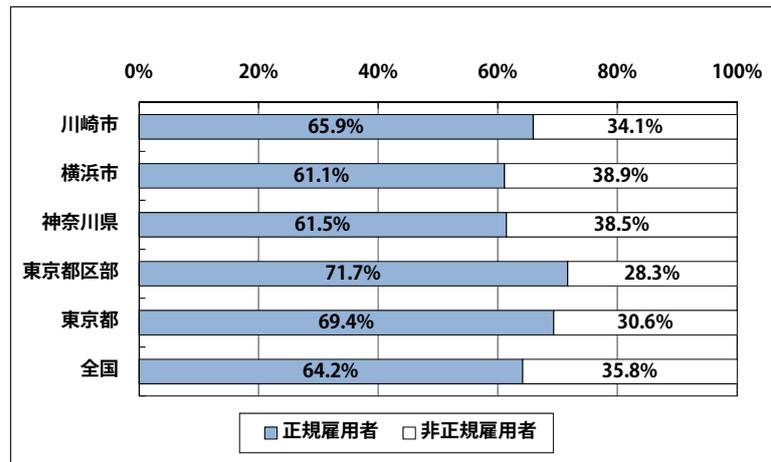
④常雇用者に占める正規・非正規雇用の状況

◆正規雇用の割合は全国とほぼ同水準である

○川崎市の常雇用者に占める正規・非正規雇用の割合をみると、正規雇用が65.9%であり、全国とほぼ同水準になっています。

○横浜市、神奈川県、東京都区部、東京都との比較では、横浜市、神奈川県より正規雇用の割合が高い状況にあります。

図表 2-47 常雇用者に占める正規・非正規雇用の割合



出所:総務省「2012〔平成 24〕年労働力調査」

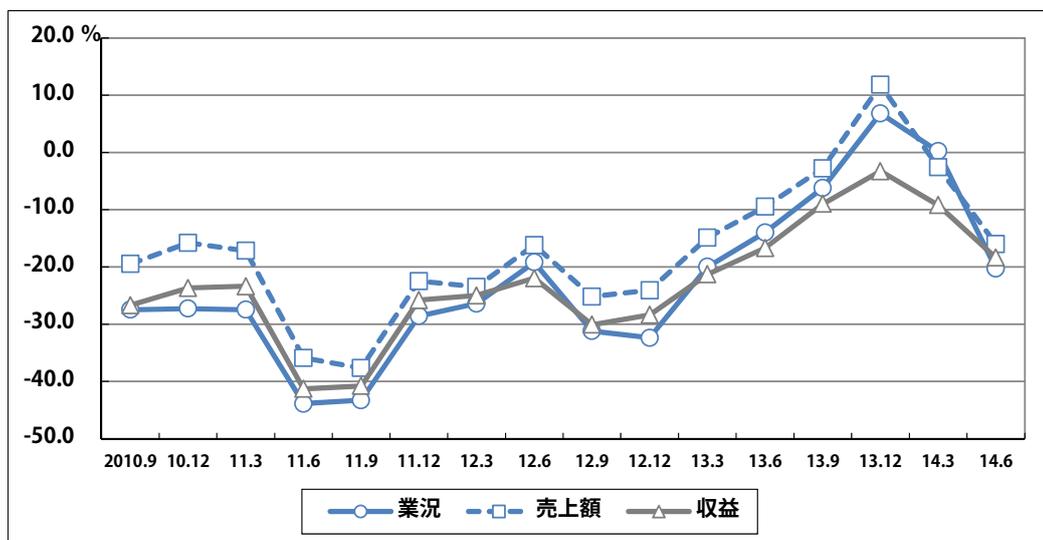
(5) 市内中小企業の景況感

◆業況DIについては4期、売上額DI・収益DIについては5期連続で改善を示していたが、消費税導入の影響等から一時的に景気の後退感がある

○川崎信用金庫が実施している「中小企業動向調査」によると、業況、売上額及び収益の各DI (diffusion index(業況判断指数))ともに、ほぼ同様の傾向を示し、売上額及び収益は2012〔平成24〕年の10～12月期から5期連続、業況は2013〔平成25〕年1～3月期から4期連続で改善を示しましたが、2014〔平成26〕年の1～3月期は4月からの消費税の引き上げに伴う駆け込み需要の一服感か、前々期よりは高いものの、前期から後退しています。

○そして、次期(2014〔平成26〕年4～6月)の業況、売上額及び収益の見通しについては、消費税が引き上げられることから、さらなる後退を見込んでいます。

図表 2-48 各DIの推移

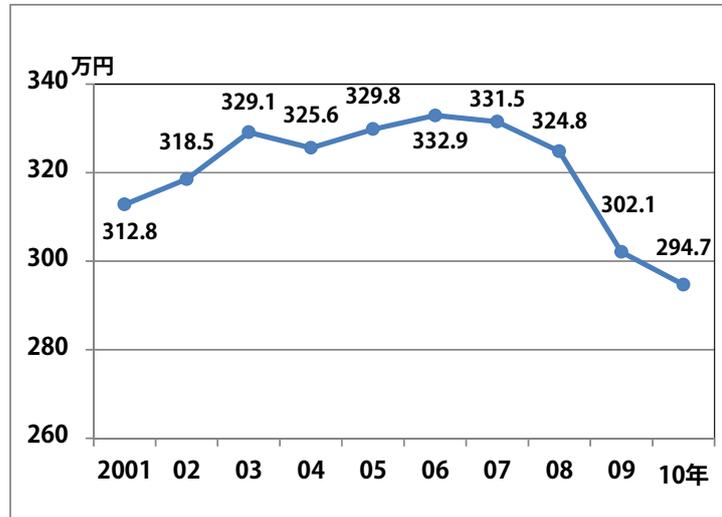


出所:川崎信用金庫「中小企業動向調査」

(6) 市民所得等

○川崎市の2010〔平成23〕年の1人当たりの市民所得は294.7万円で、2001〔平成13〕年から2006〔平成18〕年まで増加傾向にありましたが、2006〔平成18〕年をピークに減少に転じ、2006〔平成18〕年～2010〔平成22〕年の4年間で約12%の減少となっています。

図表 2-49 一人当たり市民所得の推移



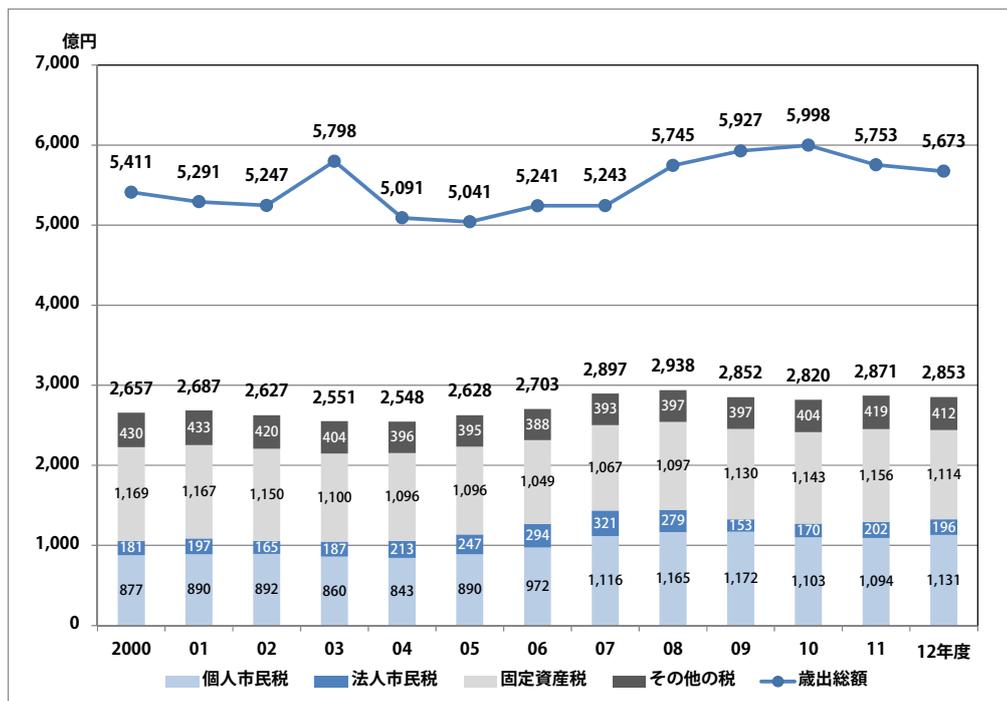
出所: 川崎市「川崎市市民経済計算」(2011〔平成23〕年度)

(7) 市財政

◆川崎市の2012〔平成24〕年度の歳出総額は5,673億円である

○川崎市の2012〔平成24〕年度の歳出総額は5,673億円で、2005〔平成17〕年度以降増加していましたが、2011〔平成23〕年度から減少に転じています。市税総額は2009〔平成21〕年度以降は2,800億円台で推移しています。

図表 2-50 川崎市の財政状況



出所: 川崎市決算及び財政状況

5 業種別に見る川崎市の産業

(1)川崎市の産業の歴史

■江戸時代

川崎市域では、江戸時代から昭和初期にかけて多摩川の水利を活かした米作りが盛んに行われていました。それを支えたのが、江戸時代初期に開削された二ヶ領用水です。二ヶ領用水は、徳川家康が開削を命じたもので、代官だった小泉次大夫吉次がその開削工事を差配しました。この治水工事は、稲毛領から川崎領という2つの領に及ぶことから二ヶ領の名が付き、約14年の歳月をかけて1611〔慶長16〕年に完成しました。

■明治時代～終戦

明治時代に入ると、1893〔明治26〕年に大師河原の当麻辰二郎が新種育成に成功した長十郎梨の栽培が盛んとなり、明治後半から大正にかけて多摩川流域一帯に産地が拡大しました。

一方、明治から大正にかけて、現在の川崎区及び幸区に近代工場が相次いで進出しました。1906〔明治39〕年には、その第1号として横浜精糖が進出したほか、1907〔明治40〕年には東京電気(現・㈱東芝)、日米蓄音機会社(日本コロムビア㈱の前身)、1914〔大正3〕年には鈴木商店(現・味の素㈱)、1925〔大正14〕年には明治製菓等、多摩川沿いに大規模な工場の進出が相次ぎました。また、臨海部では、1913〔大正2〕年に日本鋼管(現・JFEスチール㈱)が操業を始めたほか、浅野総一郎が渋澤栄一、安田善次郎らと鶴見埋立組合を結成して1913〔大正2〕年に埋め立てを開始し、浅野町、南渡田町、大川町、扇町等の土地を造成し、これに大規模工場が逐次進出しました。この間、1912〔明治45〕年には川崎町議会全員協議会において工場誘致を町是とすることが決議されています。その後、第一次世界大戦後の好況や関東大震災を契機とした東京からの工場移転等を背景に1920年代にかけて現在の主要な工場の大半が立地し、今日の京浜臨海部の工業地帯の骨格が形成されました。

また、1930年代には、富士通信機製造㈱(現・富士通㈱)等、内陸部に電機等の大規模工場が立地するようになりました。

太平洋戦争時には戦時統制により、主として既存工業を中心に軍需産業の振興と生産力の増強が行なわれ、特に造船・自動車等が発展を遂げましたが、戦時の空襲により壊滅的な打撃を受け、さらに戦後は駐留軍の接収もあり、一時停滞しました。

■戦後～1970年代

その後、1950年代の朝鮮戦争の特需を契機とした経済復興により、機械工業、鉄鋼・非鉄・非金属・石油化学等の素材、石油・電力等のエネルギー等の各分野での集中的な設備拡充が行なわれ、川崎市の工業は日本の高度成長を牽引する中心的な役割を担ってきました。

こうした工業都市としての発展は、人口の増加とそれに伴う市内商業の発展にも寄与しました。市内の商業は、1954〔昭和29〕年の店舗数6,364店、年間商品販売額231億円から、1960〔昭和35〕年には8,661店、802億円、さらに1962〔昭和37〕年には9,407店、1,247億円と急速に拡大しました。また、1960年代前半には川崎駅東口にさいか屋や岡田屋等の商業集積が形成されました。

一方、1960年代には、京浜臨海部をはじめとする四大工業地帯の工場集積・人口集中に伴い、大都市地域での地価の高騰、用水不足、交通混雑、公害発生等の問題が顕在化しました。それに伴い、

1970年代になると、工場の大都市集中を規制し地方への分散を促進するとともに、公害発生の規制、工場の環境施設の整備等に係る工場制限三法や公害防止関係法が制定されました。川崎市においても、工場制限三法等の立地規制により、市内立地企業の工場施設のリニューアルが制限され、工場生産施設の老朽化、社内での相対的地位の低下、あるいはこうした規制を避けるための工場の域外移転等の問題が生じました。

一方、川崎市では人口増加が続き、1973〔昭和48〕年には100万人に到達し、その前年の1972〔昭和47〕年には、政令指定都市となりました。

■1980年代～1990年代

1980年代後半以降、プラザ合意以来続く円高基調、経済のグローバル化、我が国製造業の海外展開と国内でのリストラクチャリングが進む中、川崎市の工業も転換期を迎え、生産機能の集約、工場移転の動きが現れる一方、高付加価値型製品の生産への特化や、基礎研究・製品企画・研究開発の拠点へと変化してきました。

川崎市においても、1980年代に「マイコンシティ構想」「かながわサイエンスパーク構想」「ビジネスセンター構想」等が相次いで打ち出され、1980年代から1990年代にかけて具現化しました。1989〔平成元〕年には日本初のサイエンスパークとして「かながわサイエンスパーク」が開設されました。1990年代に入るとグローバル化とバブル崩壊後の長引く不況下で産業空洞化への対応が重要な課題となり、新産業を創出する仕組みづくりが求められるようになりました。そうした中で川崎市では、1997〔平成9〕年に全国で第一号として国からエコタウンの承認を受けています。

一方、1990年代になると、新百合ヶ丘や溝の口といった内陸部における拠点開発が進み、新百合ヶ丘には1992〔平成4〕年にエルミロードや1997〔平成9〕年にOPAといった大規模商業施設が進出しました。また、溝の口では市街地再開発事業により商業集積及びコミュニティ施設を導入した再開発ビル(ノクティ)が整備されました。

■2000年以降

2000年代初めには、臨海部における大規模事業所の移転等が顕在化する中で、2001〔平成13〕年には産学官連携により臨海部地域の活性化を目指す川崎臨海部再生リエゾン研究会が設置され、また2002〔平成14〕年には「川崎殿町大師河原地域」「浜川崎駅周辺地域」が都市再生法に基づく都市再生緊急整備地域に指定されるなど、現在の臨海部における動きにつながる取組が展開されるようになりました。

また、2001〔平成13〕年には「サイエンスシティ川崎戦略会議提言」が公表され、川崎市の新しい産業都市の方向としてサイエンスシティ川崎が打ち出されたほか、2003〔平成15〕年にはかわさき新産業創造センター、2004〔平成16〕年にはテクノハブイノベーション川崎が相次いで開設され、3つのサイエンスパークが形成されるなど、イノベーション都市の形成に向けた動きも進展してきています。

一方、2000年代に入り、川崎市では、新たな産業として、高齢化社会に対応した福祉産業をはじめ、市民の生活を豊かにする生活・文化産業の振興等、新たな産業を創出・振興する取組も進められています。

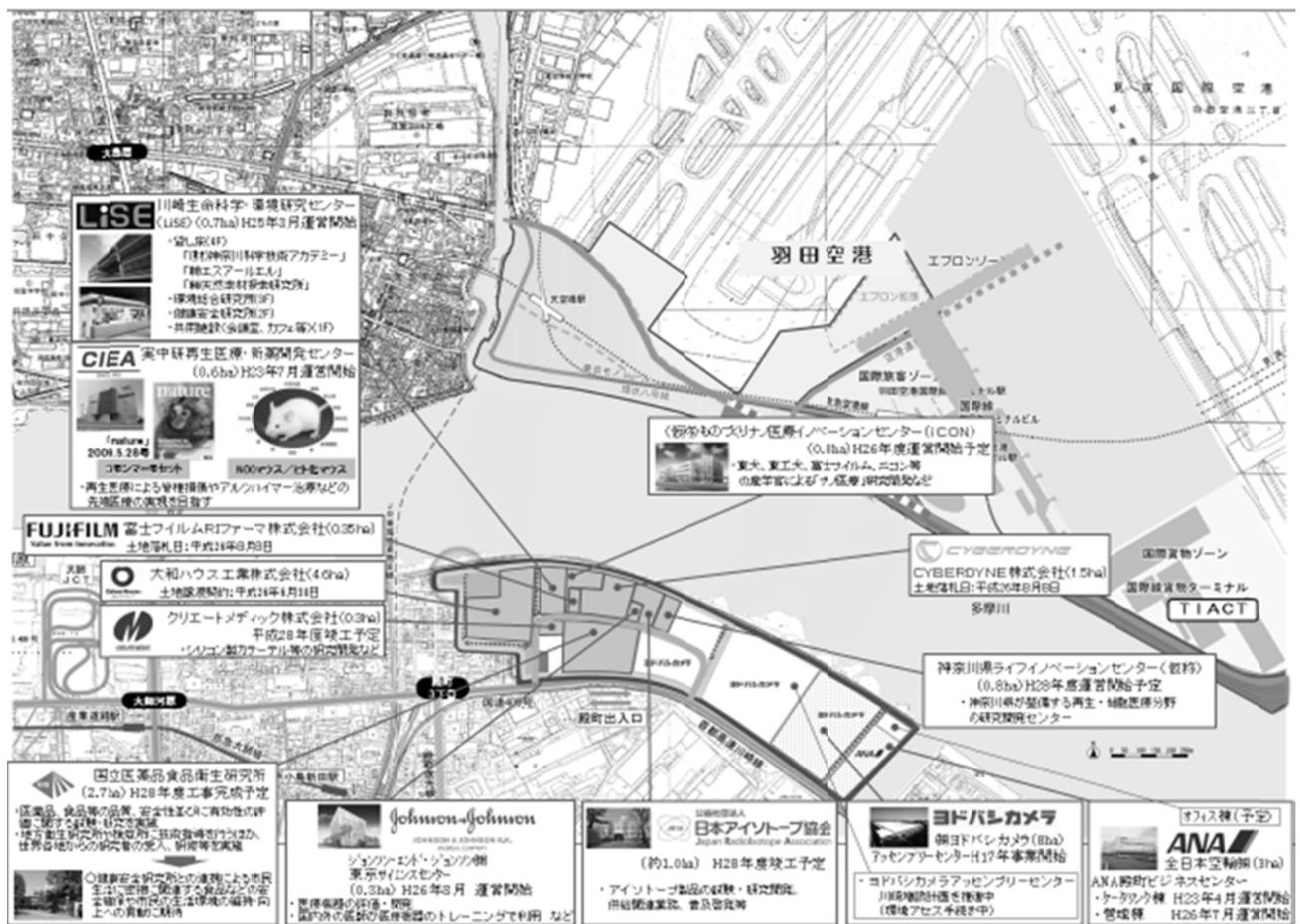
現在、臨海部では「キングスカイフロント」と名付けられた国際戦略拠点の開発が進み、そこに2013〔平成25〕年に開設された「川崎生命科学・環境研究センター(LiSE)」では、企業や大学等が入居できる民間ラボを設けています。「実中研 再生医療・新薬開発センター」が運営を開始しており、「国立医薬品食品衛生研究所」の移転、「ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 東京サイエンスセンター」、

「(仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター」、「公益社団法人日本アイトープ協会」、「(仮称)神奈川県ライフイノベーションセンター」、「クリエートメディック株式会社」、「CYBERDYNE 株式会社」、「富士フイルムRI ファーマ株式会社」の立地が決定するなど、ライフサイエンス分野における世界最高水準の研究開発や産業創出の取組が行われています。

2013〔平成 25〕年 10 月には東芝が川崎駅前「スマートコミュニティセンター」をオープンしました。この施設は、近年注目を集めているスマートコミュニティ(環境配慮型都市)事業についての部門・事業の垣根を越えた拠点となるものです。

また、2000 年以降、市内の大規模工場跡地では川崎駅西口のラザーナ川崎の開業等、大規模開発による土地利用転換が進んできています。その中でも 2014〔平成 26〕年現在、再開発が進行中である武蔵小杉駅周辺の発展は目覚ましいものがあります。今後も大規模商業施設のオープンなどが予定されており、将来的な広域拠点の形成において非常に重要な役割を担っていくと思われます。

図表 2-51 キングスカイフロントの民間企業集積状況



出所:川崎市

(2) 製造業

① 製造業の推移

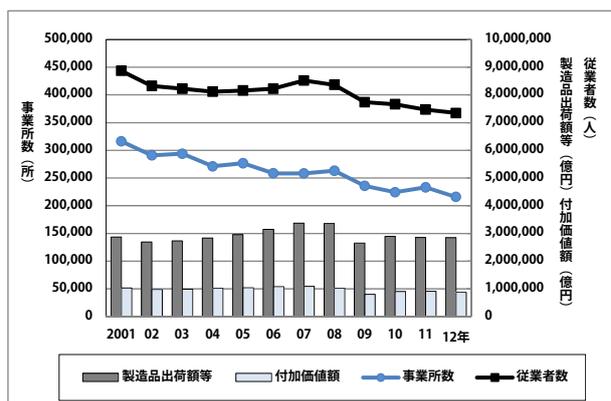
◆事業所数、従業者数は減少傾向にあり、特に従業者数については、2001〔平成 13〕年から 2011〔平成 23〕年の 10 年間で3割近く減少している

○川崎市は戦前・戦後を通じて京浜工業地帯の中核として、日本経済の発展を支えてきた工業都市であり、現在でも鉄鋼、石油、化学、電機、情報通信等の大企業の主要生産拠点が数多く立地しているほか、優れた技術を持つ多くの中小企業が集積しています。

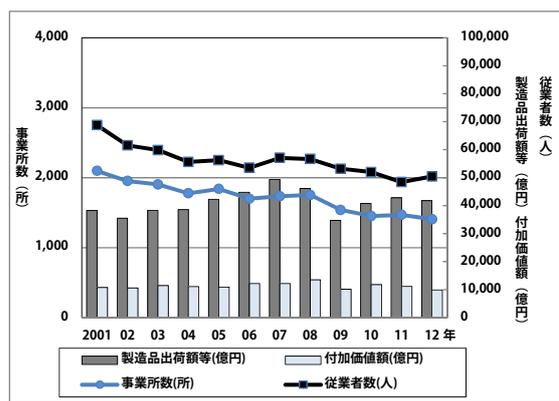
○2001〔平成 13〕年から 2011〔平成 23〕年の製造業の事業所数の推移をみると、漸減傾向にあり、減少率は全国の 26.3%に対し、川崎市は 30.0%と全国に比べて減少の幅が大きくなっています。従業者数については、川崎市は減少傾向でしたが、2012〔平成 24〕年にやや増加しています。

○事業所数や従業者数が減少する一方、製造品出荷額等については全国、川崎市ともに2003〔平成 15〕年以降増加傾向にありましたが、2009〔平成 21〕年の世界金融危機の影響を受け、大きく減少しました。特に川崎市は全国と比較しても、その影響が大きかったのですが、その後は回復基調にあります。

図表 2-52 我が国の製造業の推移



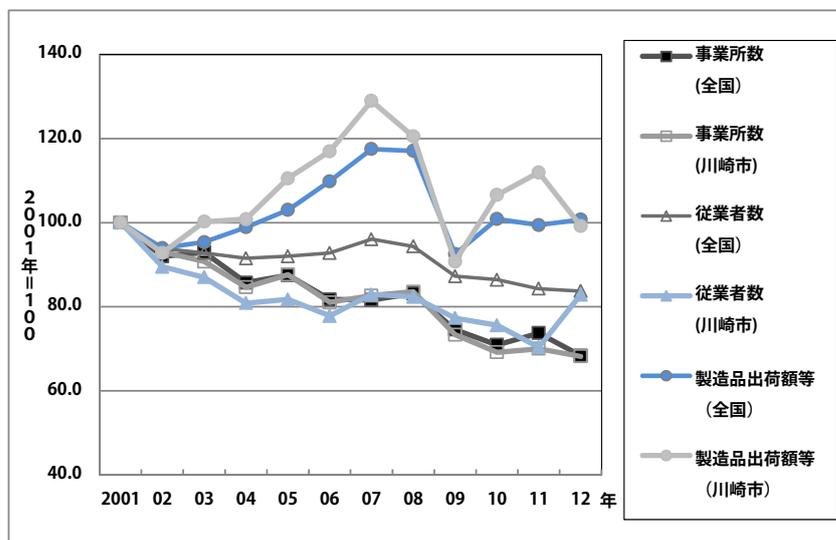
図表 2-53 川崎市の製造業の推移



注) 従業者4人以上

出所: 経済産業省「工業統計調査」

図表 2-54 我が国及び川崎市の製造業の推移(2001年=100)



出所: 経済産業省「工業統計調査」

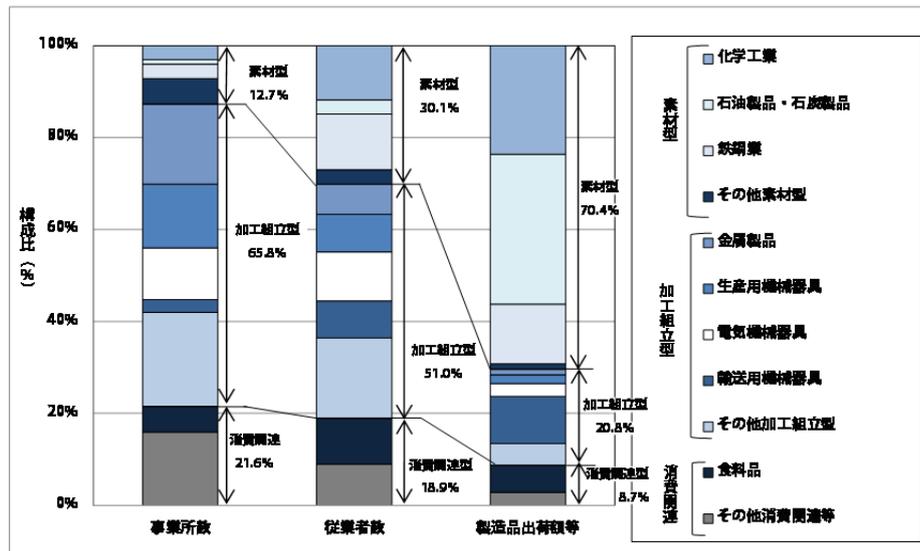
○産業別内訳をみると、事業所数では金属製品、機械器具等の加工組立型が 2/3 を占めますが、製造品出荷額等では化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼等の素材型が7割を占めています。また、従業者数では加工組立型が半数を占めています。

○しかし、対前年増加率をみると、加工組立型の事業所数は 0.8%増に対し、素材型の事業所数は 5.1%増となっています。製造品出荷額等に当たっては、加工組立型は 8,906 億円に対し、素材型は 30,180 億円と、素材型が大幅に上回っています。

○一方、知識集約型・高付加価値型の産業構造への転換に伴い、市内に立地する事業所の性格も生産拠点から研究開発拠点へと変化してきています。研究開発拠点は、生産拠点と比べ従業者数を必要としないことから、従業者数も減少傾向にあるようです。

○また、川崎市内には、中小企業庁「元気なモノ作り中小企業 300 社」(2006〔平成 18〕年～2009〔平成 21〕年)及び「がんばる中小企業・小規模事業者 300 社」(2014〔平成 26〕年)に選定された企業のうち 17 社が立地しています。

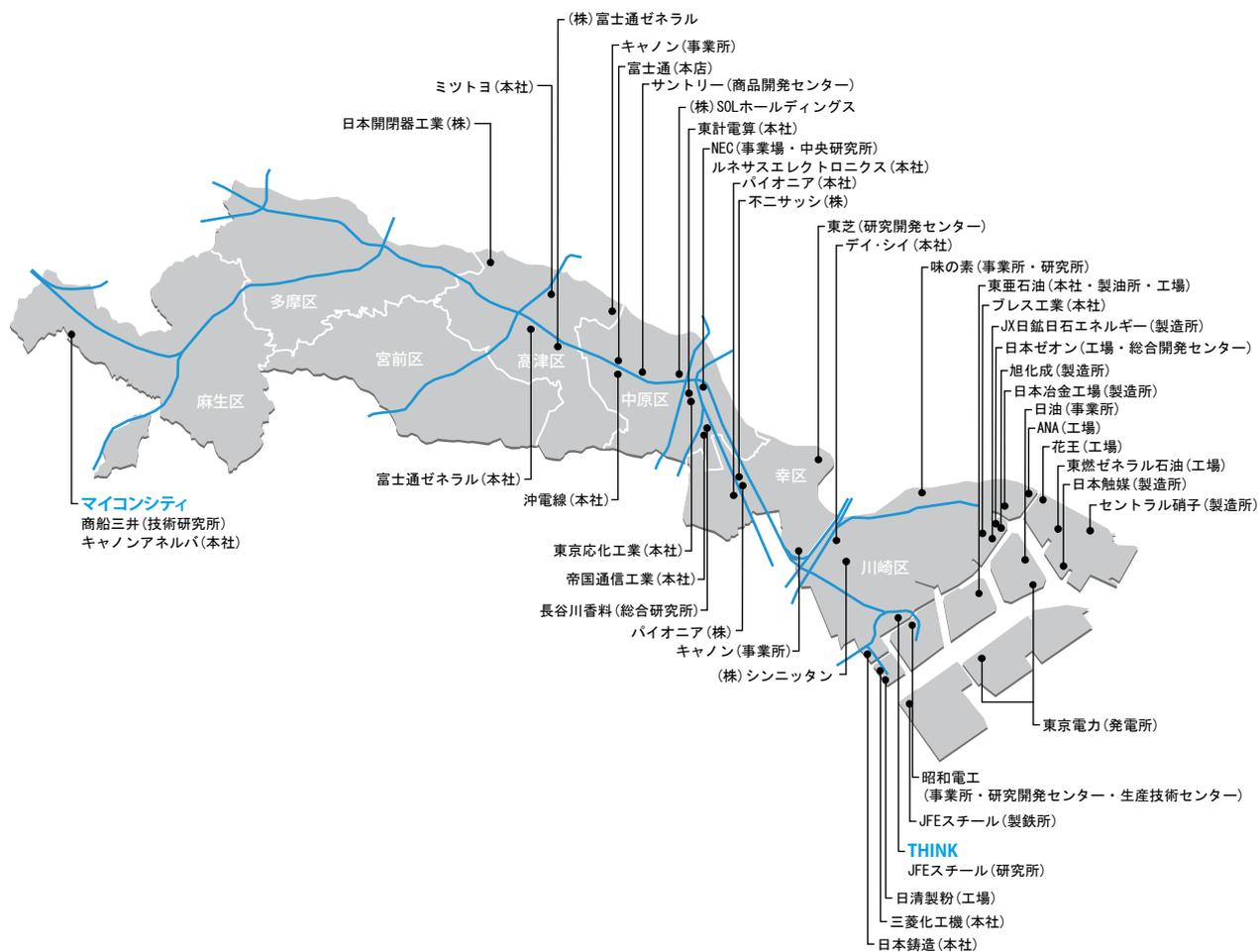
図表 2-55 川崎市内製造業の産業別構成(従業者4人以上)



産業中分類	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数 (事業所)	対前年増加 率(%)	構成比(%)	実数 (人)	対前年増加 率(%)	構成比(%)	実数 (億円)	対前年増加 率(%)	構成比(%)
総数	1,469	1.2%	100.0%	48,415	-6.9%	100.0%	42,839	5.0%	100.0%
素材型	186	5.1%	12.7%	14,592	-2.0%	30.1%	30,180	5.5%	70.4%
ハルブ・紙・紙加工品	31	24.0%	2.1%	566	14.3%	1.2%	140	-8.5%	0.3%
化学工業	45	-2.2%	3.1%	5,719	-11.5%	11.8%	10,117	-4.8%	23.6%
石油製品・石炭製品	14	-17.6%	1.0%	1,494	-3.4%	3.1%	13,972	17.3%	32.6%
窯業・土石製品	30	3.4%	2.0%	630	-27.4%	1.3%	309	-2.8%	0.7%
其他素材型	45	12.5%	3.1%	5,880	13.0%	12.1%	5,579	1.1%	13.0%
鉄鋼業	21	5.0%	1.4%	303	-3.2%	0.6%	63	6.8%	0.1%
非鉄金属									
加工組立型	966	0.8%	65.8%	24,674	-10.2%	51.0%	8,906	2.2%	20.8%
金属製品	255	-1.9%	17.4%	3,185	-16.8%	6.6%	498	-21.9%	1.2%
生産用機械器具	204	4.6%	13.9%	3,919	-20.8%	8.1%	818	-17.7%	1.9%
電気機械器具	166	-1.8%	11.3%	5,180	31.3%	10.7%	1,213	48.1%	2.8%
輸送用機械器具	40	5.3%	2.7%	3,906	-18.1%	8.1%	4,372	7.3%	10.2%
はん用機械器具	72	-6.5%	4.9%	1,057	-49.7%	2.2%	178	-46.1%	0.4%
其他加工組立型	60	-20.0%	4.1%	1,782	-0.3%	3.7%	285	14.0%	0.7%
電子部品・デバイス・電子回路	110	23.6%	7.5%	1,870	-8.9%	3.9%	463	27.5%	1.1%
情報通信機械器具	59	7.3%	4.0%	3,775	-6.5%	7.8%	1,079	-13.3%	2.5%
消費関連	317	0.0%	21.6%	9,139	-5.1%	18.9%	3,746	7.5%	8.7%
食料品	83	-13.5%	5.7%	4,802	-8.9%	9.9%	2,541	12.2%	5.9%
飲料・たばこ・飼料	4	0.0%	0.3%	69	-19.8%	0.1%	81	30.6%	0.2%
繊維工業	16	45.5%	1.1%	175	48.3%	0.4%	20	81.9%	0.0%
木材・木製品(家具を除く)	5	150.0%	0.3%	59	-20.3%	0.1%	5	-	0.0%
家具・装備品	9	-30.8%	0.6%	105	-30.5%	0.2%	17	-68.5%	0.0%
印刷・関連産業	61	-1.6%	4.2%	1,248	-7.8%	2.6%	272	-3.2%	0.6%
プラスチック製品	100	6.4%	6.8%	2,179	11.5%	4.5%	634	-2.8%	1.5%
ゴム製品	4	-20.0%	0.3%	40	-43.7%	0.1%	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	2	100.0%	0.1%	11	83.3%	0.0%	-	-	-
其他の製造業	33	13.8%	2.2%	451	-17.6%	0.9%	176	23.9%	0.4%

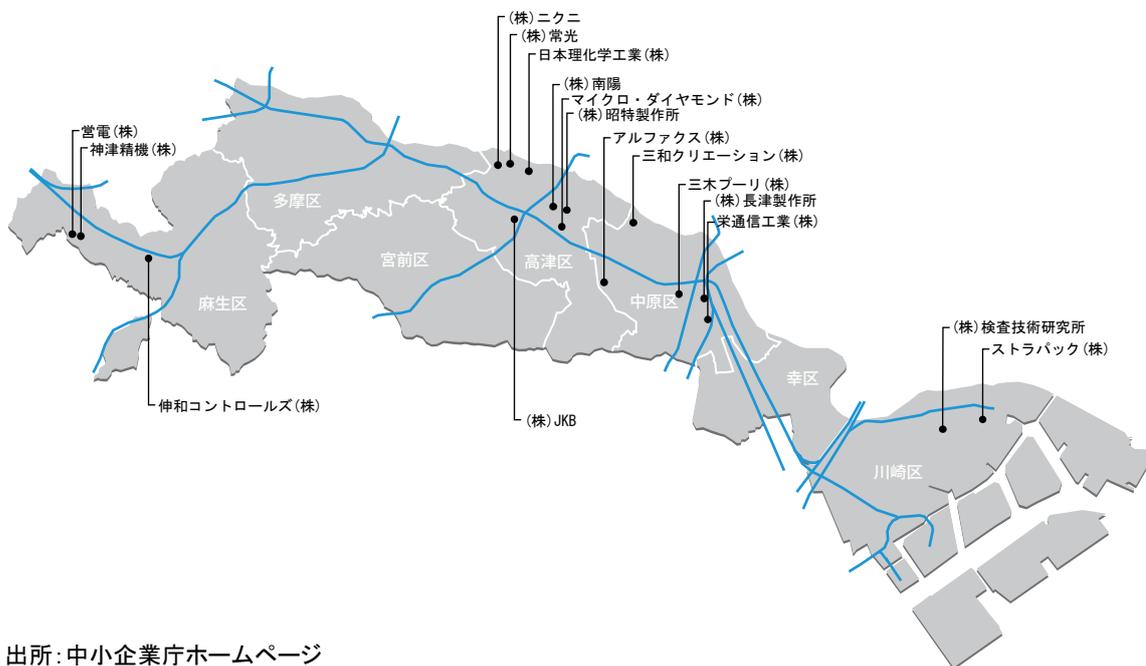
出所:経済産業省「工業統計調査」(2012〔平成 24〕年)

図表 2-56 川崎市内に立地する主な製造業の本社、事業所等



出所:各社ホームページ等

図表 2-57 川崎市内に立地する「中小企業庁 元気なモノ作り中小企業 300社」及び「がんばる中小企業・小規模事業者 300社」選定企業(17社)



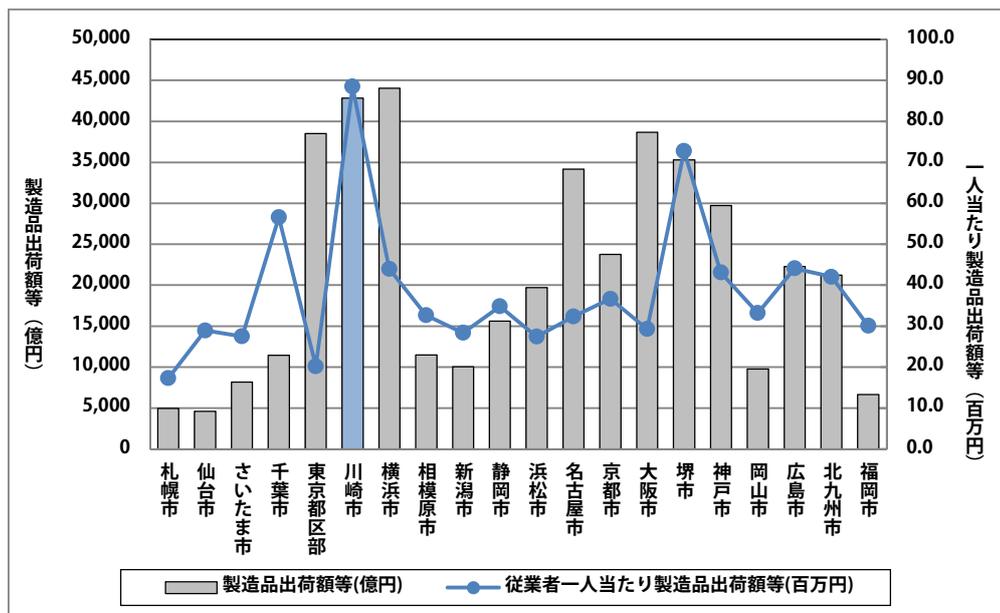
出所:中小企業庁ホームページ

②大都市比較

◆川崎市の従業者一人当たり製造品出荷額は他都市と比較し突出して高い

- 大都市における川崎市の製造業の位置づけを把握するために、他の大都市と比較すると、川崎市は、大都市の中で事業所数は11位、従業者数は10位となっています。
- 製造品出荷額等については、横浜市に次いで2位ですが、従業者一人当たり製造品出荷額等では、8,800万円と突出して高く、依然として工業都市としての性格を有していることがわかります。

図表 2-58 製造業の大都市比較



出所：経済産業省「工業統計調査」(2011〔平成23〕年)

③区別比較

◆臨海部を含む川崎区が製造品出荷額等の約8割を占めている

【事業所数】

- 2011年の区別の事業所数をみると、川崎区が463事業所で最も多く、次いで高津区(324事業所)、中原区(231事業所)となっています。
- 各区の事業所数の推移をみると、麻生区以外の区で減少傾向にあり、最も事業所数の多い川崎区では2001〔平成13〕年～2011〔平成23〕年の10年間で27%減少しているほか、川崎区に次いで事業所数の多い高津区や中原区では35%前後の減少となっています。

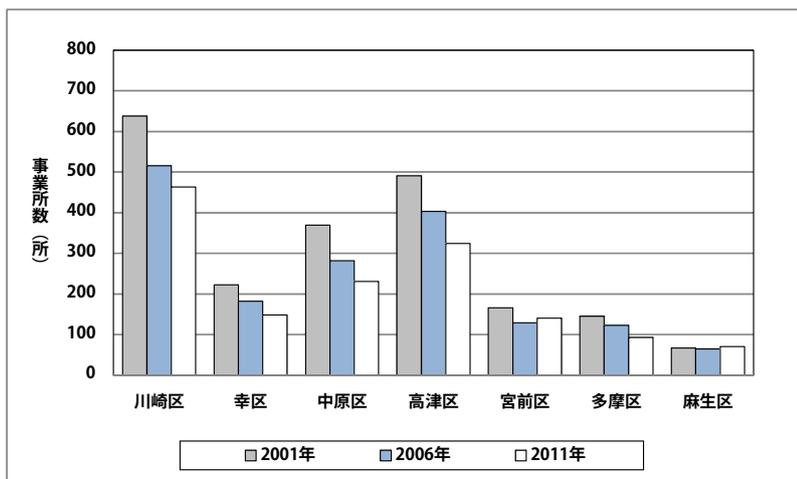
【従業者数】

- 各区の従業者数の推移をみると、麻生区以外は減少傾向にあり、最も事業所数の多い川崎区では2001〔平成13〕年～2011〔平成23〕年の10年間で12%の減少にとどまっていますが、川崎区に次いで事業所数の多い高津区、中原区、幸区では50%前後と大きく減少しています。
- これに対し、麻生区では、他の区と比べ事業者数は少ないものの、2001〔平成13〕年～2011〔平成23〕年の10年間に於いて従業者数が増加しています。

【製造品出荷額等】

- 製造品出荷額等では川崎区が80.1%を占めています。川崎区の製造品出荷額等の推移をみると、川崎区では2009〔平成21〕年に世界金融危機等の影響を受け、前年と比較して20%の減少となりました。しかし、その後は回復基調になり、2009〔平成21〕年と2011〔平成23〕年と比較すると、26.5%の増加となっています。

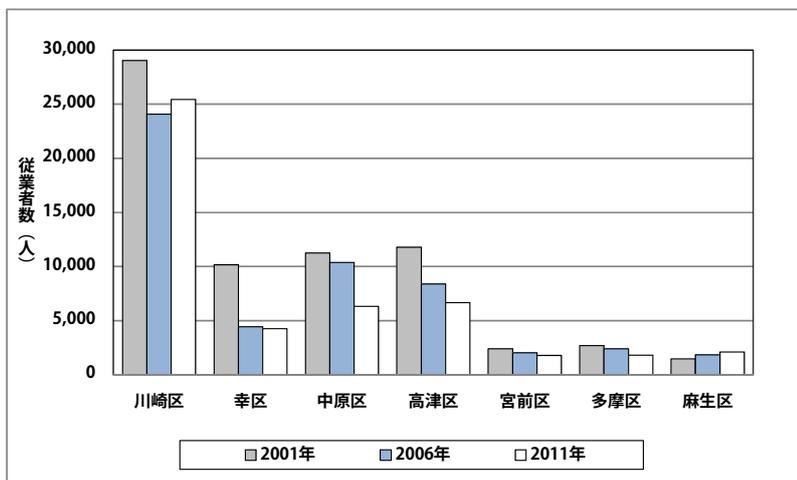
図表 2-59 川崎市製造業の区別の事業所数の推移



	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2011年 構成比	2011/2001 の増減率(%)
川崎市	29,034	26,759	25,650	23,473	24,176	24,072	25,195	25,345	25,159	25,105	25,445	52.6	-12.4
幸区	10,166	8,044	6,851	6,555	6,165	4,452	5,116	5,447	4,954	4,372	4,256	8.8	-58.1
中原区	11,247	10,511	11,238	10,248	10,364	10,382	10,592	9,384	8,382	7,791	6,326	13.1	-43.8
高津区	11,794	9,885	9,720	9,001	9,250	8,378	8,691	9,163	8,321	8,440	6,675	13.8	-43.4
宮前区	2,401	2,301	2,313	2,282	2,158	2,020	2,242	2,178	1,809	1,759	1,786	3.7	-25.6
多摩区	2,681	2,444	2,501	2,443	2,355	2,389	2,416	2,203	1,967	1,861	1,814	3.7	-32.3
麻生区	1,461	1,613	1,593	1,625	1,764	1,847	2,801	2,948	2,590	2,662	2,113	4.4	44.6
計	68,784	61,557	59,866	55,627	56,232	53,540	57,053	56,668	53,182	51,990	48,415	100.0	

出所：経済産業省「工業統計調査」

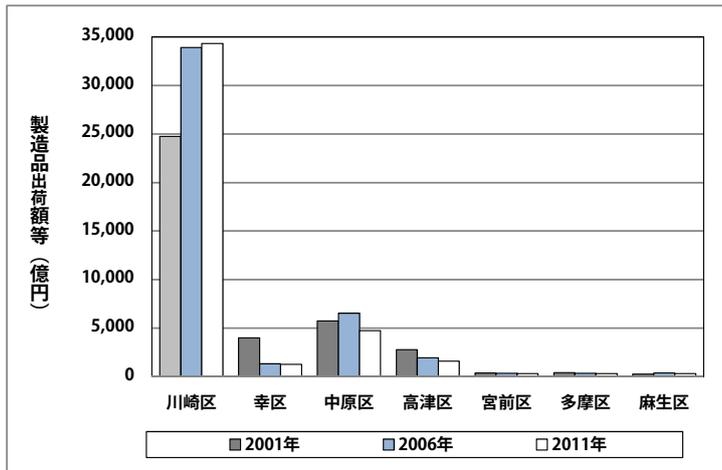
図表 2-60 川崎市製造業の区別従業者数の推移



	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2011年 構成比	2011/2001 の増減率(%)
川崎市	29,034	26,759	25,650	23,473	24,176	24,072	25,195	25,345	25,159	25,105	25,445	52.6	-12.4
幸区	10,166	8,044	6,851	6,555	6,165	4,452	5,116	5,447	4,954	4,372	4,256	8.8	-58.1
中原区	11,247	10,511	11,238	10,248	10,364	10,382	10,592	9,384	8,382	7,791	6,326	13.1	-43.8
高津区	11,794	9,885	9,720	9,001	9,250	8,378	8,691	9,163	8,321	8,440	6,675	13.8	-43.4
宮前区	2,401	2,301	2,313	2,282	2,158	2,020	2,242	2,178	1,809	1,759	1,786	3.7	-25.6
多摩区	2,681	2,444	2,501	2,443	2,355	2,389	2,416	2,203	1,967	1,861	1,814	3.7	-32.3
麻生区	1,461	1,613	1,593	1,625	1,764	1,847	2,801	2,948	2,590	2,662	2,113	4.4	44.6
計	68,784	61,557	59,866	55,627	56,232	53,540	57,053	56,668	53,182	51,990	48,415	100.0	

出所：経済産業省「工業統計調査」

図表 2-61 川崎市製造業の区別製造品出荷額等の推移



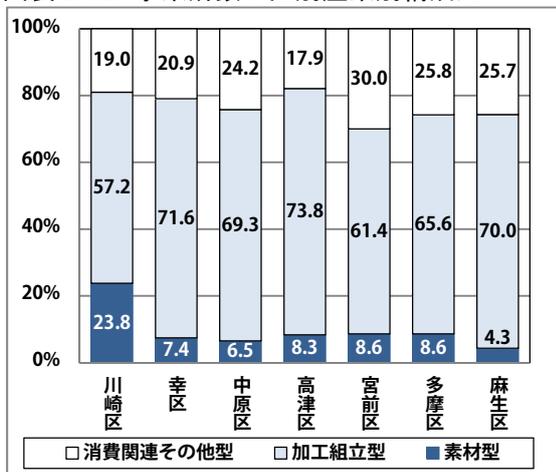
	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2011年 構成比	2011/2001 の増減率(%)
川崎区	24,750	25,181	27,425	27,834	32,610	33,904	37,304	34,472	27,134	32,276	34,325	80.1	38.7
幸区	3,979	1,939	1,581	1,309	764	1,309	2,228	1,919	1,673	1,448	1,249	2.9	-68.6
中原区	5,733	5,283	6,282	6,354	5,822	6,545	6,541	6,534	3,325	4,571	4,719	11.0	-17.7
高津区	2,787	2,176	2,091	2,070	2,064	1,934	2,003	1,955	1,708	1,640	1,585	3.7	-43.1
宮前区	371	360	358	370	363	342	424	397	308	267	311	0.7	-16.2
多摩区	394	301	335	347	354	353	436	326	237	251	326	0.8	-17.3
麻生区	255	266	283	300	320	370	415	508	350	340	324	0.8	27.1
計	38,269	35,506	38,355	38,584	42,297	44,757	49,351	46,111	34,735	40,793	42,839	100.0	

出所: 経済産業省「工業統計調査」

【製造業の産業別構成】

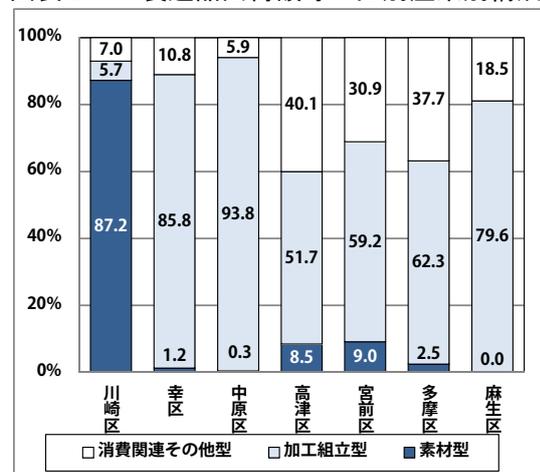
- 市内各区の産業構成をみると、事業所数では7区とも金属製品、生産用機械器具、電気機械器具等の加工組立型が6～7割を占めています。
- 一方、製造品出荷額等では、臨海部に石油精製、化学、鉄鋼、セメント等の大規模工場が集積する川崎区では素材型が9割弱を占めていますが、それ以外の6区では加工組立型が最も多く、特に幸区、中原区、麻生区では加工組立型が8～9割を占めています。また、高津区、宮前区、多摩区では、消費関連その他型が3～4割を占め、高津区では食料品製造業、多摩区ではプラスチック製品製造業が約3割を占めています。

図表 2-62 事業所数の区別産業別構成比



出所: 総務省「2012〔平成24〕年経済センサス-活動調査」

図表 2-63 製造品出荷額等の区別産業別構成比



注: 秘匿値があるため、合計が必ずしも100%とならない。
出所: 総務省「2012〔平成24〕年経済センサス-活動調査」

図表 2-64 事業所数の区別産業別構成比(%)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
素材型	23.8	7.4	6.5	8.3	8.6	8.6	4.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.9	3.4	1.7	3.1	2.1	5.4	0.0
化学工業	7.8	0.7	1.3	0.3	2.1	0.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	2.8	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	1.9	0.7	0.9	3.4	2.9	2.2	1.4
鉄鋼業	9.1	1.4	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	1.3	1.4	2.6	0.9	1.4	1.1	1.4
加工組立型	57.2	71.6	69.3	73.8	61.4	65.6	70.0
金属製品製造業	23.5	19.6	14.7	16.4	11.4	7.5	10.0
はん用機械器具製造業	5.2	10.8	1.7	5.6	4.3	1.1	4.3
生産用機械器具製造業	12.7	16.2	16.9	16.4	6.4	10.8	14.3
業務用機械器具製造業	1.7	2.0	3.9	6.8	2.9	7.5	10.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.9	10.8	5.6	11.1	10.7	17.2	7.1
電気機械器具製造業	7.3	7.4	16.9	11.7	17.1	15.1	8.6
情報通信機械器具製造業	1.7	4.1	5.2	4.0	3.6	6.5	12.9
輸送用機械器具製造業	3.0	0.7	4.3	1.9	5.0	0.0	2.9
消費関連その他型	19.0	20.9	24.2	17.9	30.0	25.8	25.7
食料品製造業	6.7	6.1	4.3	3.4	5.7	10.8	5.7
飲料・たばこ・飼料製造業	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維工業	0.6	0.0	1.3	0.6	2.1	1.1	5.7
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.6	0.0	0.0	0.3	0.0	1.1	0.0
家具・装備品製造業	0.4	0.0	0.9	0.3	0.7	1.1	2.9
印刷・同関連業	3.9	4.7	3.0	4.6	6.4	5.4	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3.9	7.4	10.8	7.1	9.3	4.3	8.6
ゴム製品製造業	0.0	0.7	0.4	0.3	0.7	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	1.4
その他の製造業	1.9	2.0	3.5	0.9	5.0	2.2	1.4

出所：総務省「2012〔平成24〕年経済センサス-活動調査」

図表 2-65 製造品出荷額等の区別産業別構成比(%)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
素材型	87.2	1.2	0.3	8.5	9.0	2.5	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.2	1.2	0.0	2.7	2.3	2.5	0.0
化学工業	29.5	X	0.1	X	0.3	0.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	40.7	0.0	0.0	X	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	0.6	X	X	5.5	6.4	X	X
鉄鋼業	16.2	X	0.0	X	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	0.1	X	0.2	0.3	0.0	X	X
加工組立型	5.7	85.8	93.8	51.7	59.2	62.3	79.6
金属製品製造業	1.0	2.2	0.8	4.7	6.1	6.1	1.9
はん用機械器具製造業	0.2	1.8	0.2	4.2	1.0	X	4.3
生産用機械器具製造業	1.2	3.1	2.7	9.5	3.2	3.7	18.8
業務用機械器具製造業	0.2	0.3	0.4	8.2	3.5	2.1	13.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.0	9.0	1.7	9.1	8.7	17.2	8.6
電気機械器具製造業	2.3	2.3	1.7	12.6	14.8	19.3	8.3
情報通信機械器具製造業	0.1	67.0	1.0	2.9	1.6	13.5	24.4
輸送用機械器具製造業	0.8	X	85.3	0.6	20.3	0.0	X
消費関連その他型	7.0	10.8	5.9	40.1	30.9	37.7	18.5
食料品製造業	5.6	1.9	0.4	31.7	13.5	4.3	7.7
飲料・たばこ・飼料製造業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維工業	0.0	0.0	0.1	X	1.3	X	2.2
木材・木製品製造業(家具を除く)	X	0.0	0.0	X	0.0	X	0.0
家具・装備品製造業	X	0.0	0.0	1.1	X	X	X
印刷・同関連業	0.1	7.1	0.8	3.8	10.0	4.0	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1.1	1.6	1.2	3.4	3.5	29.4	8.6
ゴム製品製造業	0.0	X	X	X	X	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	X	0.0	0.0	X
その他の製造業	0.0	0.2	3.3	0.1	2.6	X	X

注：「X」は、秘匿値を示す。

出所：総務省「2012〔平成24〕年経済センサス-活動調査」

図表 2-66 市内各区の産業別主な工場

	素材型	加工組立型	消費関連その他型
川崎区	<ul style="list-style-type: none"> ・東燃ゼネラル石油(株) 川崎工場 ・旭化成ケミカルズ(株) 川崎製造所 ・JX日鉱日石エネルギー(株) 川崎製造所 ・(株)日本触媒 川崎製造所 ・昭和電工(株) 川崎事業所 ・東亜石油(株) 水江工場 ・JFEスチール(株) 東日本製鉄所(京浜地区) ・日本ゼオン(株) 川崎工場 ・大同特殊鋼(株) 川崎工場 ・日本冶金工業(株) 川崎製作所 ・(株)デイ・シイ 川崎工場 	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)東芝 浜川崎事業所 ・富士電機システムズ(株) 川崎工場 ・エリーパワー(株) 川崎事業所 ・第一高周波工業(株) (水江、殿町) ・プレス工業(株) 川崎工場 	<ul style="list-style-type: none"> ・味の素(株) 川崎事業所 ・日清製粉(株) 鶴見工場
幸区		<ul style="list-style-type: none"> ・(株)東芝 小向工場 ・キャノン(株) 川崎事業所 	
中原区		<ul style="list-style-type: none"> ・三菱ふそうトラック・バス(株)生産本部 	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)朝日プリンテック 川崎工場
高津区		<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ミットヨ 川崎事業所 	<ul style="list-style-type: none"> ・クノール食品(株) 川崎事業所 ・サンジェルマン(株) 多摩川工場 ・(株)日経東京製作センター 川崎工場
宮前区			<ul style="list-style-type: none"> ・カーディナル川崎製菓工場
多摩区		<ul style="list-style-type: none"> ・タイコエレクトロニクス合同会社 ・川崎エンジニアリングセンター 	<ul style="list-style-type: none"> ・日立マクセル(株)リオンテック 本社工場
麻生区		<ul style="list-style-type: none"> ・キャノンアネルバ(株) 本社工場 	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)カジノヤ 本社・工場

出所:各企業のホームページ等(2014〔平成 26〕年 5 月時点)

□コラム□：経済産業省・新ものづくり研究会が「3Dプリンタから生まれる今後のものづくりのあり方」を考察した報告書を取りまとめました

経済産業省・新ものづくり研究会が「3Dプリンタから生まれる今後のものづくりのあり方」を考察した報告書を取りまとめました(2014〔平成 26〕年 2月)。これによると、「3D プリンタ」は、1つは精密な工作機械(付加製造装置)として、生産性向上や、臓器モデル、人工骨といったプロセス・プロダクト双方の革新をもたらすことと、もう1つは、幅広い主体のものづくりツール(いわゆる3Dプリンタ)として、手軽なアイデアの実体化を可能にし、様々な主体のものづくり参入を可能にしています。付加製造技術はまだ課題も多いですが、2020〔平成 32〕年時点での経済波及効果は約21.8兆円と予想され、欧米が先行する現状を脱し、我が国の競争力強化につなげていく戦略的取組が不可欠となっています。

経済産業省では、今後の取り組みのひとつに、3次元データの扱いに慣れた人材の育成をあげています。米国においては、すでにデザインやものづくり体験に焦点を当てたプログラムが開始されており、全米の高校1,000校を目標として3Dプリンタを含む工作機械を整備するほか、民間企業によって米国の全ての公立学校(小中学校を含む)に3Dプリンタを導入する取組が開始されていることから、我が国としても将来を見据えた人材育成・教育プログラムを検討していく必要があるとしています。

<小型の3Dプリンタとプリンタで出力されたフィギュア>



コラム：川崎市臨海部の新エネルギーの導入状況

東日本大震災以降、改めて新エネルギーへの注目が高まっています。川崎市臨海部における新エネルギーの導入量については、2013〔平成 25〕年 2 月に東京電力川崎火力発電所の 2 号系列 1 軸（発電出力 50 万 kw）、2013〔平成 25〕年 12 月には JR 東日本川崎火力発電所（新 4 号機）（発電出力 21.1 万 kw）が営業運転を開始したことから、2013〔平成 25〕年度末時点での導入量は 3,100MW を超えました。現在、東京電力川崎火力発電所の 2 号系列の 2、3 軸の建設工事が進められています。

<川崎市臨海部における新エネルギーの導入状況（2011〔平成 23〕年 4 月以降）>

発電開始	新エネルギーの導入状況(予定含む)	発電能力 (MW)
2011.08	浮島大規模太陽光発電所	7.0
2011.12	扇島大規模太陽光発電所	13.0
2013.2	東京電力川崎火力発電所 コンバインドサイクル発電 2 号系列 (1 軸)	500.0
2014.4	JR 東日本川崎火力発電所(新 4 号機/天然ガス)	200.0
2015.5	昭和シェル石油株式会社 パイオマス発電所	49.0
2016	東京電力川崎火力発電所 コンバインドサイクル発電 2 号系列 (2 軸)	710.0
2017	東京電力川崎火力発電所 コンバインドサイクル発電 2 号系列 (3 軸)	710.0
2021	JR 東日本川崎火力発電所(新 1 号機)	200.0

出所：川崎市「川崎臨海部動向把握・情報管理に関する調査報告書 2014〔平成 26〕年 3 月」

(3) 商業(小売業・卸売業)

① 小売業

1) 小売業の概況

◆ 商店数・年間商品販売額・売り場面積が減少傾向にある一方、1店舗あたり年間商品販売額・売場面積、従業員1人当たり年間商品販売額は増加傾向にある

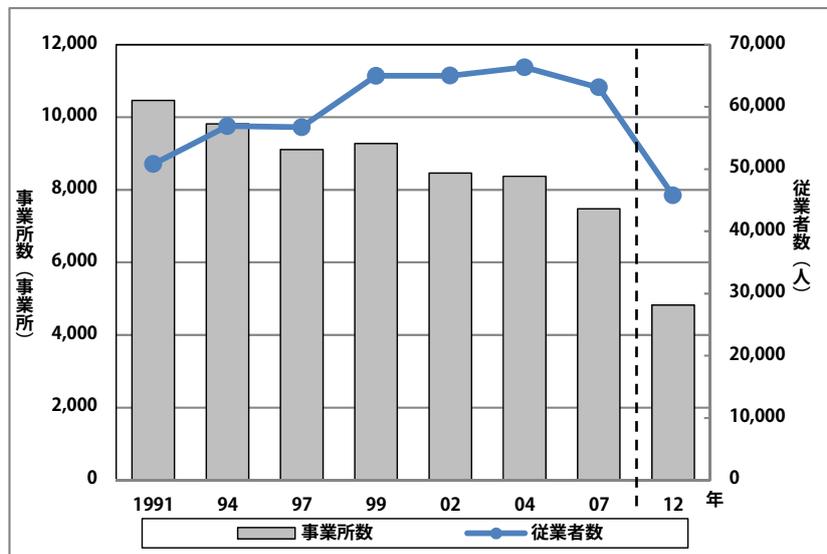
○ 川崎市の小売業の推移をみると、小売業事業所数は減少傾向にあります。従業員数は2004〔平成16〕年まで増加傾向を示しましたがその後減少に転じました。年間商品販売額は1991〔平成3〕年以降2007〔平成19〕年までは1.1兆円前後で推移しています。

○ また、売場面積は店舗数が減少する中で、80万㎡前後で推移しています。このことは、スーパー等の大型店舗の出店により、商店街等の小さな商店が姿を消しているためと推測されます。

○ 大型店舗の増加に伴い、1店舗当たり売場面積はもちろん、1店舗当たりの年間商品販売額や従業員1人当たりの年間商品販売額についても増加傾向を示しています。

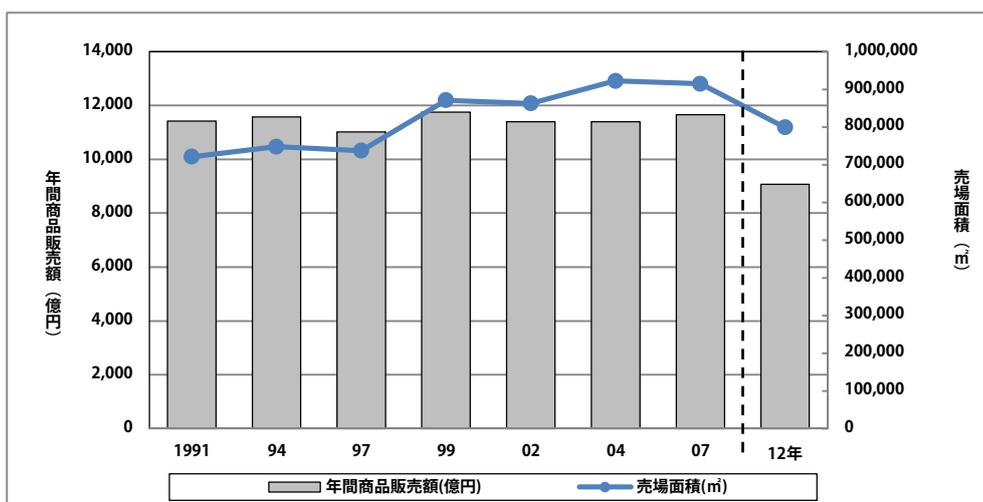
○ 業種別にみると、店舗数では飲食料品(36.0%)が最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品(14.6%)となっています。従業者数も同様に飲食料品(48.7%)が最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品(9.3%)となっています。また、年間商品販売額は飲食料品(33.8%)が最も多く、次いで機械器具(19.5%)となっています。なお、上記において、その他の小売業は順位から除いています。

図表 2-67 川崎市の小売業の事業所数と従業者数



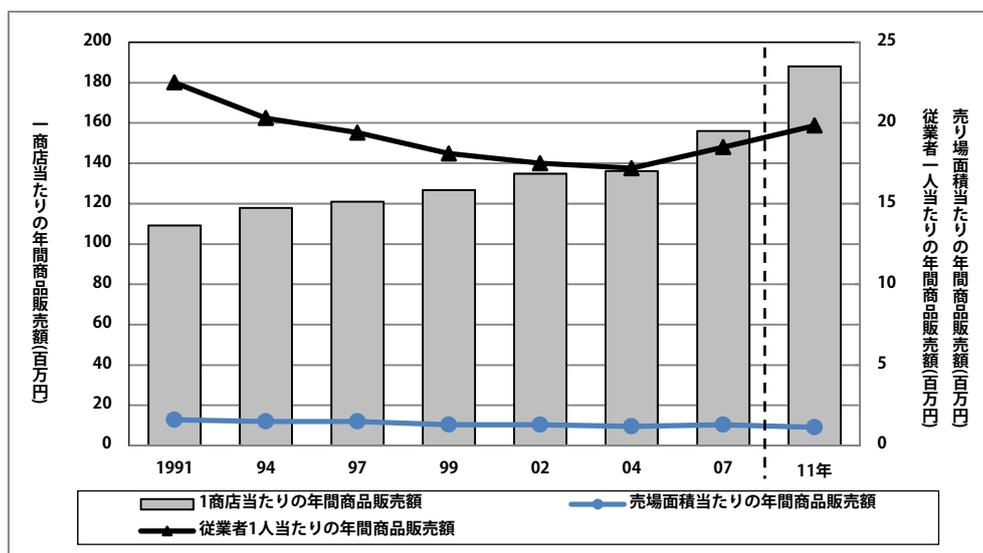
出所：経済産業省「商業統計」、総務省「2012〔平成24〕年経済センサスー活動調査」

図表 2-68 川崎市の小売業の年間商品販売額と売場面積



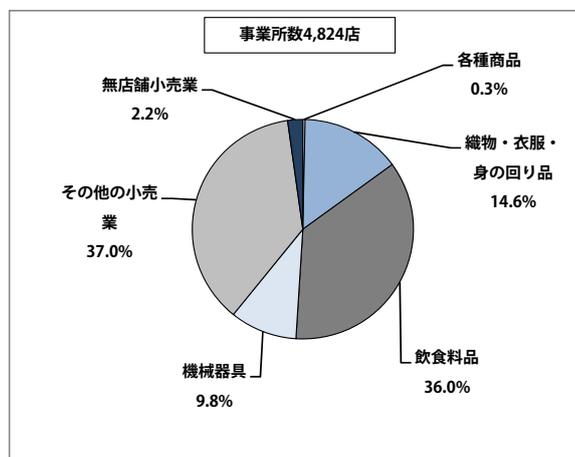
出所：経済産業省「商業統計」、総務省「2012〔平成24〕年経済センサスー活動調査」

図表 2-69 川崎市の小売業の販売効率等の推移



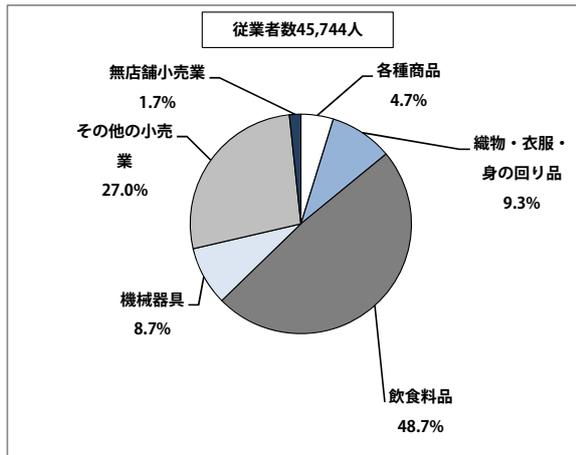
出所：経済産業省「商業統計」

図表 2-70 川崎市の小売業事業所数の業種別構成



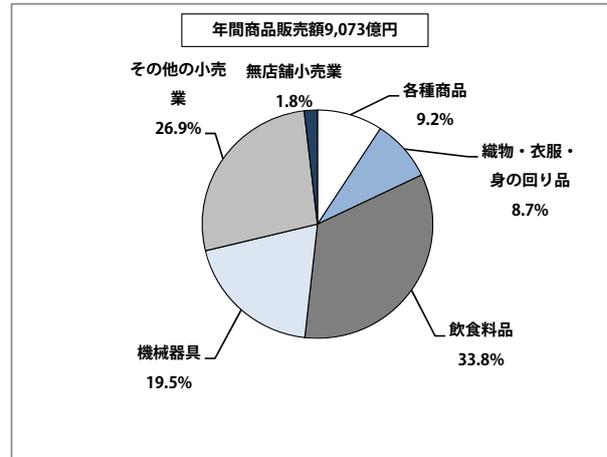
出所：総務省「2012〔平成24〕年経済センサスー活動調査」

図表 2-71 川崎市の小売業従業者数の業種別構成



出所:総務省「2012〔平成24〕年経済センサスー活動調査」

図表 2-72 川崎市の小売業年間商品販売額の業種別構成



出所:総務省「2012〔平成24〕年経済センサスー活動調査」

2) 大都市比較

◆売場面積あたり年間商品販売額は東京、大阪、横浜に次いで4位となっている

○川崎市の小売業について、他の大都市と比較すると、年間商品販売額 12 位、事業所数が 16 位、売場面積が 18 位、1 事業所あたり年間商品販売額9位と大きな特徴を見ることはできませんが、売場面積あたり年間商品販売額は東京、大阪、横浜に次いで4位となっています。

図表 2-73 小売業の大都市比較

	年間商品販売額 (億円)	事業所数 (所)	売場面積 (㎡)	1事業所あたり 年間商品販売額 (百万円/店)	売場面積あたり 年間商品販売額 (万円/㎡)
札幌市	17,810	7,783	2,043,282	228.8	87.2
仙台市	10,733	5,290	1,131,421	202.9	94.9
さいたま市	10,596	5,043	1,102,391	210.1	96.1
千葉市	8,623	3,696	930,280	233.3	92.7
東京都区部	112,503	49,998	6,583,993	225.0	170.9
川崎市	9,073	4,824	798,866	188.1	113.6
横浜市	31,667	13,657	2,675,519	231.9	118.4
相模原市	4,976	2,825	617,088	176.2	80.6
静岡市	6,433	5,218	1,047,332	123.3	61.4
浜松市	7,707	5,071	927,522	152.0	83.1
新潟市	8,148	5,520	1,047,332	147.6	77.8
名古屋市	27,022	13,335	2,497,074	202.6	108.2
京都市	15,946	10,175	1,426,706	156.7	111.8
大阪市	37,072	20,121	2,675,573	184.2	138.6
堺市	6,301	3,782	680,696	166.6	92.6
神戸市	14,446	8,933	1,593,086	161.7	90.7
岡山市	6,744	4,107	837,142	164.2	80.6
広島市	11,641	6,483	1,341,534	179.6	86.8
北九州市	8,293	6,667	1,176,922	124.4	70.5
福岡市	15,642	8,111	1,503,241	192.8	104.1
熊本市	7,238	4,350	794,892	166.4	91.1

出所:総務省「2012〔平成24〕年経済センサスー活動調査」

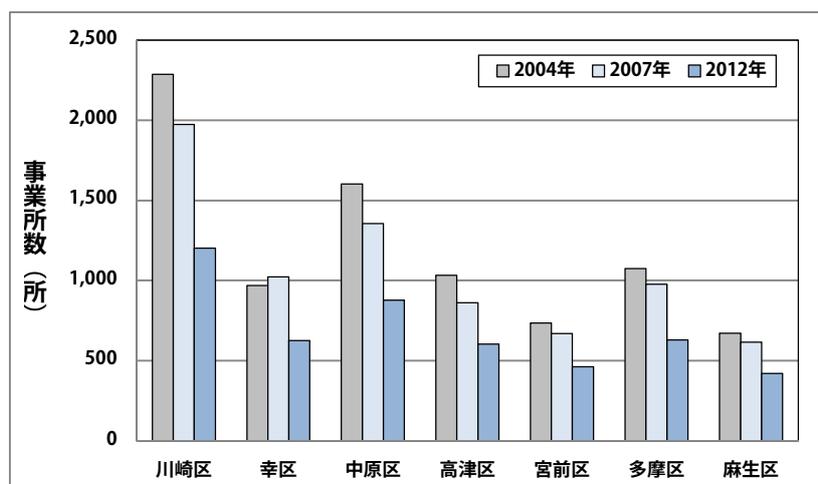
3) 区別比較

◆各区とも商品販売額が減少している中で幸区のみ増加している

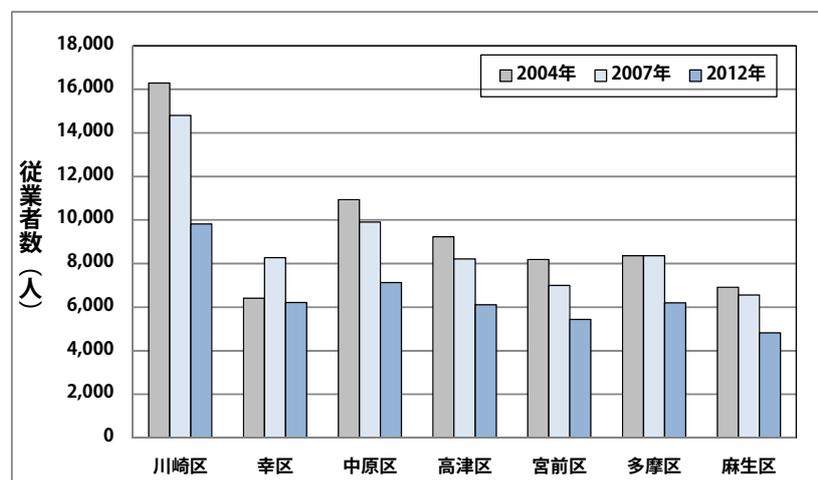
- 川崎市の区別年間商品販売額をみると、川崎区が最も多く、市内全体の約25%を占めています。
- 年間商品販売額の推移をみると、2004〔平成16〕年から2007〔平成19〕年にかけて幸区が大きく数字を伸ばしています。この数字は2006〔平成18〕年9月に開業した大規模商業施設「ラゾーナ川崎プラザ」の影響が大きいと推測されます。
- 川崎市内には店舗面積10,000㎡以上の大型店が16店ありますが、そのうち8店は川崎区に立地しており、うち4店が川崎駅東口周辺に立地している一方、4店は臨海部等の大規模工場跡地に立地したものです。また、大型店のうち市内で店舗面積が最も大きいのはラゾーナ川崎プラザ(約67,000㎡)です。
- また、小杉駅周辺地区においては、2013〔平成25〕年4月以降、tokyu square、ららテラス武蔵小杉といった商業施設ができており、2014〔平成26〕年秋にはグランツリー武蔵小杉もオープンします。このような大型商業施設が集中することにより、新たな商業の中心の誕生と、それにともなう小売業の発展が期待されます。

図表 2-74 川崎市小売業の区別主要指標と推移

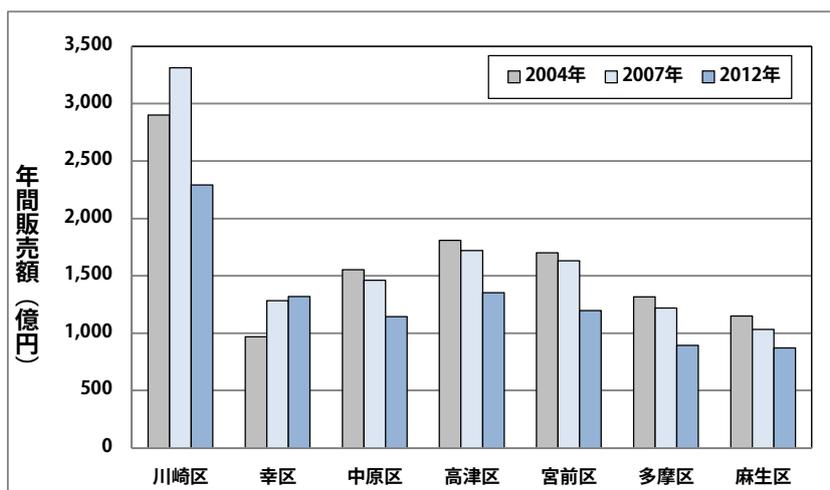
【事業所数】



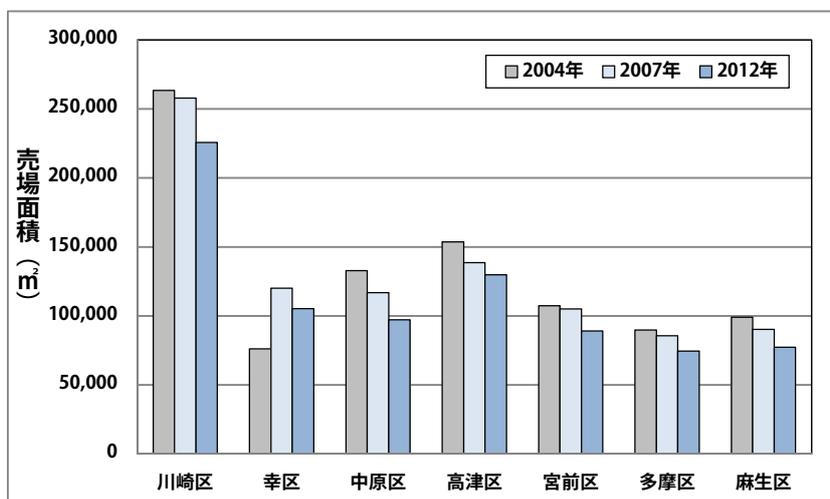
【従業者数】



【年間販売額】



【売場面積】

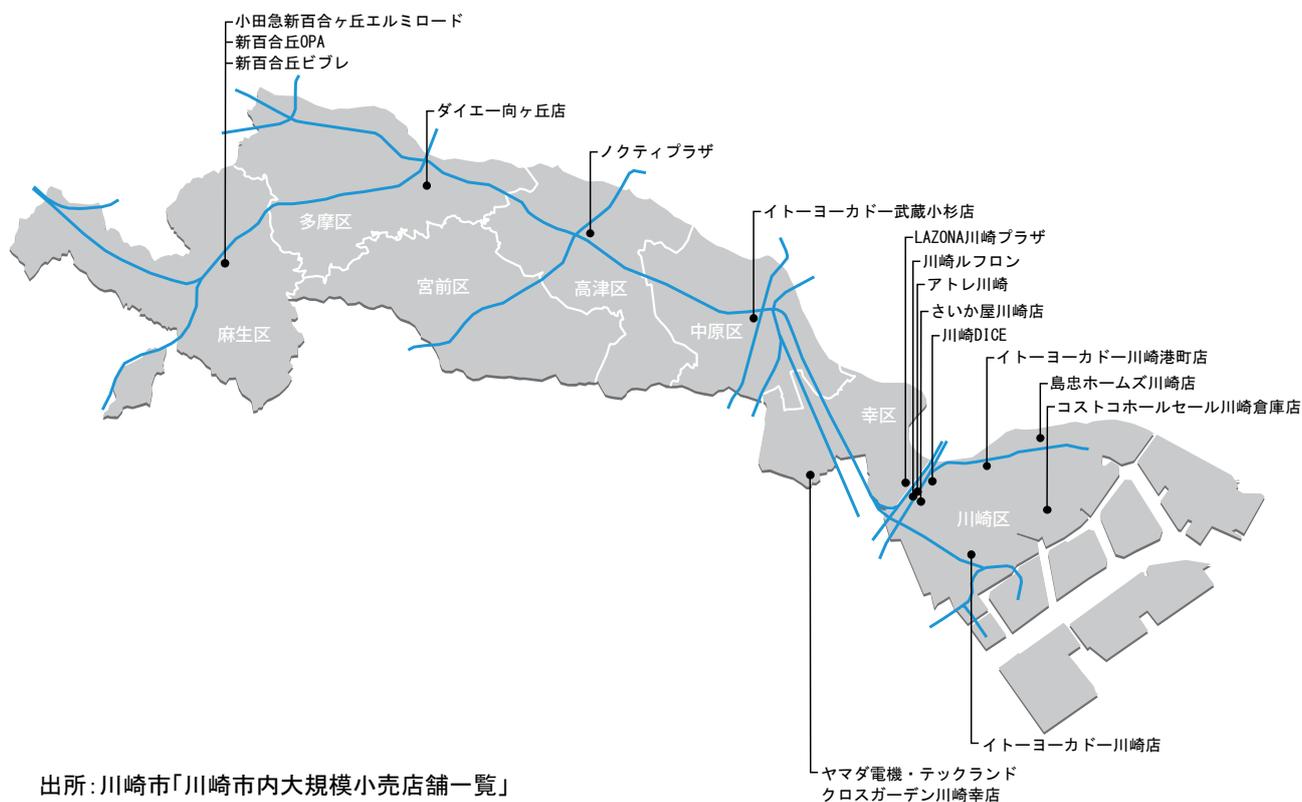


出所：川崎市「川崎市の商業(商業統計調査結果)」、総務省「2012〔平成24〕年経済センサスー活動調査」

図表2-75 川崎市内の店舗面積 10,000 m²以上の大型店一覧

名称	所在地	開店日	店舗面積 (m ²)	小売業者数	主な小売業者
①アトレ川崎	川崎区駅前本町	1959年4月	26,008	166	㈱有隣堂、㈱良品計画 他
②川崎ルフロン	川崎区日進町	1988年3月	42,500	25	㈱丸井、㈱ヨドバシカメラ他
③さいか屋川崎店	川崎区小川町	1956年3月	20,884	1	㈱さいか屋
④イトーヨーカドー川崎店	川崎区小田栄	2000年6月	20,836	11	㈱イトーヨーカ堂 他(川崎店)
⑤コストコホールセール川崎倉庫店	川崎区池上新町	2007年7月	11,220	1	コストコホールセールジャパン㈱
⑥島忠ホームズ川崎店	川崎区中瀬	2008年12月	22,493	4	㈱島忠ホームズ川崎大師店、オーケー㈱ 他
⑦イトーヨーカドー川崎港町店	川崎区港町	1998年7月	14,797	9	㈱イトーヨーカ堂川崎港町店 他
⑧川崎DICE	川崎区駅前本町	2000年11月	22,232	19	㈱東急ハンズ 他(川崎DICE)
⑨LAZONA川崎プラザ	幸区堀川町	2006年9月	67,145	224	㈱ビックカメラ 他
⑩ヤマダ電機テックランドクロスガーデン川崎幸店	幸区小倉	2011年2月	11,000	7	㈱ヤマダ電機テックランドクロスガーデン川崎幸店 他
⑪イトーヨーカドー武蔵小杉店	中原区小杉町	1983年3月	10,020	11	㈱イトーヨーカ堂武蔵小杉店 他
⑫ノクティ	高津区溝口	1997年9月	41,130	41	㈱丸井 他(ノクティ)
⑬ダイエー向ヶ丘店	多摩区登戸	1971年9月	10,166	16	㈱ダイエー向ヶ丘店、㈱コジマ 他
⑭小田急新百合ヶ丘エルミロード	麻生区上麻生	1992年11月	18,000	63	㈱イトーヨーカ堂 他
⑮新百合丘OPA	麻生区上麻生	1997年10月	15,236	104	㈱タハラ 他
⑯新百合丘ピブレ	麻生区上麻生	1997年8月	25,000	3	㈱マイカル 他

出所：川崎市「川崎市内大規模小売店舗一覧(2013〔平成25〕年3月31日現在)」



出所：川崎市「川崎市内大規模小売店舗一覧」

コラム：ご当地アイドル 川崎純情小町☆が案内役を務める地域情報サイト「川崎純情商店街☆」

川崎市公認のご当地アイドルである川崎純情小町☆が案内役を務める地域情報サイト「川崎純情商店街☆」が開設されました。事業実施者は川崎純情小町☆の所属事務所である株式会社ホワイトウルフです。

このサイトではショッピング、レジャー・観光、グルメ、音楽・アート、産業紹介、かわさきマイスターなどといったトピックを設け、それらのトピックごとにメンバー5人が現地に足を運んで取材をし、自ら記事を書くなどしてPRをしています。

この目的は、単なる商店・地域経済の活性化ではなく、市民、企業、ご当地アイドル、自治体、地域社会等が一体となって地域活性化に繋がる「川崎コミュニティ」づくりとされています。将来的には紹介した店舗の商品をサイトから購入できるようにするなどの展開も視野に入っているそうで、ご当地アイドルと地域コミュニティづくりという新しい取り組みの今後が期待されます。



出所：川崎純情商店街☆HP <http://kawasaki-street.com/>

コラム：街バルで商店街の活性化

街バルは「街を盛り上げるバルイベント」という意味で、街（まち）+バル（スペイン語の Bar）＝ 街全体を会場に見立て、飲食店街や商店街を食べ歩き・飲み歩きするグルメイベントの総称です。

参加者はチケット制にて店舗を食べ飲み歩きしながら、新たなお店の探索や、お店オススメの1フード・1ドリンクを楽しむことができますが、その原型は2004〔平成16〕年に函館で、地域活性の一端としてスペインのバル（BAR）という文化・習慣をイベント化したことだと言われています。

街バルの特徴として、各店舗が通常営業の延長線上で参加できることや、参加者が地域を回るという回遊性、比較的取り組み易いことなどがあり、町おこしイベントとして全国各地で開催されるようになっています。さらに飲食店に加えて、物販店なども参加するようになり、消費活動が地域へと拡大していることから、行政や商店街などから注目されるようになっていきます。今後も、街バルは、企業や様々な業種の参入による、更なる経済波及効果を持ったイベントに発展していくものと考えられます。

川崎市でも2014〔平成26〕年3月18・19日に川崎小川町バルが開催されました。小川町バルは2011〔平成23〕年より開催され今回は6回目となります。このほか、川崎市内では、川崎駅前仲見世通り商店街「仲見世ハシゴシナイト」、登戸駅前商店会飲み歩きイベント「登戸はしご酒」が開催されています。



出所：川崎・小川町バル実行委員会 HP <http://lacittadella.co.jp/ogawachobar/>

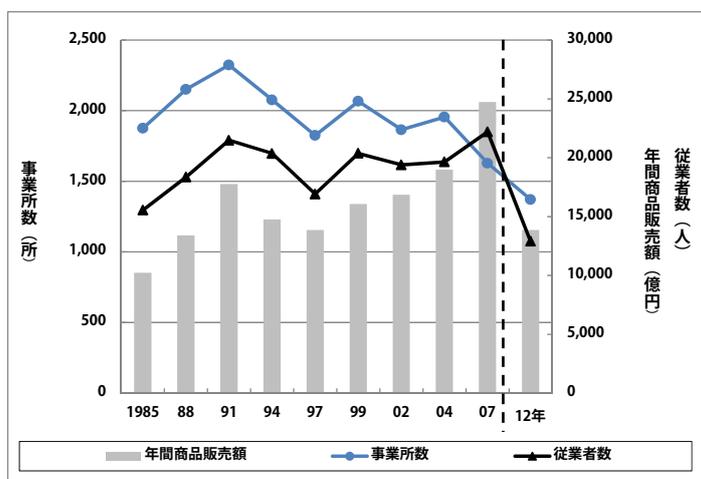
②卸売業

1)川崎市の卸売業の概要

◆川崎の年間商品販売額においては電気機械器具卸売業が最も多い

- 川崎市の卸売業の事業所数は、多少の変動はあるものの 1991〔平成3〕年をピークに 2007〔平成 19〕年まで減少傾向にあります。
- 従業者数は、2万人前後で変動していますが、2007〔平成 19〕年はこれまでで最も多い 22,203 人となりました。
- 年間商品販売額は、1997〔平成9〕年から 2007〔平成 19〕年まで増加しています。2012〔平成 24〕年の年間商品販売額の内訳をみると、電気機械器具卸売業(15.6%)が最も多く、次いで食料・飲料卸売業(14.4%)となっています。

図表 2-76 川崎市の卸売業の推移



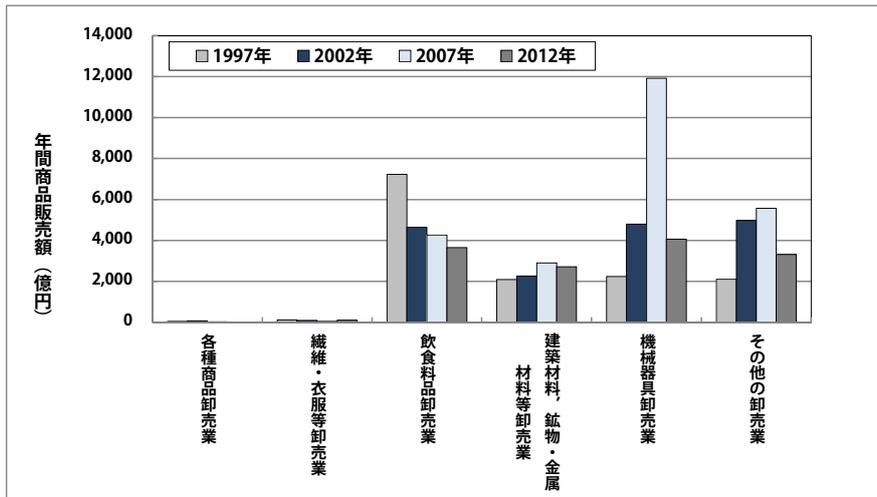
出所：経済産業省「商業統計」、総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

図表 2-77 川崎市の卸売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の業種別構成比

	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	実数(所)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(百万円)	構成比(%)
総数	1,372	100.0%	12,910	100.0%	1,386,803	100.0%
各種商品	5	0.4%	36	0.3%	1,107	0.1%
繊維・衣服等	62	4.5%	414	3.2%	10,539	0.8%
繊維品(衣服、身の回り品除く)	7	0.5%	22	0.2%	242	0.0%
衣服	28	2.0%	136	1.1%	4,799	0.3%
身の回り品	27	2.0%	256	2.0%	5,498	0.4%
飲食品	338	24.6%	3,339	25.9%	365,056	26.3%
農畜産物・水産物	189	13.8%	1,737	13.5%	165,096	11.9%
食料・飲料	149	10.9%	1,602	12.4%	199,960	14.4%
建築材料・鉱物・金属材料等	329	24.0%	2,724	21.1%	271,724	19.6%
建築材料	120	8.7%	689	5.3%	42,920	3.1%
化学製品	71	5.2%	950	7.4%	148,030	10.7%
石油・鉱物	14	1.0%	161	1.2%	13,102	0.9%
鉄鋼	48	3.5%	270	2.1%	26,710	1.9%
非鉄金属	23	1.7%	134	1.0%	14,357	1.0%
再生資源	53	3.9%	520	4.0%	26,604	1.9%
機械器具	364	26.5%	3,830	29.7%	406,887	29.3%
一般機械器具	128	9.3%	905	7.0%	57,666	4.2%
自動車	65	4.7%	672	5.2%	99,148	7.1%
電気機械器具	128	9.3%	1,745	13.5%	216,586	15.6%
その他の機械器具	43	3.1%	508	3.9%	33,488	2.4%
その他の卸売業	274	20.0%	2,567	19.9%	331,490	23.9%
家具・建具・じゅう器等	47	3.4%	263	2.0%	14,164	1.0%
医薬品・化粧品等	51	3.7%	517	4.0%	90,523	6.5%
紙・紙製品	18	1.3%	99	0.8%	3,717	0.3%
他に分類されない卸売業	158	11.5%	1,688	13.1%	223,086	16.1%

出所：総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

図表 2-78 川崎市の卸売業の業種別年間商品販売額推移



出所：経済産業省「商業統計」、総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

2) 大都市比較

◆川崎市の卸売業はいずれの項目も中位から下位

○2012〔平成 24〕年の卸売業の大都市比較において、21 都市の中で東京特別区、大阪市、名古屋市が特に大きい状況にあります。その中で川崎市の 21 都市中の順位は、事業所数では 19 位、年間商品販売額は 18 位、1 事業所あたり年間商品販売額は 12 位となっており、いずれも中位から下位に位置しています。

図表 2-79 卸売業の大都市比較

	事業所数(所)	年間商品販売額 (百万円)	1 事業所あたり 年間商品販売額 (百万円/店)
札幌市	4,857	6,903,102	1421
仙台市	4,085	6,142,433	1504
さいたま市	2,278	3,583,960	1573
千葉市	1,461	2,049,920	1403
東京都区部	31,991	130,492,697	4079
川崎市	1,372	1,386,803	1011
横浜市	4,844	5,276,864	1089
相模原市	803	438,492	546
新潟市	2,333	2,351,634	1008
静岡市	2,411	1,892,219	785
浜松市	1,947	1,604,173	824
名古屋市	10,074	21,434,574	2128
京都市	3,691	3,418,816	926
大阪市	16,368	34,434,073	2104
堺市	1,208	895,344	741
神戸市	3,534	4,104,265	1161
岡山市	2,041	1,762,131	863
広島市	3,995	5,827,982	1459
北九州市	2,101	1,466,412	698
福岡市	5,898	9,404,846	1595
熊本市	1,849	1,100,741	595

出所：総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

3) 区別状況

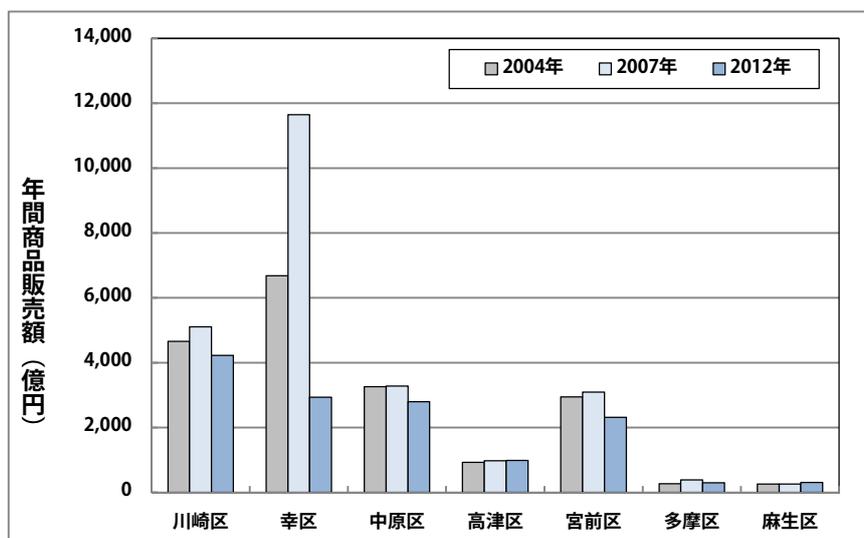
◆年間商品販売額が最も多いのは川崎区、次いで幸区、中原区の順である

○川崎市卸売業の 2012〔平成 24〕年の区別年間商品販売額をみると、最も多いのは川崎区の 4,229 億円で、次いで幸区の 2,938 億円、中原区 2,800 億円の順となっています。

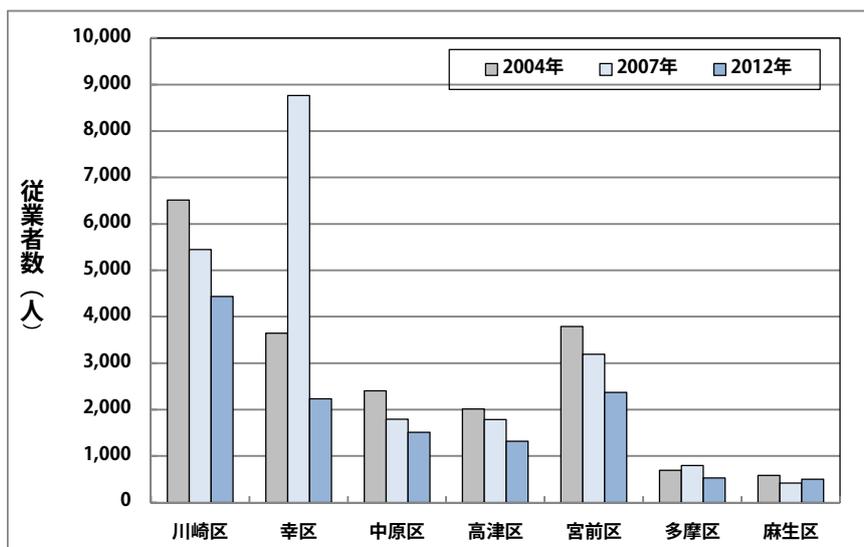
○従業者数は、川崎区が 4,434 人で最も多く、次いで宮前区 2,375 人、幸区 2,234 人の順となっています。事業所数も、従業者数と同様で、川崎区が 421 事業所で最も多く、次いで宮前区 249 事業所、幸区 167 事業所の順となっています。

図表 2-80 川崎市卸売業の年間商品販売額・従業者数・事業所数の区別比較

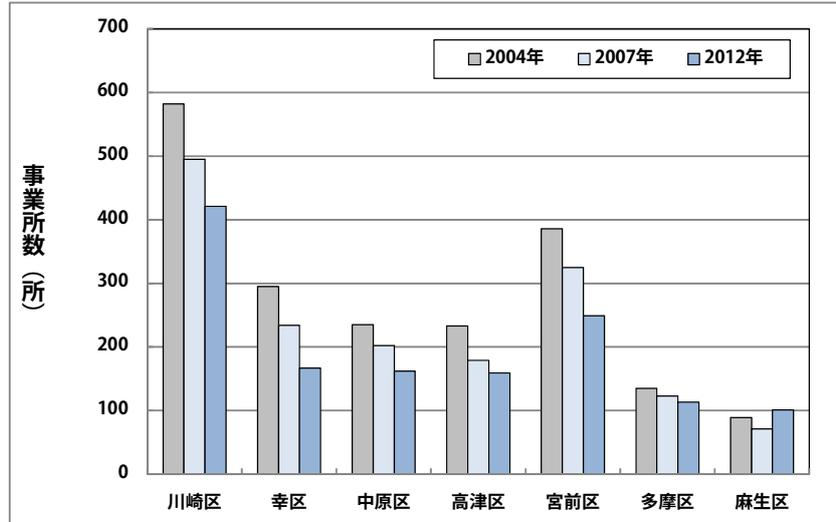
【年間商品販売額】



【従業者数】



【事業所数】



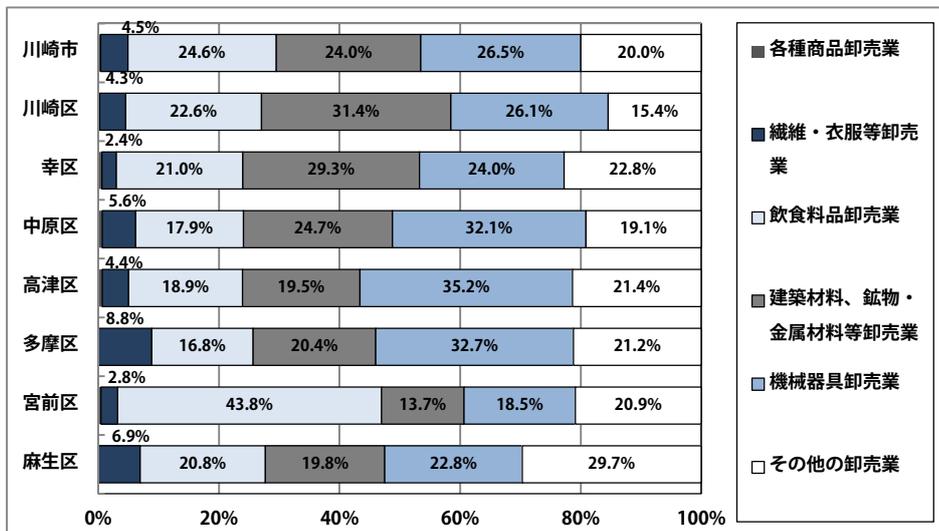
出所: 経済産業省「商業統計」、総務省「2012[平成 24]年経済センサスー活動調査」

◆卸売業の立地は他の施設の立地に依存する

- 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業や機械器具卸売業は工場地帯がある川崎区に多くっており、中原区や高津区は機械器具卸売業の事業所が多くなっているという特徴がみられます。
- 飲食料品卸売業は川崎区(95 事業所)と宮前区(109 事業所)に多くなっています。宮前区が多くなっているのは、川崎市の市場である中央卸売市場北部市場が立地していることが影響を及ぼしていると考えられます。

図表 2-81 川崎市卸売業(中分類)の事業所数と卸売業内構成比の区別比較

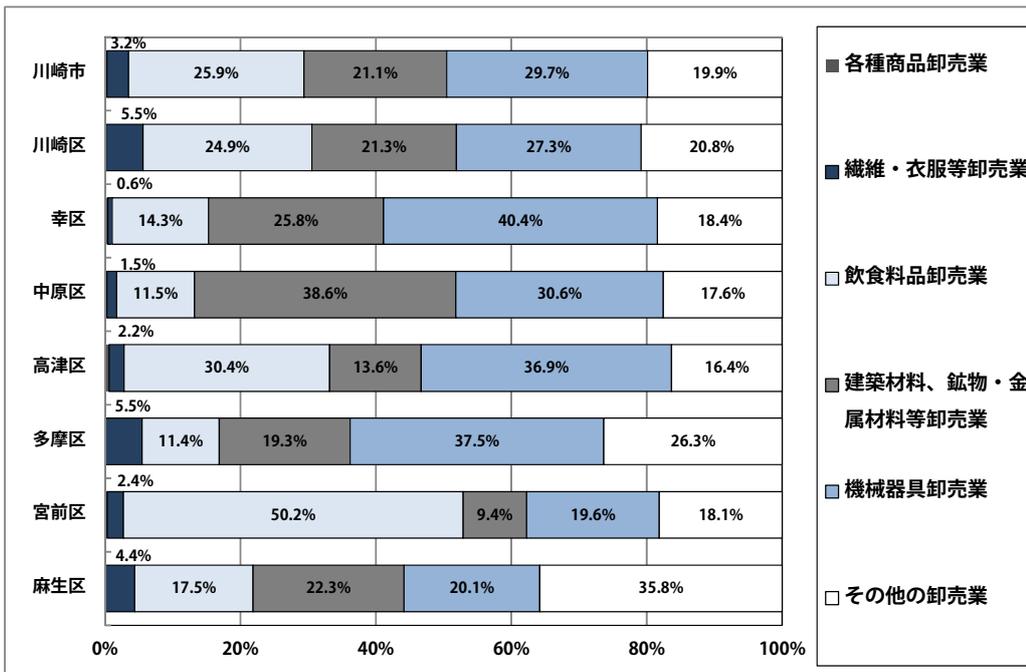
	卸売業計		各種商品卸売業		繊維・衣服等卸売業		飲食料品卸売業		建築材料、 鉱物・金属材料等 卸売業		機械器具卸売業		その他の卸売業	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
川崎市	1372		5	0.4%	62	4.5%	338	24.6%	329	24.0%	364	26.5%	274	20.0%
川崎区	421		1	0.2%	18	4.3%	95	22.6%	132	31.4%	110	26.1%	65	15.4%
幸区	167		1	0.6%	4	2.4%	35	21.0%	49	29.3%	40	24.0%	38	22.8%
中原区	162		1	0.6%	9	5.6%	29	17.9%	40	24.7%	52	32.1%	31	19.1%
高津区	159		1	0.6%	7	4.4%	30	18.9%	31	19.5%	56	35.2%	34	21.4%
多摩区	113		-	-	10	8.8%	19	16.8%	23	20.4%	37	32.7%	24	21.2%
宮前区	249		1	0.4%	7	2.8%	109	43.8%	34	13.7%	46	18.5%	52	20.9%
麻生区	101		-	-	7	6.9%	21	20.8%	20	19.8%	23	22.8%	30	29.7%



出所: 総務省「2012[平成 24]年経済センサスー活動調査」

図表 2-82 川崎市卸売業(中分類)の従業者数と卸売業内構成比の区別比較

	卸売業計		各種商品卸売業		繊維・衣服等卸売業		飲食料品卸売業		建築材料、 鉱物・金属材料等 卸売業		機械器具卸売業		その他の卸売業	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
川崎市	12910	36	0.3%	414	3.2%	3339	25.9%	2724	21.1%	3830	29.7%	2567	19.9%	
川崎区	4434	7	0.2%	242	5.5%	1105	24.9%	946	21.3%	1211	27.3%	923	20.8%	
幸区	2234	9	0.4%	14	0.6%	319	14.3%	577	25.8%	903	40.4%	412	18.4%	
中原区	1515	4	0.3%	22	1.5%	174	11.5%	585	38.6%	464	30.6%	266	17.6%	
高津区	1321	8	0.6%	29	2.2%	401	30.4%	179	13.6%	488	36.9%	216	16.4%	
多摩区	528	-	-	29	5.5%	60	11.4%	102	19.3%	198	37.5%	139	26.3%	
宮前区	2375	8	0.3%	56	2.4%	1192	50.2%	223	9.4%	465	19.6%	431	18.1%	
麻生区	503	-	-	22	4.4%	88	17.5%	112	22.3%	101	20.1%	180	35.8%	



出所:総務省「2012〔平成24〕年経済センサスー活動調査」

(4) サービス業

サービス業について、はじめに川崎市の概況をみるために、「サービス業基本調査」(2004〔平成 16〕年調査)を最後に総務省「経済センサス-活動調査」に統合)の対象となっている業種について整理しました。

次に、広範にわたるサービス業の調査の一つとして、経済産業省が実施している「特定サービス産業実態調査」の対象業種 29 種*1) について、経済センサスのデータを用い、小分類レベルでのサービス業の現状を見ていくこととします。

① 川崎市のサービス業概況

◆ 川崎市のサービス業において、事業所数・従業者数ともに飲食店が最も多い

○ 川崎市の産業別事業所数を見ると、全産業に対して、サービス業は 44.4% を占めています。サービス業の中では中分類で見ると、宿泊業・飲食サービス業が最も多く 14.3% (5,851 事業所) を占め、次いで生活関連サービス業、娯楽業の 8.6% (3,503 事業所)、医療、福祉の 7.8% (3,209 事業所) の順になっています。

○ 従業者数では、全産業のうち、サービス業が 48.2% を占めています。サービス業の中では中分類で見ると、医療・福祉が最も多く 10.3% (52,835 人) を占め、次いで宿泊業・飲食サービス業の 9.8% (50,268 人)、サービス業(他に分類されないもの)の 8.3% (42,768 人) の順となっています。

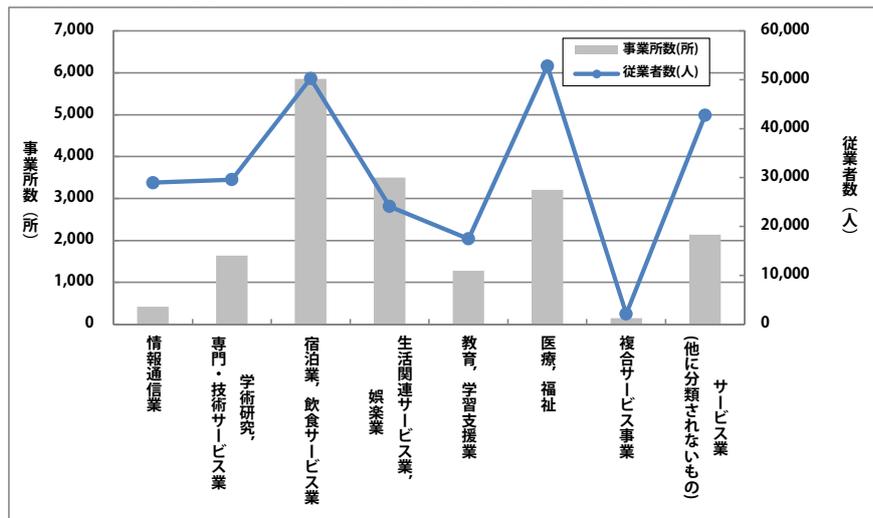
図表 2-83 川崎市サービス業の産業別事業所従業者数・対全産業割合

	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所割合	従業者割合
情報通信業	417	28,949	1.0%	5.6%
学術研究, 専門・技術サービス業	1,634	29,577	4.0%	5.7%
宿泊業, 飲食サービス業	5,851	50,268	14.3%	9.8%
生活関連サービス業, 娯楽業	3,503	24,093	8.6%	4.7%
教育, 学習支援業	1,274	17,464	3.1%	3.4%
医療, 福祉	3,209	52,835	7.8%	10.3%
複合サービス事業	147	2,101	0.4%	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	2,134	42,768	5.2%	8.3%
サービス業総計	18,169	248,055	44.4%	48.2%
全産業総計	40,916	514,781	100.0%	100.0%

出所: 総務省「2012〔平成 24〕年経済センサス-活動調査」

*1) サービス産業の企画・経営及び行政施策の立案に必要な基礎データを得るために、各種サービス産業のうち、行政、経済両面において統計ニーズの高いサービス産業が特定サービス産業とされている。そして、それらを対象として経済産業省により毎年「特定サービス産業実態調査」が実施されている。

図表 2-84 川崎市サービス業の産業別事業所数・従業者数



出所：総務省「2012〔平成 24〕年経済センサス-活動調査」

②大都市比較

1) 各サービス業の事業所数・従業者数の大都市比較

◆従業者数において情報通信業と学術研究、専門・技術サービス業がともに6位

○川崎市の各サービス業の事業所数はどのサービス業においても中位から下位に位置しており、従業者数では、従業者数は大都市の中で中位から下位に位置していますが、従業者数において、情報通信業と学術研究、専門・技術サービス業が6位であり、川崎市には比較的、情報通信業、研究機関の大規模な事業所等が立地していることがうかがえます。

図表 2-85 各サービス業の事業所数・従業者数の大都市比較

【事業所数】

医療、福祉	教育、学習支援業	生活関連サービス業 娯楽業	宿泊業、 飲食サービス業	学術研究、 専門・技術サービス業	情報通信業	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
特別区部 28,785	特別区部 11,043	特別区部 34,451	特別区部 70,815	特別区部 35,274	特別区部 19,578	特別区部 1,261	特別区部 30,700
大阪市 10,793	横浜市 4,103	大阪市 11,646	大阪市 28,574	大阪市 12,438	大阪市 4,964	大阪市 474	大阪市 10,708
横浜市 9,800	名古屋市 3,853	横浜市 9,513	名古屋市 18,197	名古屋市 6,781	名古屋市 2,437	横浜市 413	名古屋市 7,526
名古屋市 7,368	大阪市 3,475	名古屋市 9,433	横浜市 14,405	横浜市 5,978	横浜市 2,106	名古屋市 391	横浜市 6,651
札幌市 5,417	神戸市 2,195	札幌市 6,329	札幌市 12,055	福岡市 4,208	福岡市 1,785	札幌市 307	札幌市 5,028
神戸市 5,246	札幌市 2,029	福岡市 5,528	神戸市 10,749	札幌市 4,024	札幌市 1,516	京都市 295	札幌市 4,556
福岡市 4,599	京都市 2,023	京都市 5,457	札幌市 10,308	神戸市 3,006	仙台市 908	福岡市 259	神戸市 4,341
京都市 4,518	福岡市 1,936	神戸市 5,436	福岡市 10,070	京都市 2,977	広島市 875	広島市 258	福岡市 4,256
広島市 3,656	広島市 1,752	広島市 4,450	広島市 7,234	広島市 2,765	京都市 837	神戸市 248	広島市 3,318
北九州市 3,339	さいたま市 1,697	北九州市 4,006	北九州市 6,000	仙台市 2,533	神戸市 787	浜松市 212	仙台市 3,031
仙台市 3,246	仙台市 1,529	仙台市 3,758	川崎市 5,851	さいたま市 1,873	川崎市 691	新潟市 183	北九州市 2,688
川崎市 3,209	川崎市 1,274	川崎市 3,709	川崎市 5,747	川崎市 1,634	さいたま市 544	北九州市 179	さいたま市 2,481
さいたま市 3,109	新潟市 1,231	新潟市 3,587	さいたま市 4,834	北九州市 1,565	岡山市 443	静岡市 168	新潟市 2,462
堺市 2,549	北九州市 1,151	川崎市 3,503	静岡市 4,255	浜松市 1,557	新潟市 440	仙台市 166	静岡市 2,375
新潟市 2,495	浜松市 1,149	浜松市 3,156	新潟市 4,233	静岡市 1,548	静岡市 407	川崎市 147	岡山市 2,291
千葉市 2,310	相模原市 1,040	静岡市 3,086	浜松市 4,012	岡山市 1,507	千葉市 394	岡山市 143	川崎市 2,134
浜松市 2,177	千葉市 1,015	千葉市 2,716	堺市 3,927	新潟市 1,421	北九州市 388	さいたま市 136	新潟市 2,092
岡山市 2,168	静岡市 1,005	岡山市 2,631	岡山市 3,770	千葉市 1,379	浜松市 378	千葉市 123	千葉市 2,028
静岡市 2,007	堺市 929	堺市 2,517	千葉市 3,556	相模原市 1,036	相模原市 241	川崎市 114	堺市 1,710
相模原市 1,730	岡山市 835	相模原市 2,129	相模原市 2,721	堺市 902	堺市 160	相模原市 91	相模原市 1,204

【従業者数】

医療、福祉	教育、学習支援業	生活関連サービス業 娯楽業	宿泊業、 飲食サービス業	学術研究、 専門・技術サービス業	情報通信業	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
特別区部 437,704	特別区部 237,569	特別区部 276,439	特別区部 688,286	特別区部 377,371	特別区部 745,188	特別区部 14,464	特別区部 798,152
横浜市 181,493	横浜市 55,219	大阪市 85,645	大阪市 222,686	大阪市 95,161	大阪市 133,881	横浜市 5,437	大阪市 255,901
大阪市 170,047	名古屋市 51,931	横浜市 65,280	名古屋市 151,119	横浜市 60,393	横浜市 62,059	大阪市 5,183	名古屋市 149,746
名古屋市 114,461	大阪市 48,651	名古屋市 63,470	横浜市 143,869	名古屋市 51,770	名古屋市 61,009	名古屋市 4,077	横浜市 143,765
札幌市 105,642	京都市 44,032	札幌市 41,637	京都市 96,611	福岡市 30,162	福岡市 47,481	札幌市 3,807	札幌市 96,305
神戸市 90,916	福岡市 34,226	福岡市 33,682	福岡市 90,451	川崎市 29,577	川崎市 32,983	広島市 2,968	福岡市 94,531
福岡市 83,875	札幌市 29,329	神戸市 32,409	神戸市 86,880	札幌市 28,554	札幌市 32,207	仙台市 2,621	仙台市 61,855
京都市 82,049	神戸市 27,181	京都市 31,950	札幌市 86,735	神戸市 21,609	仙台市 22,677	福岡市 2,584	神戸市 61,374
北九州市 64,370	仙台市 26,977	川崎市 24,093	広島市 53,783	京都市 21,134	広島市 18,292	神戸市 2,499	さいたま市 60,450
広島市 62,094	広島市 19,972	仙台市 24,054	仙台市 50,873	仙台市 19,449	神戸市 16,283	京都市 2,327	京都市 55,909
仙台市 53,971	さいたま市 18,785	さいたま市 23,685	川崎市 50,268	広島市 19,028	京都市 14,168	浜松市 2,318	広島市 55,866
川崎市 52,835	川崎市 17,464	仙台市 21,275	さいたま市 48,242	千葉市 14,330	千葉市 11,897	川崎市 2,101	千葉市 48,353
堺市 47,854	千葉市 16,207	北九州市 20,022	北九州市 40,827	さいたま市 13,960	さいたま市 11,356	さいたま市 2,054	川崎市 42,768
さいたま市 47,360	新潟市 13,132	千葉市 17,421	千葉市 37,967	北九州市 11,197	岡山市 9,019	新潟市 1,887	北九州市 42,586
新潟市 43,580	北九州市 12,645	浜松市 16,379	浜松市 33,817	静岡市 9,479	静岡市 8,869	静岡市 1,802	静岡市 36,463
岡山市 41,244	岡山市 11,212	新潟市 16,278	新潟市 32,267	新潟市 9,460	新潟市 8,277	岡山市 1,801	新潟市 35,189
千葉市 40,888	静岡市 10,717	静岡市 13,786	堺市 31,657	岡山市 8,930	北九州市 6,815	相模原市 1,336	岡山市 29,737
浜松市 40,833	浜松市 10,316	堺市 13,497	静岡市 30,637	浜松市 8,569	北九州市 4,853	北九州市 1,276	浜松市 26,675
相模原市 32,476	相模原市 10,291	相模原市 13,117	岡山市 30,056	相模原市 6,815	相模原市 2,516	千葉市 1,104	堺市 19,913
静岡市 32,259	堺市 8,550	岡山市 12,993	相模原市 24,678	堺市 5,290	堺市 1,307	堺市 982	相模原市 17,538

出所：総務省「2012〔平成 24〕年経済センサス-活動調査」

2)各サービス業の事業所割合・従業者割合の大都市比較

◆従業者割合では、学術研究、専門・技術サービス業が1位、情報通信業が2位である

- 川崎市は全事業所数に対する各サービス業の事業所割合においては、医療・福祉が4位、宿泊業・飲食サービス業が6位となっていますが、その他のサービス業は中位から下位に位置しています。
- 一方、従業者割合に目をやると、学術研究、専門・技術サービス業で1位になっているのをはじめ、情報通信業で2位、生活関連サービス業・娯楽業で4位となっており、上位に位置する業種が存在しています。
- 事業所数、従業者数においても見られたように、川崎市におけるサービス業の特徴として、学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業の従事者が多いことが挙げられます。

図表 2-86 各サービス業の事業所割合・従業者割合の大都市比較

【各サービス業の事業所割合】

医療、福祉	教育、学習支援業	生活関連サービス業 娯楽業	宿泊業、 飲食サービス業	学術研究、 専門・技術サービス業	情報通信業	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)								
堺市	8.73%	相模原市	4.50%	新潟市	10.01%	神戸市	17.78%	特別区部	7.07%	特別区部	3.93%	浜松市	0.58%	岡山市	7.32%
横濱市	8.56%	さいたま市	4.17%	千葉市	9.49%	大阪市	15.10%	大阪市	6.57%	大阪市	2.62%	新潟市	0.51%	千葉市	7.08%
千葉市	8.07%	横濱市	3.58%	北九州市	9.25%	名古屋市	14.94%	福岡市	6.11%	福岡市	2.59%	広島市	0.48%	新潟市	6.87%
川崎市	7.84%	千葉市	3.55%	相模原市	9.21%	京都市	14.65%	名古屋市	5.57%	札幌市	2.04%	静岡市	0.46%	京都市	6.85%
神戸市	7.74%	新潟市	3.44%	さいたま市	9.11%	福岡市	14.63%	仙台市	5.53%	名古屋市	2.00%	岡山市	0.46%	仙台市	6.61%
北九州市	7.71%	仙台市	3.34%	浜松市	8.66%	川崎市	14.30%	札幌市	5.41%	仙台市	1.98%	千葉市	0.43%	静岡市	6.49%
さいたま市	7.64%	広島市	3.29%	堺市	8.62%	特別区部	14.20%	横濱市	5.22%	横濱市	1.84%	北九州市	0.41%	神戸市	6.40%
相模原市	7.48%	神戸市	3.24%	川崎市	8.56%	札幌市	13.87%	広島市	5.19%	川崎市	1.69%	札幌市	0.41%	広島市	6.22%
札幌市	7.29%	堺市	3.18%	札幌市	8.51%	北九州市	13.86%	千葉市	4.82%	広島市	1.64%	京都市	0.40%	北九州市	6.21%
仙台市	7.08%	名古屋市	3.16%	静岡市	8.44%	広島市	13.57%	岡山市	4.81%	岡山市	1.41%	相模原市	0.39%	福岡市	6.18%
新潟市	6.97%	浜松市	3.15%	岡山市	8.40%	堺市	13.45%	さいたま市	4.60%	千葉市	1.38%	堺市	0.39%	名古屋市	6.18%
岡山市	6.92%	川崎市	3.11%	広島市	8.35%	横浜市	12.59%	相模原市	4.48%	さいたま市	1.34%	福岡市	0.38%	特別区部	6.16%
広島市	6.88%	福岡市	2.81%	横浜市	8.31%	仙台市	12.54%	神戸市	4.43%	新潟市	1.23%	神戸市	0.37%	札幌市	6.13%
福岡市	6.68%	京都市	2.76%	仙台市	8.20%	千葉市	12.42%	浜松市	4.27%	神戸市	1.16%	仙台市	0.36%	さいたま市	6.10%
京都市	6.16%	静岡市	2.75%	福岡市	8.03%	岡山市	12.04%	静岡市	4.23%	京都市	1.14%	横濱市	0.36%	堺市	5.86%
名古屋市	6.05%	札幌市	2.73%	神戸市	8.02%	さいたま市	11.88%	京都市	4.06%	静岡市	1.11%	川崎市	0.36%	横浜市	5.81%
浜松市	5.97%	岡山市	2.67%	名古屋市	7.75%	新潟市	11.82%	川崎市	3.99%	相模原市	1.04%	さいたま市	0.33%	浜松市	5.74%
特別区部	5.77%	北九州市	2.66%	京都市	7.44%	相模原市	11.77%	新潟市	3.97%	浜松市	1.04%	名古屋市	0.32%	大阪市	5.66%
大阪市	5.70%	特別区部	2.21%	特別区部	6.91%	静岡市	11.63%	北九州市	3.62%	北九州市	0.90%	特別区部	0.25%	川崎市	5.22%
静岡市	5.49%	大阪市	1.84%	大阪市	6.15%	浜松市	11.01%	堺市	3.09%	堺市	0.55%	大阪市	0.25%	相模原市	5.21%

【各サービス業の従業者割合】

医療、福祉	教育、学習支援業	生活関連サービス業 娯楽業	宿泊業、 飲食サービス業	学術研究、 専門・技術サービス	情報通信業	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)								
堺市	15.84%	京都市	6.06%	相模原市	5.46%	京都市	13.29%	川崎市	5.75%	特別区部	10.33%	浜松市	0.63%	千葉市	12.53%
北九州市	14.61%	仙台市	5.06%	札幌市	5.01%	神戸市	12.25%	特別区部	5.23%	川崎市	6.41%	岡山市	0.56%	さいたま市	12.50%
相模原市	13.51%	相模原市	4.28%	さいたま市	4.90%	福岡市	10.92%	大阪市	4.34%	大阪市	6.11%	相模原市	0.56%	仙台市	11.68%
神戸市	12.82%	千葉市	4.20%	川崎市	4.68%	名古屋市	10.91%	横浜市	4.23%	福岡市	5.73%	静岡市	0.52%	大阪市	11.67%
岡山市	12.79%	福岡市	4.13%	名古屋市	4.58%	堺市	10.48%	名古屋市	3.74%	名古屋市	4.40%	新潟市	0.52%	札幌市	11.58%
横濱市	12.70%	さいたま市	3.88%	神戸市	4.57%	札幌市	10.43%	千葉市	3.71%	横濱市	4.34%	広島市	0.52%	福岡市	11.41%
札幌市	12.70%	横濱市	3.87%	横浜市	4.57%	相模原市	10.27%	仙台市	3.67%	仙台市	4.28%	仙台市	0.49%	特別区部	11.07%
新潟市	12.01%	神戸市	3.83%	北九州市	4.54%	大阪市	10.16%	福岡市	3.64%	札幌市	3.87%	札幌市	0.46%	名古屋市	10.81%
京都市	11.29%	名古屋市	3.75%	千葉市	4.51%	横濱市	10.07%	札幌市	3.43%	広島市	3.20%	さいたま市	0.42%	静岡市	10.57%
浜松市	11.04%	新潟市	3.62%	新潟市	4.49%	さいたま市	9.98%	広島市	3.33%	千葉市	3.08%	川崎市	0.41%	横浜市	10.06%
広島市	10.86%	札幌市	3.53%	堺市	4.47%	千葉市	9.84%	神戸市	3.05%	岡山市	2.80%	横濱市	0.38%	広島市	9.77%
千葉市	10.60%	広島市	3.49%	浜松市	4.43%	川崎市	9.76%	京都市	2.91%	静岡市	2.57%	神戸市	0.35%	新潟市	9.70%
川崎市	10.26%	岡山市	3.48%	京都市	4.40%	仙台市	9.61%	さいたま市	2.89%	さいたま市	2.35%	堺市	0.32%	北九州市	9.67%
仙台市	10.19%	川崎市	3.39%	広島市	4.21%	特別区部	9.54%	相模原市	2.84%	神戸市	2.30%	京都市	0.32%	岡山市	9.22%
福岡市	10.12%	特別区部	3.29%	福岡市	4.07%	広島市	9.41%	岡山市	2.77%	新潟市	2.28%	福岡市	0.31%	神戸市	8.66%
さいたま市	9.79%	静岡市	3.11%	岡山市	4.03%	岡山市	9.32%	静岡市	2.75%	京都市	1.95%	名古屋市	0.29%	川崎市	8.31%
静岡市	9.35%	北九州市	2.87%	仙台市	4.02%	北九州市	9.27%	新潟市	2.61%	北九州市	1.55%	北九州市	0.29%	京都市	7.69%
名古屋市	8.26%	堺市	2.83%	静岡市	4.00%	浜松市	9.14%	北九州市	2.54%	浜松市	1.31%	千葉市	0.29%	相模原市	7.30%
大阪市	7.76%	浜松市	2.79%	大阪市	3.91%	新潟市	8.89%	浜松市	2.32%	相模原市	1.05%	大阪市	0.24%	浜松市	7.21%
特別区部	6.07%	大阪市	2.22%	特別区部	3.83%	静岡市	8.88%	堺市	1.75%	堺市	0.43%	特別区部	0.20%	堺市	6.59%

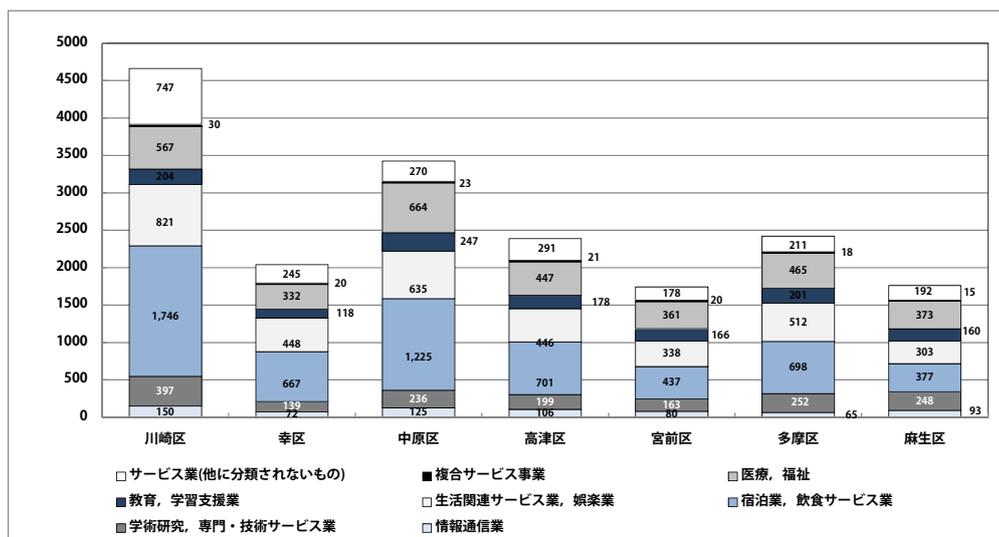
出所：総務省「2012〔平成24〕年経済センサスー活動調査」

③ 区別比較

◆ 事業所数・従業者数ともに川崎区が最も多い

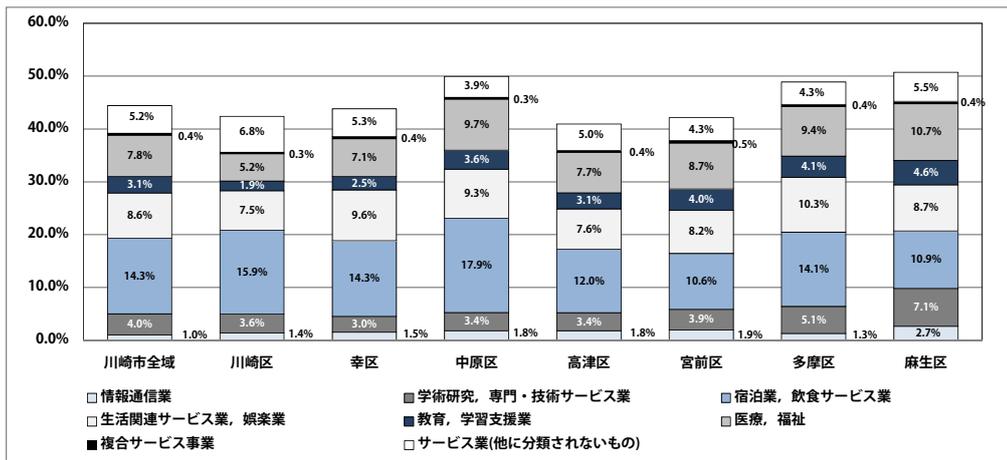
- 区別のサービス業の状況をみると、事業所数が最も多いのは川崎区で、次いで中原区になっています。業種別に見ると、ほとんどの業種で事業所数が最も多いのが川崎区ですが、教育・学習支援業と医療・福祉業では中原区が最も多くなっています。また、全産業に占める各サービス業事業所数の割合をしてみると、情報通信業や学術研究, 専門・技術サービス業、教育・学習支援業や医療・福祉など、麻生区における割合の高さが目立ちます。また、中原区では宿泊業・飲食サービス業の比率が他区に比べて高くなっていることがわかります。
- 従業者数に目をやると、事業所数と同じく最も多いのが川崎区で、次いで中原区になっています。業種別に見ていくと、ほとんどの業種で従業者数が最も多いのが川崎区ですが、情報通信業では中原区、学術技術, 専門・技術サービス業では幸区、教育・学習支援業では多摩区、複合サービス事業では宮前区が最も多くなっています。
- 全産業に占める各サービス業従業者数の割合をみると、サービス業の全産業に対する割合は麻生区が最も高くなっています。業種別にみると、情報通信業の割合が幸区や中原区が高く、医療・福祉業では宮前区、多摩区、麻生区が高いなど、地区ごとの特色が見て取れます。
- また、生活サービス、教育、医療福祉など、居住に密接な関わりのある産業の割合は川崎区が最も低くなっているのも特徴の一つにあげられます。
- 麻生区の情報通信業事業所数は 93 か所あり、麻生区の情報通信業の事業所数・事業所率が高いのは、麻生区にあるマイコンシティの影響が推測されます。
- 幸区には多くの大企業の研究開発部門が立地していることもあり、事業所数に比べて学術研究, 専門・技術サービス業の従業者数割合が非常に高くなっています。

図表 2-87 区別産業別事業所数



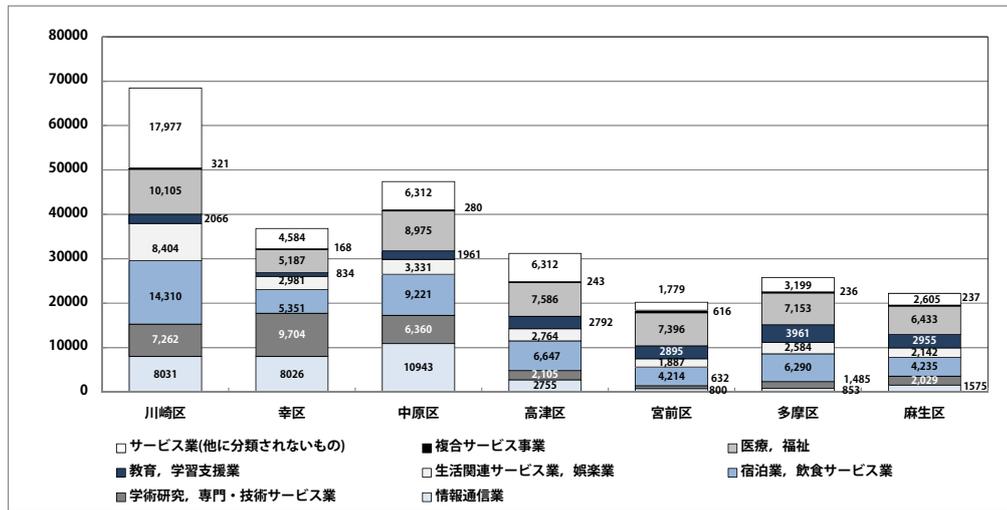
出所: 総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

図表 2-88 区別産業別事業所数 対全産業比



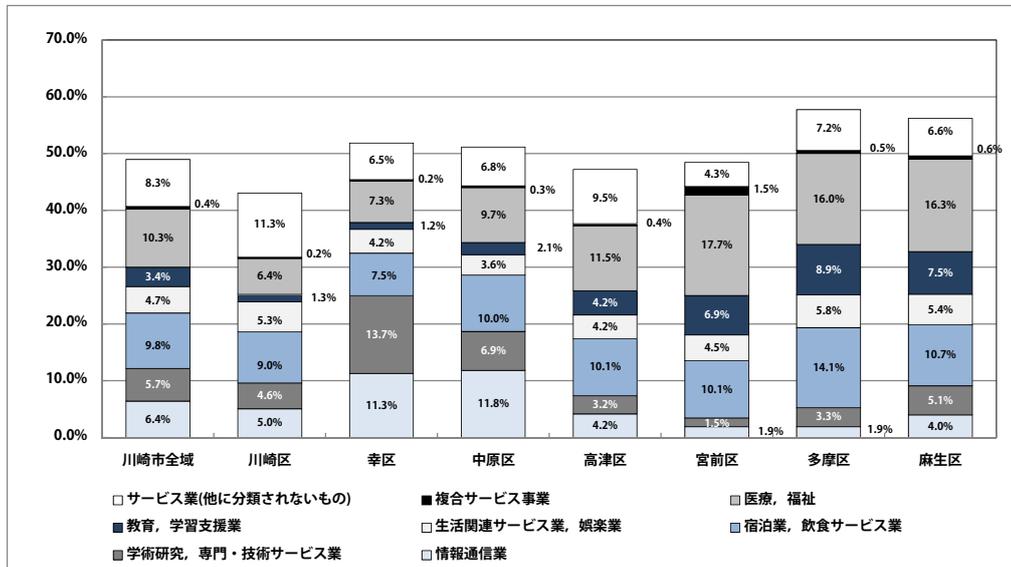
出所：総務省「2012〔平成 24〕年経済センサス-活動調査」

図表 2-89 区別産業別従業者数



出所：総務省「2012〔平成 24〕年経済センサス-活動調査」

図表 2-90 区別産業別従業者数 対全産業比



出所：総務省「2012〔平成 24〕年経済センサス-活動調査」

④特定サービス産業の現状

1)市内の特定サービス産業の現状

◆ソフトウェア業や情報処理提供サービス業、教養・技能教授業、学習塾、機械設計業の事業所数と従業者数が多い

- 川崎市の事業所数をみると、最も多いのは教養・技能教授業(591 事業所)であり、続いて学習塾(480 事業所)、ソフトウェア業(359 事業所)、機械修理業(122 事業所)、情報処理・提供サービス業(118 事業所)となっています。
- 従業者数をみると、ソフトウェア業(25,045 人)が最も多く、続いて機械設計業(7,199 人)、情報処理・提供サービス業(5,565 人)、学習塾(4,958 人)、スポーツ施設提供業(2,917 人)となっています。
- 東芝や NEC、富士通などの多くの情報通信に関わる大企業が立地していることから、ソフトウェア業や情報処理提供サービス業の事業所数と従業者数が多くなっています。

図表 2-91 川崎市の特定サービス産業

産業	全産業 (公務を除く)	ソフトウェア業	情報処理・ 提供サービス業	インターネット附随 サービス業	映像情報制作・配給業
事業所数(所)	40,916	359	118	46	32
従業者数(人)	514,781	25,045	5,565	560	142
産業	音声情報制作業	新聞業	出版業	広告制作業	映像・音声・文字情報制作に 付帯するサービス業
事業所数(所)	9	3	17	22	38
従業者数(人)	16	38	61	142	269
産業	クレジットカード業、 割賦金融業	各種物品賃貸業	産業用機械器具賃貸業	事務用機械器具賃貸業	自動車賃貸業
事業所数(所)	7	1	84	5	45
従業者数(人)	148	11	1111	25	301
産業	スポーツ・娯楽用品 賃貸業	その他の物品賃貸業	デザイン業	広告業	機械設計業
事業所数(所)	3	80	74	50	110
従業者数(人)	11	1,290	333	204	7,199
産業	計量証明業	冠婚葬祭業	映画館	興行場(別掲を除く)、 興行団	スポーツ施設提供業
事業所数(所)	18	69	5	38	115
従業者数(人)	464	528	598	607	2,917
産業	公園、遊園地	学習塾	教養・技能教授業	機械修理業 (電気機械器具を除く)	電気機械器具修理業
事業所数(所)	4	480	591	122	66
従業者数(人)	174	4,958	2,709	1,277	1,362

出所:総務省「2012〔平成24〕年経済センサス-活動調査」

2) 区別比較

◆情報通信に関わるサービス業の事業所数、従業者数が川崎区、幸区、中原区に多く、また、その他のサービス業は各区に分散している

- 区別の数字に目をやると、ソフトウェア業において幸区と高津区の事業所数は2事業所の違いですが、従業者数では幸区が 6,673 人、高津区が 805 人と大きな差となっています。これは、幸区に大企業が立地していることによります。
- 比較的大きな空間や設備を必要としない産業を従業者数でみると、デザイン業は中原区、広告業は川崎区、広告制作業は幸区、映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業は宮前区で多く

なっており、一方で、機械修理業や電気機械器具修理業は製造業の多く立地している川崎市が最も多くなっているなど、立地特性がみられます。

図表 2-92 川崎の特定サービス産業の区別比較

	ソフトウェア業		情報処理・提供サービス業		インターネット附属サービス業		映像情報制作・配給業		音声情報制作業		新聞業	
	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)
川崎市	359	25,045	118	5,565	46	560	32	142	9	16	3	38
川崎区	90	6,732	27	788	6	201	3	4	-	-	-	-
幸区	49	6,673	9	672	5	81	-	-	-	-	-	-
中原区	73	8,526	20	2,188	5	81	5	12	2	2	-	-
高津区	47	805	21	1,640	10	49	5	35	2	5	1	6
宮前区	31	448	16	118	7	31	6	31	1	1	-	-
多摩区	34	693	6	17	4	9	5	46	2	3	-	-
麻生区	35	1,168	19	142	9	26	8	14	2	5	2	32

	出版業		広告制作業		映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス業		クレジットカード業、 割賦金融業		各種物品買貸業		産業用機械器具買貸業	
	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)
川崎市	17	61	11	71	38	269	7	148	1	11	84	1,111
川崎区	-	-	2	8	8	31	3	25	1	11	54	596
幸区	1	2	1	40	2	18	-	-	-	-	2	6
中原区	2	6	3	6	4	67	-	-	-	-	5	39
高津区	3	11	1	1	6	12	2	117	-	-	8	50
宮前区	3	16	2	9	9	101	-	-	-	-	12	410
多摩区	4	19	-	-	3	31	1	3	-	-	1	1
麻生区	4	7	2	7	6	9	1	3	-	-	2	9

	事務用機械器具買貸業		自動車買貸業		スポーツ・娯楽用品買貸業		その他の物品買貸業		デザイン業		広告業	
	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)
川崎市	5	25	45	301	3	11	80	1,290	74	333	50	204
川崎区	1	12	11	70	-	-	14	232	10	38	9	78
幸区	1	4	5	64	1	7	5	137	2	2	4	35
中原区	1	3	9	49	-	-	15	249	14	176	4	7
高津区	1	2	7	30	1	1	12	171	9	16	8	20
宮前区	1	4	3	16	-	-	17	283	12	22	6	18
多摩区	-	-	5	34	1	3	11	155	14	46	7	16
麻生区	-	-	5	38	-	-	6	63	13	33	12	30

	機械設計業		計量証明業		冠婚葬祭業		映画館		興行場、興行団		スポーツ施設提供業	
	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)								
川崎市	110	7,199	18	464	69	528	5	598	38	607	115	2,917
川崎区	20	1,766	7	286	17	129	2	200	4	72	19	945
幸区	18	4,082	1	1	6	66	2	296	2	111	14	410
中原区	18	545	2	130	13	73	-	-	5	63	16	401
高津区	10	107	2	5	14	109	-	-	4	137	16	331
宮前区	7	21	1	1	10	81	-	-	5	16	13	207
多摩区	25	597	4	35	5	24	-	-	10	160	17	219
麻生区	12	81	1	6	4	46	1	102	8	48	20	404

	公園、遊園地		学習塾		教養・技能教授業		機械修理業 (電気機械器具を除く)		電気機械器具修理業	
	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)
川崎市	4	174	480	4,958	591	2,709	122	1,277	66	1,362
川崎区	-	-	70	922	93	409	60	668	21	795
幸区	1	7	45	405	57	189	6	66	12	202
中原区	1	145	96	873	117	461	8	137	6	93
高津区	1	3	63	624	84	449	17	128	9	83
宮前区	1	19	73	655	71	484	20	190	8	68
多摩区	-	-	74	692	96	340	7	60	3	6
麻生区	-	-	59	787	73	377	4	28	7	115

出所：総務省「2012〔平成24〕年経済センサス-活動調査」

3) 大都市比較

◆事業所数は各業種とも中位から下位だが、従業者数では製造業や情報通信に関連するサービス業は上位に位置する

○特定サービス産業の中でも川崎市において事業所数・従業者数が多かった産業に関して、大都市間の比較をみると、事業所数においては、いずれの産業も20大都市の中で中位から下に位置しています。事業所数の中で、最も上位なのは機械設計業の6位となっています。

○一方、従業者数では機械設計業が2位、ソフトウェア業は5位、情報処理・提供サービス業は6位となっています。これらのサービス業は製造業や情報通信と密接なかわりを持っているものであり、このように

製造業や情報通信産業に関連するサービス業が多く立地していることが、川崎市のサービス業の特徴であるといえます。

- 全産業に対する特定サービス産業の事業所割合をみると、川崎市は機械設計業が3位、情報処理・提供サービス業4位、スポーツ施設提供業4位、電気機械器具設計業6位となっており、上位に位置している産業が多く存在しています。
- また、従業者割合では、機械設計業が1位となっており、その他にも、ソフトウェア業2位、情報処理提供サービス業2位、電気機械器具修理業2位、スポーツ施設提供業3位、学習塾3位、産業用機械器具賃貸業5位、となっています。
- 従業者割合が上位になっている業種から、機械産業に付随したサービス業に従事する人々が多いことがわかります。

図表 2-93 特定サービス業の大都市比較(事業所数・従業者数)

ソフトウェア業		情報処理・提供サービス業		産業用機械器具賃貸業		その他の物品賃貸業									
事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)								
特別区部	7,045	特別区部	360,369	特別区部	2,505	特別区部	119,729	特別区部	566	特別区部	9,424	特別区部	965	特別区部	15,360
大阪市	2,133	大阪市	64,008	大阪市	651	大阪市	18,922	大阪市	246	大阪市	3,544	大阪市	330	大阪市	3,790
横浜市	1,151	横浜市	48,249	名古屋市	344	名古屋市	8,382	横浜市	221	横浜市	2,507	名古屋市	276	横浜市	3,455
名古屋市	1,121	名古屋市	31,000	横浜市	291	横浜市	6,963	名古屋市	176	名古屋市	2,348	横浜市	235	名古屋市	2,970
福岡市	832	川崎市	25,045	福岡市	240	福岡市	6,404	札幌市	174	札幌市	1,772	福岡市	211	福岡市	2,532
札幌市	675	福岡市	20,756	札幌市	193	川崎市	5,565	福岡市	136	仙台市	1,422	札幌市	191	京都市	2,448
仙台市	416	札幌市	15,663	広島市	122	仙台市	3,898	仙台市	135	福岡市	1,261	福岡市	179	札幌市	2,121
広島市	372	広島市	9,435	川崎市	118	札幌市	3,654	新潟市	114	川崎市	1,111	神戸市	170	神戸市	1,871
川崎市	359	仙台市	9,045	仙台市	108	千葉市	3,622	神戸市	114	新潟市	1,074	広島市	124	仙台市	1,714
神戸市	348	神戸市	8,783	京都市	107	さいたま市	2,563	広島市	111	神戸市	1,043	仙台市	115	相模原市	1,545
京都市	288	京都市	5,710	神戸市	100	岡山市	2,513	千葉市	99	千葉市	932	北九州市	111	広島市	1,407
さいたま市	226	千葉市	4,986	さいたま市	92	京都市	2,270	北九州市	89	広島市	931	さいたま市	94	川崎市	1,290
浜松市	176	さいたま市	4,248	岡山市	83	新潟市	1,903	川崎市	84	さいたま市	788	岡山市	87	さいたま市	1,174
新潟市	172	静岡市	3,468	千葉市	81	広島市	1,802	さいたま市	84	北九州市	764	浜松市	82	千葉市	1,128
岡山市	167	新潟市	3,238	新潟市	68	神戸市	1,527	岡山市	74	堺市	706	川崎市	80	岡山市	1,034
北九州市	156	岡山市	3,027	静岡市	65	静岡市	1,371	堺市	59	岡山市	528	新潟市	79	浜松市	1,014
静岡市	150	北九州市	2,763	北九州市	60	北九州市	1,225	静岡市	58	京都市	481	静岡市	77	北九州市	989
千葉市	148	浜松市	2,716	浜松市	53	浜松市	624	浜松市	57	静岡市	468	千葉市	76	堺市	765
相模原市	129	相模原市	1,252	相模原市	33	相模原市	517	京都市	53	浜松市	452	堺市	65	新潟市	748
堺市	60	堺市	524	堺市	18	堺市	177	相模原市	52	相模原市	391	相模原市	35	静岡市	735

機械設計業		スポーツ施設提供業		学習塾		教養・技能教授業									
事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)								
特別区部	560	特別区部	7,298	特別区部	828	特別区部	22,541	特別区部	2,611	特別区部	32,003	特別区部	5,226	特別区部	38,018
横浜市	365	川崎市	7,199	横浜市	274	大阪市	7,487	横浜市	1,415	横浜市	15,183	名古屋市	1,985	大阪市	10,446
大阪市	257	横浜市	5,175	名古屋市	210	横浜市	7,302	名古屋市	1,189	大阪市	9,305	横浜市	1,924	横浜市	10,335
名古屋市	194	名古屋市	3,556	大阪市	194	名古屋市	4,216	大阪市	901	名古屋市	8,696	大阪市	1,678	名古屋市	9,762
神戸市	150	神戸市	2,840	神戸市	150	神戸市	3,271	神戸市	684	京都市	6,490	神戸市	1,105	福岡市	4,440
川崎市	110	大阪市	2,420	札幌市	142	札幌市	3,210	京都市	605	さいたま市	6,475	京都市	973	札幌市	4,286
北九州市	106	広島市	2,004	福岡市	135	川崎市	2,917	札幌市	576	神戸市	5,834	札幌市	958	神戸市	4,153
広島市	104	北九州市	1,331	さいたま市	133	福岡市	2,484	さいたま市	570	川崎市	4,958	福岡市	908	京都市	3,947
浜松市	88	相模原市	882	広島市	120	千葉市	2,420	広島市	563	福岡市	4,612	さいたま市	829	さいたま市	3,647
相模原市	83	福岡市	835	川崎市	115	さいたま市	2,088	福岡市	524	札幌市	3,947	仙台市	725	仙台市	2,858
福岡市	61	浜松市	605	京都市	105	広島市	2,000	川崎市	480	千葉市	3,581	広島市	715	広島市	2,855
札幌市	59	仙台市	534	北九州市	96	京都市	1,851	北九州市	357	広島市	3,235	新潟市	702	川崎市	2,709
京都市	55	静岡市	506	浜松市	95	仙台市	1,792	仙台市	356	仙台市	2,857	浜松市	631	北九州市	2,074
さいたま市	52	千葉市	495	仙台市	87	浜松市	1,643	堺市	347	堺市	2,443	相模原市	606	新潟市	1,941
静岡市	50	京都市	483	千葉市	86	岡山市	1,622	千葉市	344	北九州市	2,286	川崎市	591	千葉市	1,898
新潟市	41	堺市	371	岡山市	86	相模原市	1,606	浜松市	338	浜松市	2,127	静岡市	512	相模原市	1,708
仙台市	40	札幌市	363	相模原市	78	北九州市	1,449	新潟市	326	新潟市	1,977	北九州市	482	北九州市	1,655
岡山市	38	さいたま市	361	静岡市	73	堺市	1,357	岡山市	321	相模原市	1,947	堺市	450	静岡市	1,555
千葉市	32	岡山市	189	新潟市	58	静岡市	1,177	相模原市	307	静岡市	1,913	千葉市	438	浜松市	1,545
堺市	29	新潟市	150	堺市	55	新潟市	834	静岡市	284	岡山市	1,725	岡山市	359	堺市	1,490

機械修理業		電気機械器具修理業					
事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)				
特別区部	910	特別区部	18,509	特別区部	529	特別区部	17,304
大阪市	416	大阪市	6,585	大阪市	197	大阪市	4,540
名古屋市	397	横浜市	5,102	名古屋市	190	横浜市	2,713
横浜市	386	名古屋市	4,529	横浜市	175	名古屋市	2,678
札幌市	221	福岡市	2,609	福岡市	109	福岡市	1,987
福岡市	179	仙台市	2,258	札幌市	105	神戸市	1,604
広島市	172	札幌市	2,059	仙台市	101	川崎市	1,362
仙台市	161	千葉市	1,819	広島市	91	さいたま市	1,315
神戸市	148	さいたま市	1,666	神戸市	78	仙台市	1,218
さいたま市	143	北九州市	1,660	さいたま市	75	札幌市	1,064
静岡市	127	広島市	1,545	千葉市	66	広島市	904
川崎市	122	神戸市	1,462	川崎市	66	千葉市	870
千葉市	114	川崎市	1,277	新潟市	64	京都市	600
北九州市	112	京都市	1,266	静岡市	58	新潟市	500
京都市	100	堺市	1,191	京都市	56	堺市	443
浜松市	97	静岡市	862	北九州市	51	静岡市	363
新潟市	94	新潟市	698	浜松市	46	北九州市	304
堺市	88	浜松市	660	堺市	35	浜松市	296
相模原市	86	相模原市	628	岡山市	35	岡山市	284
岡山市	82	岡山市	554	相模原市	22	相模原市	197

出所：総務省「2012〔平成24〕年経済センサス-活動調査」

図表 2-94 特定サービス業の大都市比較(事業所割合・従業者割合)

ソフトウェア業		情報処理・提供サービス業				産業用機器器具賃貸業				その他の物品賃貸業					
事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合		
特別区部	1.413%	特別区部	4.997%	特別区部	0.502%	特別区部	1.660%	千葉市	0.346%	新潟市	0.296%	福岡市	0.307%	相模原市	0.643%
福岡市	1.209%	川崎市	4.865%	福岡市	0.349%	川崎市	1.081%	新潟市	0.318%	仙台市	0.269%	岡山市	0.278%	京都市	0.337%
大阪市	1.127%	横浜市	3.377%	大阪市	0.344%	千葉市	0.939%	仙台市	0.294%	千葉市	0.242%	千葉市	0.265%	仙台市	0.324%
横浜市	1.006%	大阪市	2.920%	川崎市	0.288%	大阪市	0.863%	岡山市	0.236%	堺市	0.234%	札幌市	0.257%	岡山市	0.321%
名古屋市	0.921%	福岡市	2.505%	千葉市	0.283%	岡山市	0.779%	札幌市	0.234%	川崎市	0.216%	北九州市	0.256%	福岡市	0.306%
札幌市	0.908%	名古屋市	2.237%	名古屋市	0.282%	福岡市	0.773%	相模原市	0.225%	札幌市	0.213%	仙台市	0.251%	千葉市	0.292%
仙台市	0.907%	札幌市	1.833%	岡山市	0.265%	仙台市	0.736%	広島市	0.208%	横浜市	0.175%	神戸市	0.251%	浜松市	0.274%
川崎市	0.877%	仙台市	1.708%	札幌市	0.260%	名古屋市	0.605%	さいたま市	0.206%	北九州市	0.173%	京都市	0.244%	神戸市	0.264%
広島市	0.698%	広島市	1.651%	横浜市	0.254%	さいたま市	0.530%	北九州市	0.206%	名古屋市	0.169%	広島市	0.233%	札幌市	0.255%
相模原市	0.558%	千葉市	1.292%	仙台市	0.236%	新潟市	0.525%	川崎市	0.205%	岡山市	0.164%	さいたま市	0.231%	堺市	0.253%
さいたま市	0.555%	神戸市	1.239%	広島市	0.229%	横浜市	0.487%	堺市	0.202%	さいたま市	0.163%	名古屋市	0.227%	川崎市	0.251%
岡山市	0.533%	静岡市	1.005%	さいたま市	0.226%	札幌市	0.439%	福岡市	0.198%	広島市	0.163%	浜松市	0.225%	広島市	0.246%
千葉市	0.517%	岡山市	0.939%	新潟市	0.190%	静岡市	0.397%	横浜市	0.193%	相模原市	0.163%	堺市	0.223%	さいたま市	0.243%
神戸市	0.513%	新潟市	0.892%	静岡市	0.178%	広島市	0.315%	神戸市	0.168%	大阪市	0.162%	新潟市	0.221%	横浜市	0.242%
浜松市	0.483%	さいたま市	0.878%	神戸市	0.147%	京都市	0.312%	静岡市	0.159%	福岡市	0.152%	静岡市	0.211%	北九州市	0.224%
新潟市	0.480%	京都市	0.786%	京都市	0.146%	北九州市	0.278%	浜松市	0.156%	神戸市	0.147%	横浜市	0.205%	名古屋市	0.214%
静岡市	0.410%	浜松市	0.734%	浜松市	0.145%	神戸市	0.215%	名古屋市	0.145%	静岡市	0.136%	川崎市	0.196%	静岡市	0.213%
京都市	0.392%	北九州市	0.627%	相模原市	0.143%	相模原市	0.215%	大阪市	0.130%	特別区部	0.131%	特別区部	0.193%	特別区部	0.213%
北九州市	0.360%	相模原市	0.521%	北九州市	0.139%	浜松市	0.169%	特別区部	0.113%	浜松市	0.122%	大阪市	0.174%	新潟市	0.206%
堺市	0.205%	堺市	0.173%	堺市	0.062%	堺市	0.059%	京都市	0.072%	京都市	0.066%	相模原市	0.151%	大阪市	0.173%

機械設計業		スポーツ施設提供業				学習塾				教養・技能教授業					
事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合		
相模原市	0.359%	川崎市	1.398%	相模原市	0.337%	相模原市	0.668%	さいたま市	1.401%	さいたま市	1.339%	相模原市	2.621%	さいたま市	0.754%
横浜市	0.318%	神戸市	0.401%	さいたま市	0.327%	千葉市	0.627%	相模原市	1.328%	横浜市	1.063%	さいたま市	2.037%	横浜市	0.723%
川崎市	0.260%	相模原市	0.367%	千葉市	0.300%	川崎市	0.567%	横浜市	1.236%	川崎市	0.963%	新潟市	1.960%	相模原市	0.711%
北九州市	0.245%	横浜市	0.362%	川崎市	0.281%	横浜市	0.511%	千葉市	1.202%	千葉市	0.928%	浜松市	1.731%	名古屋市	0.705%
浜松市	0.241%	広島市	0.351%	岡山市	0.275%	岡山市	0.503%	堺市	1.188%	京都市	0.893%	横浜市	1.681%	岡山市	0.643%
神戸市	0.221%	北九州市	0.302%	浜松市	0.261%	神戸市	0.461%	川崎市	1.173%	神戸市	0.823%	名古屋市	1.630%	神戸市	0.586%
広島市	0.195%	名古屋市	0.257%	横浜市	0.239%	堺市	0.449%	広島市	1.056%	相模原市	0.810%	神戸市	1.630%	京都市	0.543%
名古屋市	0.158%	浜松市	0.164%	広島市	0.225%	浜松市	0.444%	岡山市	1.025%	堺市	0.809%	仙台市	1.581%	仙台市	0.540%
静岡市	0.137%	静岡市	0.147%	北九州市	0.222%	さいたま市	0.432%	神戸市	1.009%	名古屋市	0.628%	堺市	1.541%	福岡市	0.536%
大阪市	0.136%	千葉市	0.128%	神戸市	0.221%	札幌市	0.386%	名古屋市	0.976%	浜松市	0.575%	千葉市	1.530%	新潟市	0.535%
さいたま市	0.128%	堺市	0.123%	静岡市	0.200%	広島市	0.350%	浜松市	0.927%	広島市	0.566%	川崎市	1.444%	特別区部	0.527%
岡山市	0.121%	大阪市	0.110%	福岡市	0.196%	大阪市	0.341%	新潟市	0.910%	福岡市	0.557%	静岡市	1.400%	川崎市	0.526%
新潟市	0.114%	特別区部	0.101%	札幌市	0.191%	札幌市	0.341%	北九州市	0.825%	静岡市	0.554%	広島市	1.341%	札幌市	0.515%
特別区部	0.112%	仙台市	0.101%	仙台市	0.190%	仙台市	0.338%	京都市	0.824%	新潟市	0.545%	京都市	1.326%	広島市	0.500%
千葉市	0.112%	福岡市	0.101%	堺市	0.188%	北九州市	0.329%	仙台市	0.777%	仙台市	0.540%	福岡市	1.319%	堺市	0.493%
堺市	0.099%	さいたま市	0.075%	名古屋市	0.172%	特別区部	0.313%	静岡市	0.776%	岡山市	0.535%	札幌市	1.289%	千葉市	0.492%
福岡市	0.089%	京都市	0.066%	特別区部	0.166%	名古屋市	0.304%	広島市	0.775%	北九州市	0.519%	岡山市	1.146%	大阪市	0.476%
仙台市	0.087%	岡山市	0.059%	新潟市	0.162%	福岡市	0.300%	福岡市	0.761%	札幌市	0.475%	北九州市	1.113%	静岡市	0.451%
札幌市	0.079%	札幌市	0.044%	京都市	0.143%	京都市	0.255%	特別区部	0.524%	特別区部	0.444%	特別区部	1.048%	浜松市	0.418%
京都市	0.075%	新潟市	0.041%	大阪市	0.103%	新潟市	0.230%	大阪市	0.476%	大阪市	0.424%	大阪市	0.887%	北九州市	0.376%

機械修理業		電気機械器具修理業					
事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合		
千葉市	0.398%	千葉市	0.471%	千葉市	0.231%	さいたま市	0.272%
相模原市	0.372%	仙台市	0.426%	仙台市	0.220%	川崎市	0.265%
さいたま市	0.351%	堺市	0.394%	さいたま市	0.184%	特別区部	0.240%
仙台市	0.351%	北九州市	0.377%	新潟市	0.179%	福岡市	0.240%
静岡市	0.347%	横浜市	0.357%	広島市	0.171%	仙台市	0.230%
横浜市	0.337%	さいたま市	0.345%	川崎市	0.161%	神戸市	0.226%
名古屋市	0.326%	名古屋市	0.327%	静岡市	0.159%	千葉市	0.225%
広島市	0.323%	福岡市	0.315%	福岡市	0.158%	大阪市	0.207%
堺市	0.301%	大阪市	0.300%	名古屋市	0.156%	名古屋市	0.193%
川崎市	0.298%	広島市	0.270%	横浜市	0.153%	横浜市	0.190%
札幌市	0.297%	相模原市	0.261%	札幌市	0.141%	広島市	0.158%
浜松市	0.266%	特別区部	0.257%	浜松市	0.126%	堺市	0.147%
新潟市	0.262%	静岡市	0.250%	堺市	0.120%	新潟市	0.138%
岡山市	0.262%	川崎市	0.248%	北九州市	0.118%	札幌市	0.128%
福岡市	0.260%	札幌市	0.248%	神戸市	0.115%	静岡市	0.105%
北九州市	0.259%	神戸市	0.206%	岡山市	0.112%	岡山市	0.088%
大阪市	0.220%	新潟市	0.192%	特別区部	0.106%	京都市	0.083%
神戸市	0.218%	浜松市	0.178%	大阪市	0.104%	相模原市	0.082%
特別区部	0.182%	京都市	0.174%	相模原市	0.095%	浜松市	0.080%
京都市	0.136%	岡山市	0.172%	京都市	0.076%	北九州市	0.069%

出所：総務省「2012〔平成24〕年経済センサス-活動調査」

(5) 農業

①川崎市の農業の状況

1) 農地面積・経営耕地面積

【農地面積】

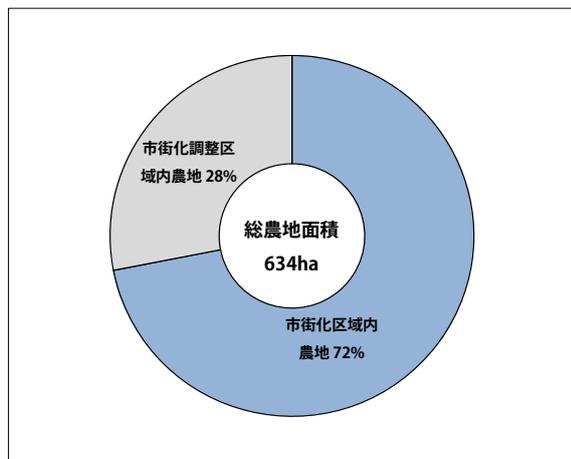
◆農地面積は減少しているが、近年は鈍化傾向で、2010〔平成 22〕年時点の農地面積は 633.9ha である

○川崎市の農地面積は減少していますが、近年は鈍化傾向にあります。2010〔平成 22〕年時点での農地面積は 633.9ha であり、市域面積 14,435ha の 4.4%となっています。内訳は、市街化区域内が 456.0ha(71.9%)、市街化調整区域内が 177.9ha(28.1%)であり、市街化区域内農地の割合が非常に高くなっています。

○そして、市街化区域内農地のうち、67.0%にあたる 305.7ha が生産緑地となっています。市街化調整区域内の農地のうち、農業振興地域内農地(黒川上地区、黒川東地区、岡上地区、早野地区)が 101.1ha(56.8%)で、農振農用地は 80.9ha(45.5%)となっています。

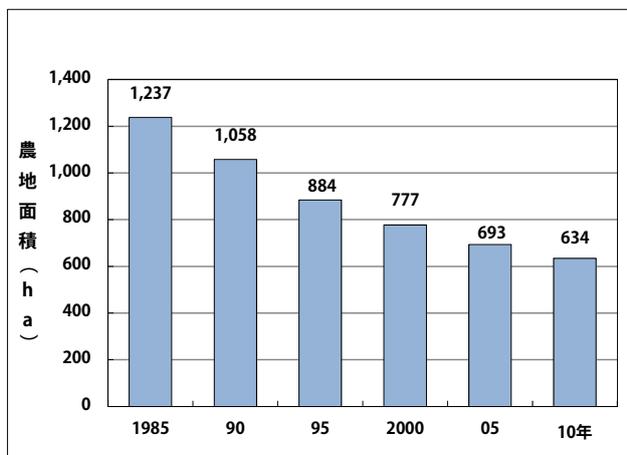
○2008〔平成 20〕年にJAセレサ川崎が麻生区黒川に開設した大型農産物直売所「セレサモス」の影響等で、地域農家の営農意欲が向上し、農業振興地域等では耕作放棄地が減少しています。

図表 2-95 川崎市の農地面積(2010〔平成 22〕年)



出所:川崎市「固定資産税概要調書」

図表 2-96 川崎市の農地面積の推移



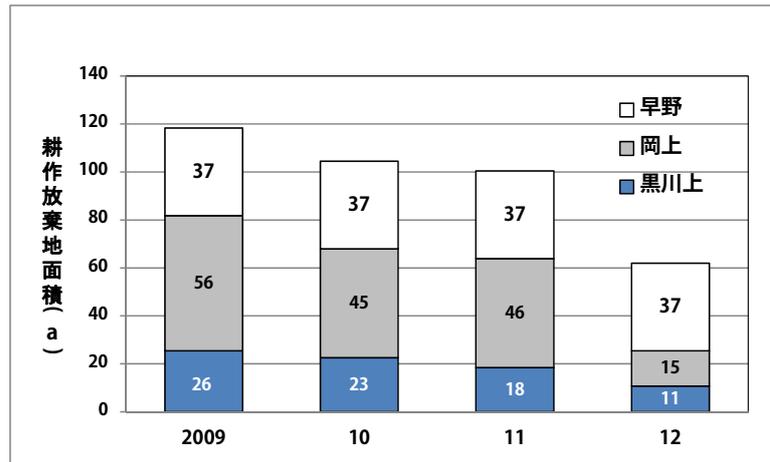
出所:神奈川県「農林業センサス」

図表 2-97 川崎市内の農地面積(2010〔平成 22〕年)

市街化区域内農地 456.0ha		市街化調整区域内農地 177.9ha		
宅地並課税農地 (宅地化農地) 150.3ha	生産緑地地区内農地 305.7ha	市街化調整区域内一般農地 76.8ha	農業振興地域内農地 101.1ha	
			農用地区域外農地 20.2ha	農用地区域内農地 80.9ha
計 633.9ha				

出所:川崎市「平成 22 年固定資産概要調書」、「川崎農業振興地域整備計画(平成 22 年 12 月改定)」

図表 2-98 川崎市の農業振興地域の耕作放棄地面積の推移



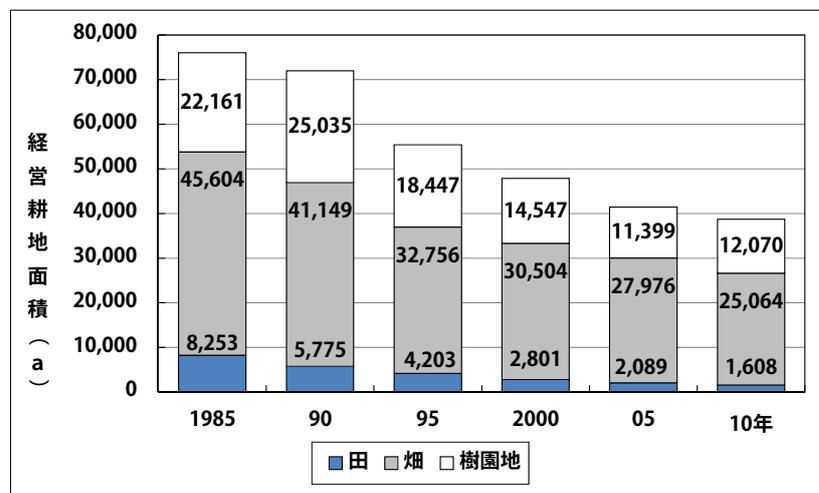
出所:川崎市農業委員会調べ

【経営耕地面積】

◆2010〔平成 22〕年時点の経営耕地面積は 387.4ha であり、種別では畑、樹園地、田の順に多い。

- 川崎市の 2010〔平成 22〕年の経営耕地面積*1は、農地面積 633.9ha の 61.1%にあたる 387.4ha で、農地面積同様に年々減少しています。
- 経営耕地面積の種別割合を見ると、最も多いのが畑の 64.7%で、次いで樹園地の 31.1%で、田は 4.2%となっています。

図表 2-99 経営耕地面積の推移



出所:神奈川県「農林業センサス」

2) 農家数と農業就業人口

◆川崎市の農家数は 1,257 戸で、販売農家が 55%、自給的農家が 45%である

- 2010〔平成 22〕年の川崎市の農家数は 1,257 戸で、内訳は販売農家*2が 55%、自給的農家*3が 45%となっています。
- 農家数の推移をみると、特に販売農家が減少し、2010〔平成 22〕年時点で 697 戸となっています。自給的農家については、2000〔平成 12〕年以降は下げ止まる傾向にあり、2010〔平成 22〕年時点で 560 戸となっています。

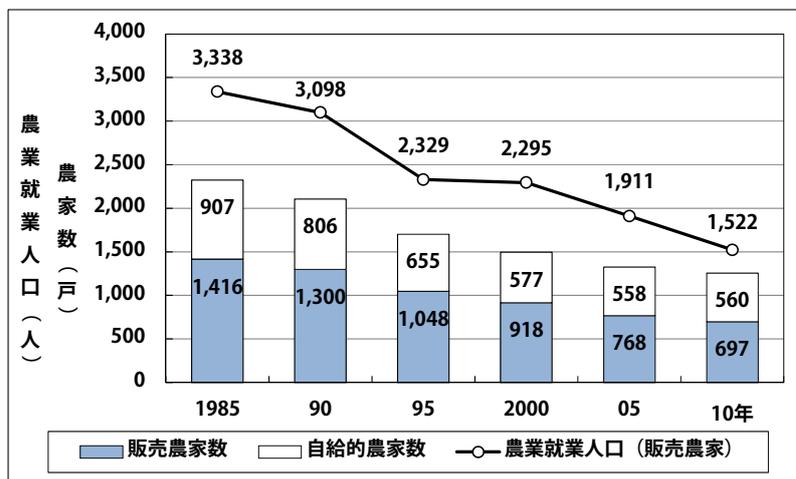
*1)経営耕地面積:自家で所有している耕地(自作地)と、よそから借りて耕作している耕地(借入耕地)の合計

*2)販売農家:経営耕地面積が 30a 以上又は1年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家

*3)自給的農家:経営耕地面積が 30a 未満かつ1年間における農産物販売金額が 50 万円未満の農家

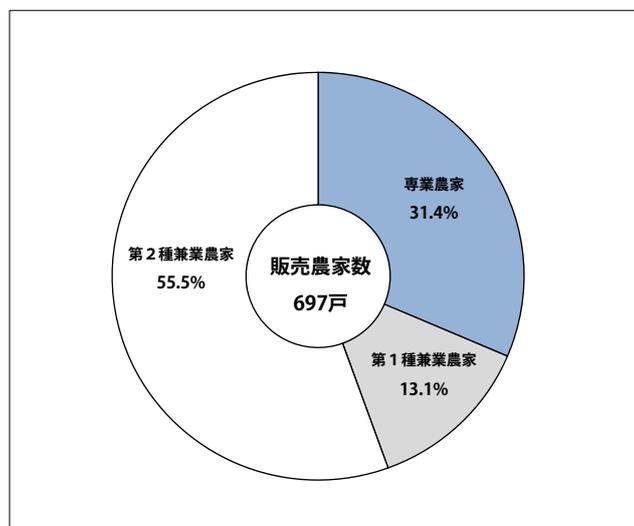
- 販売農家の内訳をみると、専業農家*1が31.4%、第一種兼業農家*2が13.1%、第二種兼業農家*3が55.5%となっています。
- 農業就業人口*4は2010〔平成22〕年時点で1,522人であり、その推移をみると、販売農家数と同様に減少しています。
- 世代交代の中で、農地規模が縮小し、販売農家が自給的農家になり、自給的農家が非農家*5に変わっていていると推測されます。

図表 2-100 川崎市の農家数・農業就業人口の推移



出所：神奈川県「農林業センサス」

表 2-101 専兼業別農家数



出所：神奈川県「2010年農林業センサス」

3) 販売農家の耕作規模・農業収入規模

◆経営耕作規模 30～100aの農家が全体の7割を占める

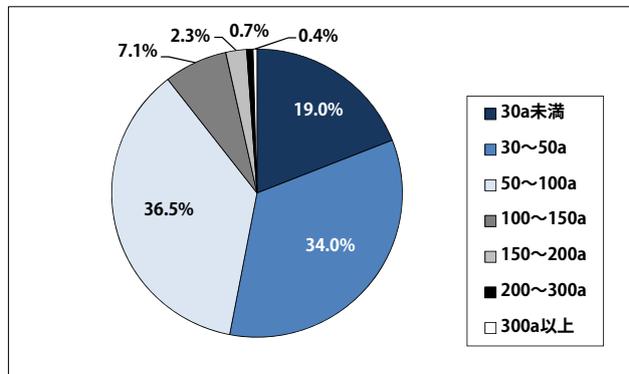
○販売農家の経営耕作規模を見ると、50～100aが36.5%、30～50aが34.0%であり、これらで全体の7割を占めています。

- *1)専業農家：世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家
- *2)第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家
- *3)第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家
- *4)農業就業人口：自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者
- *5)非農家：農家以外で耕地及び耕作放棄地をあわせて5a以上所有している世帯

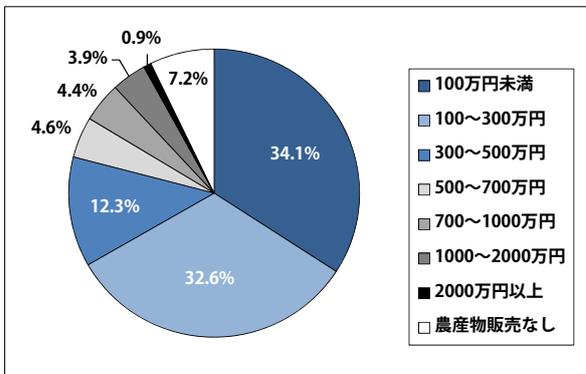
○また、販売農家の農産物販売額は、100 万円未満が 34.1%、100～300 万円が 32.6%であり、300 万円未満で約 7 割を占めています。

○一方、販売額が 1,000 万円以上の農家は、1,000～2,000 万円が 3.9%、2,000 万円以上が 0.9%となっています。

図表 2-102 経営耕地規模別農家割合(販売農家)



図表 2-103 農産物販売金額規模別農家数(販売農家)



出所: 神奈川県「2010 年農林業センサス」

4) 品目別作付面積・収穫量・農業生産額等

◆作付面積の1位はナシで、収穫量の1位はトマトである

○2012〔平成 24〕年川崎市農業実態調査によると、延作付面積の最も多いのは、ナシの 775.5a で、次いで、トマト 486.9a、ブロッコリー 363.3a、キャベツ 293.8a、キュウリ 276.4a となっています。

○収穫量は、トマトが 193.7t で最も多く、次いでナシ 121.4t、キュウリ 50.5t、ダイコン 49.0t、キャベツ 45.8t となっています。

図表 2-104 品目別作付面積・収穫量等

品目	延作付面積 (a)	収穫量 (kg)	単収 (kg/10a)
ナシ	775.5	121,400	1,565
トマト	486.9	193,730	3,979
ブロッコリー	363.3	15,010	413
キャベツ	293.8	45,840	1,560
キュウリ	276.4	50,450	1,826
ダイコン	261.4	48,950	1,873
ハウレンソウ	197.8	7,540	381
ジャガイモ	191.8	8,070	421
コマツナ	180.2	10,450	580
カキ	126.5	2,440	193
ナス	125.8	33,900	2,695
カリフラワー	117.5	11,150	949
エダマメ	110.1	1,705	155
ミカン	107.2	7,410	691
ネギ	104.3	6,750	647
サツマイモ	100.1	970	97
ハクサイ	84.9	24,440	2,878
サトイモ	84.9	3,905	460
カボチャ	78.2	5,250	671
ニンジン	74.1	8,870	1,198

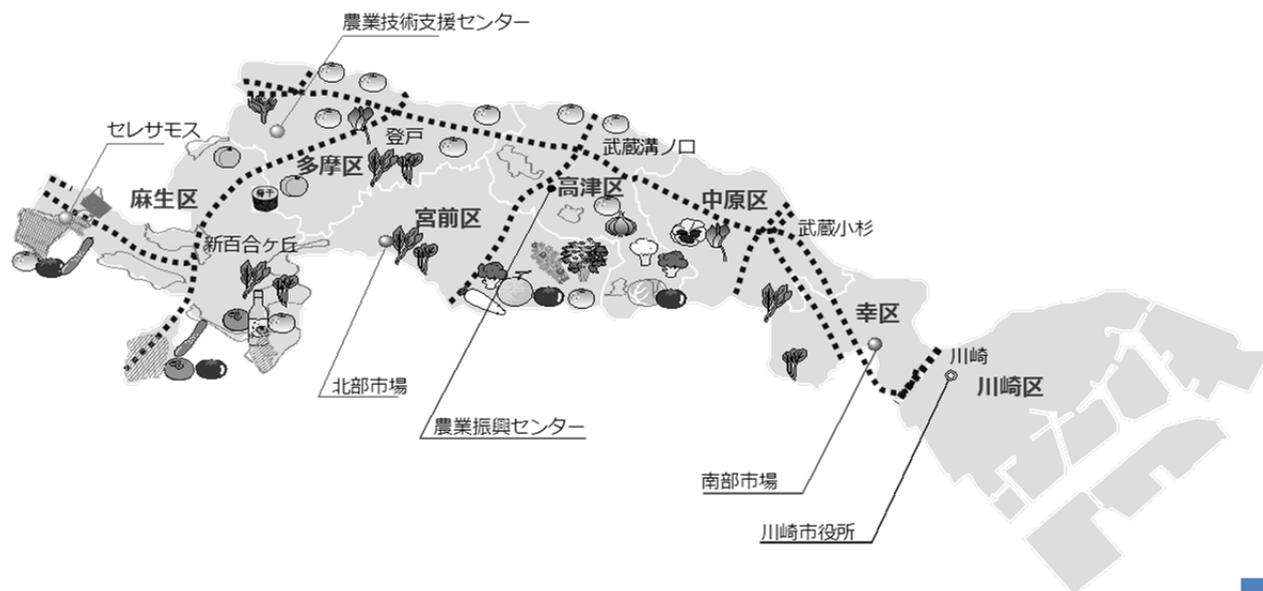
出所: 川崎市「平成 24 年度農業実態調査」

5)かわさき農産物ブランド品

◆多摩川梨や禅寺丸柿等 20 種類、25 品目をかわさき農産物ブランドとしてPR

川崎市内で生産される新鮮・安全・安心な農産物すべてを「かわさきそだち」の名称でPRを図っています。この名称は公募により決定し、シンボルマークは多摩川の青、大地の緑、朱色は生産者と市民が「かわさきそだち」を育てていくことを表しています。また、「かわさきそだち」の中でも高品質で付加価値を高め、消費者に安全・安心・安定して供給することができるものを、「かわさき農産物ブランド品」として認定し積極的にPRを図っています。現在、多摩川梨や禅寺丸柿等 20 種類、25 品目が登録されています。さらに、かわさきそだち PR キャラクター「菜果(さいか)ちゃん」を活用して、「かわさきそだち」のPR強化を推進しています。

図表 2-105 かわさき農産物ブランド品マップ



〈川崎農産物ブランド品〉

種別	品目・商品名	取扱期間
野菜	キャベツ	久末のキャベツ 4~7月、10~2月
	ブロッコリー	久末のブロッコリー 4~6月、10~2月 宮前のブロッコリー 4~6月、10~2月
	トマト	久末のトマト 10~5月、6~8月 宮前のトマト 10~5月、6~8月 岡上のトマト 3~6月 黒川のトマト 3~6月
	だいこん	宮前のだいこん 10~5月
	カリフラワー	久末のカリフラワー 4~6月、11~1月
	ほうれんそう	全域のほうれんそう 通年
	こまつな	全域のこまつな 通年
	たまねぎ	橋の湘南レッド 6月上~7月中
	のらぼう菜	響ののらぼう菜 2月下~4月下
	きゅうり	岡上のきゅうり 9~12月 黒川のきゅうり 7~12月
果実	なし	多摩川梨 8~10月
	うめ	生田の梅 5~6月
	メロン	宮前メロン 6月下~7月上
花き	かき	柿生禅寺丸柿 11~3月
	パンジー	中原区のパンジー 10~11月
	はなもも	馬絹の花桃 1月下~2月下
	こぎく	馬絹の小菊 6~7月、10~11月
加工品	シクラメン	全域のシクラメン 11月中~1月上
	ワイン	禅寺丸柿ワイン 1月~
	梅干し	生田の梅干 通年

図表 2-106 かわさきそだちシンボルマークとPRキャラクター 菜果(さいか)ちゃん



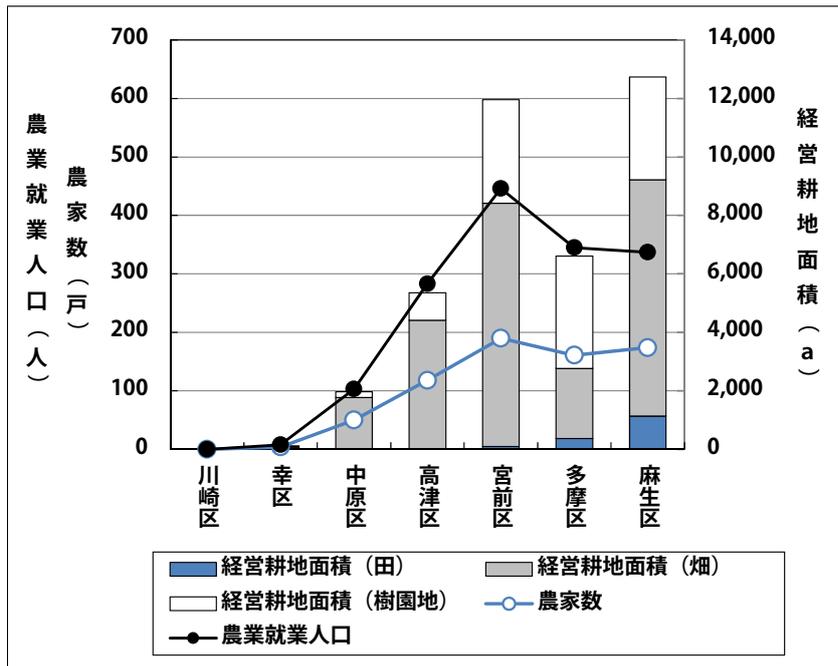
©竹本竹識

② 区別比較

◆ 販売農家数・農業就業人口は宮前区が1位で、経営耕地面積は麻生区が1位である

- 川崎市内の区別販売農家数をみると、宮前区、麻生区、多摩区、高津区等丘陵部に多く、川崎区はゼロ、幸区も4戸という状況です。農業就業人口も、販売農家数と同様の傾向を示しています。
- 経営耕地面積をみると、麻生区、宮前区がそれぞれ127.3ha、119.6haで多くなっています。
- 農家当たり平均経営耕地面積を見ると、麻生区が73.1aで最も大きく、次いで宮前区62.9aであり、高津区・多摩区になると、それぞれ45.4a、41.0aとなり、麻生区・宮前区に比較し、小規模農家が多いことが窺えます。

図表 2-107 区別販売農家数・農業就業人口・経営耕地面積の比較



図表 2-108 川崎市の区別農家数・農業就業人口・経営耕地面積(販売農家)

	農家数 (販売農家) (戸)	農業就業人口 (販売農家) (人)	販売農家の経営耕地面積			農家当たり 耕地面積(a)
			計	田(a)	畑(a)	
川崎区	-	-	-	-	-	-
幸区	4	8	120	-	81	39
中原区	50	103	1,971	-	1,779	192
高津区	118	283	5,354	-	4,415	939
宮前区	190	446	11,960	101	8,313	3,546
多摩区	161	345	6,609	372	2,394	3,843
麻生区	174	337	12,728	1,135	8,082	3,511
合計	697	1,522	38,742	1,608	25,064	12,070

出所: 神奈川県「農林業センサス」2010〔平成 22〕年

□コラム□：ハーブによる福祉農業と地域活性化を進めている早野地区

麻生区早野地区の遊休農地を活用し、社会福祉法人「はぐるまの会」が知的障害者の園芸療法や就労の場として、30種類以上のハーブを栽培し、生産されたハーブはイベントで販売されたり、地元の飲食店で活用されています。また、精神障害者支援団体の「NPO 法人たま・あさお精神保健をすすめる会」が運営する「があでん・ららら」においてはハーブティーやクッキーなどに加工し、施設内のカフェで提供・販売しています。

そのほか、早野で生産されたハーブのレモングラスを使った「早野の風～Lemongrass～」と名付けられた地ビールが生まれました。これは多摩区のビール製造業者「ムーンライト」が開発したものです。



早野のハーブ圃場



「早野の風」

(6) 建設業・不動産業

① 建設業・不動産業の概況

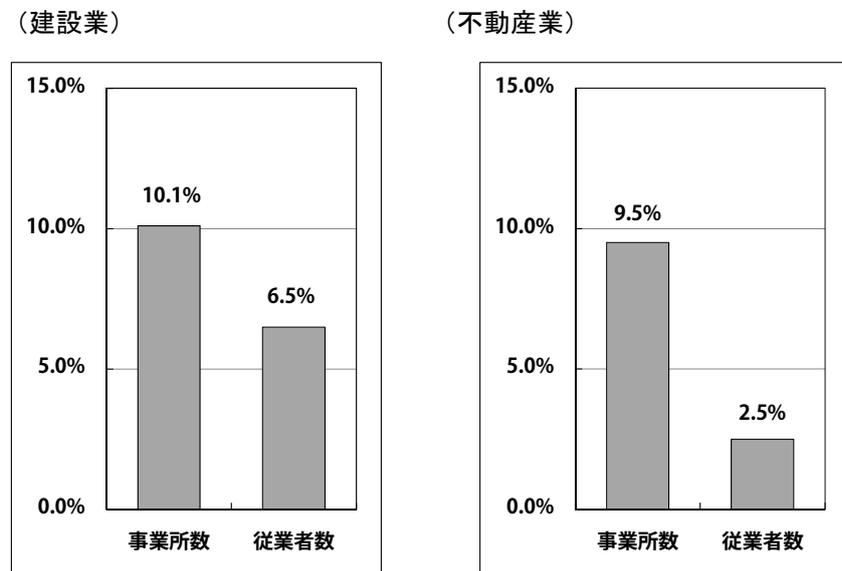
◆全産業における建設業・不動産業の事業所数、従業者数のシェアはそれぞれ 19.6%、9.0%である

○全産業における建設業の事業所数、従業者数のシェアはそれぞれ 10.1%、6.5%で、不動産業についてはそれぞれ 9.5%、2.5%となっています。

○次に事業所数・従業者数の推移をみると、建設業は 1996〔平成 8〕年をピークに減少傾向にあり、従業者数については 1996〔平成 8〕年～2006〔平成 18〕年の 10 年間で 2/3 まで減少しています。一方、不動産業は、事業所数については 1996〔平成 8〕年～2006〔平成 18〕年の 10 年間はほぼ横ばいで、従業者数はこの期間、年により変動がありますが 1 万人前後となっています。

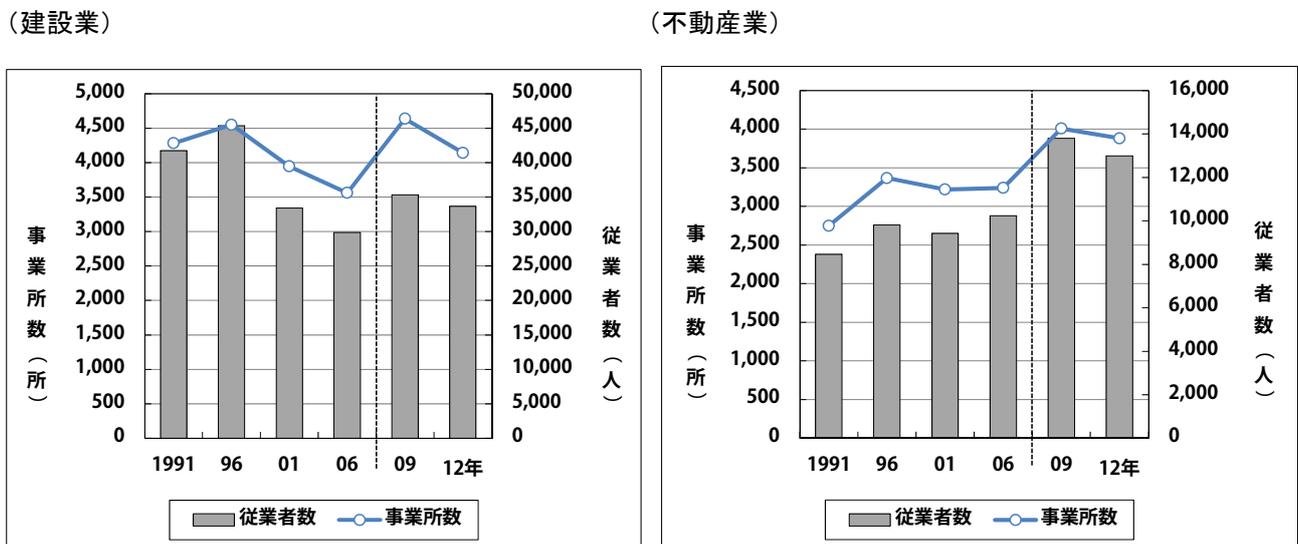
○経済センサス調査の 2009〔平成 21〕年から 2012〔平成 24〕年の 3 年間の変化をみると、建設業・不動産業ともに、事業所数・従業者数が減少しています。

図表 2-109 全産業における建設業・不動産業の割合



出所：総務省「2012〔平成 24〕年経済センサス-活動調査」

図表 2-110 川崎市の建設業・不動産業の事業所数・従業者数



出所：総務省「事業所・企業統計」、「2009〔平成 21〕年、2012〔平成 24〕年経済センサス」

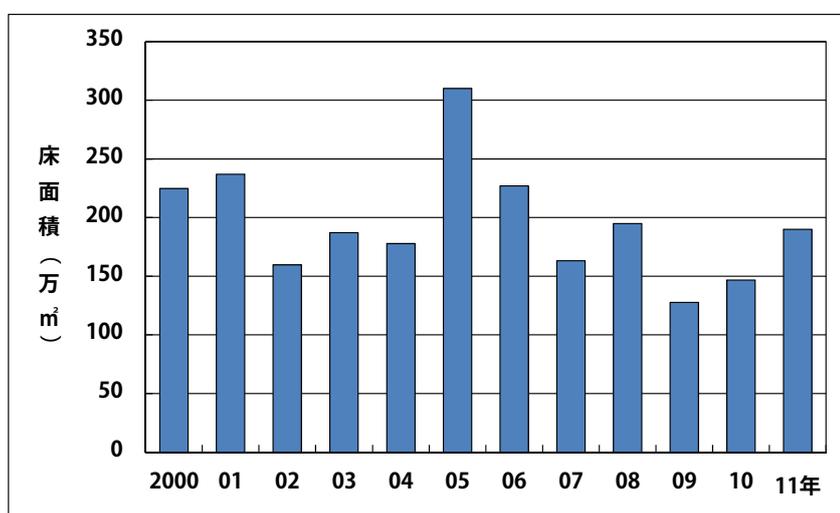
②建築着工動向

◆着工建築物の床面積の推移をみると2000〔平成12〕年以降では2005〔平成17〕年の約310万㎡が最も大きい

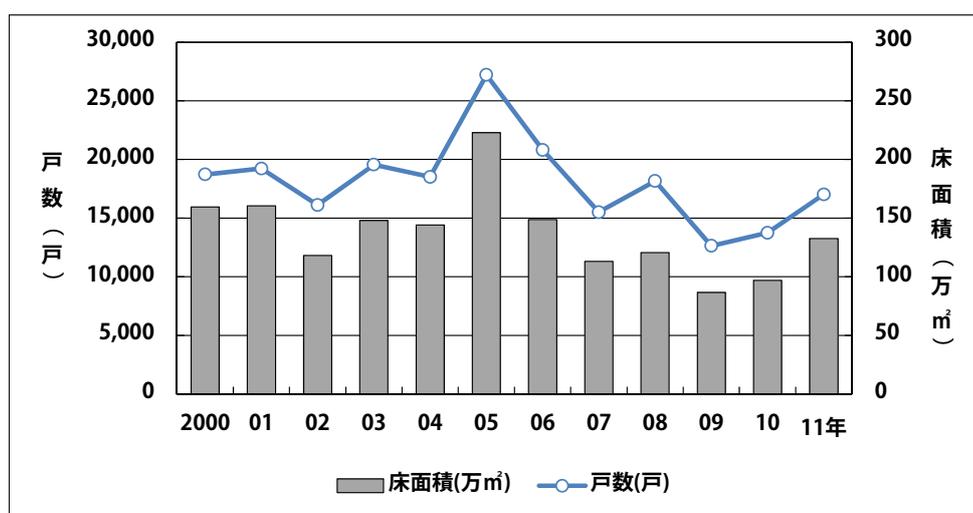
○2000〔平成12〕年以降の着工建築物の床面積の推移をみると、年により変動がありますが、2005〔平成17〕年の約310万㎡が最も大きくなっています。これは、着工建築物の用途別床面積や新設住宅着工の利用関係別床面積が示すように、分譲住宅を中心とする新規の住宅供給に起因しています。そのほか2005〔平成17〕年は商業系施設、教育系施設の床面積が他の年と比較し大きくなっていることも特徴としてあげられます。

○新築住宅の着工床面積についてみると、2005〔平成17〕年をピークに全体的に減少傾向にありましたが、2009〔平成21〕年以降の3か年については増加傾向にあります。これは、川崎区が多摩川リバーサイド地区や中原区の武蔵小杉駅周辺における大規模マンション開発の進展によるものと考えられます。

図表 2-111 川崎市の着工建築物の推移



図表 2-112 川崎市の新築住宅着工数の推移



出所：国土交通省「建築物動態統計調査」

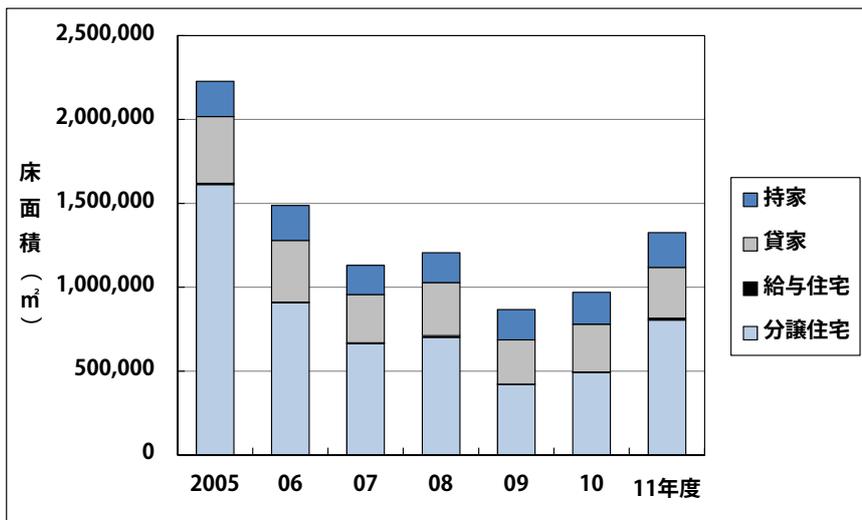
図表 2-113 川崎市の着工建築物の用途別床面積の推移

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
全建築物計	3,101,454	2,268,868	1,631,799	1,947,846	1,275,902	1,467,018	1,899,920
居住専用住宅	2,292,932	1,402,104	1,053,076	1,169,010	822,023	877,317	1,211,938
居住専用準住宅	13,633	12,225	11,539	18,311	21,696	18,245	10,572
居住産業併用建築物	74,510	170,488	120,015	103,169	68,731	157,116	183,157
農林水産業用建築物	2,276	4,335	131	389	516	479	128
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	3,377	4,268	2,437	1,727	3,982	20,140	5,472
製造業用建築物	197,204	188,110	98,763	163,352	44,249	14,536	73,784
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	13,544	10,178	1,262	4,127	12,578	9,681	448
情報通信業用建築物	1,542	958	228	898	-	343	5902
運輸業用建築物	49,115	77,432	120,502	25,468	98,723	15,380	66,217
卸売業、小売業用建築物	201,175	167,675	35,977	94,693	19,972	65,551	56,715
金融業、保険業用建築物	252	1,706	1,649	724	1,803	6,451	1,717
不動産業用建築物	29,251	28,390	18,259	147,094	7,976	18,523	118,959
宿泊業、飲食サービス業用建築物	19,466	6,792	4,867	2,212	5,296	2,477	4,274
教育、学習支援業用建築物	92,041	37,700	64,191	23,809	44,618	82,771	56,334
医療、福祉	49,042	61,079	37,457	20,879	59,041	112,753	49,290
その他のサービス業用建築物	30,017	63,530	52,389	158,665	51,013	40,795	49,695
公務用建築物	11,302	27,275	8,672	4,816	4,496	17,860	3,653
他に分類されない建築物	20,775	4,623	385	8,503	9,189	6,600	1,665

出所：国土交通省「建築物動態統計調査」

単位：㎡

図表 2-114 川崎市新設住宅着工の利用関係別床面積の推移



出所：国土交通省「建築物動態統計調査」

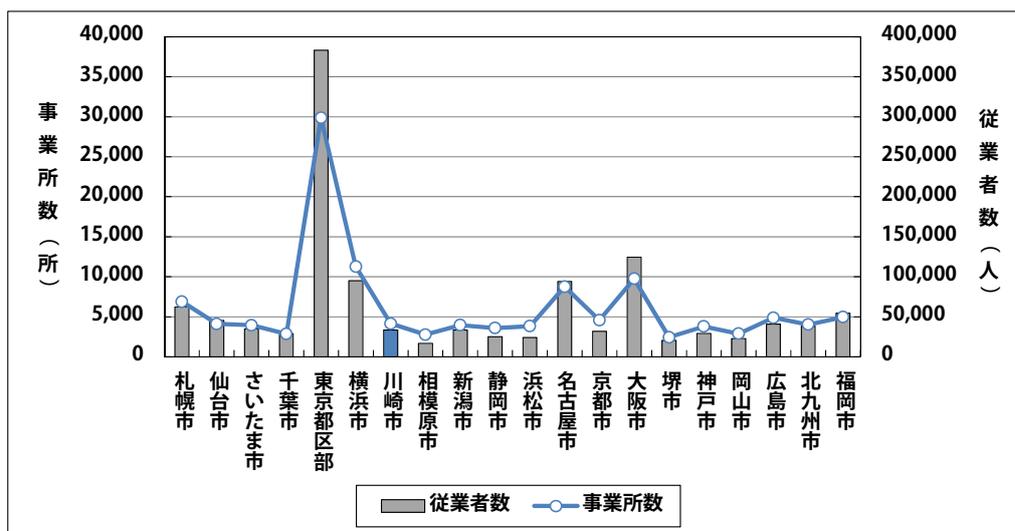
③大都市比較

1) 建設業・不動産業の事業所数・従業者数の比較

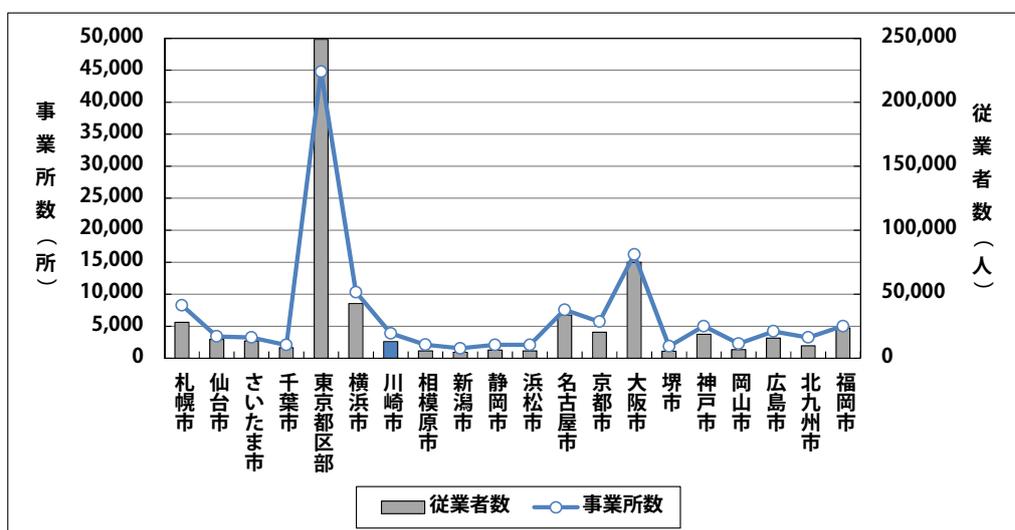
◆全産業における事業所数の割合は 20 大都市中、建設業4位、不動産業2位である

- 全産業における建設業・不動産業の事業所数の割合を 20 大都市と比較すると、建設業が4位、不動産業が2位とかなり上位に位置しています。
- 次に全産業における建設業・不動産業の従業者数の割合を 20 大都市と比較すると、建設業が 16 位、不動産業が 11 位であり、建設業は下位に、不動産業は中位に位置しています。

図表 2-115 建設業の大都市比較



図表 2-116 不動産業の大都市比較



図表 2-117 建設業・不動産業の大都市比較

	事業所数(所)					従業者数(人)				
	全産業	建設業	比率(%)	不動産業	比率(%)	全産業	建設業	比率(%)	不動産業	比率(%)
札幌市	74,335	6,888	9.27	8,284	11.14	831,700	62,285	7.49	27,980	3.4
仙台市	45,845	4,122	8.99	3,399	7.41	529,525	45,530	8.60	14,698	2.8
さいたま市	40,692	3,940	9.68	3,238	7.96	483,588	34,821	7.20	13,346	2.8
千葉市	28,629	2,853	9.97	2,069	7.23	385,877	28,956	7.50	8,224	2.1
東京都区部	498,735	29,856	5.99	44,793	8.98	7,211,906	383,143	5.31	249,150	3.5
横浜市	114,454	11,256	9.83	10,330	9.03	1,428,600	94,943	6.65	42,618	3.0
川崎市	40,916	4,143	10.13	3,881	9.49	514,781	33,686	6.54	12,996	2.5
相模原市	23,124	2,771	11.98	2,119	9.16	240,371	16,889	7.03	5,765	2.4
新潟市	35,817	3,956	11.05	1,556	4.34	362,807	33,583	9.26	4,624	1.3
静岡市	36,579	3,603	9.85	2,085	5.70	345,035	25,163	7.29	6,389	1.9
浜松市	36,445	3,828	10.50	2,091	5.74	369,932	24,218	6.55	5,724	1.5
名古屋市	121,778	8,757	7.19	7,568	6.21	1,385,648	94,203	6.80	33,702	2.4
京都市	73,391	4,581	6.24	5,701	7.77	726,835	31,940	4.39	20,365	2.8
大阪市	189,234	9,748	5.15	16,232	8.58	2,192,422	124,631	5.68	74,964	3.4
堺市	29,198	2,433	8.33	1,862	6.38	302,156	20,459	6.77	5,552	1.8
神戸市	67,806	3,802	5.61	5,023	7.41	708,951	29,273	4.13	18,723	2.6
岡山市	31,318	2,895	9.24	2,274	7.26	322,468	22,944	7.12	6,761	2.1
広島市	53,302	4,887	9.17	4,208	7.89	571,528	40,804	7.14	15,827	2.8
北九州市	43,288	4,036	9.32	3,243	7.49	440,603	38,077	8.64	9,565	2.2
福岡市	68,821	4,967	7.22	5,024	7.30	828,494	54,658	6.60	23,605	2.8

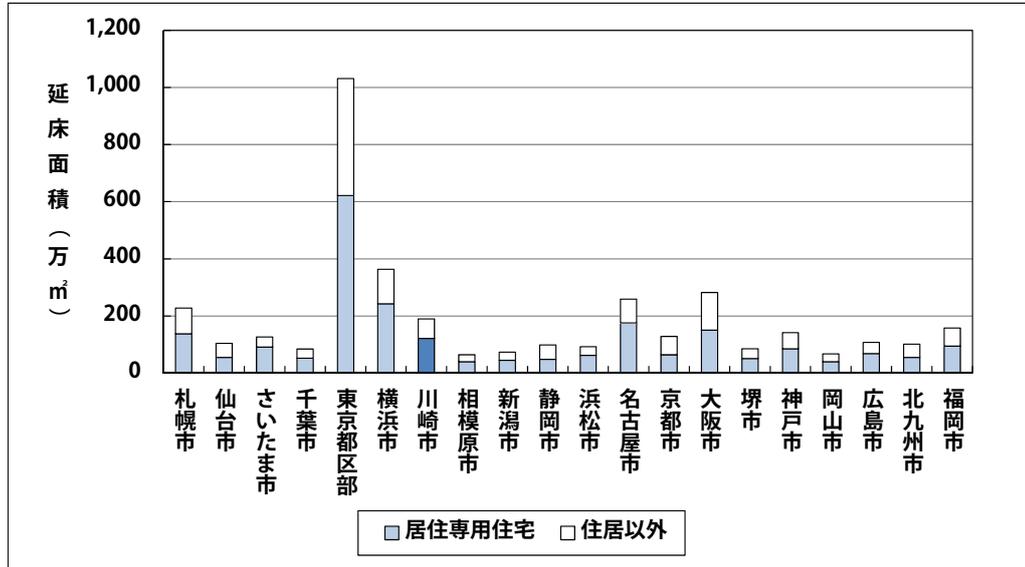
出所：総務省「2012〔平成24〕年経済センサス-活動調査」

2) 着工建築物数等の比較

◆2011〔平成23〕年着工建築物の床面積は20大都市中6位である

○2011〔平成23〕年の着工建築物の床面積を20大都市と比較すると、総数及び居住専用住宅ともに6位と上位に位置しています。この年は、前述したように川崎区や中原区の大規模マンション開発等の影響で上位に位置しました。

図表 2-118 着工建築物数・床面積の比較



出所:国土交通省「2011〔平成23〕年建築物動態統計調査」

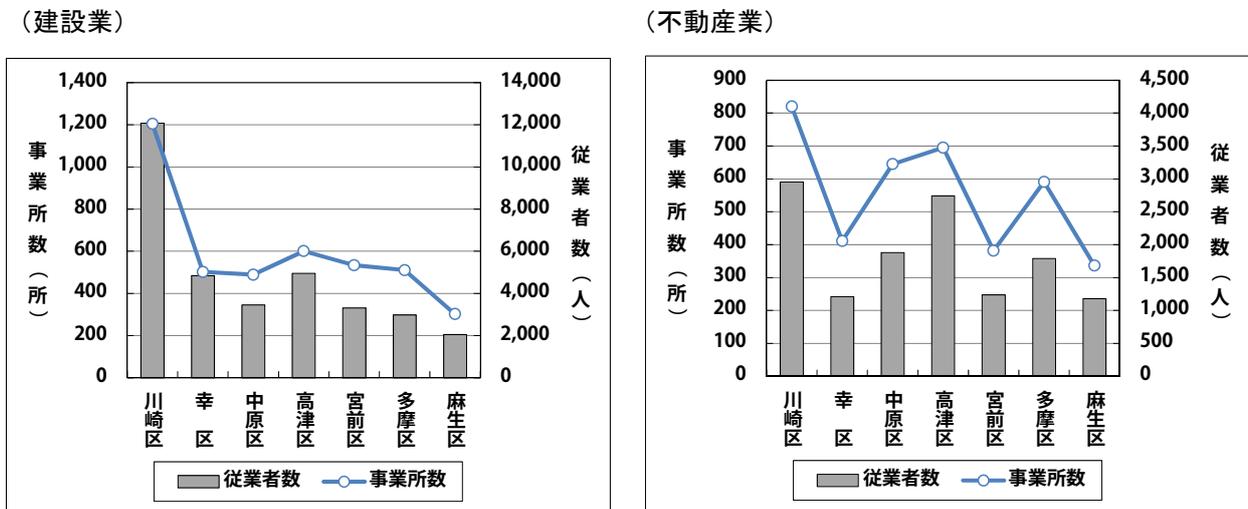
④ 区別比較

1) 建設業・不動産業の事業所数・従業者数の比較

◆建設業は事業所数・従業員数とも川崎区が突出して多い

○川崎市の建設業及び不動産業の区別集積状況をみると、事業所数、従業者数ともに川崎区が最も多くなっています。

図表 2-119 川崎市の区別建設業・不動産業の事業所数・従業者数



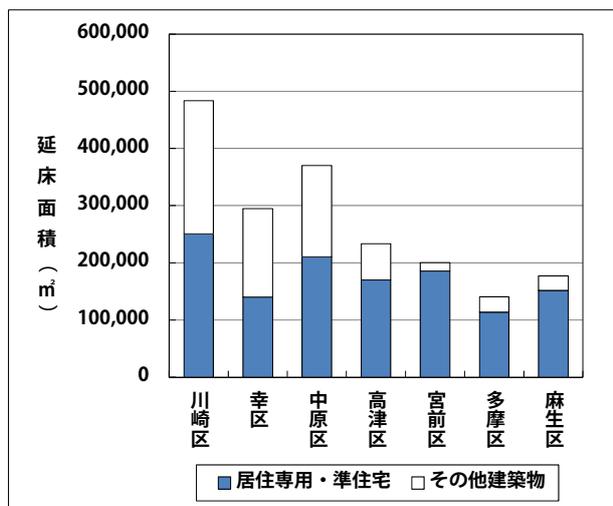
出所:総務省「2012〔平成24〕年経済センサス-活動調査」

2) 着工建築物等の比較

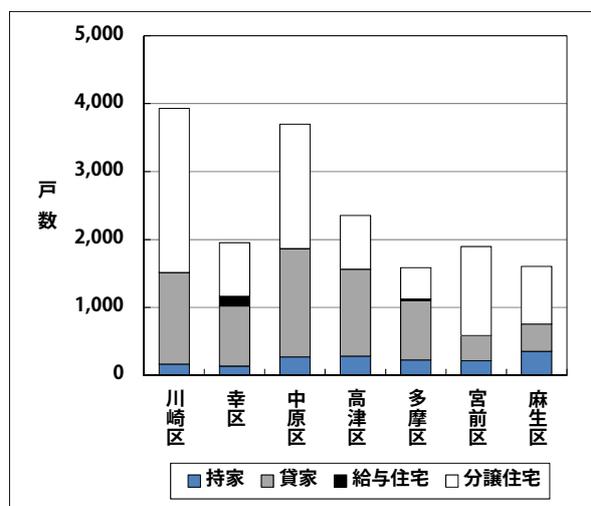
◆ 建築着工床面積は川崎区が最も大きい

- 2011〔平成 23〕年の区別建築着工床面積をみると、川崎区における着工面積が最も大きく、次いで中原区、幸区となっています。住宅系(居住専用+居住準専用)では川崎区、中原区に次いで、宮前区が多くなっています。
- 住宅以外の建築物でも、川崎区の建築物着工面積が他区に比べて大きくなっています。
- 新設住宅の利用関係別着工戸数をみると、川崎区、宮前区、麻生区は分譲住宅の割合が高く、高津区、多摩区は貸家の割合が高くなっています。

図表 2-120 区別建築物着工面積



図表 2-121 区別新設住宅の利用関係別戸数



出所: 国土交通省「2011〔平成 23〕年建築物動態統計調査」

コラム: シェアハウス物件の人气が上昇

シェアハウス専用ポータルサイト『ひつじ不動産』のシェア住居統計資料によると、これまで登録されたシェア住居の物件数及び住戸数は、累計(2013年3月末時点)で1,378物件、1万9,208戸に達しています。シェア住居は近年コンスタントに増え続け、ここ数年は年率30%ほど増加し、3年間で約2倍にもなるほど急増しています。

2014〔平成 26〕年3月現在、ひつじ不動産のHPに掲載されていた川崎市内のシェア住居の物件数は59物件です。

出所: ひつじ不動産HP <http://www.hituji.jp/>

コラム：社会インフラの老朽化が進んでいます

2012〔平成 24〕年 12 月に起きた中央自動車道の笹子トンネルの天井崩落事故（この事故は開通から約 35 年で起きました）をきっかけに、社会インフラの老朽化問題への関心が高まっています。トンネルだけでなく、道路や橋、上下水道など高度経済成長期につくられた社会インフラの修理・改築が日本全体の喫緊の課題となっています。

日本では 1960 年代の高度経済成長期に、道路や上下水道、橋、学校などの社会インフラが一斉に建設されましたが、その多くが耐用年数とされる 50 年を超え、建て替えの時期を迎えているためです。国土交通省の資料によると、建設後 50 年以上経過する社会インフラの割合は 2022〔平成 34〕年には、道路橋が約 40%、トンネルが約 30%、水門など河川管理施設が約 40%、港湾岸壁が約 29%へと急増すると推計しています。

＜建設後 50 年以上経過する施設の割合の例＞

	平成 24 年 3 月	10 年後	20 年後
道路橋（橋長 2m 以上）	約 16%	約 40%	約 65%
トンネル	約 18%	約 30%	約 45%
河川管理施設（水門等）	約 24%	約 40%	約 62%
港湾岸壁（水深 4.5m 以深）	約 7%	約 29%	約 56%

出所：国土交通省

しかし、国や自治体の財政状況は厳しく、さらに人口減少下に伴い、ますます財政的に難しい状況です。このため、民間の力を取り入れたり、利用状況に応じてインフラを統廃合するなど維持・管理にかかるコストを極力減らす工夫が求められるとともに、ゼネコンや素材メーカー等が、老朽化した橋やトンネルなど社会インフラの寿命を延ばす新技術の導入に取り組んでいます。

(7) 金融業・保険業

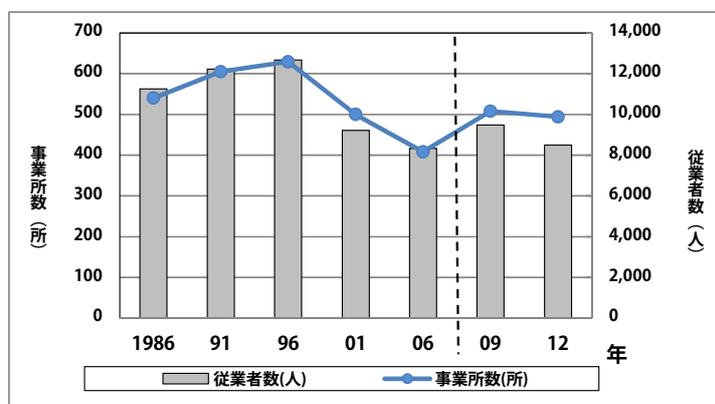
① 事業所数・従業者数

◆ 従業者数は、1996〔平成8〕年をピークに減少し、2006〔平成18〕年はピーク時の2/3程度まで減少している

○ 事業所数は、1996〔平成8〕年をピークに減少し、2006〔平成18〕年はピーク時の2/3程度まで減少しています。従業者数についても、1996〔平成8〕年をピークに減少し、2006〔平成18〕年はピーク時の2/3程度まで減少しました。これは、金融機関の合併等に伴う、支店の統合等に起因するものと考えられます。

○ 2006〔平成18〕年以前と2009〔平成21〕年以降では調査の方法が異なり時系列比較ができないため、2009〔平成21〕年から2012〔平成24〕年の3年間の変化をみると、事業所数は若干の減少ですが、従業員数は1割程減少しています。

図表 2-122 川崎市の金融業・保険業の事業所数・従業者数の推移



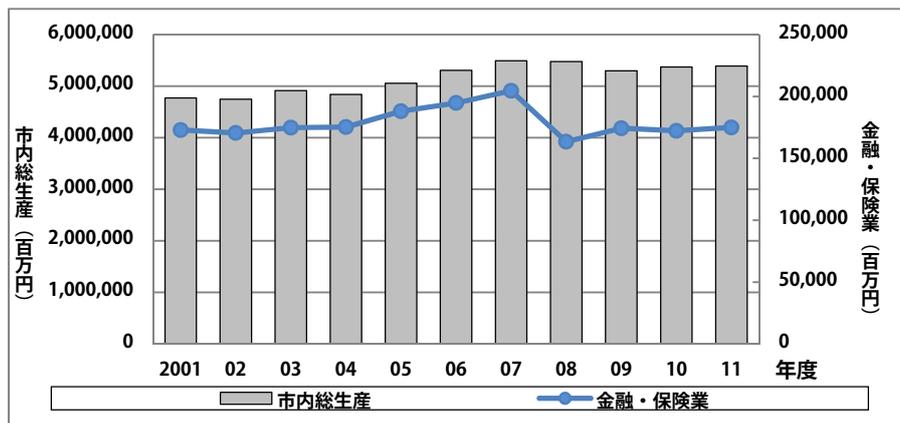
出所：総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「2009〔平成21〕年、2012〔平成24〕年経済センサス」

② 市内総生産

◆ 金融業・保険業の市内総生産は2001〔平成13〕年以降、増加の傾向を示し、2007〔平成19〕年度の約2,000億円をピークに減少傾向にある

○ 川崎市の市内総生産については、2001〔平成13〕年度以降をみると増加の傾向を示し、2007〔平成19〕年度の約5.5兆円をピークにその後若干減少しています。これに対し、金融業・保険業については、ほぼ同様の傾向を示していますが、2008〔平成20〕年度に市内総生産に比べ1年早く減少しており、金融業・保険業の総生産は全産業の先行指標的な推移とみられます。

図表 2-123 川崎市の市内総生産(実質・連鎖方式)と金融業・保険業の推移



出所：川崎市「川崎市市民経済計算 2011〔平成23〕年」

③信用保証協会申込み数から見た中小企業の資金需要等

1) 申込件数・申込金額

◆保証申込件数・申込金額とも、変動がみられるが、2008〔平成 20〕年度以降は減少の一途である

○川崎市信用保証協会*1の保証申込件数は、変動がみられますが、2008〔平成 20〕年度以降は減少の一途であり、2012〔平成 24〕年度ははじめて 4,000 件を割り込みました。申込金額も申込件数とほぼ同様の傾向を示しています。

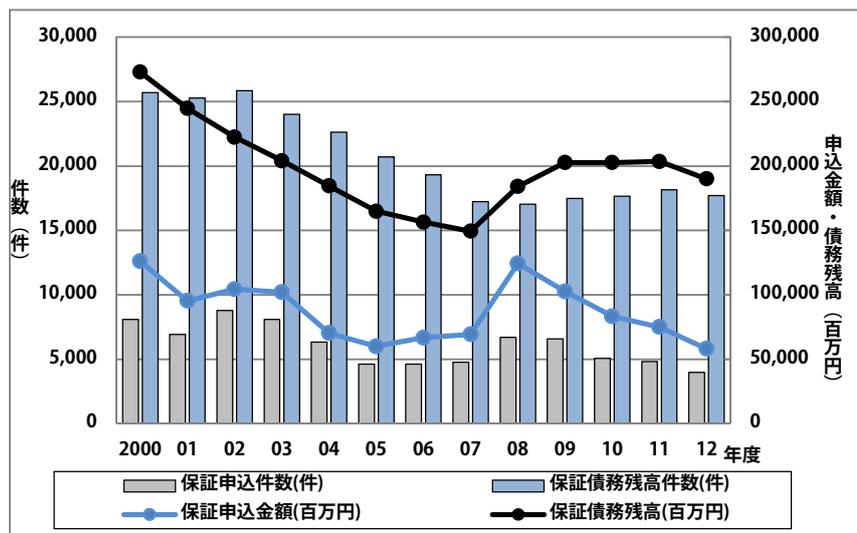
2) 債務残高件数・債務金額

◆債務残高の件数は 2008〔平成 20〕年までは減少傾向、それ以降は横ばい

○債務残高の件数は 2000〔平成 12〕年度以降、2008〔平成 20〕年までは減少傾向、それ以降は横ばいになっています。債務残高については、2007〔平成 19〕年度まで減少が続きましたが、2008〔平成 20〕年度増加に転じ、その後ほぼ横ばいが続き、2012〔平成 24〕年度に再び減少に転じました。

○保証申込件数と保証申込金額については、年によって増減があるものの、2008〔平成 20〕年以降は、減少傾向にあります。

図表 2-124 川崎市信用保証協会取扱状況の推移



出所：川崎市経済労働局産業振興部金融課

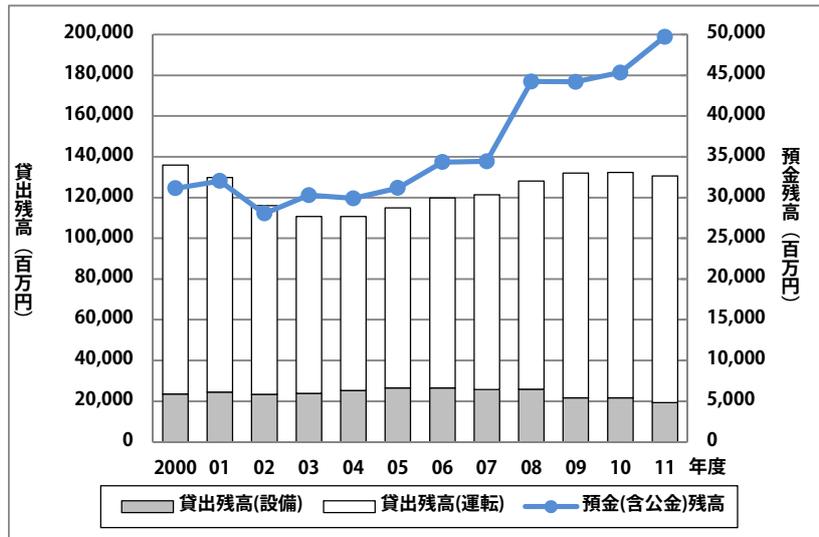
3) 商工組合中央金庫貸出残高

◆貸出残高(運転資金)が 2006〔平成 18〕年度あたりから増加傾向になる

○商工中金の市内貸出残高をみると、設備資金は、2000〔平成 12〕年度から 2008〔平成 20〕年度まで僅かながら増加が続きましたが、その後は減少に転じました。これに対し、運転資金は 2000〔平成 12〕年度から 2003〔平成 15〕年度まで減少が続き、その後増加に転じています。したがって、企業が 2006〔平成 18〕年度あたりから設備投資を抑え、運転資金を確保する傾向にあることがうかがえます。

*1)信用保証協会：中小企業が市中金融機関から融資を受ける際に、その債務を保証することで、中小企業の資金繰りの円滑化を図ることを目的とした機関である。

図表 2-125 川崎市における商工組合中央金庫貸出残高の推移



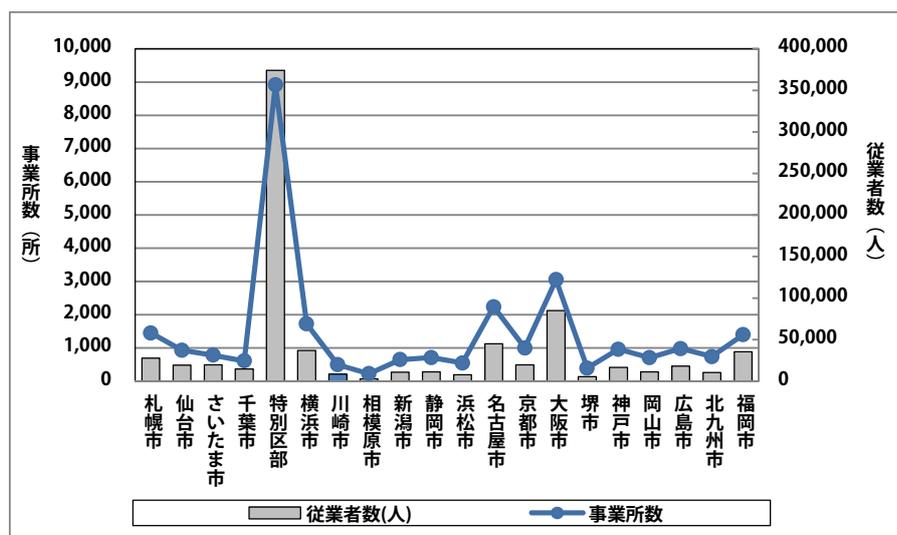
出所:川崎市「川崎市統計書 2012〔平成 24〕年版」

④大都市比較

◆川崎市は他の大都市に比べて事業所数・従業者数が少なく、金融業・保険業の集積が弱い状況にある

- 金融業・保険業の事業所数及び従業者数における全国シェア(2012〔平成 24〕年度)を他の大都市と比較すると、事業所数は東京都区部が突出して多く、次いで大阪市、名古屋市の順となっています。従業者数はさらに東京都区部への集中が顕著であり全国の約 1/4 を占めています。
- 川崎市は事業所数が 20 大都市中 18 位、従業者数でも 17 位であり、他の大都市に比べて金融業・保険業の集積が弱い状況にあることがわかります。

図表 2-126 金融業・保険業の事業所数・従業者数の大都市比較



出所:総務省「2012〔平成 24〕年経済センサス-活動調査」

(8) 運輸業・郵便業

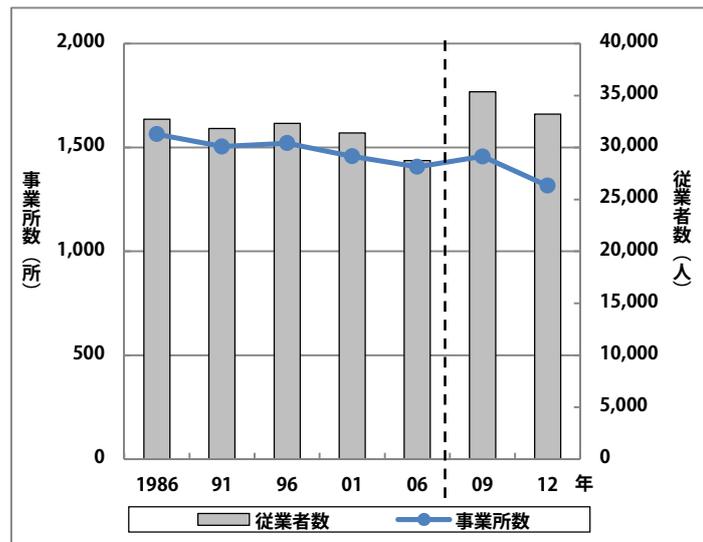
① 事業所数・従業者数

◆ 事業所数・従業者数ともに減少しているなか、運輸に付帯するサービス業が大きく増加している

○ 川崎市の運輸業・郵便業について、事業所数、従業者数ともに 1986〔昭和 61〕年から 2006〔平成 18〕年にかけて緩やかな減少傾向にあります。

○ 2009〔平成 21〕年から 2012〔平成 24〕年の事業所数、従業者数の推移をみると、減少しています。

図表 2-127 川崎市内運輸業・郵便業の事業所数・従業者数の推移



出所：総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「2009〔平成 21〕年、2012〔平成 24〕年経済センサス」

○ 大都市間の比較をみると、20 都市中、運輸業・郵便業全体の事業所数、従業者数はともに 10 位となっています。業種別に見ていくと、運輸に付帯するサービス業は事業所数、従業者数ともに 8 位、倉庫業は事業所数 7 位、従業者数 6 位となっています。

図表 2-128 運輸業・郵便業の事業所数・従業者数の大都市比較

【事業所数(所)】

	運輸業計	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空運送 業	倉庫業	運輸に 附帯する サービス業	郵便業 (信書便事 業を含む)	運輸業、 郵便業内 格付不能
全国	130,911	4,750	33,120	64,470	3,955	3,955	9,235	14,463	14,463	14,463
20大都市	42,850	1,515	11,933	17,489	1,020	363	3,169	6,745	351	265
札幌市	1,673	35	489	798	6	17	112	177	18	21
仙台市	1,258	41	418	517	10	9	116	128	12	7
さいたま市	810	55	86	470	-	2	80	102	9	6
千葉市	760	50	136	389	4	1	51	121	5	3
東京都区部	14,382	516	5,687	4,887	386	152	783	1,816	77	78
横浜市	3,119	117	372	1,339	87	4	319	841	23	17
川崎市	1,316	44	308	592	10	1	132	215	7	7
相模原市	512	15	69	320	2	-	42	52	2	10
新潟市	827	36	208	407	7	15	46	93	12	3
静岡市	860	37	107	443	5	9	117	124	13	5
浜松市	701	37	85	405	8	1	62	75	19	9
名古屋市	2,361	93	352	1,151	51	25	196	458	21	14
京都市	1,295	58	493	548	1	6	66	98	15	10
大阪市	4,466	122	1,014	1,832	158	37	360	882	30	31
堺市	1,236	16	584	423	7	-	68	122	7	9
神戸市	2,126	64	337	757	100	6	240	595	14	13
岡山市	763	26	96	470	9	12	60	69	15	6
広島市	1,344	52	387	593	44	16	76	155	18	3
北九州市	1,464	61	406	524	74	5	78	299	14	3
福岡市	1,577	40	299	624	51	45	165	323	20	10

【従業者数(人)】

	運輸業計	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空運送 業	倉庫業	運輸に 附帯する サービス業	郵便業 (信書便事 業を含む)	運輸業、 郵便業内 格付不能
全国	3,301,682	261,271	563,476	1,532,188	47,624	52,252	188,012	381,466	256,001	19,392
20大都市	1,164,938	124,589	235,326	429,677	21,351	40,406	63,210	157,676	88,005	4,698
札幌市	48,515	4,007	14,303	18,741	53	240	2,913	3,390	4,694	174
仙台市	33,042	3,954	7,359	14,668	59	37	1,879	2,144	2,825	117
さいたま市	29,467	4,097	5,066	12,663	-	7	1,706	2,839	3,039	50
千葉市	24,545	3,220	3,878	10,868	24	7	1,109	3,175	2,200	64
東京都区部	392,693	47,116	86,657	114,569	12,596	36,850	19,101	46,925	27,239	1,640
横浜市	88,421	6,842	15,218	33,915	1,331	20	5,548	18,238	6,719	590
川崎市	33,208	2,229	5,390	14,757	92	8	2,950	5,112	2,603	67
相模原市	14,113	881	2,112	6,989	15	-	1,230	2,122	667	97
新潟市	24,054	2,709	3,867	12,738	153	80	417	2,574	1,475	41
静岡市	21,136	1,639	3,274	10,014	191	88	1,149	3,426	1,339	16
浜松市	20,613	2,331	3,332	9,444	55	2	992	2,723	1,539	195
名古屋市	73,397	8,212	12,635	31,087	626	229	2,813	11,784	5,856	155
京都市	34,920	2,863	12,792	12,297	33	21	1,337	2,027	3,383	167
大阪市	112,053	19,778	15,664	38,878	2,640	578	6,390	18,273	9,387	465
堺市	20,880	719	4,270	10,721	100	-	1,244	2,079	1,269	478
神戸市	51,758	1,996	8,335	17,926	1,077	203	5,175	13,754	3,177	115
岡山市	20,070	1,911	2,565	11,177	85	68	961	1,643	1,606	54
広島市	37,581	3,875	8,441	16,595	691	93	1,885	3,394	2,585	22
北九州市	30,266	1,999	6,245	11,463	895	407	1,034	6,510	1,680	33
福岡市	54,206	4,211	13,923	20,167	635	1,468	3,377	5,544	4,723	158

出所：総務省「2012〔平成24〕年経済センサスー活動調査」

② 駅乗降客数からみた鉄道業

◆ 川崎駅の乗降客数が市内で最も多く1日平均約39万人

- 市内主要駅の多くは、この7年間で1日平均乗降客数が増加しています。乗降客数が最も多いのは、JR東日本の駅の中でも12位である川崎駅です。また、増加数としては再開発の進んでいるJR武蔵小杉駅がJR横須賀線の開業等の影響により最も多くなっています。
- その一方で東急東横線武蔵小杉駅や東急目黒線武蔵小杉駅の一日平均乗降人員は、それぞれ2007〔平成19〕年度、2009〔平成21〕年度を境に減少しています。この要因としては、2010〔平成22〕年3月にJR横須賀線武蔵小杉駅が開業したことにより東京、品川、横浜などへ行く人々が東横線から横須賀線を利用するようになったことの影響が考えられます。
- また、2009〔平成21〕年7月には東急大井町線が溝の口駅まで延伸し、2013〔平成25〕年3月からは東横線と副都心線の相互直通運転が開始されるなど交通利便性が高まっています。このように交通網が充実していくことは、利便性の向上はもちろん、利用路線の分散による混雑の緩和につながります。

図表 2-129 川崎市内主要駅の一日常乗降人員の推移(人)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
京急川崎	147,968	151,805	154,920	153,765	152,977	151,802	152,450	118,034
JR川崎	349,300	367,154	372,970	374,294	370,600	371,302	376,384	394,020
JR武蔵小杉	145,692	152,226	154,386	153,660	199,232	207,246	216,092	230,524
JR武蔵溝ノ口	141,408	147,222	146,630	148,358	151,304	153,548	159,066	163,006
JR登戸	137,164	143,580	145,562	146,764	150,746	152,516	156,150	160,930
JR新川崎	52,174	55,454	55,976	54,142	50,318	50,452	50,694	50,784
小田急登戸	137,192	144,715	147,118	148,492	151,662	152,326	156,372	160,413
新百合ヶ丘	97,685	104,811	107,717	108,694	108,191	107,443	109,292	124,499
向ヶ丘遊園	60,622	62,463	64,306	64,166	64,199	64,180	64,385	65,515
東急東横線武蔵小杉	158,693	165,190	163,770	162,475	152,910	149,361	150,325	160,939
東急目黒線武蔵小杉	31,124	34,696	42,052	43,160	39,102	38,028	39,006	40,920
東急田園都市線溝の口	164,612	172,732	174,119	154,237	145,557	188,545	147,521	150,439
東急鷺沼	61,846	62,760	60,503	60,225	59,391	58,785	59,684	60,989
東急宮前平	45,330	46,059	46,526	46,390	46,893	47,293	48,512	49,720
東急大井町線溝の口	—	—	—	26,287	40,123	42,476	45,676	48,392

出所：関東交通広告協議会、各鉄道事業者（京浜急行電鉄（株）、東日本旅客鉄道（株）、小田急電鉄（株）、東京急行電鉄（株）ホームページ

図表 2-130 JR東日本各駅の乗車人員の推移(人)

2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
1	新宿 785,801	1	新宿 766,020	1	新宿 748,522	1	新宿 736,715	1	新宿 734,154	1	新宿 742,833	1	新宿 751,018
2	池袋 589,837	2	池袋 563,412	2	池袋 548,249	2	池袋 544,222	2	池袋 544,762	2	池袋 550,756	2	池袋 550,350
3	渋谷 445,730	3	渋谷 426,317	3	渋谷 412,241	3	渋谷 403,277	3	渋谷 402,766	3	渋谷 412,009	3	東京 415,908
4	横浜 403,394	4	横浜 402,193	4	横浜 399,633	4	横浜 398,052	4	横浜 394,900	4	東京 402,277	4	横浜 406,594
5	東京 396,152	5	東京 394,135	5	東京 384,024	5	東京 381,704	5	東京 380,977	5	横浜 400,655	5	渋谷 378,539
6	品川 324,253	6	品川 328,439	6	品川 321,739	6	品川 321,711	6	品川 323,893	6	品川 329,679	6	品川 335,661
7	新橋 249,607	7	新橋 251,021	7	新橋 248,048	7	新橋 244,916	7	新橋 243,890	7	新橋 250,682	7	新橋 254,945
8	大宮 239,111	8	大宮 239,720	8	大宮 236,424	8	大宮 235,151	8	大宮 235,744	8	大宮 240,143	8	大宮 245,479
9	秋葉原 217,237	9	秋葉原 224,084	9	秋葉原 224,608	9	秋葉原 226,646	9	秋葉原 230,689	9	秋葉原 234,187	9	秋葉原 240,327
10	高田馬場 212,286	10	高田馬場 206,890	10	高田馬場 204,527	10	高田馬場 202,396	10	高田馬場 199,741	10	高田馬場 201,765	10	北千住 203,428
11	北千住 191,015	11	北千住 194,724	11	北千住 193,976	11	北千住 195,260	11	北千住 194,136	11	北千住 198,624	11	高田馬場 201,513
12	川崎 183,577	12	川崎 186,485	12	川崎 187,147	12	川崎 185,300	12	川崎 185,651	12	川崎 188,193	12	川崎 197,010
13	上野 181,099	13	上野 181,244	13	上野 178,413	13	上野 172,306	13	上野 174,832	13	上野 183,611	13	上野 181,880
14	有楽町 166,545	14	有楽町 169,361	14	有楽町 166,252	14	有楽町 162,445	14	有楽町 162,252	14	有楽町 164,929	14	有楽町 167,365
15	立川 156,143	15	浜松町 158,700	15	立川 158,068	15	立川 157,517	15	立川 155,868	15	立川 157,468	15	立川 160,411
16	田町 154,750	16	立川 158,123	16	浜松町 155,145	16	浜松町 153,594	16	浜松町 151,480	16	浜松町 153,104	16	浜松町 155,784
17	浜松町 153,496	17	田町 154,124	17	田町 153,982	17	田町 149,477	17	田町 148,346	17	田町 145,724	17	田町 144,433
18	吉祥寺 143,932	18	吉祥寺 143,178	18	吉祥寺 141,314	18	吉祥寺 138,202	18	吉祥寺 137,555	18	吉祥寺 138,483	18	大崎 143,397
19	恵比寿 137,826	19	船橋 136,365	19	船橋 135,560	19	船橋 134,705	19	船橋 133,774	19	大崎 138,311	19	蒲田 139,728
20	蒲田 136,210	20	蒲田 135,701	20	蒲田 133,758	20	蒲田 133,748	20	蒲田 133,593	20	蒲田 135,668	20	吉祥寺 139,282

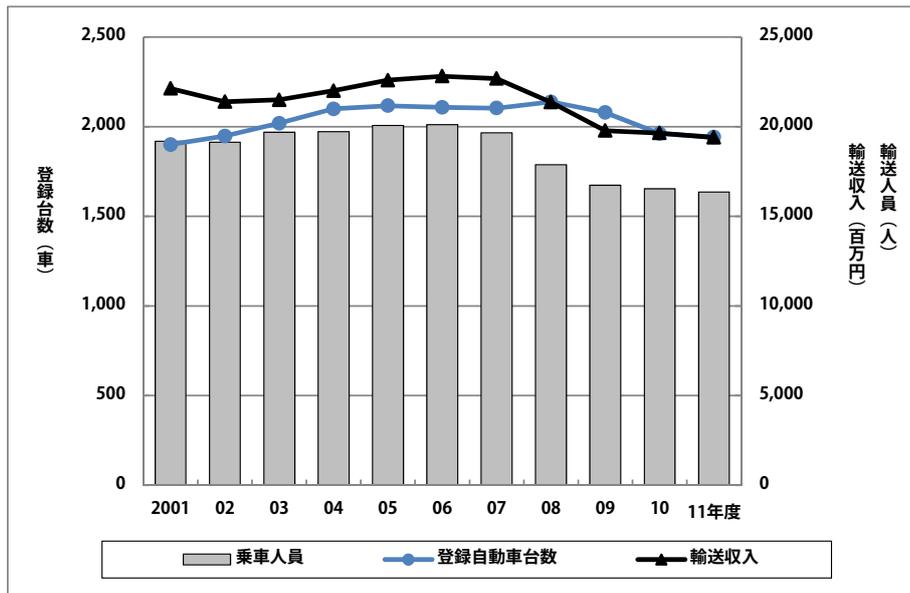
出所：東日本旅客鉄道（株）ホームページ

③タクシー運輸状況

◆タクシーは登録自動車台数、乗車人員、輸送収入ともに減少している

- タクシーの運輸状況をみると、2005〔平成 17〕年度前後から市内の登録自動車台数、乗車人員、輸送収入ともに減少傾向にあります。
- 2013〔平成 25〕年 11 月には、過当競争が発生している特定地域を対象としてタクシー会社の減車を促進していく、タクシー適正化特措法改正案(タクシー減車法)が成立しており、今後更に減少を続けていく可能性があります。

図表 2-131 川崎市のタクシー運輸状況の推移



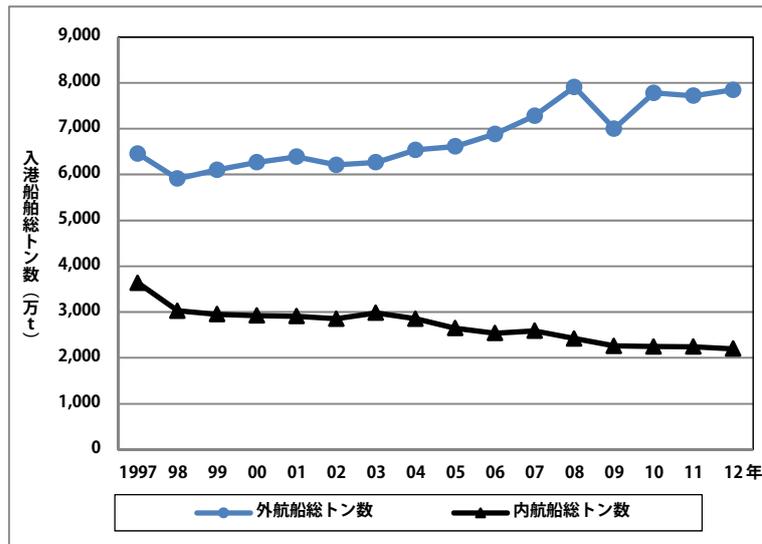
出所：川崎市「川崎市統計書 2012〔平成 24〕年版」

④川崎港の現状

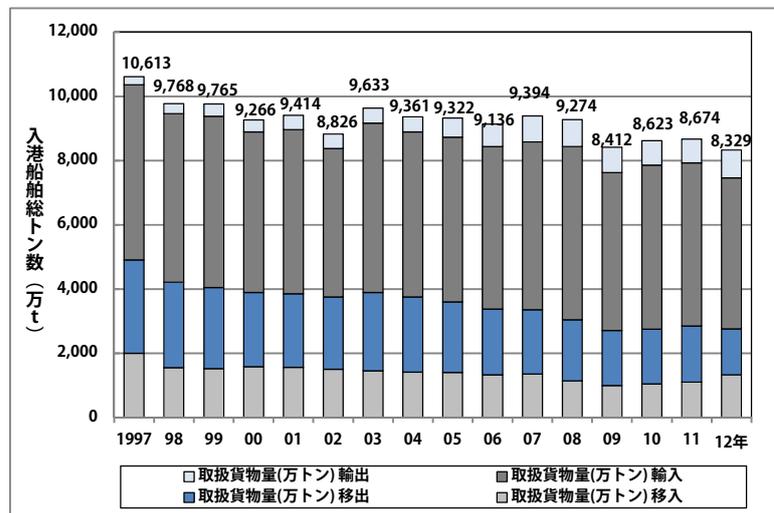
◆15年間で輸出が3倍以上増加

- 入港船舶総トン数の推移を見ると、外航船(輸出入に用いられる船舶)は増加傾向にあり、一方、内航船(移出入に用いられる船舶)は減少傾向を示しています。
- 海上出入貨物の推移を、輸出入・移出入で見ると、輸入は約5千万トン台で推移し、輸出は 1997〔平成 9〕年が 250 万トンでしたが、2012〔平成 24〕年は 860 万トンと3倍以上の増加となっています。移出入については減少傾向にあります。
- 取扱貨物量の主要品種別構成をみると、輸出では完成自動車、輸入では原油や LNG、移出では石油製品、移入では石油製品や石灰石、砂利・砂が多くなっています。
- これらの輸出入品目を見ると、川崎港は発電所や製油所が立地しているため、原油やLNGの輸入が多いといえます。

図表 2-132 川崎港の入港船舶



図表 2-133 川崎港の海上出入貨物の推移



図表 2-134 川崎港の入港船舶および海上出入貨物の推移

	入港船舶総トン数(総万トン)		取扱貨物量(万トン)				
	外航(輸出入)	内航(移出入)	計	移入	移出	輸入	輸出
1997年	6,457	3,635	10,613	2,005	2,899	5,458	251
1998年	5,910	3,030	9,768	1,551	2,659	5,253	305
1999年	6,103	2,953	9,765	1,525	2,522	5,331	386
2000年	6,265	2,922	9,266	1,586	2,305	5,008	368
2001年	6,390	2,911	9,414	1,566	2,283	5,116	448
2002年	6,211	2,854	8,826	1,507	2,244	4,628	446
2003年	6,265	2,980	9,633	1,459	2,435	5,274	465
2004年	6,535	2,853	9,361	1,418	2,341	5,132	470
2005年	6,612	2,647	9,322	1,407	2,197	5,126	592
2006年	6,885	2,541	9,136	1,330	2,047	5,061	698
2007年	7,283	2,590	9,394	1,353	2,002	5,225	813
2008年	7,912	2,422	9,274	1,141	1,899	5,392	842
2009年	7,000	2,262	8,412	995	1,715	4,916	786
2010年	7,780	2,246	8,623	1,050	1,704	5,107	762
2011年	7,719	2,245	8,674	1,103	1,745	5,076	750
2012年	7,845	2,199	8,329	1,326	1,438	4,700	865

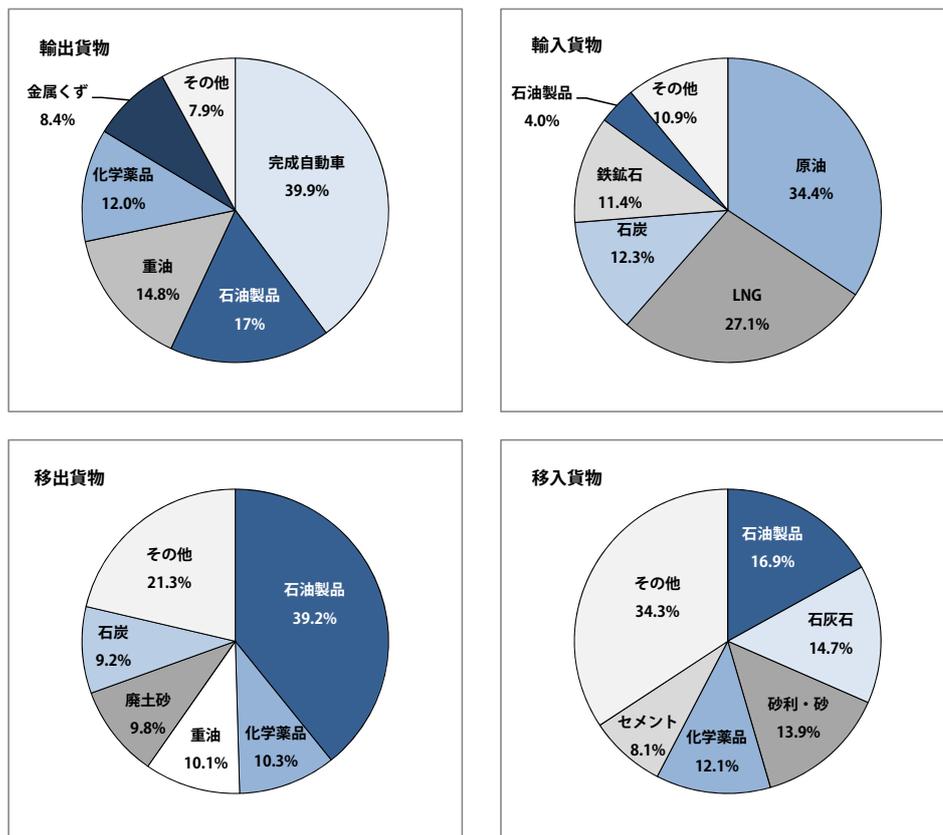
出所:川崎市「川崎市港湾年報」

図表 2-135 川崎港の取扱貨物量の主要品種別構成(2011〔平成 23〕年)

【取扱貨物量(千トン)】

輸出貨物		輸入貨物		移出貨物		移入貨物	
総合計	7,495	総合計	50,762	総合計	17,446	総合計	11,035
完成自動車	2,990	原油	17,441	石油製品	6,841	石油製品	1,864
石油製品	1,276	LNG	13,752	化学薬品	1,796	石灰石	1,623
重油	1,106	石炭	6,237	重油	1,765	砂利・砂	1,534
化学薬品	902	鉄鉱石	5,793	廃土砂	1,711	化学薬品	1,335
金属くず	633	石油製品	2,024	石炭	1,613	セメント	898
その他	588	その他	5,515	その他	3,720	その他	3,781

【構成比(%)】



出所:川崎市「川崎市港湾年報」

図表 2-136 川崎港の品目別貿易高(百万円)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
輸出総額	1,537,513	1,016,041	1,201,600	1,250,269	1,289,711
食料品及び動物	7,171	4,069	3,961	3,403	3,400
飲料及びたばこ	-	-	64	18	-
食料に適さない原材料	39,225	29,167	33,329	44,441	53,600
鉱物性燃料	210,257	126,099	108,537	136,538	103,831
動植物性油脂	-	-	274	229	99
化学製品	147,326	121,259	143,372	168,229	153,265
原料別製品	206,815	128,404	153,598	155,064	125,273
機械類及び輸送用機器類	829,510	534,484	684,544	668,503	767,899
雑製品	75,502	54,979	54,888	52,740	65,614

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
輸入総額	3,159,756	1,837,380	2,171,106	2,659,016	2,546,376
食料品及び動物	364,017	309,385	311,903	365,701	368,422
飲料及びたばこ	-	-	465	-	-
食料に適さない原材料	84,221	58,705	84,268	103,748	88,129
鉱物性燃料	2,562,281	1,383,748	1,675,313	2,073,554	1,997,196
動植物性油脂	-	-	2,090	-	2,965
化学製品	43,202	26,125	32,382	37,137	34,396
原料別製品	75,476	29,123	47,126	58,287	37,316
機械類及び輸送用機器類	15,526	12,878	7,137	5,398	6,936
雑製品	6,716	5,641	4,659	4,556	5,219

出所:財務省「貿易統計」

◆川崎港の貨物取扱量は第9位で、輸入量は3位である

- 全国の貨物取扱量上位20港における合計貨物取扱量を見ると、川崎港は9位で、そのうち輸入量は千葉港、名古屋港に次いで3位となっています。
- 品種別に見た川崎港の特徴は、移出では石油製品(3位)、重油(8位)の順位が高くなっています。また、移入では砂利・砂(5位)、セメント(7位)、石油製品(8位)、石灰石(9位)の順位が高くなっています。そして、輸出では完成自動車(6位)と化学薬品(7位)が、輸入では原油(3位)の順位が高くなっています。
- 川崎港は工業地帯にある港であるため、原材料を輸入し、加工して輸出するという港であり、その特徴がここでの上位品種を見てもわかります。

図表 2-137 貨物取扱量上位20港(2011〔平成23〕年)(トン)

		合計			外国貿易			内国貿易		
		計	一般	自航*1	計	輸出	輸入	計	移出	移入
1	名古屋	186,305,386	182,694,751	3,610,635	129,504,641	48,852,299	80,652,342	56,800,745	28,744,237	28,056,508
2	千葉	149,934,493	149,934,493	0	90,496,392	9,803,582	80,692,810	59,438,101	29,754,259	29,683,842
3	横浜	121,326,484	121,326,484	0	80,754,701	35,600,751	45,153,950	40,571,783	16,749,229	23,822,554
4	北九州	99,979,308	61,731,303	38,248,005	31,743,432	6,829,966	24,913,466	68,235,876	33,836,943	34,398,933
5	水島	96,458,239	43,266,064	53,192,175	17,761,775	1,027,886	16,733,889	78,696,464	39,430,470	39,265,994
6	苫小牧	89,241,194	89,241,194	0	54,271,364	8,488,851	45,782,513	34,969,830	22,777,149	12,192,681
7	神戸	88,095,664	53,022,579	35,073,085	37,177,232	9,301,419	27,875,813	50,918,432	22,188,376	28,730,056
8	大阪	87,017,317	67,095,992	19,921,325	49,293,174	22,195,875	27,097,299	37,724,143	15,520,645	22,203,498
9	川崎	86,737,932	86,737,932	0	58,256,810	7,495,145	50,761,665	28,481,122	17,446,289	11,034,833
10	東京	83,394,743	73,903,748	9,490,995	46,841,252	12,953,609	33,887,643	36,553,491	13,359,031	23,194,460
11	堺泉北	68,981,784	68,981,784	0	50,866,508	4,816,167	46,050,341	18,115,276	9,537,134	8,578,142
12	木更津	67,253,935	58,080,805	9,173,130	28,541,359	3,964,127	24,577,232	38,712,576	16,514,502	22,198,074
13	大分	65,226,547	62,136,247	3,090,300	40,880,767	7,123,216	33,757,551	24,345,780	16,224,844	8,120,936
14	鹿島	61,410,138	61,410,138	0	42,787,720	4,415,378	38,372,342	18,622,418	14,029,063	4,593,355
15	四日市	54,556,952	54,556,952	0	27,272,858	0	27,272,858	27,284,094	27,276,479	7,615
16	喜入	54,422,681	54,422,681	0	34,906,167	3,329,120	31,577,047	19,516,514	10,588,513	8,928,001
17	徳山下松	51,976,388	50,406,708	1,569,680	21,203,856	2,667,382	18,536,474	30,772,532	17,939,166	12,833,366
18	高松	41,839,525	41,839,525	0	33,163,356	6,912,140	26,251,216	8,676,169	5,661,290	3,014,879
19	福山	39,797,738	6,137,963	33,659,775	1,447,939	0	1,447,939	38,349,799	17,893,985	20,455,814
20	宇野	39,633,089	36,278,034	3,355,055	23,171,663	4,920,527	18,251,136	16,461,426	9,066,239	7,395,187

出所：国土交通省「港湾調査年報」

*1) 自航：自動車航送船の略。自動車航送船とは、旅客や貨物を鉄道車両や自動車ごと運搬できるようにした船(カーフェリー)のことである。

図表 2-138 移出・移入貨物の品種別上位 10 港(2011〔平成 23〕年)(千トン)

	石油製品				重油			
	移出		移入		移出		移入	
1	千葉	9,390	千葉	6,715	千葉	5,540	鹿島	2,155
2	水島	7,327	博多	3,974	水島	3,380	水島	1,804
3	川崎	6,841	名古屋	3,042	横浜	3,243	名古屋	1,083
4	四日市	5,906	東京	2,956	四日市	2,779	小名浜	1,026
5	室蘭	4,438	仙台塩釜	2,829	堺泉北	2,351	赤穂	719
6	宇部	3,631	新潟	2,600	室蘭	1,934	横浜	713
7	徳山下松	3,469	苫小牧	1,875	坂出	1,826	四日市	675
8	坂出	3,330	川崎	1,864	川崎	1,765	坂出	671
9	苫小牧	3,320	横浜	1,862	徳山下松	1,604	北九州	657
10	和歌山下津	3,073	堺泉北	1,859	大分	1,512	田子の浦	656
計(A)		50,725		29,576		25,935		10,157
全国計(B)		68,371		68,321		36,917		26,907
A/B(%)		74.2		43.3		70.2		37.7

	石灰石				砂利・砂				セメント			
	移出		移入		移出		移入		移出		移入	
1	津久見	13,162	徳山下松	5,869	木更津	4,516	東京	4,216	荻田	6,981	横浜	2,399
2	須崎	7,598	赤穂	3,574	福山	1,798	千葉	2,621	徳山下松	3,308	東京	2,353
3	高知	2,673	木更津	2,517	北九州	1,579	横浜	2,542	宇部	3,207	大阪	2,070
4	尻屋岬	2,081	千葉	2,442	函館	1,569	堺泉北	1,683	赤穂	2,836	千葉	1,995
5	宇部	2,040	水島	1,952	千葉	1,566	川崎	1,534	函館	2,734	堺泉北	1,503
6	八戸	1,853	大分	1,800	水島	1,404	大阪	1,166	津久見	2,631	名古屋	1,450
7	吉津	1,330	東播磨	1,671	荻田	970	博多	1,065	須崎	2,080	川崎	898
8	千葉	674	鹿島	1636.538	東播磨	830	唐津	891.24	姫川	1,391	仙台塩釜	742.516
9	姫川	524	川崎	1623.316	鹿島	812	阪南	884.444	北九州	1,369	八代	704.642
10	荻田	296	室蘭	1603.769	横浜	781	神戸	872.104	四日市	995	和歌山下津	700.898
計(A)		32,230		24,688		15,824		17,475		27,533		14,816
全国計(B)		32,616		36,378		26,747		43,456		32,177		31,316
A/B(%)		98.8		67.9		59.2		40.2		85.6		47.3

出所:国土交通省「港湾調査年報」

図表 2-139 輸入・輸出貨物の品種別上位 10 港(2011〔平成 23〕年)(千トン)

	輸入		輸出			
	原油		完成自動車		化学薬品	
1	喜入	27,273	名古屋	22,575	水島	1,599
2	千葉	24,128	横浜	11,372	千葉	1,481
3	川崎	17,441	三河	6,797	神戸	1,146
4	四日市	17,257	荻田	3,403	大分	1,130
5	水島	13,879	三田尻中関	3,240	徳山下松	1,030
6	堺泉北	10,969	川崎	2,990	名古屋	939
7	室蘭	8,524	広島	2,594	川崎	902
8	名古屋	7,536	神戸	2,170	鹿島	840
9	宇部	6,513	水島	1,562	佐賀関	815
10	横浜	6,244	博多	1,255	四日市	773
計(A)		139,764		57,957		10,653
全国計(B)		182,253		64,903		16,254
A/B(%)		76.7		89.3		65.5

出所:国土交通省「港湾調査年報」

コラム：高速路線バス（ウィラーアライアンス）の運行により、川崎駅の広域交通の結節点としての機能が向上しました

国内有数の高速路線バス（ウィラーアライアンス）の乗降地が、川崎駅前に設けられたことにより、川崎駅の広域交通の結節点としての機能が充実につながりました。

運航は2013〔平成25〕年7月31日から1日39便でスタートしました。川崎駅は、東京・品川そして横浜・羽田空港へのアクセスが良く、川崎発着の路線を運航することにより、川崎市周辺の高速バス利用者の利便性が大幅に高まりました。

◆川崎発着の路線（1日39便）

- 東京・川崎・千葉⇄大阪・京都・神戸・滋賀・和歌山 14便
- 東京・川崎・千葉⇄八戸・盛岡 2便
- 東京・川崎・千葉⇄山形・福島 2便
- 東京・川崎・千葉⇄富山・金沢・小松・福井 2便
- 東京・川崎・千葉⇄新潟・長岡 4便
- 東京・横浜・川崎・千葉⇒名古屋・浜松 10便
- 東京・川崎⇒三重 2便
- 東京・横浜・千葉⇄神戸・姫路・岡山 1便
- 東京・川崎⇄広島 2便

また、川崎駅バス停留所に隣接して、総合施設「ラ チッタデッラ」があり、単なるバスの乗降場所としての利用ではなく、エンタテインメントとして楽しむことができます。

具体的には、「ラ チッタデッラ」内に「WILLER 専用運行モニター」を設置し、待ち時間を明確にすることで、待ち時間を十分に施設内で過ごすことができます。また、川崎発着のバス予約者へ特典として、「ラ チッタデッラ」で利用できる映画やレストラン、各ショップで利用可能な割引クーポン付きメールを送り、出発前到着後も「ラ チッタデッラ」での時間を満喫できるようにしています。





資料編

川崎の産業 2014 資料



第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展とアジア地域の急速な経済成長

①主要国の GDP 額推移(10 億ドル)[図表 1-1]

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
アメリカ	12623.0	13377.2	14028.7	14291.6	13973.7	14498.9	15075.7	15684.8
中国	2256.9	2712.9	3494.2	4520.0	4990.5	5930.4	7322.0	8227.0
日本	4571.9	4356.8	4356.3	4849.2	5035.1	5495.4	5897.0	5964.0
ドイツ	2771.1	2905.4	3328.6	3640.7	3307.2	3312.2	3607.4	3400.6
フランス	2140.2	2257.8	2586.1	2845.1	2626.5	2570.6	2778.1	2608.7
イギリス	2298.6	2456.5	2826.6	2670.4	2193.2	2267.5	2431.5	2440.5
イタリア	1789.4	1874.7	2130.2	2318.2	2116.6	2059.2	2196.3	2014.1
ブラジル	881.8	1089.2	1366.2	1650.4	1622.3	2142.9	2492.9	2396.0
カナダ	1164.2	1309.9	1458.0	1542.5	1368.9	1616.0	1781.1	1819.1
ロシア	764.0	989.9	1299.7	1660.8	1222.6	1525.4	1899.1	2022.0
スペイン	1132.8	1237.5	1443.5	1600.9	1459.7	1391.8	1479.6	1352.1
インド	806.8	909.5	1160.1	1275.7	1259.1	1614.8	1838.2	1824.8

出所:IMF「World Economic Outlook Database」

②主要国の GDP 額順位推移[図表 1-1]

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
アメリカ	1	1	1	1	1	1	1	1
中国	5	4	3	3	3	2	2	2
日本	2	2	2	2	2	3	3	3
ドイツ	3	3	4	4	4	4	4	4
フランス	6	6	6	5	5	5	5	5
イギリス	4	5	5	6	6	6	7	7
イタリア	7	6	7	7	7	8	8	9
ブラジル	10	9	10	8	8	7	6	6
カナダ	8	7	8	11	10	9	11	11
ロシア	12	11	11	9	12	11	9	8
スペイン	9	8	9	10	9	12	12	12
インド	11	10	12	12	11	10	10	10

出所:IMF「World Economic Outlook Database」

③主要国のGDP対前年比(%) [図表 1-2]

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
アメリカ	5.98%	4.87%	1.87%	-2.22%	3.76%	3.98%	4.04%
中国	20.20%	28.80%	29.35%	10.41%	18.83%	23.47%	12.36%
日本	-4.71%	-0.01%	11.31%	3.83%	9.14%	7.31%	1.14%
ドイツ	4.85%	14.56%	9.38%	-9.16%	0.15%	8.91%	-5.73%
フランス	5.49%	14.54%	10.02%	-7.68%	-2.13%	8.07%	-6.10%
イギリス	6.87%	15.07%	-5.53%	-17.87%	3.39%	7.23%	0.37%
イタリア	4.77%	13.63%	8.82%	-8.69%	-2.71%	6.66%	-8.30%
ブラジル	23.52%	25.44%	20.80%	-1.70%	32.09%	16.33%	-3.89%
カナダ	12.52%	11.30%	5.79%	-11.25%	18.05%	10.21%	2.13%
ロシア	29.57%	31.29%	27.79%	-26.38%	24.76%	24.50%	6.47%
スペイン	9.25%	16.65%	10.90%	-8.82%	-4.66%	6.31%	-8.62%
インド	12.73%	27.56%	9.96%	-1.31%	28.26%	13.83%	-0.73%

出所:IMF「World Economic Outlook Database」

④日本の国際的な地位の変化[図表 1-3]

一人当たりGDPの世界ランキング推移

2000年	2005年	2008年	2012年
3位	16位	23位	12位

世界GDPに占めるシェアの推移

1990年	2005年	2008年	2011年
14.30%	10.00%	8.00%	8.40%

IMD国際競争力順位の変遷

1990年	2005年	2010年	2013年
1位	21位	27位	24位

IMD国際競争力(科学インフラ)順位の変遷

2005年	2010年	2013年
2位	2位	2位

出所: GDP:IMF「World Economic Outlook Database」October,2013。

GDP シェア:総務省「世界の統計 2013」

国際競争力:IMD「World Competitiveness Yearbook」

⑤外国企業による拠点機能別評価(アジアにおける日本の立地競争力)[図表 1-4]

	2007年度調査						2009年度調査						2011年度調査					
	日本	中国	インド	シンガポール	韓国	香港	日本	中国	インド	シンガポール	韓国	香港	日本	中国	インド	シンガポール	韓国	香港
アジア地域統括拠点	27%	18%	5%	19%	3%	20%	12%	41%	9%	15%	2%	15%	16%	33%	5%	17%	0%	17%
物流拠点	13%	43%	6%	11%	5%	13%	3%	61%	8%	12%	1%	7%	5%	64%	1%	6%	0%	3%
R&D拠点	35%	23%	14%	11%	3%	5%	23%	33%	18%	7%	4%	2%	27%	48%	6%	15%	0%	0%
バックオフィス	18%	23%	14%	15%	3%	14%	9%	36%	20%	14%	1%	9%	10%	35%	9%	11%	0%	13%
金融拠点	-	-	-	-	-	-	12%	33%	7%	16%	3%	24%	14%	34%	5%	16%	1%	14%
販売拠点	-	-	-	-	-	-	8%	47%	6%	12%	3%	14%	17%	34%	5%	14%	0%	16%
製造拠点	4%	66%	11%	2%	3%	4%	1%	64%	13%	2%	2%	2%	6%	67%	3%	4%	0%	0%
	※各拠点毎に国・地域を1つ選択 ※回答企業209社(日本進出済51社)から無回答企業を除く構成比 (欧州78社、北米74社、アジア57社)						※各拠点毎に国・地域を1つ選択 ※回答企業180社(日本進出済30社)から無回答企業を除く構成比 (欧州60社、北米60社、アジア60社)						※各拠点毎に国・地域を1つ選択 ※回答企業207社(日本進出済46社)から無回答企業を除く構成比 (欧州80社、北米67社、アジア60社)					

出所:経済産業省「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」2011[平成 23]年度

⑥国別R&D集約度(研究開発費の対GDP比)[図表 1-5]

2012年順位	国	割合
1	イスラエル	4.38%
2	韓国	4.03%
3	フィンランド	3.78%
4	日本	3.39%
5	スウェーデン	3.37%
6	デンマーク	3.09%
7	台湾	3.02%
8	ドイツ	2.88%
9	アメリカ	2.77%
10	オーストリア	2.75%
11	スロベニア	2.47%
12	エストニア	2.41%
13	フランス	2.24%
14	シンガポール	2.23%
15	ベルギー	2.04%
16	チェコ	1.85%
17	中国	1.84%
18	イギリス	1.77%
19	カナダ	1.74%
20	アイルランド	1.70%

出所:OECD「Main science and technology indicators」

⑦国別国際特許出願件数(件)2011〔平成23〕年値〔図表1-5〕

順位	国	出願件数 (速報)	全出願に 対する割合	対前年増加率
1	アメリカ	48,596	26.70%	8.00%
2	日本	38,888	21.40%	21.00%
3	ドイツ	18,568	10.20%	5.70%
4	中国	16,406	9.00%	33.40%
5	韓国	10,447	5.70%	8.00%
6	フランス	7,664	4.20%	5.80%
7	イギリス	4,844	2.70%	-1.00%
8	スイス	3,999	2.20%	7.30%
9	オランダ	3,494	1.90%	-14.00%
10	スウェーデン	3,466	1.90%	4.60%
11	カナダ	2,923	1.60%	8.30%
12	イタリア	2,671	1.50%	0.50%
13	フィンランド	2,080	1.10%	-2.70%
14	オーストラリア	1,740	1.00%	-1.80%
15	スペイン	1,725	0.90%	-2.70%

出所：世界知的所有権機関(WIPO)、PCT

⑧国別国際会議の開催状況(回)〔図表1-7〕

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
シンガポール	142(20)	142(25)	172(22)	226(15)	318(13)	490(6)	637(3)	689(2)	725(3)	919(1)
アメリカ	1168(1)	1582(1)	1713(1)	1605(1)	1216(1)	1323(1)	1079(1)	1085(1)	936(1)	744(2)
日本	235(13)	280(13)	285(14)	259(14)	238(17)	486(7)	575(4)	538(5)	741(2)	598(3)
フランス	703(2)	829(2)	850(2)	859(2)	803(2)	757(2)	797(2)	632(3)	686(4)	557(4)
ベルギー	364(8)	371(8)	421(8)	382(9)	368(11)	399(11)	383(9)	470(6)	597(5)	533(5)
韓国	127(24)	140(27)	196(21)	223(17)	267(16)	294(16)	293(12)	347(11)	464(8)	469(6)
ドイツ	543(3)	633(3)	705(3)	616(4)	575(3)	683(3)	440(6)	555(4)	499(7)	421(7)
オーストラリア	275(11)	313(11)	329(12)	395(8)	463(7)	424(10)	315(11)	421(8)	362(10)	390(8)
スペイン	431(6)	454(6)	509(6)	498(6)	484(5)	495(5)	467(5)	365(10)	572(6)	386(9)
オーストラリア	248(12)	288(12)	318(13)	269(13)	291(15)	326(13)	273(14)	227(16)	356(12)	329(10)
オランダ	306(9)	344(9)	353(9)	429(7)	445(8)	475(8)	428(7)	458(7)	329(13)	299(11)
イギリス	493(4)	555(5)	556(4)	625(3)	483(6)	433(9)	349(10)	347(11)	375(9)	293(12)
イタリア	437(5)	605(4)	552(5)	571(5)	488(4)	542(4)	413(8)	391(9)	357(11)	269(13)
中国(香港・マカオ含)	187(15)	167(18)	347(10)	352(11)	324(12)	323(14)	278(13)	225(17)	298(15)	250(14)
ハンガリー	117(27)	139(28)	202(19)	152(27)	146(25)	137(26)	145(20)	134(24)	181(17)	221(15)

()内の数値は順位を示している。

出所：日本政府観光局「国際会議統計」

⑨現地法人企業数の推移(社)〔図表1-8〕

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
合計	12,476	13,322	13,875	14,996	15,850	16,370	16,732	17,658	18,201	18,599	19,250
アジア	6,345	7,009	7,496	8,464	9,174	9,671	9,967	10,712	11,217	11,497	12,089
北米	2,596	2,663	2,630	2,743	2,825	2,830	2,826	2,865	2,872	2,860	2,860
欧州	2,147	2,246	2,332	2,368	2,384	2,405	2,423	2,513	2,522	2,536	2,614
その他	1,388	1,404	1,417	1,421	1,467	1,464	1,516	1,568	1,590	1,706	1,687

出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」

⑩現地法人企業売上の推移(兆円)〔図表1-9〕

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
合計	135	138	145	163	185	214	236	202	164	183	182
アジア	36	40	44	53	65	76	86	78	67	80	80
北米	59	59	58	60	66	74	79	62	52	53	51
欧州	27	28	32	37	38	46	51	42	31	33	31
その他	13	12	11	13	15	18	21	19	14	17	20

出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」

⑪我が国の対内直接投資の推移(億円)[図表 1-10]

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
合計	3,059	-7,566	26,552	25,246	11,171	-1,099	-1,403	1,382
アジア	1,806	-941	2,042	3,513	1,041	2,628	1,112	2,290
北米	-1,014	-3,070	15,196	12,093	1,647	2,827	-2,642	-66
中南米	1,462	707	3,332	4,216	640	-7,041	-1,124	-1,573
欧州	922	-4,383	5,691	5,151	7,720	469	1076	740
中東	10	-1	3	-2	21	0	113	-92
アフリカ	1	72	38	20	57	32	-10	-15
その他	-3,187	7,616	-26,302	-24,991	-11,126	-	-	-

出所:財務省「国際収支状況」

⑫我が国の対外直接投資の推移(億円)[図表 1-11]

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
合計	50,459	58,459	86,607	132,320	69,896	49,792	91,262	97,782
アジア	17,980	20,005	22,826	23,790	19,427	18,926	31,209	26,778
北米	14,788	11,862	20,462	46,045	10,207	7,823	11,879	28,629
中南米	7,032	2,990	11,158	29,970	16,272	5,218	8,786	8,342
欧州	9,015	21,423	24,882	23,551	16,680	12,773	31,437	24,748
中東	620	281	1,136	1,184	539	-282	574	356
アフリカ	23	1,047	1,285	1,592	-258	-316	378	90
その他	1,001	851	4,858	6,188	7,029	5,650	-	-

出所:財務省「国際収支状況」

⑬外国人雇用者の推移(人)[図表 1-12]

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
外国人労働者数(人)	486,398	562,818	682,450	686,246	649,882
事業所数(所)	76,811	95,294	108,760	116,561	119,731

出所:厚生労働省「外国人雇用状況報告」

⑭我が国の海外旅行者数、訪日外国人旅行者数等の動向(万人)[図表 1-13]

	日本人海外旅行者数	訪日外国人旅行者数
1990年	1,100	324
1991年	1,063	353
1992年	1,179	358
1993年	1,193	341
1994年	1,358	347
1995年	1,530	335
1996年	1,670	384
1997年	1,680	422
1998年	1,581	411
1999年	1,636	444
2000年	1,782	476
2001年	1,622	477
2002年	1,652	524
2003年	1,330	521
2004年	1,683	614
2005年	1,740	673
2006年	1,753	733
2007年	1,729	835
2008年	1,599	835
2009年	1,545	679
2010年	1,664	861
2011年	1,699	622
2012年	1,849	837
2013年	1,747	1,036

出所:観光庁「観光白書」

⑮地域別訪日観光客数(人)[図表 1-14]

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
総数	3,839,661	4,368,573	4,981,035	5,954,180	6,048,681	4,759,833	6,361,974	4,057,235	6,041,645	7,962,517
アジア	2,726,855	3,150,093	3,755,296	4,601,596	4,647,940	3,445,035	4,996,418	3,207,331	4,795,664	6,452,906
ヨーロッパ	365,384	402,913	409,568	485,164	521,133	502,495	529,917	281,957	446,041	563,403
アフリカ	5,419	6,691	6,072	7,350	7,409	6,922	7,599	5,947	8,172	8,847
北アメリカ	561,549	612,307	625,522	642,972	627,726	589,153	596,694	402,130	565,898	670,534
南アメリカ	14,162	18,943	19,044	21,730	23,389	20,540	24,830	19,173	36,790	35,446
オセアニア	165,953	177,215	164,928	194,663	220,169	195,177	206,028	140,485	188,864	231,134
無国籍・その他	339	405	605	705	915	511	488	212	216	247

出所:日本政府観光局(JNTO)

⑯アジアの名目GDP(USD)ランキング(10億USD)[図表 1-15]

順位	1990年			2000年			2012年		
	国名	GDP	構成比	国名	GDP	構成比	国名	GDP	構成比
1位	日本	3,103.70	14.5	日本	4,731.20	14.5	中国	8,221.02	11.4
2位	中国	390.28	1.8	中国	1,198.48	3.7	日本	5,960.27	8.3
3位	インド	327.27	1.5	韓国	533.39	1.6	インド	1,841.72	2.6
4位	韓国	270.41	1.3	インド	474.57	1.5	韓国	1,129.54	1.6
5位	台湾	164.97	0.8	台湾	326.16	1.0	インドネシア	878.54	1.2
	アジア計	4,775.30	22.3	アジア計	8,197.46	25.1	アジア計	20,664.69	28.6
	世界	21,404.60	100.0	世界	32,718.72	100.0	世界	72,216.13	100.0

出所:IMF - World Economic Outlook Databases(2013年10月版)

⑰アジアの1人当たりの名目GDP(USドル)ランキング[図表 1-16]

順位	1990年		2000年		2012年	
	国名	GDP	国名	GDP	国名	GDP
1位	日本	25,139.58	日本	37,303.81	シンガポール	52,051.81
2位	ブルネイ	13,893.00	香港	25,578.32	日本	46,706.72
3位	香港	13,568.88	シンガポール	23,413.77	ブルネイ	42,402.38
4位	シンガポール	12,745.06	ブルネイ	18,476.85	香港	36,676.30
5位	台湾	8,086.46	台湾	14,641.41	韓国	22,588.92

出所: IMF - World Economic Outlook Databases(2013年10月版)

⑱日本の輸出相手国上位10か国の移り変わり(100億円)[図表 1-17]

順位	1990年			2000年			2012年		
	国名	輸出額	構成比	国名	輸出額	構成比	国名	輸出額	構成比
1位	アメリカ	1,356	32.7	アメリカ	1,536	29.7	中国	1,151	18.1
2位	ドイツ	257	6.2	台湾	387	7.5	アメリカ	1,118	17.5
3位	韓国	252	6.1	韓国	331	6.4	韓国	491	7.7
4位	台湾	223	5.4	中国	327	6.3	台湾	367	5.8
5位	香港	189	4.6	香港	293	5.7	タイ	349	5.5
6位	イギリス	156	3.8	シンガポール	224	4.3	香港	327	5.1
7位	シンガポール	155	3.7	ドイツ	216	4.2	シンガポール	186	2.9
8位	タイ	132	3.2	イギリス	156	3.0	ドイツ	166	2.6
9位	オーストラリア	100	2.4	マレーシア	150	2.9	インドネシア	161	2.5
10位	カナダ	98	2.4	タイ	147	2.8	オーストラリア	147	2.3
	総額	4,146	100.0	総計	5,165	100.0	総計	6,374	100.0
	アジア計	1,288	31.1	アジア計	2,125	41.1	アジア計	3,486	54.7

出所: 財務省「貿易統計」

⑲日本の輸入相手国上位10か国の移り変わり(100億円)[図表 1-18]

順位	1990年			2000年			2012年		
	国名	輸入額	構成比	国名	輸入額	構成比	国名	輸入額	構成比
1位	アメリカ	759	22.4	アメリカ	778	19.0	中国	1,503	21.3
2位	インドネシア	182	5.4	中国	594	14.5	アメリカ	608	8.6
3位	オーストラリア	179	5.3	韓国	220	5.4	オーストラリア	449	6.4
4位	中国	173	5.1	台湾	193	4.7	サウジアラビア	437	6.2
5位	韓国	169	5.0	インドネシア	177	4.3	アラブ首長国連邦	350	5.0
6位	ドイツ	167	4.9	アラブ首長国連邦	160	3.9	韓国	323	4.6
7位	サウジアラビア	148	4.4	オーストラリア	160	3.9	マレーシア	261	3.7
8位	アラブ首長国連邦	129	3.8	マレーシア	156	3.8	インドネシア	257	3.6
9位	台湾	123	3.6	サウジアラビア	153	3.7	ドイツ	197	2.8
10位	カナダ	122	3.6	ドイツ	137	3.3	タイ	188	2.7
	総額	3,386	100.0	総計	4,094	100.0	総計	7,067	100.0
	アジア計	973	28.7	アジア計	1,706	41.7	アジア計	3,129	44.3

出所: 財務省「貿易統計」

⑳ 増大する新中間層(上位中間層+下位中間層)(億人)[図表 1-19]

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
中国	6.4	7.2	7.5	7.4	7.0
インド	5.5	6.7	7.8	8.8	9.6
インドネシア	1.2	1.5	1.7	1.7	1.8
その他	3.5	4.1	4.6	4.9	5.3
合計	16.6	19.5	21.5	22.8	23.6

出所: 経済産業省「新中間層獲得戦略」(新中間層獲得戦略研究会/平成 24 年7月)

㉑ 増大する上位中間層上位3ヶ国(億人)[図表 1-20]

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
中国	1.2	2.2	2.8	3.2	3.4
インド	0.5	1.2	1.9	2.6	3.1
インドネシア	0.1	0.4	0.5	0.6	0.6
合計	1.8	3.8	5.2	6.3	7.1

出所: 経済産業省「新中間層獲得戦略」(新中間層獲得戦略研究会/平成 24 年7月)

㉒ 羽田・成田空港 旅客数・発着回数・貨物取扱量ランキング(2012[平成 24]年)[図表 1-21]

項目	羽田		成田	
	実数	順位	実数	順位
年間旅客数	約6,680万人	4位	約3,280万人	—
年間発着回数	約38万回	24位	約21万回	—
貨物取扱量	約91万トン	23位	約200万トン	10位

注)「-」: 30 位以下のため順位不明

出所: 国際空港評議会

㉓ 世界の空港 旅客数・発着回数・貨物取扱量ランキング(2012[平成 24]年)[図表 1-22]

順位	空港	年間旅客数(人)	空港	年間発着回数(回)	空港	貨物取扱量(トン)
1	アトランタ	95,462,867	アトランタ	930,250	香港	4,062,261
2	北京	81,929,359	シカゴ・オヘア	878,108	メンフィス	4,016,126
3	ロンドン・ヒースロー	70,037,417	ダラス・フォートワース	650,124	上海浦東	2,939,157
4	羽田	66,795,178	デンバー	612,557	仁川	2,456,724
5	シカゴ・オヘア	66,633,503	ロサンゼルス	605,480	テッド・スティーブンス・アンカレッジ	2,449,551
6	ロサンゼルス	63,688,121	北京	557,167	ドバイ	2,267,365
7	シャルル・ド・ゴール	61,611,934	シャーロット・ダグラス	552,093	ルイビル	2,168,365
8	ダラス・フォートワース	58,591,842	マッカラン	527,739	シャルル・ド・ゴール	2,150,950
9	スカルノハッタ	57,772,762	ジョージ・ブッシュ・インターコンチネンタル	510,242	フランクフルト	2,066,432
10	ドバイ	57,684,550	シャルル・ド・ゴール	497,763	成田	2,006,173

23			羽田	909,684
24		羽田	378,914	
—	成田	32,793,596	成田	208,704

注)「-」: 30 位以下のため順位不明

出所: 国際空港評議会

⑭ 世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング [図表 1-24]

1980年			2012年		
順位	港湾名	取扱量	順位	港湾名	取扱量
1	ニューヨーク(米国)	1,947,000	1(1)	上海(中国)	32,529,000
2	ロッテルダム(オランダ)	1,900,707	2(2)	シンガポール	31,649,400
3	香港	1,464,961	3(3)	香港(中国)	23,117,000
4	神戸	1,456,048	4(4)	深圳(中国)	22,940,130
5	高雄(台湾)	979,015	5(5)	釜山(韓国)	17,046,177
6	シンガポール	917,000	6(6)	寧波(中国)	15,670,000
7	サンファン(プエルトリコ)	851,919	7(7)	広州(中国)	14,743,600
8	ロングビーチ(米国)	824,900	8(8)	青島(中国)	14,503,000
9	ハンブルグ(ドイツ)	783,383	9(9)	ドバイ(アラブ首長国連邦)	13,270,000
10	オークランド(米国)	782,175	10(11)	天津(中国)	12,300,000
	⋮			⋮	
13	横浜	722,025		⋮	
	⋮			⋮	
18	東京	631,505	28(27)	東京	4,738,002
	⋮			⋮	
39	大阪	250,000	43(40)	横浜	3,052,775
	⋮			⋮	
46	名古屋	210,000	50(49)	名古屋	2,655,225
	⋮			⋮	
			52(48)	神戸	2,567,540
				⋮	
			57(53)	大阪	2,409,754

注 1) 出貨と入貨(輸移出入)を合計した値である
 注 2) 実入りコンテナと空コンテナを合計した値である
 注 3) トランシップ貨物(途中港で積み替えされる貨物)を含む
 注 4) TEU: 20 フィートコンテナ換算(Twenty-foot Equivalent Unit)
 出所: CONTAINERISATION INTERNATIONAL、国土交通省港湾局

()内数値は 2011 年順位 単位: TEU

(2)人口減少・少子高齢化

①我が国の出生数・合計特殊出生率等の推移[図表 1-25]

年	出生数(万人)	合計特殊出生率	年	出生数(万人)	合計特殊出生率
1950	234	3.65	1982	152	1.77
1951	214	3.26	1983	151	1.8
1952	201	2.98	1984	149	1.81
1953	187	2.69	1985	143	1.76
1954	177	2.48	1986	138	1.72
1955	173	2.37	1987	135	1.69
1956	167	2.22	1988	131	1.66
1957	157	2.04	1989	125	1.57
1958	165	2.11	1990	122	1.54
1959	163	2.04	1991	122	1.53
1960	161	2	1992	121	1.5
1961	159	1.96	1993	119	1.46
1962	162	1.98	1994	124	1.5
1963	166	2	1995	119	1.42
1964	172	2.05	1996	121	1.43
1965	182	2.14	1997	119	1.39
1966	136	1.58	1998	120	1.38
1967	194	2.23	1999	118	1.34
1968	187	2.13	2000	119	1.36
1969	189	2.13	2001	117	1.33
1970	193	2.13	2002	115	1.32
1971	200	2.16	2003	112	1.29
1972	204	2.14	2004	111	1.29
1973	209	2.14	2005	106	1.26
1974	203	2.05	2006	109	1.32
1975	190	1.91	2007	109	1.34
1976	183	1.85	2008	109	1.37
1977	176	1.8	2009	107	1.37
1978	171	1.79	2010	107	1.39
1979	164	1.77	2011	105	1.39
1980	158	1.75	2012	103	1.41
1981	153	1.74			

出所：厚生労働省「人口動態統計の年間推計」

②我が国の将来推計人口(年齢3区分)[図表 1-26,27]

【実績値】

	人口(千人)				構成比(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
1955年	89,276	29,798	54,729	4,747	33.4%	61.3%	5.3%
1960年	93,419	28,067	60,002	5,350	33.0%	64.2%	5.7%
1965年	98,275	25,166	66,928	6,181	25.6%	68.1%	6.3%
1970年	103,720	24,823	71,566	7,331	23.9%	69.0%	7.1%
1975年	111,940	27,221	75,807	8,865	24.3%	67.7%	7.9%
1980年	117,060	27,507	78,835	10,647	23.5%	67.3%	9.1%
1985年	121,049	26,033	82,506	12,468	21.5%	68.2%	10.3%
1990年	123,611	22,486	85,904	14,895	18.2%	69.5%	12.0%
1995年	125,570	20,014	87,165	18,261	15.9%	69.4%	14.5%
2000年	126,926	18,472	86,220	22,005	14.6%	67.9%	17.3%
2005年	127,768	17,521	84,092	25,672	13.7%	65.8%	20.1%
2006年	127,762	17,437	83,729	26,597	13.6%	65.5%	20.8%
2010年	128,057	16,839	81,735	29,484	13.1%	63.8%	23.0%
2011年	127,799	16,705	81,342	29,752	13.1%	63.7%	23.3%
2012年	127,515	16,547	80,175	30,793	13.0%	62.9%	24.2%

【予測値】

	人口(千人)				構成比(%)		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
2015年	126,597.3	15,827.2	76,818.3	33,951.9	12.5%	60.7%	26.8%
2020年	124,099.9	14,568.0	73,408.2	36,123.8	11.7%	59.2%	29.1%
2025年	120,658.8	13,240.4	70,844.9	36,573.5	11.0%	58.7%	30.3%
2030年	116,617.7	12,038.7	67,729.7	36,849.3	10.3%	58.1%	31.6%
2035年	112,123.6	11,286.8	63,429.6	37,407.2	10.1%	56.6%	33.4%
2040年	107,275.9	10,731.8	57,865.9	38,678.1	10.0%	53.9%	36.1%
2045年	102,210.4	10,115.6	53,531.0	38,563.8	9.9%	52.4%	37.7%
2050年	97,075.8	9,387.0	50,013.1	37,675.7	9.7%	51.5%	38.8%
2055年	91,933.5	8,614.1	47,062.7	36,256.6	9.4%	51.2%	39.4%

出所:実績値:総務省統計局「人口推計」

予測値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」による中位推計

③世界及びアジアの高齢化率の推移[図表 1-28]

	世界	アジア	中国	韓国	日本	欧州
1950年	5.2%	4.1%	4.5%	2.9%	4.9%	8.2%
1955年	5.2%	4.1%	4.6%	3.4%	5.3%	8.6%
1960年	5.3%	4.1%	4.8%	3.7%	5.7%	8.9%
1965年	5.3%	4.0%	4.4%	3.4%	6.2%	9.4%
1970年	5.5%	4.0%	4.3%	3.3%	7.0%	10.5%
1975年	5.7%	4.1%	4.4%	3.5%	7.9%	11.5%
1980年	5.9%	4.4%	4.7%	3.9%	9.1%	12.4%
1985年	5.9%	4.5%	5.2%	4.3%	10.2%	12.0%
1990年	6.1%	4.8%	5.5%	5.0%	12.0%	12.7%
1995年	6.5%	5.2%	6.0%	5.9%	14.4%	14.0%
2000年	6.8%	5.7%	6.8%	7.3%	17.2%	14.8%
2005年	7.3%	6.2%	7.6%	9.3%	19.9%	15.9%
2010年	7.7%	6.8%	8.4%	11.1%	23.0%	16.3%
2015年	8.2%	7.5%	9.5%	13.0%	26.4%	17.3%
2020年	9.3%	8.8%	11.7%	15.5%	28.6%	18.9%
2025年	10.3%	10.0%	13.5%	19.4%	29.6%	20.6%
2030年	11.6%	11.6%	16.2%	23.4%	30.7%	22.4%
2035年	12.8%	13.4%	19.5%	27.1%	32.2%	23.8%
2040年	13.9%	14.9%	22.1%	30.5%	34.5%	25.0%
2045年	14.6%	16.1%	22.8%	33.0%	35.8%	25.9%
2050年	15.6%	17.4%	23.9%	34.9%	36.5%	26.9%

出所:World Population Prospects「The 2012 Revision」

④医薬品の市場動向[図表 1-29]

	生産金額(億円)	生産伸び率	輸出金額(億円)	輸出伸び率	輸入金額(億円)	輸入伸び率
2008年	66,201	2.60%	1626	12.90%	18,594	8.80%
2009年	68,196	3.00%	1628	0.10%	21,265	14.40%
2010年	67,791	-0.60%	1445	-11.20%	23,166	8.90%
2011年	69,874	3.10%	1384	-4.20%	25,312	9.30%
2012年	69,767	-0.20%	1376	-0.60%	28,174	11.30%

出所:厚生労働省「平成24年薬事工業生産動態統計年報」

⑤医療機器の市場動向[図表 1-30]

	生産金額(億円)	生産伸び率	輸出金額(億円)	輸出伸び率	輸入金額(億円)	輸入伸び率
2008年	16,924	0.50%	5592	-2.80%	10,907	6.70%
2009年	15,762	-6.90%	4752	-15.00%	10,750	-1.40%
2010年	17,134	8.70%	4534	-4.60%	10,554	-1.80%
2011年	18,085	5.50%	4809	6.10%	10,584	0.30%
2012年	18,952	4.80%	4901	1.90%	11,884	12.30%

出所:厚生労働省「平成24年薬事工業生産動態統計年報」

⑥高齢者の福祉用具産業の市場規模の推移(億円)[図表 1-31]

分類	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
福祉用具計	7,735	8,047	8,655	9,450	10,500	10,770	11,650	11,603	11,791	11,809
領域A	7,701	8,011	8,583	9,375	10,347	10,605	11,234	11,234	11,301	11,298
家庭用治療器	1,021	1,061	1,113	1,236	1,327	1,320	1,279	2,272	1,062	1,167
義肢・装具(広義)	1,419	1,592	1,757	1,829	1,958	2,001	2,161	2,271	2,320	2,242
パーソナルケア関連	1,416	1,583	1,758	2,013	2,319	2,233	2,538	2,539	2,438	2,475
移動機器等	304	325	380	505	599	682	1,007	1,000	1,108	1,108
家具・建物等	400	490	608	765	857	844	931	906	864	874
コミュニケーション機器	2,697	2,497	2,489	2,538	2,826	3,050	2,900	2,921	2,998	2,900
在宅等介護関連分野その他	414	423	428	438	441	437	488	491	482	500
その他	30	40	50	51	20	38	43	34	29	32
領域B(福祉施設用機器システム)	18	22	27	30	31	41	44	77	63	64
領域C(社会参加支援機器等)	16	14	45	45	122	124	259	292	427	447

分類	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
福祉用具計	12,125	12,375	12,773	12,823	12,334	11,828	11,069	11,652	11,955
領域A	11,612	11,912	12,289	12,355	11,885	11,403	10,653	11,239	11,540
家庭用治療器	1,162	1,211	1,208	1,150	814	743	1,012	739	708
義肢・装具(広義)	2,177	2,190	2,212	2,115	2,224	2,030	1,790	1,713	1,707
パーソナルケア関連	2,654	2,812	3,030	3,325	3,187	3,205	3,210	3,346	3,475
移動機器等	1,089	1,065	1,051	1,031	948	946	954	975	1,026
家具・建物等	851	873	860	726	647	682	736	788	847
コミュニケーション機器	3,114	3,231	3,476	3,613	3,655	3,380	2,536	3,255	3,340
在宅等介護関連分野その他	529	504	434	374	390	397	395	403	417
その他	36	26	18	21	20	20	20	20	20
領域B(福祉施設用機器システム)	63	53	48	50	44	40	40	40	55
領域C(社会参加支援機器等)	450	410	436	418	405	385	376	373	360

出所: 日本福祉用具・生活支援用具協会「2011年度福祉用具産業の市場規模調査結果」

単位: 億円

(4)環境・エネルギー問題の深刻化

①再生可能エネルギーの発電設備の導入状況(平成26年1月末時点)[図表 1-32]

発電設備の種類	固定価格買取制度導入前	固定価格買取制度導入後	
	平成24年6月末までの 累積導入量	平成24年度導入量 (7月～3月末)	平成25年度導入量 (4月～1月末)
太陽光(住宅)	約470万kW	96.9万kW	113.3万kW
太陽光(非住宅)	約90万kW	70.4万kW	460.8万kW
風力	約260万kW	6.3万kW	1.1万kW
中小水力	約960万kW	0.2万kW	0.3万kW
バイオマス	約230万kW	3.0万kW	8.9万kW
地熱	約50万kW	0.1万kW	0万kW
合計	約2,060万kW	176.9万kW	588.4万kW
		761.3万kW	

※各内訳ごとに、四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

出所: 資源エネルギー庁ホームページ

②一次エネルギー国内供給の推移(10¹⁸J)[図表 1-33]

	石油	石炭	天然ガス	原子力発電	事業用水力 発電	再生可能・未 活用エネルギー	合計
1990年度	11.00	3.31	2.10	1.89	0.83	0.52	19.66
1991年度	11.15	3.39	2.25	1.99	0.91	0.53	20.22
1992年度	11.39	3.30	2.28	2.08	0.77	0.53	20.33
1993年度	11.11	3.31	2.33	2.32	0.89	0.52	20.49
1994年度	11.73	3.52	2.46	2.50	0.62	0.53	21.36
1995年度	11.80	3.64	2.54	2.70	0.76	0.56	22.00
1996年度	11.76	3.73	2.68	2.78	0.74	0.58	22.27
1997年度	11.48	3.85	2.79	2.91	0.82	0.60	22.45
1998年度	11.15	3.62	2.85	3.01	0.84	0.59	22.05
1999年度	11.33	3.85	3.01	2.84	0.77	0.61	22.41
2000年度	11.16	4.20	3.13	2.87	0.78	0.62	22.76
2001年度	10.82	4.29	3.13	2.84	0.75	0.60	22.43
2002年度	10.89	4.44	3.22	2.59	0.72	0.61	22.47
2003年度	10.84	4.57	3.37	2.11	0.83	0.63	22.35
2004年度	10.59	5.00	3.36	2.49	0.83	0.62	22.89
2005年度	10.57	4.76	3.39	2.68	0.67	0.68	22.76
2006年度	10.18	4.82	3.75	2.66	0.77	0.70	22.88
2007年度	10.21	5.04	4.09	2.32	0.65	0.72	23.02
2008年度	9.33	4.92	4.02	2.25	0.67	0.67	21.85
2009年度	8.80	4.38	3.98	2.41	0.66	0.65	20.89
2010年度	8.83	4.98	4.23	2.49	0.71	0.82	22.07
2011年度	9.12	4.65	4.93	0.89	0.72	0.84	21.15
2012年度	9.25	4.86	5.10	0.14	0.66	0.84	20.84

出所:資源エネルギー庁「総合エネルギー統計・エネルギーバランス表」

③我が国の部門別二酸化炭素排出量の推移(百万トン)[図表 1-34]

排出源	産業	運輸	業務その他	家庭	エネルギー 転換	工業プロセス	廃棄物	燃料から の漏出	合計
1990年	482.2	217.4	164.3	127.5	67.9	62.3	22.7	0	1,144
1991年	476.1	228.9	163.6	129.4	68.8	61.0	22.4	0.1	1,150
1992年	466.4	233.5	168.5	136.4	69.0	61.0	23.8	0.1	1,159
1993年	455.3	238.0	169.2	137.9	67.2	60.0	23.3	0.1	1,151
1994年	472.9	250.4	180.6	145.0	74.0	61.2	26.5	0.1	1,211
1995年	471.5	257.6	185.1	148.1	73.0	61.3	27.0	0.1	1,224
1996年	480.2	263.0	184.6	147.8	71.5	61.7	27.7	0.05	1,237
1997年	480.4	264.8	181.6	144.3	72.3	59.0	29.1	0.05	1,232
1998年	444.9	263.7	187.4	143.9	73.1	53.4	29.4	0.04	1,196
1999年	456.5	266.2	201.3	151.9	72.1	53.4	29.5	0.04	1,231
2000年	467.2	265.3	206.1	157.5	70.8	54.0	30.6	0.04	1,252
2001年	449.6	267.4	213.6	153.7	68.9	52.8	30.4	0.03	1,236
2002年	461.2	262.3	227.4	165.4	76.6	50.0	30.7	0.03	1,274
2003年	465.0	260.1	231.6	167.5	73.8	49.1	31.4	0.03	1,279
2004年	465.3	259.5	232.2	167.6	73.9	49.0	30.6	0.03	1,278
2005年	459.3	254.2	235.6	174.2	79.3	50.0	29.6	0.04	1,282
2006年	457.0	250.5	234.9	165.8	77.0	50.1	27.8	0.04	1,263
2007年	467.5	245.4	242.9	179.8	82.9	49.3	28.4	0.04	1,296
2008年	419.0	235.5	233.8	171.0	79.1	45.7	29.0	0.04	1,213
2009年	388.1	229.8	215.6	161.7	80.0	40.3	26.7	0.04	1,142
2010年	422.0	231.9	216.7	171.8	81.0	41.2	27.4	0.03	1,192
2011年	422.0	230.0	245.0	189.0	87.7	41.2	26.5	0.03	1,241
2012年	431.0	227.0	259.0	203.0	86.3	41.5	26.6	0.03	1,275

注)1990年は京都議定書の基準年。2012年は速報値。

出所:環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室

(2011、2012年値は環境省「日本の温室効果ガス排出量の算定結果」)

④環境産業の市場規模・雇用規模推計(兆円・万人)[図表 1-35]

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
市場規模	57.7	58.8	58.9	60.2	64.1	74.9	79.3	81.1	82.6	73.7	79.9	82.1	86.0
(前年比)		101.9%	100.2%	102.2%	106.5%	116.8%	105.9%	102.3%	101.8%	89.2%	108.4%	102.8%	104.8%
A.環境汚染防止	7.4	6.9	6.6	6.4	6.3	12.6	13.6	12.4	12.6	10.3	12.9	13.5	13.5
B.地球温暖化対策	3.8	4.8	5.3	6.2	8.7	11.3	13.0	13.7	13.7	15.3	17.6	18.3	21.7
C.廃棄物処理・資源有効利用	39.3	40.2	40.3	40.8	42.0	43.7	45.4	47.3	48.6	40.5	41.9	42.7	43.1
D.自然環境保全	7.1	6.9	6.7	6.9	7.1	7.3	7.3	7.6	7.7	7.6	7.6	7.6	7.7
雇用規模	175.2	179.7	183.2	185.0	187.7	199.0	205.2	214.5	213.6	221.8	224.7	236.2	243.3
(前年比)		102.6%	101.9%	101.0%	101.5%	106.0%	103.1%	104.5%	99.6%	103.8%	101.3%	105.1%	103.0%
A.環境汚染防止	17.3	16.2	15.0	14.9	14.7	15.3	15.2	14.9	14.4	14.4	14.0	15.9	15.5
B.地球温暖化対策	10.4	12.4	15.1	15.0	16.9	20.1	20.1	21.9	21.2	27.3	30.0	34.5	42.5
C.廃棄物処理・資源有効利用	109.4	113.9	115.5	116.6	115.9	120.5	124.7	128.6	128.2	128.3	128.6	133.0	133.9
D.自然環境保全	38.1	37.2	37.5	38.5	40.2	43.2	45.2	49.2	49.7	51.8	52.0	52.8	51.5

注 1)平成 25 年度見直しを行った推計方法による改定値

注 2)「環境産業の市場規模」は「国内にある環境産業にとっての内外市場規模(売上ベース)」の意味

出所:環境省「環境産業の市場規模・雇用規模推計」

(5) 飛躍的に進展する情報化社会

① インターネットの利用者数及び人口普及率の推移[図表 1-38]

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
利用者数(万人)	6,942	7,730	7,948	8,529	8,754	8,811	9,091	9,408	9,462	9,610	9,652
人口普及率(%)	57.8	64.3	66.0	70.8	72.6	73.0	75.3	78.0	78.2	79.1	79.5

出所:総務省「平成 24 年通信利用動向調査」

② 情報通信端末の世帯保有率の推移(%) [図表 1-39]

	携帯電話・PHS	パソコン	スマートフォン	タブレット端末
2000年	78.5	50.5		
2001年	78.2	58.0		
2002年	87.6	71.7		
2003年	94.4	78.2		
2004年	92.2	77.5		
2005年	90.7	80.5		
2006年	91.3	80.8		
2007年	95.0	85.0		
2008年	95.6	85.9		
2009年	96.3	87.2		
2010年	93.2	83.4	9.7	7.2
2011年	94.5	77.4	29.3	8.5
2012年	94.5	75.8	49.5	15.3

注 1)「携帯電話・PHS」には 2009[平成 21]年末以降は携帯情報端末(PDA)も含み、2010[平成 22]年末以降はスマートフォンを内数として含む。

注 2)「スマートフォン」は「携帯電話・PHS」の再掲である。

出所:総務省「平成 25 年版情報通信白書」

③ スマートフォン・タブレット端末の普及による産業別経済波及効果[図表 1-40]

産業内訳	波及効果(億円)
通信業	13,789
放送業	594
情報サービス業	3,322
映像・音声・文字情報制作業	886
情報通信関連製造業	10,481
情報通信関連サービス業	3,177
情報通信関連建設業	0
研究	1,615
一般産業	37,915

出所:総務省「平成 24 年版情報通信白書」

④ 日本の消費者向け電子商取引市場規模の推移[図表 1-41]

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 (前年比)
EC市場規模 (兆円)	6.1	6.7	7.8	8.5	9.5 (+12.5%)
EC化率 (%)	1.8	2.1	2.5	2.8	3.1 (+0.3ポイント)

注)EC=電子商取引

出所:経済産業省「平成 24 年度我が国情報経済社会における基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」

⑤ビッグデータのメディア別流通量推移(主要なメディア)(TB)[図表 1-42]

	2005年	2008年	2011年	2012年
アクセスログ	521	1,008	1,566	2,147
Blog、SNS等記事	155	379	721	1,129
電子メール	64,566	121,085	178,501	238,048
気象データ	877	1,958	4,176	6,229
RFIDデータ	64,519	309,559	370,440	583,942
GPSデータ	33,116	104,928	228,801	348,143
ECコマースにおける販売ログ	12	28	50	69
携帯電話	17,765	36,068	56,544	75,881
固定IP電話	38,035	80,958	132,017	178,474
CTI音声ログデータ	2,509	5,662	10,878	15,019
画像診断	71	191	445	630
電子カルテ	227	636	1,032	1,635
業務日誌	1	2	4	6
電子レセプト	2	4	5	7
POSデータ	201,823	371,272	551,026	765,424
経理データ	100	161	234	397
顧客DB	4	7	11	16
合計	424,306	1,033,904	1,536,450	2,217,195

出所:総務省「平成 25 年版情報通信白書」

⑥産業別ビッグデータ情報量推移[図表 1-43]

	2005	2008	2011	2012(年)
製造業	100	233	320	431
建設	100	303	411	576
電力・ガス・水道	100	200	327	436
商業	100	239	345	496
金融・保険	100	211	349	459
不動産	100	378	732	1,310
運輸	100	260	410	632
情報通信	100	242	351	462
サービス	100	236	363	499

※2005 年を 100 とした場合の指数

出所:総務省「平成 25 年版情報通信白書」

2. 近年における我が国の経済・産業の動向

(1) 近年の我が国の景気動向

① 我が国の経済成長率の推移(%)(季節調整済)[図表 1-45]

年	2006年				2007年				2008年				2009年			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
名目	0.2	0.1	-0.3	1.3	0.6	0.2	-0.9	0.3	0.2	-1.4	-1.9	-1.8	-4.1	1	-0.7	1
実質	0.4	0.4	-0.1	1.3	1	0.2	-0.4	0.9	0.6	-1.1	-1.1	-3.3	-4	1.8	0.1	1.8

年	2010年				2011年				2012年				2013年		
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
名目	1.2	0.6	0.8	-1	-2.2	-1.4	2.1	0.3	0.8	-1	-1	0.2	0.7	0.9	0.3
実質	1.4	1.1	1.5	-0.5	-1.8	-0.7	2.6	0.3	0.9	-0.5	-0.8	0.1	1.1	0.9	0.3

出所: 内閣府経済社会総合研究所「四半期 GDP 速報(2013年12月9日)」

② 消費者物価指数の推移(2010年基準)[図表 1-46]

	消費者物価指数	対前比(%)
1998年	103.7	0.6
1999年	103.4	-0.3
2000年	102.7	-0.7
2001年	101.9	-0.7
2002年	101.0	-0.9
2003年	100.7	-0.3
2004年	100.7	0.0
2005年	100.4	-0.3
2006年	100.7	0.3
2007年	100.7	0.0
2008年	102.1	1.4
2009年	100.7	-1.4
2010年	100.0	-0.7
2011年	99.7	-0.3
2012年	99.7	0.0

出所: 総務省「平成24年基準消費者物価指数」

③ 我が国の景気動向指数(DI・一致指数)の推移[図表 1-47]

	谷	山	谷	期間(月数)			好況名	不況名
				拡張	後退	全循環		
第1循環		1951年6月	1951年10月		4カ月			
第2循環	1951年10月	1954年1月	1954年11月	27カ月	10カ月	37カ月	朝鮮特需	
第3循環	1954年11月	1957年6月	1958年6月	31カ月	12カ月	43カ月	神武景気	
第4循環	1958年6月	1961年12月	1962年10月	42カ月	10カ月	52カ月	岩戸景気	
第5循環	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24カ月	12カ月	36カ月	オリンピック景気	
第6循環	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57カ月	17カ月	74カ月	いざなぎ景気	
第7循環	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23カ月	16カ月	39カ月	列島改造ブーム	
第8循環	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22カ月	9カ月	31カ月		
第9循環	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28カ月	36カ月	64カ月		
第10循環	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28カ月	17カ月	45カ月		
第11循環	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51カ月	32カ月	83カ月	バブル景気	
第12循環	1993年10月	1997年5月	1999年1月	43カ月	20カ月	63カ月		
第13循環	1999年1月	2000年11月	2002年1月	22カ月	14カ月	36カ月	ITバブル	
第14循環	2002年1月	2007年10月	2009年3月	69カ月	17カ月	86カ月	いざなぎ景気	
第15循環	2009年3月	2012年4月		37カ月			リーマンショック	

出所: 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」

(2) 産業構造の変化

①日本の産業別実質GDPの推移(10億円:平成17年価格)[図表1-48]

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
鉄鋼	6,548	6,497	6,768	5,672	5,823	6,571	6,071	5,753	6,099	6,028	5,835	6,453	6,471	6,399	4,552	5,786
電気機械 (除情報通信機器)	5,152	5,392	6,104	5,982	6,070	6,726	5,657	5,828	7,014	7,934	8,689	9,780	10,547	10,046	7,954	10,652
輸送機械	10,168	9,955	9,365	9,659	10,214	9,824	9,462	10,156	9,446	9,333	9,816	10,750	11,943	11,732	8,078	10,045
建設 (除電気通信施設建設)	40,930	39,566	37,059	35,939	35,690	35,671	34,533	32,693	30,665	29,174	28,093	26,307	24,240	22,977	23,445	22,872
卸売	38,978	39,524	41,936	42,218	43,629	41,824	40,795	41,518	41,487	43,937	47,461	44,569	41,220	39,300	34,056	36,276
小売	28,600	27,574	26,785	25,233	24,477	23,466	23,946	24,247	24,445	24,301	23,189	22,411	22,122	22,202	23,293	24,346
運輸	19,776	20,979	21,747	21,206	20,971	21,880	21,848	21,995	22,210	22,896	23,409	23,287	23,347	23,757	21,968	22,907
情報通信産業	27,410	28,803	30,625	32,856	34,256	36,853	38,111	38,958	40,137	41,505	43,773	46,098	48,981	49,315	47,546	50,124
全産業	453,637	464,279	470,176	461,409	463,059	472,166	468,777	467,002	470,593	476,162	488,466	492,257	495,058	488,937	460,487	474,673

出所:総務省「情報通信白書」

(3) 就業構造の変化

①産業別就業者数(全国)の推移(万人)[図表1-49]

	総数	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
2002年	6330	268	28	5	618	1202	34	(158)	(327)	(1108)	169	(101)	(204)	(396)	(243)	(277)	474	76	(374)	217
2003年	6316	266	27	5	604	1178	32	(163)	(335)	(1095)	161	(97)	(203)	(388)	(240)	(275)	502	79	(379)	227
2004年	6329	264	22	4	584	1150	31	(171)	(326)	(1085)	159	(98)	(205)	(385)	(239)	(279)	531	81	(413)	233
2005年	6356	259	23	3	568	1142	35	(175)	(320)	(1084)	157	(101)	(207)	(381)	(238)	(281)	553	76	(447)	229
2006年	6389	250	22	3	560	1163	36	(180)	(328)	(1076)	155	(107)	(204)	(374)	(242)	(282)	571	75	(467)	223
2007年	6427	252	21	4	554	1170	33	192	331	1079	155	113	198	379	233	280	581	71	479	228
2008年	6409	247	23	3	541	1151	32	190	343	1070	164	111	200	372	237	284	600	56	486	225
2009年	6314	244	20	3	522	1082	34	194	350	1059	165	110	195	379	241	288	623	52	465	225
2010年	6298	237	18	3	504	1060	34	197	352	1062	163	110	198	386	240	289	656	45	456	223
2011年	<6289>	<231>	<18>	<3>	<502>	<1049>	<31>	<190>	<351>	<1057>	<162>	<113>	<208>	<382>	<242>	<294>	<678>	<44>	<457>	<222>
2012年	6270	224	16	3	503	1032	31	188	340	1042	163	112	205	376	239	295	706	47	462	224
2013年	6311	217	16	3	499	1039	30	192	340	1057	165	110	207	384	242	299	735	55	401	228

出所:総務省「労働力調査」

②我が国の労働力人口及び完全失業者数の推移(万人)[図表1-50]

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
労働力人口	6,384	6,505	6,578	6,615	6,645	6,666	6,711	6,787	6,793	6,779	6,766
完全失業者	134	136	142	166	192	210	225	230	279	317	320

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
労働力人口	6,752	6,689	6,666	6,642	6,650	6,657	6,669	6,650	6,617	6,632	6,591	6,555
完全失業者	340	359	350	313	294	275	257	265	336	334	302	285

出所:総務省「労働力調査」

③我が国の年齢階層別完全失業率の推移[図表1-51]

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
全体	2.1%	2.1%	2.2%	2.5%	2.9%	3.2%	3.4%	3.4%	4.1%	4.7%	4.7%
15～19歳	6.6%	6.6%	6.7%	7.1%	7.5%	8.2%	9.0%	9.0%	10.6%	12.5%	12.1%
20～24歳	3.7%	3.8%	3.9%	4.7%	5.0%	5.7%	6.1%	6.2%	7.1%	8.4%	8.6%
60～64歳	3.5%	3.6%	3.7%	4.6%	5.3%	5.7%	6.4%	6.2%	7.5%	7.9%	8.0%

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
全体	5.0%	5.4%	5.3%	4.7%	4.4%	4.1%	3.9%	4.0%	5.1%	5.1%	4.6%	4.3%
15～19歳	12.2%	12.8%	11.9%	11.7%	10.2%	9.4%	8.7%	8.0%	9.6%	9.8%	9.2%	7.9%
20～24歳	9.0%	9.3%	9.8%	9.0%	8.4%	7.7%	7.5%	7.1%	9.0%	9.1%	8.2%	7.9%
60～64歳	8.1%	7.7%	7.5%	5.7%	4.9%	4.5%	3.9%	4.3%	5.4%	5.7%	5.1%	4.6%

出所:総務省「労働力調査」

④海外現地法人常時従業者数の推移(万人)[図表 1-52]

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
北米	68	67	67	65	63	65	67	63	61	58	60
中南米	12	11	13	16	16	17	18	17	25	26	33
アジア	192	214	247	277	305	317	337	321	328	356	373
中東	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ヨーロッパ	36	39	41	44	44	49	45	42	47	50	47
オセアニア	5	5	5	6	4	4	4	4	5	5	5
アフリカ	3	3	3	4	3	3	3	3	3	4	4
合計	318	341	377	414	436	456	475	452	470	499	523

出所:経済産業省「海外事業活動基本調査」

⑤正規雇用・非正規雇用割合の推移[図表 1-53]

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
雇用者数総計(人)	4,940	4,948	4,975	5,008	5,092	5,185	5,175	5,124	5,138	5,163	5,154	5,201
正規雇用者(人)	3,489	3,444	3,410	3,375	3,415	3,449	3,410	3,395	3,374	3,352	3,340	3,294
非正規雇用者(人)	1,451	1,504	1,564	1,634	1,678	1,735	1,765	1,727	1,763	1,811	1,813	1,906
正規雇用割合(%)	70.6	69.6	68.6	67.4	67	66.5	65.9	66.3	65.6	64.9	64.8	63.3
非正規雇用割合(%)	29.4	30.4	31.4	32.6	33	33.5	34.1	33.7	34.4	35.1	35.2	36.7

出所:総務省「労働力調査(詳細集計)」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

1. 川崎市の特徴

(2) 上場企業本社の立地数

① 川崎市内に本社が立地する上場企業〔図表 2-3〕

企業名	立地する区	産業分類
川崎化成工業(株)	川崎区	化学
(株)さいか屋	川崎区	小売業
(株)城南進学研究社	川崎区	サービス
(株)シンニタン	川崎区	鉄鋼
(株)デイ・シイ	川崎区	ガラス・土石
東亜石油(株)	川崎区	石油・石炭
日本鑄造(株)	川崎区	鉄鋼
プレス工業(株)	川崎区	輸送用機器
三菱化工機(株)	川崎区	機械
黒田精工(株)	幸区	機械
(株)ゼロ	幸区	陸運
パイオニア(株)	幸区	電気機器
(株)ファルテック	幸区	輸送用機器
不二サッシ(株)	幸区	金属製品
富士古河E&C(株)	幸区	建設
(株)メディアグローバルリンクス	幸区	電気機器
麻生フォームクリート(株)	中原区	建設
沖電線(株)	中原区	非鉄金属
(株)シスウェーブホールディングス	中原区	電気機器
帝国通信工業(株)	中原区	電気機器
東京応化工業(株)	中原区	化学
(株)東計電算	中原区	情報通信
NKKスイッチズ	高津区	電気機器
オンコセラピー・サイエンス(株)	高津区	医薬品
飛鳥建設(株)	高津区	建設
(株)富士通ゼネラル	高津区	電気機器
(株)文教堂グループHD	高津区	小売業
(株)シーボン	宮前区	化学
アジア航測(株)	麻生区	空運

出所：東洋経済新報社「会社四季報 2014 新春」

(3) 学術・開発研究機関の従業者割合

① 学術・開発研究機関の従業者割合〔図表 2-5〕

順位	都市	従業者割合(%)
1	川崎市	2.38
2	横浜市	1.06
3	千葉市	0.72
4	相模原市	0.70
5	神戸市	0.59
6	京都市	0.51
7	仙台市	0.44
8	さいたま市	0.38
9	東京都区部	0.36
10	札幌市	0.34
11	浜松市	0.22
12	静岡市	0.21
13	大阪市	0.20
13	新潟市	0.20
15	北九州市	0.15
16	名古屋市	0.14
16	熊本市	0.14
16	広島市	0.14
19	岡山市	0.10
20	福岡市	0.08
21	堺市	0.06

出所：総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

(4) 外資系企業の立地状況

① 主要都市の外資系企業本社数と構成比 [図表 2-7]

	企業数	構成比
総数	3,103	100.00%
東京都	2,371	76.41%
都心5区(注)	1,868	60.20%
神奈川県	267	8.60%
横浜市	181	5.83%
川崎市	40	1.29%
千葉県	49	1.58%
埼玉県	37	1.19%
愛知県	33	1.06%
名古屋市	20	0.64%
大阪府	119	3.83%
大阪市	85	2.74%
兵庫県	77	2.48%
神戸市	65	2.09%
その他	150	4.83%

出所: 東洋経済新報社「外資系企業総覧 2013」

(5) 街の魅力

① 首都圏「住んでみたい街(駅)ランキング 2013」 [図表 2-9]

	住んでみたい街(駅)	回答数	2012年順位	2011年順位
1位	吉祥寺	123	1位	1位
2位	自由が丘	61	2位	2位
3位	横浜	28	3位	4位
〃	武蔵小杉	28	17位	18位
5位	鎌倉	26	4位	3位
6位	たまプラーザ	22	5位	7位
〃	二子玉川	22	6位	6位
8位	中野	20	9位	14位
9位	田園調布	19	〃	4位
〃	成城学園前	19	13位	16位
〃	国立	19	17位	8位

出所: (株)長谷工エアースト

② 隣接都市在住者の川崎市に対するイメージ [図表 2-10]

	よい
2003年度	25.9%
2013年度	54.1%

出所 2003 年度「シティセールス推進調査」/2013 年度「都市イメージ調査」報告書(川崎市)

③定住意向(経年変化)(%) [図表 2-11]

	これからも 住んでいたい	できれば 市内の他の 区へ	できれば 市外へ 移りたい	わからない	無回答
2003年度	63.7	5.7	7.9	20.8	1.9
2004年度	56.6	11.2	10.0	21.7	0.5
2005年度	62.4	4.8	9.6	22.3	0.9
2006年度	67.0	4.3	10.9	15.0	2.8
2007年度	69.8	4.4	8.6	13.4	3.7
2008年度	65.0	5.6	11.8	15.6	2.1
2009年度	69.0	4.3	9.3	14.7	2.6
2010年度	67.7	4.1	11.1	15.3	1.7
2011年度	69.3	4.6	9.1	14.7	2.3
2012年度	69.6	4.4	8.6	16.0	1.4
2013年度	71.1	4.8	8.5	13.7	1.9

出所:川崎市「かわさき市民アンケート報告書(2012[平成 24]年度)」

④川崎市の観光入込客数の推移(人) [図表 2-12]

	入込客数
2003年	12,764,067
2004年	13,190,653
2005年	12,644,144
2006年	12,966,519
2007年	13,367,741
2008年	13,449,365
2009年	13,266,436
2010年	13,162,777
2011年	13,160,312
2012年	14,162,578
2013年	14,475,173

出所:川崎市

2. 川崎市の人口

(1) 川崎市全体

① 川崎市の人口推移(千人)[図表 2-15]

年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
人口	1,422	1,472	1,492	1,500	1,508	1,499	1,476	1,448	1,413

出所:川崎市総合企画局「将来人口推計」2010年〔平成22〕年

② 自然増減・社会増減の推移(人)[図表 2-16]

	自然増減	社会増減	人口増加数
1990年	7,933	7,164	15,097
1991年	8,007	3,786	11,793
1992年	7,620	-78	7,542
1993年	6,823	-2,935	3,888
1994年	7,323	-4,387	2,936
1995年	6,747	-3,422	3,325
1996年	7,044	-33	7,011
1997年	6,962	1,905	8,867
1998年	6,973	5,479	12,452
1999年	6,404	3,221	9,625
2000年	6,800	4,365	11,165
2001年	6,786	10,143	16,929
2002年	6,675	7,267	13,942
2003年	5,949	5,761	11,710
2004年	6,059	5,812	11,871
2005年	4,911	9,274	14,185
2006年	5,762	11,049	16,811
2007年	5,842	21,208	27,050
2008年	5,870	14,260	20,130
2009年	5,704	11,362	17,066
2010年	5,281	5,002	10,283
2011年	4,758	279	5,037
2012年	4,758	3,957	8,715

出所:川崎市「川崎市の人口動態」2012〔平成24〕年

③ 人口指標の大都市比較[図表 2-17]

自然増加比率(%)	出生率(%)	平均年齢(歳)	死亡率	生産年齢人口割合	高齢化率						
川崎市	0.33	川崎市	1.02	川崎市	41.5	北九州市	1.08	川崎市	70	北九州市	25.2
福岡市	0.27	福岡市	0.98	福岡市	41.9	大阪市	1.04	福岡市	69.1	静岡市	24.7
広島市	0.18	広島市	0.98	仙台市	42.3	静岡市	1.03	東京都区部	69	新潟市	23.2
さいたま市	0.17	岡山市	0.95	さいたま市	42.8	新潟市	0.96	仙台市	68.2	神戸市	23.1
相模原市	0.12	浜松市	0.91	相模原市	42.8	神戸市	0.95	札幌市	67.7	京都市	23
千葉市	0.08	名古屋市	0.9	広島市	43.1	京都市	0.94	相模原市	67.5	浜松市	22.9
横浜市	0.08	堺市	0.89	横浜市	43.4	浜松市	0.92	さいたま市	67	大阪市	22.7
岡山市	0.08	さいたま市	0.89	岡山市	43.6	堺市	0.89	横浜市	66.6	堺市	22.6
名古屋市	0.02	大阪市	0.88	名古屋市	43.8	名古屋市	0.88	名古屋市	65.8	岡山市	21.5
東京都区部	0.01	北九州市	0.87	東京都区部	43.9	岡山市	0.87	大阪市	65.7	千葉市	21.4
仙台市	0	横浜市	0.85	千葉市	44	仙台市	0.85	広島市	65.5	名古屋市	21.2
堺市	0	仙台市	0.85	堺市	44.3	札幌市	0.83	千葉市	65.3	札幌市	20.5
浜松市	△0.01	神戸市	0.84	札幌市	44.4	東京都区部	0.81	京都市	65.1	東京都区部	20.2
札幌市	△0.08	千葉市	0.83	京都市	44.6	広島市	0.8	岡山市	64.2	横浜市	20.1
神戸市	△0.11	相模原市	0.82	浜松市	44.7	横浜市	0.77	神戸市	64.1	広島市	20
大阪市	△0.16	静岡市	0.82	大阪市	44.8	千葉市	0.75	新潟市	64	相模原市	19.4
京都市	△0.16	東京都区部	0.82	神戸市	45	さいたま市	0.71	堺市	63.4	さいたま市	19.2
新潟市	△0.17	新潟市	0.79	新潟市	45.3	福岡市	0.71	浜松市	63	仙台市	18.6
静岡市	△0.21	京都市	0.78	静岡市	45.9	相模原市	0.71	静岡市	62.4	福岡市	17.6
北九州市	△0.21	札幌市	0.75	北九州市	46.1	川崎市	0.68	北九州市	61.7	川崎市	16.8

出所:川崎市「平成23年版 大都市比較統計年表から見た川崎市」2013〔平成25〕年7月

④川崎市の年齢3区分人口の推移(千人)[図表 2-18]

	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)
1955年	145	288	12
1960年	170	446	18
1965年	198	633	24
1970年	225	716	33
1975年	245	726	43
1980年	239	743	58
1985年	220	795	74
1990年	194	884	94
1995年	174	908	120
2000年	171	924	155
2005年	174	958	194
2010年	186	989	237
2015年	191	998	284
2020年	186	1,003	303
2025年	173	1,013	315
2030年	163	1,007	339
2035年	158	976	366
2040年	155	920	401
2045年	153	872	423
2050年	147	837	429

出所:実績値/総務省「国勢調査」、予測値/川崎市総合企画局「川崎市将来人口推計」2010〔平成22〕年4月

⑤昼夜間人口比率[図表 2-19]

昼夜間人口比率 (2010年)	2010年/2005年
大阪市	132.8
東京都区部	130.9
名古屋市	113.5
福岡市	111.9
京都市	108.5
仙台市	107.3
岡山市	104.2
静岡市	103.3
北九州市	102.7
神戸市	102.6
広島市	102.1
新潟市	101.8
札幌市	100.6
横浜市	99.7
千葉市	97.5
堺市	94.3
さいたま市	92.8
横浜市	91.5
川崎市	89.5
相模原市	87.8
平均	103.8
川崎市	10.5
横浜市	5.3
さいたま市	5.2
千葉市	4.9
福岡市	4.2
東京都区部	3.8
堺市	2.5
神戸市	2.3
名古屋市	2.1
広島市	2
仙台市	2
札幌市	1.7
静岡市	1.3
大阪市	1.2
岡山市	1.2
京都市	1
浜松市	0.9
新潟市	0
相模原市	0
北九州市	-1.6
平均	2.5

出所:川崎市「平成23年版 大都市比較統計年表から見た川崎市」2013〔平成25〕年7月

昼夜間人口比率 (2005年)	2005年/2000年
大阪市	138.0
東京都区部	135.1
名古屋市	114.7
福岡市	113.4
京都市	108.4
仙台市	107.7
岡山市	105.9
静岡市	103.8
北九州市	102.8
広島市	102.6
新潟市	102.4
神戸市	101.8
札幌市	100.9
浜松市	100.7
千葉市	97.2
堺市	93.5
さいたま市	91.9
横浜市	90.4
川崎市	87.1
平均	105.2
堺市	5.4
岡山市	5.3
川崎市	5.2
千葉市	4.1
札幌市	4.0
さいたま市	3.9
横浜市	3.7
福岡市	2.6
浜松市	1.7
東京都区部	1.4
新潟市	1.3
仙台市	0.8
神戸市	0.7
広島市	0.4
名古屋市	0.1
京都市	△0.5
静岡市	△1.6
大阪市	△2.3
北九州市	△2.3
平均	1.8

(注)総務省「平成17年国勢調査」なお、合併に伴う処理はしておらず、全て統計発表年による市域で計算

出所:川崎市「平成20年度版 大都市比較統計表から見た川崎市」2010〔平成22〕年7月

⑥川崎市の男女別労働力人口の推移[図表 2-20]

	労働力人口 (男)(人)	労働力人口 (女)(人)	増加率(男)	増加率(女)
1980年	352,937	163,834	0.6%	11.1%
1985年	380,951	188,757	7.9%	15.2%
1990年	427,695	220,945	12.3%	17.1%
1995年	444,285	240,155	3.9%	8.7%
2000年	433,952	249,705	-2.3%	4.0%
2005年	458,810	278,400	5.7%	11.5%
2010年	404,382	269,029	-11.9%	-3.40%

出所:総務省「国勢調査」

⑦労働力率の大都市比較[図表 2-21]

都市名	構成比(%)
東 京 都 区 部	66.3
川 崎 市	65.1
相 模 原 市	64.8
名 古 屋 市	64.6
福 岡 市	64.0
浜 松 市	63.4
広 島 市	63.2
大 阪 市	63.1
さ い た ま 市	62.9
横 浜 市	62.5
静 岡 市	62.4
千 葉 市	62.1
京 都 市	62.1
新 潟 市	60.9
岡 山 市	60.8
堺 市	60.5
仙 台 市	60.2
札 幌 市	59.6
北 九 州 市	57.8
神 戸 市	57.7
平 均	62.2

出所:川崎市「平成 23 年版 大都市比較統計年表から見た川崎市」2013〔平成 25〕年 7 月

(2)人口の推移

①川崎市の区別人口の推移(人)[図表 2-22]

	中原区	高津区	宮前区	川崎区	多摩区	麻生区	幸区
1985年	183,455	152,726	160,575	193,954	152,255	108,353	137,306
1990年	187,707	165,081	177,742	200,056	175,570	125,127	142,320
1995年	190,385	172,196	185,485	196,338	187,042	132,240	139,134
2000年	198,300	182,112	200,040	194,091	196,637	142,238	136,487
2005年	210,543	201,792	207,895	203,804	205,389	153,101	144,487
2010年	233,925	217,360	218,867	217,328	213,894	169,926	154,212
2013年	239,987	222,721	222,756	217,974	213,728	173,697	157,333

出所:川崎市「年齢別人口」(2013〔平成 25〕年 10 月 1 日現在)

②川崎市各区の年齢構成比[図表 2-23]

	構成割合		
	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)
川崎市	13.4%	68.2%	18.4%
川崎区	12.0%	66.6%	21.4%
幸区	13.1%	66.3%	20.6%
中原区	13.0%	72.4%	14.7%
高津区	13.5%	69.9%	16.5%
宮前区	14.7%	67.3%	18.0%
多摩区	11.7%	70.6%	17.7%
麻生区	13.8%	65.2%	21.0%

出所:川崎市「年齢別人口」(2013〔平成 25〕年 10 月 1 日現在)

③川崎市各区の昼間人口の推移[図表 2-24]

	昼間人口(人)					
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
川崎区	275,811	282,013	274,457	261,209	257,521	217,328
幸区	119,455	127,177	125,599	123,180	128,255	154,212
中原区	175,780	174,571	174,551	178,683	190,372	233,925
高津区	133,440	138,581	140,504	149,736	163,541	217,360
宮前区	112,768	117,865	123,347	135,913	145,647	218,867
多摩区	123,783	131,710	138,250	145,416	154,901	213,894
麻生区	70,304	81,534	90,596	102,953	114,199	169,926

出所:総務省「国勢調査」

④川崎市各区の昼夜間人口比率の推移[図表 2-25]

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
川崎区	142.2%	141.1%	140.2%	134.7%	126.7%	119.8%
幸区	87.0%	89.5%	90.3%	90.3%	88.8%	95.8%
中原区	95.8%	93.2%	91.8%	90.1%	90.4%	90.9%
高津区	87.4%	84.5%	81.6%	82.2%	81.1%	83.1%
宮前区	70.2%	66.4%	66.5%	68.0%	70.1%	74.3%
多摩区	81.3%	75.2%	73.9%	74.0%	75.4%	81.9%
麻生区	64.9%	65.3%	68.5%	72.5%	74.6%	80.3%

出所:総務省「国勢調査」

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数・従業者数

①川崎市の事業所数(全産業<公務を除く>)の推移[図表 2-26]

川崎市の事業所数	
1996年	46,675
2001年	42,920
2006年	40,141
2009年	43,994
2012年	40,916

出所:総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「2009〔平成 21〕年、2012〔平成 24〕年経済センサス」

②川崎市の事業所数の産業別構成比の推移(非農林業・鉱業(公務を除く))[図表 2-27]

	構成比		2012/2009
	2009年	2012年	
建設業	10.6%	10.1%	10.7
製造業	8.9%	8.3%	13.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.0%	60.4
情報通信業	1.9%	1.7%	15.3
運輸業、郵便業	3.3%	3.2%	9.7
卸売・小売業	21.7%	21.9%	6.2
金融・保険業	1.2%	1.2%	2.8
不動産業、物品賃貸業	9.7%	10.1%	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	4.2%	4.0%	11.3
宿泊業、飲食サービス業	14.5%	14.3%	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	8.3%	8.6%	3.8
教育、学習支援業	3.4%	3.1%	15.2
医療、福祉	7.0%	7.9%	-5.0
複合サービス事業	0.4%	0.4%	8.1
サービス業(他に分類されないもの)	5.0%	5.2%	3.6
全産業(非農林業・鉱業(公務を除く))	100.0%	100.0%	100.0

出所:総務省「2009〔平成 21〕年、2012〔平成 24〕年経済センサス」

③川崎市の産業別事業所数(全産業)と構成比の推移[図表 2-28]

分類	1996年		2001年		2006年		2009年		2012年		2009-2012の増減の割合
	事業所数	構成比									
全産業	46,789	100.0%	43,058	100.0%	40,260	100.0%	44,110	100.0%	-	-	-
農林業	24	0.1%	29	0.1%	30	0.1%	66	0.1%	57	0.1%	-13.6%
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業(鉱業、採石業、砂利採取業※)	1	-	-	-	1	0.0%	1	0.0%	-	-	-
建設業	4,550	9.7%	3,945	9.2%	3,560	8.8%	4,637	10.5%	4,143	10.1%	-10.7%
製造業	5,393	11.5%	4,515	10.5%	3,791	9.4%	3,900	8.8%	3,386	8.3%	-13.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	51	0.1%	46	0.1%	43	0.1%	48	0.1%	19	0.0%	-60.4%
情報通信業	325	0.7%	418	1.0%	379	0.9%	816	1.8%	691	1.7%	-15.3%
運輸業(運輸業、郵便業※)	1,521	3.3%	1,458	3.4%	1,407	3.5%	1,457	3.3%	1,316	3.2%	-9.7%
卸売・小売業	12,293	26.3%	10,940	25.4%	9,634	23.9%	9,536	21.6%	8,948	21.9%	-6.2%
金融・保険業	629	1.3%	500	1.2%	408	1.0%	508	1.2%	494	1.2%	-2.8%
不動産業(不動産業、物品賃貸業※)	3,366	7.2%	3,220	7.5%	3,240	8.0%	4,240	9.6%	4,110	10.0%	-3.1%
学術研究、専門・技術サービス業※	-	-	-	-	-	-	1,843	4.2%	1,634	4.0%	-11.3%
飲食店・宿泊業(宿泊業、飲食サービス業※)	7,781	16.6%	6,994	16.2%	6,242	15.5%	6,367	14.4%	5,851	14.3%	-8.1%
生活関連サービス業、娯楽業※	-	-	-	-	-	-	3,641	8.3%	3,503	8.6%	-3.8%
教育、学習支援業	1,383	3.0%	1,327	3.1%	1,484	3.7%	1,503	3.4%	1,274	3.1%	-15.2%
医療、福祉	1,991	4.3%	2,260	5.2%	2,941	7.3%	3,057	6.9%	3,209	7.8%	5.0%
複合サービス事業	191	0.4%	194	0.5%	187	0.5%	160	0.4%	147	0.4%	-8.1%
サービス業(他に分類されないもの)	7,176	15.3%	7,074	16.4%	6,794	16.9%	2,214	5.0%	2,134	5.2%	-3.6%
上記全産業(公務を除く)	46,675	99.8%	42,920	99.7%	40,141	99.7%	43,994	99.7%	40,916	100.0%	-7.0%
公務	114	0.2%	138	0.3%	119	0.3%	116	0.3%	-	-	-

注 1:※印は 2007〔平成 19〕年に改定になった分類。2007〔平成 19〕年 11 月に日本標準産業分類の大きな改定があった。

注 2:2012 年のデータについては、2012〔平成 26〕年 7 月現在、経済センサス活動調査の発表データに公務が除かれている。

出所:総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「2009〔平成 21〕年、2012〔平成 24〕年経済センサス」

④産業別構成比の大都市比較(事業所数)[図表 2-29]

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
農林漁業	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	9.3%	9.0%	9.7%	10.0%	6.0%	9.8%	10.1%	12.0%	11.0%	9.8%
製造業	3.5%	3.0%	7.0%	4.0%	8.5%	6.0%	8.3%	9.0%	6.0%	10.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
情報通信業	2.0%	2.0%	1.3%	1.4%	3.9%	1.8%	1.7%	1.0%	1.2%	1.1%
運輸業、郵便業	2.3%	2.7%	2.0%	2.7%	2.9%	2.7%	3.2%	2.2%	2.3%	2.4%
卸売業、小売業	24.6%	29.1%	25.4%	25.7%	24.8%	23.9%	21.9%	21.7%	28.3%	28.4%
金融業、保険業	2.0%	2.0%	1.9%	2.1%	1.8%	1.5%	1.2%	1.0%	1.8%	1.9%
不動産業、物品賃貸業	11.8%	8.2%	8.6%	8.1%	9.4%	9.6%	10.0%	9.7%	5.1%	6.3%
学術研究、専門・技術サービス業	5.4%	5.5%	4.6%	4.8%	7.1%	5.2%	4.0%	4.5%	4.0%	4.2%
宿泊業、飲食サービス業	13.9%	12.5%	11.9%	12.4%	14.2%	12.6%	14.3%	11.8%	11.8%	11.6%
生活関連サービス業、娯楽業	8.5%	8.2%	9.1%	9.5%	6.9%	8.3%	8.6%	9.2%	10.0%	8.4%
教育、学習支援業	2.7%	3.3%	4.2%	3.5%	2.2%	3.6%	3.1%	4.5%	3.4%	2.7%
医療、福祉	7.3%	7.1%	7.6%	8.1%	5.8%	8.6%	7.8%	7.5%	7.0%	5.5%
複合サービス事業	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%
サービス業(他に分類されないもの)	6.1%	6.6%	6.1%	7.1%	6.2%	5.8%	5.2%	5.2%	6.9%	6.5%

	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
農林漁業	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
建設業	10.5%	7.2%	6.2%	5.2%	8.3%	5.6%	9.2%	9.2%	9.3%	7.2%
製造業	13.1%	9.3%	11.6%	10.2%	11.2%	6.2%	6.3%	5.2%	5.0%	3.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
情報通信業	1.0%	2.0%	1.1%	2.6%	0.5%	1.2%	1.4%	1.6%	0.9%	2.6%
運輸業、郵便業	1.9%	1.9%	1.8%	2.4%	4.2%	3.1%	2.4%	2.5%	3.4%	2.3%
卸売業、小売業	25.7%	26.9%	27.2%	27.7%	24.0%	26.4%	27.4%	26.9%	27.5%	29.6%
金融業、保険業	1.5%	1.8%	1.4%	1.6%	1.4%	1.4%	2.3%	1.8%	1.7%	2.0%
不動産業、物品賃貸業	6.3%	6.8%	8.2%	9.0%	7.0%	8.0%	8.0%	8.6%	8.1%	8.1%
学術研究、専門・技術サービス業	4.3%	5.6%	4.1%	6.6%	3.1%	4.4%	4.8%	5.2%	3.6%	6.1%
宿泊業、飲食サービス業	11.0%	14.9%	14.6%	15.1%	13.4%	17.8%	12.0%	13.6%	13.9%	14.6%
生活関連サービス業、娯楽業	8.7%	7.7%	7.4%	6.2%	8.6%	8.0%	8.4%	8.3%	9.3%	8.0%
教育、学習支援業	3.2%	3.2%	2.8%	1.8%	3.2%	3.2%	2.7%	3.3%	2.7%	2.8%
医療、福祉	6.0%	6.1%	6.2%	5.7%	8.7%	7.7%	6.9%	6.9%	7.7%	6.7%
複合サービス事業	0.6%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	5.7%	6.2%	6.9%	5.7%	5.9%	6.4%	7.3%	6.2%	6.2%	6.2%

出所:総務省「2012[平成 24]年経済センサス-活動調査」

⑤川崎市の従業者数(全産業(公務を除く))の推移[図表 2-30]

川崎市の従業者数	
1996	528,083
2001	490,512
2006	480,076
2009	538,104
2012	514,781

出所:総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「2009[平成 21]年、2012[平成 24]年経済センサス」

⑥川崎市の従業者数の産業別構成比[図表 2-31]

	2009年	2012年
建設業	6.6%	6.6%
製造業	18.3%	16.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.2%
情報通信業	6.0%	6.4%
運輸業, 郵便業	6.6%	6.5%
卸売・小売業	16.4%	17.0%
金融・保険業	1.8%	1.7%
不動産業, 物品賃貸業	3.1%	3.1%
学術研究, 専門・技術サービス業	3.7%	5.8%
宿泊業, 飲食サービス業	10.1%	9.8%
生活関連サービス業, 娯楽業	4.3%	4.7%
教育, 学習支援業	5.7%	3.4%
医療, 福祉	9.2%	10.3%
複合サービス事業	0.4%	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	7.5%	8.3%

出所: 総務省「2009[平成 21]年、2012[平成 24]年経済センサス」

⑦川崎市の産業別従業者数(全産業)と構成比の推移[図表 2-32]

分類	1998年		2001年		2006年		2009年		2012年		2009-2012の増減の割合
	従業者数	構成比									
全産業	536,614	100.0%	499,176	100.0%	488,613	100.0%	546,770	100.0%	-	-	-
農林業	208	0.0%	211	0.0%	258	0.1%	783	0.1%	749	0.1%	-4%
漁業	-	-	-	-	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0%
鉱業(鉱業、採石業、砂利採取業※)	56	0.0%	-	-	42	0.0%	46	0.0%	0	0.0%	-
建設業	45,352	8.5%	33,421	6.7%	29,852	6.1%	35,342	6.5%	33,686	6.5%	-5%
製造業	133,954	25.0%	90,523	18.1%	84,658	17.3%	98,494	18.0%	82,234	16.0%	-17%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,154	0.6%	2,836	0.6%	1,974	0.4%	2,232	0.4%	1,007	0.2%	-55%
情報通信業	25,036	4.7%	29,371	5.9%	28,928	5.9%	31,994	5.9%	32,983	6.4%	3%
運輸業(運輸業, 郵便業※)	32,303	6.0%	31,392	6.3%	28,760	5.9%	35,367	6.5%	33,208	6.5%	-6%
卸売・小売業	92,966	17.3%	89,398	17.9%	87,251	17.9%	87,954	16.1%	87,407	17.0%	-1%
金融・保険業	12,667	2.4%	9,214	1.8%	8,338	1.7%	9,479	1.7%	8,492	1.6%	-10%
不動産業(不動産業, 物品賃貸業※)	9,818	1.8%	9,421	1.9%	10,241	2.1%	16,821	3.1%	15,909	3.1%	-5%
学術研究, 専門・技術サービス業※	-	-	-	-	-	-	19,747	3.6%	29,577	5.7%	50%
飲食店, 宿泊業(宿泊業, 飲食サービス業※)	44,167	8.2%	44,735	9.0%	43,127	8.8%	54,425	10.0%	50,268	9.8%	-8%
生活関連サービス業, 娯楽業	-	-	-	-	-	-	22,942	4.2%	24,093	4.7%	5%
教育, 学習支援業	23,561	4.4%	24,269	4.9%	26,251	5.4%	30,646	5.6%	17,464	3.4%	-43%
医療, 福祉	28,917	5.4%	33,831	6.8%	44,647	9.1%	49,319	9.0%	52,835	10.3%	7%
複合サービス事業	4,364	0.8%	4,157	0.8%	3,633	0.7%	2,050	0.4%	2,101	0.4%	2%
サービス業(他に分類されないもの)	71,560	13.3%	87,733	17.6%	82,116	16.8%	40,463	7.4%	42,768	8.3%	6%
上記全産業(公務を除く)	528,083	98.4%	490,512	98.3%	480,076	98.3%	538,104	98.4%	514,781	100.0%	-4%
公務(他に分類されないものを除く)	8,531	1.6%	8,664	1.7%	8,537	1.7%	8,666	1.6%	-	-	-

注 1: ※印は 2007[平成 19]年に改定になった分類。2007[平成 19]年 11 月に日本標準産業分類の大きな改定があった。

注 2: 2012 年のデータについては、2012 年[平成 26]年 7 月現在、経済センサス基礎調査の発表データに公務が除かれている。

出所: 総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「2009[平成 21]年、2012[平成 24]年経済センサス」

⑧産業別構成比の大都市比較(従業者数)[図表 2-33]

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
農林漁業	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.4%	0.5%	0.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.1%	0.0%
建設業	7.5%	8.6%	7.2%	7.5%	5.3%	6.6%	6.5%	7.0%	9.3%	7.3%
製造業	4.7%	4.0%	8.9%	6.9%	7.4%	10.0%	16.0%	16.9%	11.2%	16.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3%	0.7%	0.5%	0.5%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%
情報通信業	3.9%	4.3%	2.3%	3.1%	10.3%	4.3%	6.4%	1.0%	2.3%	2.6%
運輸業、郵便業	5.8%	6.2%	6.1%	6.4%	5.4%	6.2%	6.5%	5.9%	6.6%	6.1%
卸売業、小売業	23.1%	24.0%	23.1%	23.1%	22.5%	20.4%	17.0%	19.8%	22.9%	21.9%
金融業、保険業	3.3%	3.7%	4.1%	3.8%	5.2%	2.6%	1.6%	1.3%	3.0%	3.3%
不動産業、物品賃貸業	4.1%	3.6%	3.4%	2.9%	4.1%	3.5%	3.1%	3.3%	2.0%	2.4%
学術研究、専門・技術サービス業	3.4%	3.7%	2.9%	3.7%	5.2%	4.2%	5.7%	2.8%	2.6%	2.7%
宿泊業、飲食サービス業	10.4%	9.6%	10.0%	9.8%	9.5%	10.1%	9.8%	10.3%	8.9%	8.9%
生活関連サービス業、娯楽業	5.0%	4.0%	4.9%	4.5%	3.8%	4.6%	4.7%	5.5%	4.5%	4.0%
教育、学習支援業	3.5%	5.1%	3.9%	4.2%	3.3%	3.9%	3.4%	4.3%	3.6%	3.1%
医療、福祉	12.7%	10.2%	9.8%	10.6%	6.1%	12.7%	10.3%	13.5%	12.0%	9.3%
複合サービス事業	0.5%	0.5%	0.4%	0.3%	0.2%	0.4%	0.4%	0.6%	0.5%	0.5%
サービス業(他に分類されないもの)	11.6%	11.7%	12.5%	12.5%	11.1%	10.1%	8.3%	7.3%	9.7%	10.6%

	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
農林漁業	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	6.5%	6.8%	4.4%	5.7%	6.8%	4.1%	7.1%	7.1%	8.6%	6.6%
製造業	24.8%	10.6%	13.1%	10.1%	19.3%	12.7%	11.6%	10.8%	13.4%	4.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2%	0.6%	0.3%	0.5%	0.4%	0.2%	0.3%	0.7%	0.4%	0.6%
情報通信業	1.3%	4.4%	1.9%	6.1%	0.4%	2.3%	2.8%	3.2%	1.5%	5.7%
運輸業、郵便業	5.6%	5.3%	4.8%	5.1%	6.9%	7.3%	6.2%	6.6%	6.9%	6.5%
卸売業、小売業	19.3%	23.6%	23.5%	24.4%	19.7%	22.2%	23.2%	23.3%	20.1%	23.8%
金融業、保険業	2.1%	3.3%	2.7%	3.9%	1.8%	2.4%	3.5%	3.2%	2.4%	4.3%
不動産業、物品賃貸業	2.1%	3.1%	3.3%	4.0%	2.4%	3.2%	2.8%	3.4%	2.7%	3.5%
学術研究、専門・技術サービス業	2.3%	3.7%	2.9%	4.3%	1.8%	3.0%	2.8%	3.3%	2.5%	3.6%
宿泊業、飲食サービス業	9.1%	10.9%	13.3%	10.2%	10.5%	12.3%	9.3%	9.4%	9.3%	10.9%
生活関連サービス業、娯楽業	4.4%	4.6%	4.4%	3.9%	4.5%	4.6%	4.0%	4.2%	4.5%	4.1%
教育、学習支援業	2.8%	3.7%	6.1%	2.2%	2.8%	3.8%	3.5%	3.5%	2.9%	4.1%
医療、福祉	11.0%	8.3%	11.3%	7.8%	15.8%	12.8%	12.8%	10.9%	14.6%	10.1%
複合サービス事業	0.6%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.6%	0.5%	0.3%	0.3%
サービス業(他に分類されないもの)	7.2%	10.8%	7.7%	11.7%	6.6%	8.7%	9.2%	9.8%	9.7%	11.4%

出所:総務省「2012〔平成 24〕年経済センサス-活動調査」

(2)市内総生産等

①市内総生産の推移(名目)(百万円)図表 2-34]

年度	総生産額
2001	4,894,521
2002	4,823,486
2003	4,953,484
2004	4,882,928
2005	5,080,021
2006	5,258,511
2007	5,445,833
2008	5,378,204
2009	5,126,603
2010	5,181,889
2011	5,122,102

出所:川崎市「川崎市市民経済計算」(2011〔平成 23〕年年度)

②市内総生産の大都市比較[図表 2-35]

市内総生産(名目) (百万円)	
大阪市	19,653,165
横浜市	12,399,179
名古屋市	11,667,029
福岡市	6,630,126
札幌市	6,178,699
神戸市	5,947,721
京都市	5,727,455
広島市	4,975,009
川崎市	4,830,011
仙台市	4,069,067
さいたま市	3,880,116
北九州市	3,467,020
千葉市	3,312,669

注) 数値は 2009[平成 21]年値

出所: 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」2011[平成 23]年

③川崎市の市内総生産(生産側、名目)経済活動別構成比の推移(%) [図表 2-36]

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	25.7	26.9	26.6	27.4	23.5	25.1
建設業	5.6	5.5	4.4	4.4	4.6	4.7
電気・ガス・水道業	2.9	2.8	2.5	2.8	3.4	3.3
卸売・小売業	10.6	9.5	10.8	10.4	10.9	9.7
金融・保険業	3.8	3.7	3.7	2.8	3.0	2.9
不動産業	15.6	16.3	16.5	17.0	18.6	18.9
運輸・通信業	13.9	13.4	13.7	13.3	13.3	12.9
サービス業	14.8	14.8	14.7	14.9	15.4	15.4
政府サービス生産者	5.6	5.5	5.4	5.4	5.5	5.4
対家計民間非営利サービス生産者	1.4	1.5	1.5	1.5	1.7	1.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所: 川崎市「川崎市市民経済計算」(2010[平成 22]年度)

4. 川崎市の景気動向

(1) 経済成長率

①川崎市及び我が国の経済成長率(総生産の対前年度増加率)[図表 2-37]

	市内総生産		国内総生産	
	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)
2002年度	-1.50%	-0.60%	-0.70%	1.10%
2003年度	2.70%	3.60%	0.80%	2.30%
2004年度	-1.40%	-1.50%	0.20%	1.50%
2005年度	4.00%	4.50%	0.50%	1.90%
2006年度	3.50%	4.90%	0.70%	1.80%
2007年度	3.60%	3.50%	0.80%	1.80%
2008年度	-1.20%	-0.30%	-4.60%	-3.70%
2009年度	-4.70%	-3.20%	-3.20%	-2.00%
2010年度	1.10%	1.40%	1.30%	3.40%
2011年度	-1.20%	0.40%	-1.40%	0.30%

出所:川崎市「川崎市市民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

②川崎市の経済活動別市内総生産(名目)の活動別寄与度[図表 2-38]

	2010年度	2011年度
農林水産業	0.00%	0.00%
鉱業	0.00%	0.00%
製造業	1.84%	-2.43%
建設業	0.29%	0.17%
電気・ガス・水道業	-0.17%	-0.60%
卸売・小売業	-1.09%	1.13%
金融・保険業	-0.10%	0.00%
不動産業	0.48%	0.44%
運輸業	0.00%	0.00%
情報通信業	-0.16%	-0.15%
サービス業	-0.05%	0.19%
政府サービス	-0.02%	0.04%
対家計民間非営利サービス	0.04%	0.06%
市内総生産	1.08%	-1.15%

出所:川崎市「川崎市市民経済計算」(2011〔平成 23〕年度)

(2) 物価動向

①川崎市の費目別消費者物価指数の推移(2010年=100)[図表 2-39、40]

	総合	前年比(%)	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費
2003年	100.6		97.0	98.4	97.1	113.8	106.1	99.8	102.6	99.0	110.3	96.4
2004年	100.7	0.1	98.3	98.6	96.9	111.9	105.4	99.6	102.4	99.3	108.9	96.9
2005年	100.5	-0.2	97.6	98.4	96.8	110.3	106.7	98.7	101.6	99.7	107.9	97.9
2006年	100.8	0.3	98.6	99.4	98.9	106.1	107.8	98.6	101.4	101.1	107.2	98.8
2007年	100.9	0.1	98.7	99.5	100	105.6	107.6	98.9	101.4	102.0	105.6	99.4
2008年	101.8	0.9	101.2	99.5	104.3	107.4	108.1	99.2	102.5	102.6	104.5	99.6
2009年	100.9	-0.9	101.1	99.7	102.1	107.0	103.5	99.7	99.9	103.4	101.8	99.3
2010年	100.0	-0.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2011年	99.5	-0.5	99.5	100.0	103.0	92.8	100.2	99.7	100.6	98.9	96.0	102.8
2012年	99.5	0.0	99.6	99.1	109.3	91.0	100.9	98.5	100.5	99.0	94.6	103.1
2013年	99.7	0.2	99.2	98.5	115.5	86.3	102.9	96.7	101.3	100.2	94.5	104.3

注)2010年=100

出所:川崎市「消費者物価指数」(2013〔平成 25〕年)

(3) 倒産件数の動向

①川崎市の倒産件数の推移[図表 2-41]

年	倒産件数
2001年	145
2002年	153
2003年	128
2004年	122
2005年	96
2006年	100
2007年	97
2008年	121
2009年	118
2010年	134
2011年	84
2012年	96

注)倒産状況は負債総額 1,000 万円以上の件数

出所:川崎市経済労働局産業振興部金融課、(株)東京商工リサーチ 横浜支店「神奈川・企業倒産状況」

(4) 雇用動向

①全国・川崎市の求人動向の推移[図表 2-42、43]

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
川崎市	月間有効求人人数(人)	150,717	175,625	172,867	154,606	128,331	109,913	116,028	132,760	158,657	164,704
	月間有効求職者数(人)	210,436	190,971	187,389	186,194	199,576	336,629	254,884	300,212	281,865	265,152
	有効求人倍率(倍)	0.72	0.92	0.92	0.83	0.64	0.33	0.46	0.44	0.56	0.62
	新規求人人数(人)	55,287	63,508	60,792	54,145	44,805	41,105	44,436	49,497	57,190	58,155
	新規求職申込件数(件)	46,987	42,137	43,367	43,952	49,412	70,310	70,101	65,483	60,938	57,103
	新規求人倍率(倍)	1.18	1.51	1.4	1.23	0.91	0.58	0.63	0.76	0.94	1.02
全国	有効求人倍率(倍)	0.86	0.98	1.04	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97
	新規求人倍率(倍)	1.35	1.49	1.56	1.47	1.08	0.79	0.93	1.11	1.32	1.53

出所:神奈川労働局職業安定部職業安定課、厚生労働省HP

②川崎市内主要業種別新規求人数の推移(人)[図表 2-44]

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
建設業	5,256	4,609	4,443	5,875	6,357	5,714
製造業	3,649	2,843	3,785	4,302	4,554	5,524
情報通信業	3,264	1,655	1,690	2,745	3,159	3,000
運輸・郵便業	3,849	4,782	4,867	4,837	5,595	4,890
卸売・小売業	5,316	4,255	4,373	4,689	5,426	5,677
宿泊業・飲食サービス業	2,523	1,787	1,793	1,955	2,714	2,077
医療、福祉	8,978	9,708	10,781	11,298	14,356	14,893
教育、学習支援業	572	659	547	539	602	592
サービス業	9,769	8,761	9,692	11,139	12,163	13,586

出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所計)

③川崎市内業種別新規求人数の推移[図表 2-45]

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	構成比	2013/2008	2013-2008
全業種計	44,805	41,105	44,436	49,497	57,190	58,155	100.0%	1.30	13,350
農林漁業	24	13	41	26	15	47	0.1%	1.96	23
鉱業	0	2	2	0	0	1	0.0%	—	1
建設業	5,256	4,609	4,443	5,875	6,357	5,714	9.8%	1.09	458
製造業	3,649	2,843	3,785	4,302	4,554	5,524	9.5%	1.51	1,875
電気・ガス・熱供給・水道業	17	47	41	45	55	30	0.1%	1.76	13
情報通信業	3,264	1,655	1,690	2,745	3,159	3,000	5.2%	0.92	-264
運輸・郵便業	3,849	4,782	4,867	4,837	5,595	4,890	8.4%	1.27	1,041
卸売・小売業	5,316	4,255	4,373	4,689	5,426	5,677	9.8%	1.07	361
金融・保険業	356	336	319	272	252	247	0.4%	0.69	-109
不動産業、物品賃貸業	544	691	888	820	873	919	1.6%	1.69	375
宿泊業・飲食サービス業	2,523	1,787	1,793	1,955	2,714	2,077	3.6%	0.82	-446
医療、福祉	8,978	9,708	10,781	11,298	14,356	14,893	25.6%	1.66	5,915
教育、学習支援業	572	659	547	539	602	592	1.0%	1.03	20
複合サービス事業	156	129	421	394	638	585	1.0%	3.75	429
サービス業	9,769	8,761	9,692	11,139	12,163	13,586	23.4%	1.39	3,817
公務・その他	532	828	753	561	431	373	0.6%	0.70	-159

出所：神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所計)

④有業率の大都市比較[図表 2-46]

	2002年	2007年	2012年
川崎市	62.1%	66.0%	62.7%
札幌市	56.4%	56.6%	55.6%
仙台市	58.5%	58.5%	58.0%
さいたま市	61.6%	60.6%	60.0%
千葉市	60.1%	57.4%	58.6%
東京都区部	63.1%	65.1%	63.7%
横浜市	59.7%	61.3%	59.7%
新潟市	58.2%	59.5%	57.6%
静岡市	61.8%	63.1%	57.3%
浜松市	66.4%	63.9%	60.2%
名古屋市	62.0%	62.7%	60.9%
京都市	56.9%	58.3%	56.7%
大阪市	58.5%	58.6%	57.8%
堺市	56.5%	56.2%	55.4%
神戸市	53.3%	54.9%	53.5%
広島市	60.8%	60.9%	59.2%
北九州市	54.6%	55.8%	52.5%
福岡市	59.2%	61.2%	59.5%

出所：総務省「平成 14・19・24 年就業構造基本調査」

⑤正規・非正規雇用者数と常雇用者に占める割合[図表 2-47]

	正規雇用者	非正規雇用者	総数	正規率	非正規率
川崎市	305,426	158,012	463,438	65.9%	34.1%
横浜市	799,169	508,652	1,307,821	61.1%	38.9%
神奈川県	1,904,678	1,193,670	3,098,348	61.5%	38.5%
東京都区部	4,863,128	1,921,815	6,784,943	71.7%	28.3%
東京都	5,642,034	2,493,312	8,135,346	69.4%	30.6%
全国	30,698,440	17,144,599	47,843,039	64.2%	35.8%

出所：総務省「2012〔平成 24〕年労働力調査」

(5) 市内中小企業の景況感

①各DIの推移[図表 2-48]

時期	業況	売上額	収益
2010.7-9	△ 27.5	△ 19.5	△ 26.7
2010.10-12	△ 27.3	△ 15.8	△ 23.7
2011.1-3	△ 27.5	△ 17.2	△ 23.4
2011.4-6	△ 43.9	△ 35.9	△ 41.3
2011.7-9	△ 43.3	△ 37.7	△ 40.8
2011.10-12	△ 28.6	△ 22.5	△ 25.8
2012.1-3	△ 26.4	△ 23.5	△ 25.0
2012.4-6	△ 19.2	△ 16.2	△ 22.0
2012.7-9	△ 31.2	△ 25.2	△ 30.1
2012.10-12	△ 32.4	△ 24.1	△ 28.4
2013.1-3	△ 20.0	△ 14.9	△ 21.3
2013.4-6	△ 14.0	△ 9.5	△ 16.7
2013.7-9	△ 6.2	△ 2.8	△ 9.0
2013.10-12	6.8	11.8	△ 3.3
2014.1-3	0.2	△ 2.6	△ 9.2
2014.4-6	△ 20.3	△ 16.0	△ 18.4

出所:川崎信用金庫「中小企業動向調査」

(6) 市民所得等

①一人当たり市民所得の推移(万円)[図表 2-49]

年	所得
2001	312.8
2002	318.5
2003	329.1
2004	325.6
2005	329.8
2006	332.9
2007	331.5
2008	324.8
2009	302.1
2010	294.7

出所:川崎市「川崎市市民経済計算」(平成 23 年度)

(7) 市財政

①川崎市の財政状況(億円)[図表 2-50]

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
歳出総額	5,411	5,291	5,247	5,798	5,091	5,041	5,241	5,243	5,745	5,927	5,998	5,753	5,673
個人市民税	877	890	892	860	843	890	972	1,116	1,165	1,172	1,103	1,094	1,131
法人市民税	181	197	165	187	213	247	294	321	279	153	170	202	196
固定資産税	1,169	1,167	1,150	1,100	1,096	1,096	1,049	1,067	1,097	1,130	1,143	1,156	1,114
その他の税	430	433	420	404	396	395	388	393	397	397	404	419	412
市税総額	2,657	2,687	2,627	2,551	2,548	2,628	2,703	2,897	2,938	2,852	2,820	2,871	2,853

出所:川崎市決算及び財政状況

5. 業種別に見る川崎市の産業

(2) 製造業

①我が国の製造業の推移[図表 2-52]

	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
2001年	316,267	8,866,220	2,866,674	1,033,051
2002年	290,848	8,323,589	2,693,618	974,587
2003年	293,910	8,226,302	2,734,094	985,515
2004年	271,087	8,115,743	2,835,296	1,012,467
2005年	276,715	8,156,992	2,953,455	1,039,668
2006年	258,543	8,225,442	3,148,346	1,075,982
2007年	258,232	8,518,545	3,367,566	1,086,564
2008年	263,061	8,364,607	3,355,788	1,013,047
2009年	235,817	7,735,789	2,652,590	803,194
2010年	224,403	7,663,847	2,891,077	906,672
2011年	233,186	7,472,111	2,849,688	915,544
2012年	215,759	7,345,909	2,843,996	870,036

注)従業者4人以上

出所:経済産業省「工業統計調査」

②川崎市の製造業の推移[図表 2-53]

	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
2001年	2,098	68,784	38,268	10,784
2002年	1,953	61,557	35,505	10,591
2003年	1,904	59,866	38,354	11,436
2004年	1,776	55,627	38,584	11,081
2005年	1,839	56,232	42,298	10,944
2006年	1,700	53,540	44,757	12,157
2007年	1,734	57,053	49,350	12,208
2008年	1,753	56,668	46,110	13,542
2009年	1,539	53,182	34,736	10,128
2010年	1,452	51,990	40,793	11,818
2011年	1,469	48,415	42,839	11,118
2012年	1,408	50,449	41,784	9,876

注)従業者4人以上

出所:経済産業省「工業統計調査」

③我が国及び川崎市の製造業の推移(2001年=100)[図表 2-54]

	事業所数 (全国)	事業所数 (川崎市)	従業者数 (全国)	従業者数 (川崎市)	製造品出荷額等 (全国)	製造品出荷額等 (川崎市)
2001年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2002年	92.0	93.1	93.9	89.5	94.0	92.8
2003年	92.9	90.8	92.8	87.0	95.4	100.2
2004年	85.7	84.7	91.5	80.9	98.9	100.8
2005年	87.5	87.7	92.0	81.8	103.0	110.5
2006年	81.7	81.0	92.8	77.8	109.8	117.0
2007年	81.6	82.7	96.1	82.9	117.5	129.0
2008年	83.2	83.6	94.3	82.4	117.1	120.5
2009年	74.6	73.4	87.3	77.3	92.5	90.8
2010年	71.0	69.2	86.4	75.6	100.9	106.6
2011年	73.7	70.0	84.3	70.4	99.4	111.9
2012年	68.4	68.2	83.7	82.9	100.7	99.2

出所:経済産業省「工業統計調査」

④川崎市内製造業の産業別構成(従業者4人以上)[図表 2-55]

産業中分類	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数 (事業所)	対前年増加 率(%)	構成比(%)	実数 (人)	対前年増加 率(%)	構成比(%)	実数 (億円)	対前年増加 率(%)	構成比(%)
総数	1,469	1.2%	100.0%	48,415	-6.9%	100.0%	42,839	5.0%	100.0%
素材型	186	5.1%	12.7%	14,592	-2.0%	30.1%	30,180	5.5%	70.4%
ハルブ・紙・紙加工品	31	24.0%	2.1%	566	14.3%	1.2%	140	-8.5%	0.3%
化学工業	45	-2.2%	3.1%	5,719	-11.5%	11.8%	10,117	-4.8%	23.6%
石油製品・石炭製品	14	-17.6%	1.0%	1,494	-3.4%	3.1%	13,972	17.3%	32.6%
その他素 材型	30	3.4%	2.0%	630	-27.4%	1.3%	309	-2.8%	0.7%
窯業・土石製品	45	12.5%	3.1%	5,880	13.0%	12.1%	5,579	1.1%	13.0%
鉄鋼業	21	5.0%	1.4%	303	-3.2%	0.6%	63	6.8%	0.1%
非鉄金属									
加工組立型	966	0.8%	65.8%	24,674	-10.2%	51.0%	8,906	2.2%	20.8%
金属製品	255	-1.9%	17.4%	3,185	-16.8%	6.6%	498	-21.9%	1.2%
生産用機械器具	204	4.6%	13.9%	3,919	-20.8%	8.1%	818	-17.7%	1.9%
電気機械器具	166	-1.8%	11.3%	5,180	31.3%	10.7%	1,213	48.1%	2.8%
輸送用機械器具	40	5.3%	2.7%	3,906	-18.1%	8.1%	4,372	7.3%	10.2%
その他加 工組立型	72	-6.5%	4.9%	1,057	-49.7%	2.2%	178	-46.1%	0.4%
はん用機械器具	60	-20.0%	4.1%	1,782	-0.3%	3.7%	285	14.0%	0.7%
業務用機械器具	110	23.6%	7.5%	1,870	-8.9%	3.9%	463	27.5%	1.1%
電子部品・デバイス・電子回路	59	7.3%	4.0%	3,775	-6.5%	7.8%	1,079	-13.3%	2.5%
情報通信機械器具	317	0.0%	21.6%	9,139	-5.1%	18.9%	3,746	7.5%	8.7%
消費関連その他型	83	-13.5%	5.7%	4,802	-8.9%	9.9%	2,541	12.2%	5.9%
食料品	4	0.0%	0.3%	69	-19.8%	0.1%	81	30.6%	0.2%
飲料・たばこ・飼料	16	45.5%	1.1%	175	48.3%	0.4%	20	81.8%	0.0%
繊維工業	5	150.0%	0.3%	59	-20.3%	0.1%	5	-	0.0%
木材・木製品(家具を除く)	9	-30.8%	0.6%	105	-30.5%	0.2%	17	-68.5%	0.0%
家具・装備品	61	-1.6%	4.2%	1,248	-7.8%	2.6%	272	-3.2%	0.6%
印刷・同関連業	100	6.4%	6.8%	2,179	11.5%	4.5%	634	-2.8%	1.5%
プラスチック製品	4	-20.0%	0.3%	40	-43.7%	0.1%	-	-	-
ゴム製品	2	100.0%	0.1%	11	83.3%	0.0%	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	33	13.8%	2.2%	451	-17.6%	0.9%	176	23.9%	0.4%
その他の製造業									

出所:経済産業省「工業統計調査」(2012[平成 24]年)

⑤製造業の大都市比較[図表 2-58]

	製造品出荷額等(億円)	従業者一人当たり製 造品出荷額等(百万 円)
札幌市	4,953	17.3
仙台市	4,619	28.9
さいたま市	8,162	27.5
千葉市	11,438	56.6
東京都区部	38,488	20.2
川崎市	42,839	88.5
横浜市	44,060	44.0
相模原市	11,491	32.6
新潟市	10,050	28.4
静岡市	15,611	34.8
浜松市	19,701	27.4
名古屋市	34,161	32.4
京都市	23,760	36.7
大阪市	38,679	29.3
堺市	35,324	72.7
神戸市	29,723	43.1
岡山市	9,749	33.2
広島市	22,287	44.1
北九州市	21,229	42.0
福岡市	6,626	30.1

出所:経済産業省「工業統計調査」(2011[平成 23]年)

⑥川崎市製造業の区別の事業所数の推移(所)[図表 2-59]

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2001年/2011年の 増減比(%)
川崎区	638	593	571	538	558	516	535	531	493	470	463	-27.4
幸区	222	214	211	187	186	182	164	183	153	143	148	-33.3
中原区	369	320	318	294	301	282	290	292	242	229	231	-37.4
高津区	491	464	454	426	452	403	401	400	354	331	324	-34.0
宮前区	166	158	153	139	145	129	152	159	129	117	140	-15.7
多摩区	145	136	136	131	131	123	124	120	109	106	93	-35.9
麻生区	67	68	61	61	66	65	68	68	59	56	70	4.5

出所:経済産業省「工業統計調査」

⑦川崎市製造業の別従業者数の推移(人)[図表 2-60]

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2001年/2011年の増減比(%)
川崎区	29,034	26,759	25,650	23,473	24,176	24,072	25,195	25,345	25,159	25,105	25,445	-12.4
幸区	10,166	8,044	6,851	6,555	6,165	4,452	5,116	5,447	4,954	4,372	4,256	-58.1
中原区	11,247	10,511	11,238	10,248	10,364	10,382	10,592	9,384	8,382	7,791	6,326	-43.8
高津区	11,794	9,885	9,720	9,001	9,250	8,378	8,691	9,163	8,321	8,440	6,675	-43.4
宮前区	2,401	2,301	2,313	2,282	2,158	2,020	2,242	2,178	1,809	1,759	1,786	-25.6
多摩区	2,681	2,444	2,501	2,443	2,355	2,389	2,416	2,203	1,967	1,861	1,814	-32.3
麻生区	1,461	1,613	1,593	1,625	1,764	1,847	2,801	2,948	2,590	2,662	2,113	44.6

出所:経済産業省「工業統計調査」

⑧川崎市製造業の別製造出荷額等の推移(億円)[図表 2-61]

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2001年/2011年の増減比(%)
川崎区	24,750	25,181	27,425	27,834	32,610	33,904	37,304	34,472	27,134	32,276	34,325	38.7
幸区	3,979	1,939	1,581	1,309	764	1,309	2,228	1,919	1,673	1,448	1,249	-68.6
中原区	5,733	5,283	6,282	6,354	5,822	6,545	6,541	6,534	3,325	4,571	4,719	-17.7
高津区	2,787	2,176	2,091	2,070	2,064	1,934	2,003	1,955	1,708	1,640	1,585	-43.1
宮前区	371	360	358	370	363	342	424	397	308	267	311	-16.2
多摩区	394	301	335	347	354	353	436	326	237	251	326	-17.3
麻生区	255	266	283	300	320	370	415	508	350	340	324	27.1

出所:経済産業省「工業統計調査」

⑨区別産業別事業所数(所)[図表 2-62、64]

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
合計	463	148	231	324	140	93	70
素材型	110	11	15	27	12	8	3
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	5	4	10	3	5	-
化学工業	36	1	3	1	3	-	1
石油製品・石炭製品製造業	13	-	-	1	-	-	-
窯業・土石製品製造業	9	1	2	11	4	2	1
鉄鋼業	42	2	-	1	-	-	-
非鉄金属製造業	6	2	6	3	2	1	1
加工組立型	265	106	160	239	86	61	49
金属製品製造業	109	29	34	53	16	7	7
はん用機械器具製造業	24	16	4	18	6	1	3
生産用機械器具製造業	59	24	39	53	9	10	10
業務用機械器具製造業	8	3	9	22	4	7	7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	16	13	36	15	16	5
電気機械器具製造業	34	11	39	38	24	14	6
情報通信機械器具製造業	8	6	12	13	5	6	9
輸送用機械器具製造業	14	1	10	6	7	-	2
消費関連その他型	88	31	56	58	42	24	18
食料品製造業	31	9	10	11	8	10	4
飲料・たばこ・飼料製造業	4	-	-	-	-	-	-
繊維工業	3	-	3	2	3	1	4
木材・木製品製造業(家具を除く)	3	-	-	1	-	1	-
家具・装備品製造業	2	-	2	1	1	1	2
印刷・同関連業	18	7	7	15	9	5	-
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	18	11	25	23	13	4	6
ゴム製品製造業	-	1	1	1	1	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	1	-	-	1
その他の製造業	9	3	8	3	7	2	1

出所:総務省「2012[平成 24]年経済センサスー活動調査」

⑩ 区別産業別製造品出荷額等(億円)[図表 2-63、65]

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
合計	34,325	1,249	4,719	1,585	311	326	324
素材型	29,945	15	16	134	28	8	0
バルブ・紙・紙加工品製造業	66	15	1	43	7	8	0
化学工業	10,110	X	4	X	1	0	0
石油製品・石炭製品製造業	13,967	0	0	X	0	0	0
窯業・土石製品製造業	198	X	X	87	20	X	X
鉄鋼業	5,575	X	0	X	0	0	0
非鉄金属製造業	29	X	11	4	0	X	X
加工組立型	1,963	1,072	4,425	819	184	203	258
金属製品製造業	330	27	37	74	19	20	6
はん用機械器具製造業	61	23	11	66	3	X	14
生産用機械器具製造業	418	39	128	150	10	12	61
業務用機械器具製造業	71	4	18	130	11	7	43
電子部品・デバイス・電子回路製造業	16	113	79	144	27	56	28
電気機械器具製造業	776	29	79	199	46	63	27
情報通信機械器具製造業	18	837	48	46	5	44	79
輸送用機械器具製造業	273	X	4,025	10	63	0	X
消費関連その他型	2,407	135	278	636	96	123	60
食品製造業	1,913	24	19	503	42	14	25
飲料・たばこ・飼料製造業	81	0	0		0	0	0
繊維工業	2	0	5	X	4	X	7
木材・木製品製造業(家具を除く)	X	0	0	X	0	X	0
家具・装備品製造業	X	0	0	17	X	X	X
印刷・同関連業	38	89	40	61	31	13	0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	366	20	58	54	11	96	28
ゴム製品製造業	0	X	X	X	X	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	X	0	0	X
その他の製造業	7	2	156	1	8	X	X

注)「X」は、秘匿値を示す。

出所:総務省「2012[平成 24]年経済センサスー活動調査」

(3) 商業(小売業・卸売業)

① 川崎市の小売業の事業所数と従業者数[図表 2-67]

	事業所数(所)	従業者数(人)
1991年	10,467	50,792
1994年	9,815	56,892
1997年	9,104	56,712
1999年	9,274	64,977
2002年	8,458	65,000
2004年	8,372	66,357
2007年	7,476	63,117
2012年	4,824	45,744

出所:経済産業省「商業統計」、総務省「2012[平成 24]年経済センサスー活動調査」

② 川崎市の小売業の年間商品販売額と売場面積[図表 2-68]

	年間商品販売額(億円)	売場面積(m ²)
1991年	11,422	721,219
1994年	11,575	747,665
1997年	11,018	737,100
1999年	11,754	870,985
2002年	11,402	862,719
2004年	11,400	922,304
2007年	11,659	914,544
2012年	9,073	798,866

出所:経済産業省「商業統計」、総務省「2012[平成 24]年経済センサスー活動調査」

③川崎市の小売業の販売効率等の推移[図表 2-69]

	1991年	1994年	1997年	1999年	2002年	2004年	2007年	2011年
1商店当たりの年間商品販売額(百万円)	109.1	117.9	121	126.7	134.8	136.2	156	188.1
売場面積当たりの年間商品販売額(百万円)	1.6	1.5	1.5	1.3	1.3	1.2	1.3	1.1
1商店当たりの売場面積(㎡)	68.9	76.2	81	93.9	102	110.2	122.3	165.6
従業者1人当たりの年間商品販売額(百万円)	22.5	20.3	19.4	18.1	17.5	17.2	18.5	19.8
1商店当たりの従業者数(人)	4.9	5.8	6.2	7	7.7	7.9	8.4	9.5
小売吸引力指数	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.6
人口1人当たりの売場面積(㎡)	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
人口千人当たりの商店数(店)	9.08	8.38	7.68	7.67	6.79	6.59	5.68	3.4

出所:経済産業省「商業統計」

④川崎市の小売業事業所数の業種別構成[図表 2-70]

	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	実数(店)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(百万円)	構成比(%)
総数	4,824	100.0%	45,744	100.0%	907,271	100.0%
各種商品	16	0.3%	2,172	4.7%	83,337	9.2%
百貨店、総合スーパー	9	0.2%	2,111	4.6%	81,259	9.0%
その他の各種商品	7	0.1%	61	0.1%	2,078	0.2%
織物・衣服・身の回り品	706	14.6%	4,239	9.3%	79,156	8.7%
呉服・服地・寝具	75	1.6%	321	0.7%	3,533	0.4%
男子服	88	1.8%	491	1.1%	9,780	1.1%
婦人・子供服	332	6.9%	2,190	4.8%	34,969	3.9%
靴・履物	62	1.3%	304	0.7%	5,443	0.6%
その他の織物・衣服・身の回り品	149	3.1%	933	2.0%	25,431	2.8%
飲食料品	1,738	36.0%	22,264	48.7%	307,095	33.8%
各種食料品	127	2.6%	8,562	18.7%	152,029	16.8%
酒	146	3.0%	470	1.0%	8,178	0.9%
食肉	65	1.3%	527	1.2%	6,471	0.7%
鮮魚	57	1.2%	404	0.9%	7,896	0.9%
野菜・果実	131	2.7%	463	1.0%	7,058	0.8%
菓子・パン	342	7.1%	2,077	4.5%	13,452	1.5%
その他の飲食料品	870	18.0%	9,761	21.3%	112,011	12.3%
機械器具	474	9.8%	3,969	8.7%	176,895	19.5%
自動車	225	4.7%	2,221	4.9%	81,592	9.0%
自転車	73	1.5%	186	0.4%	2,004	0.2%
機械器具(自動車・自転車を除く)	176	3.6%	1,562	3.4%	93,298	10.3%
その他の小売業	1,783	37.0%	12,338	27.0%	244,073	26.9%
家具・建具・畳	107	2.2%	287	0.6%	3,352	0.4%
じゅう器	67	1.4%	237	0.5%	2,085	0.2%
医薬品・化粧品	515	10.7%	4,203	9.2%	102,477	11.3%
農耕用品	15	0.3%	64	0.1%	1,395	0.2%
燃料	128	2.7%	982	2.1%	41,641	4.6%
書籍・文具	225	4.7%	2,396	5.2%	29,663	3.3%
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	89	1.8%	679	1.5%	13,710	1.5%
写真機・時計・眼鏡	129	2.7%	563	1.2%	8,572	0.9%
他に分類されない小売業	508	10.5%	2,927	6.4%	41,178	4.5%
無店舗小売業	107	2.2%	762	1.7%	16,716	1.8%
通信販売・訪問販売	69	1.4%	558	1.2%	10,178	1.1%
自動販売機	16	0.3%	115	0.3%	4,157	0.5%
その他無店舗	22	0.5%	89	0.2%	2,386	0.3%

出所:総務省「2012[平成 24]年経済センサスー活動調査」

⑤小売業の大都市比較[図表 2-73]

	年間商品販売額 (億円)	事業所数 (所)	売場面積 (㎡)	1事業所あたり 年間商品販売額 (百万円/店)	売場面積あたり 年間商品販売額 (万円/㎡)
札幌市	17,810	7,783	2,043,282	228.8	87.2
仙台市	10,733	5,290	1,131,421	202.9	94.9
さいたま市	10,596	5,043	1,102,391	210.1	96.1
千葉市	8,623	3,696	930,280	233.3	92.7
東京都区部	112,503	49,998	6,583,993	225.0	170.9
川崎市	9,073	4,824	798,866	188.1	113.6
横浜市	31,667	13,657	2,675,519	231.9	118.4
相模原市	4,976	2,825	617,088	176.2	80.6
静岡市	6,433	5,218	1,047,332	123.3	61.4
浜松市	7,707	5,071	927,522	152.0	83.1
新潟市	8,148	5,520	1,047,332	147.6	77.8
名古屋市	27,022	13,335	2,497,074	202.6	108.2
京都市	15,946	10,175	1,426,706	156.7	111.8
大阪市	37,072	20,121	2,675,573	184.2	138.6
堺市	6,301	3,782	680,696	166.6	92.6
神戸市	14,446	8,933	1,593,086	161.7	90.7
岡山市	6,744	4,107	837,142	164.2	80.6
広島市	11,641	6,483	1,341,534	179.6	86.8
北九州市	8,293	6,667	1,176,922	124.4	70.5
福岡市	15,642	8,111	1,503,241	192.8	104.1
熊本市	7,238	4,350	794,892	166.4	91.1

出所：総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

⑥川崎市小売業の区別主要指標と推移[図表 2-74]

【事業所数】(所)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
2004年	2,287	970	1,603	1,032	735	1,074	671
2007年	1,975	1,022	1,355	861	669	977	617
2012年	1,203	626	878	604	462	631	420

【従業者数】(人)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
2004年	16,296	6,417	10,943	9,233	8,183	8,366	6,919
2007年	14,800	8,275	9,913	8,214	7,003	8,354	6,558
2012年	9,821	6,219	7,134	6,109	5,442	6,199	4,820

【年間販売額】(億円)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
2004年	2,901	970	1,554	1,809	1,701	1,317	1,148
2007年	3,313	1,284	1,462	1,720	1,630	1,219	1,032
2012年	2,291	1,320	1,144	1,354	1,198	895	871

【売場面積】(㎡)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
2004年	263,475	76,146	132,878	153,641	107,268	89,766	99,130
2007年	258,005	120,099	116,854	138,570	105,167	85,641	90,208
2012年	225,763	105,275	97,178	129,791	89,171	74,459	77,229

出所：川崎市「川崎市の商業(商業統計調査結果)」、総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

⑦川崎市内の店舗面積 10,000 m²以上の大型店一覧(2013〔平成 25〕年 3 月 31 日現在)[図表 2-75]

名称	所在地	開店日	店舗面積(m ²)	小売業者数	主な小売業者
①アトレ川崎	川崎区駅前本町	1959年4月	26,008	166	㈱有隣堂、㈱良品計画 他
②川崎ルフロン	川崎区日進町	1988年3月	42,500	25	㈱丸井、㈱ヨドバシカメラ他
③さいか屋川崎店	川崎区小川町	1956年3月	20,884	1	㈱さいか屋
④イトーヨーカドー川崎店	川崎区小田栄	2000年6月	20,836	11	㈱イトーヨーカ堂 他(川崎店)
⑤コストコホールセール川崎倉庫店	川崎区池上新町	2007年7月	11,220	1	コストコホールセールジャパン(株)
⑥島忠ホームズ川崎店	川崎区中瀬	2008年12月	22,493	4	㈱島忠ホームズ川崎大師店、オーケー(株) 他
⑦イトーヨーカドー川崎港町店	川崎区港町	1998年7月	14,797	9	㈱イトーヨーカ堂川崎港町店 他
⑧川崎DICE	川崎区駅前本町	2000年11月	22,232	19	㈱東急ハンズ 他(川崎DICE)
⑨LAZONA川崎ブラザ	幸区堀川町	2006年9月	67,145	224	㈱ビックカメラ 他
⑩ヤマダ電機テックランドクロスガーデン川崎幸店	幸区小倉	2011年2月	11,000	7	㈱ヤマダ電機テックランドクロスガーデン川崎幸店 他
⑪イトーヨーカドー武蔵小杉店	中原区小杉町	1983年3月	10,020	11	㈱イトーヨーカ堂武蔵小杉店 他
⑫ノクティ	高津区溝口	1997年9月	41,130	41	㈱丸井 他(ノクティ)
⑬ダイエー向ヶ丘店	多摩区登戸	1971年9月	10,166	16	㈱ダイエー向ヶ丘店、㈱コジマ 他
⑭小田急新百合ヶ丘エルミロード	麻生区上麻生	1992年11月	18,000	63	㈱イトーヨーカ堂 他
⑮新百合丘OPA	麻生区上麻生	1997年10月	15,236	104	㈱タハラ 他
⑯新百合丘ピブレ	麻生区上麻生	1997年8月	25,000	3	㈱マイカル 他

出所：川崎市「川崎市内大規模小売店舗一覧」

⑧川崎市の卸売業の推移[図表 2-76]

	事業所数(所)	従業者数(人)	年間商品 販売額(億円)
1985年	1,876	15,551	10,222
1988年	2,151	18,361	13,409
1991年	2,324	21,490	17,765
1994年	2,077	20,366	14,752
1997年	1,825	16,918	13,852
1999年	2,067	20,384	16,088
2002年	1,866	19,396	16,875
2004年	1,955	19,641	18,995
2007年	1,629	22,203	24,748
2012年	1,372	12,910	13,868

出所：経済産業省「商業統計」、総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

⑨川崎市の卸売業の業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額と構成比[図表 2-77]

	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	実数(所)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(百万円)	構成比(%)
総数	1,372	100.0%	12,910	100.0%	1,386,803	100.0%
各種商品	5	0.4%	36	0.3%	1,107	0.1%
繊維・衣服等	62	4.5%	414	3.2%	10,539	0.8%
繊維品(衣服、身の回り品除く)	7	0.5%	22	0.2%	242	0.0%
衣服	28	2.0%	136	1.1%	4,799	0.3%
身の回り品	27	2.0%	256	2.0%	5,498	0.4%
飲食品	338	24.6%	3,339	25.9%	365,056	26.3%
農畜産物・水産物	189	13.8%	1,737	13.5%	165,096	11.9%
食料・飲料	149	10.9%	1,602	12.4%	199,960	14.4%
建築材料、鉱物・金属材料等	329	24.0%	2,724	21.1%	271,724	19.6%
建築材料	120	8.7%	689	5.3%	42,920	3.1%
化学製品	71	5.2%	950	7.4%	148,030	10.7%
石油・鉱物	14	1.0%	161	1.2%	13,102	0.9%
鉄鋼	48	3.5%	270	2.1%	26,710	1.9%
非鉄金属	23	1.7%	134	1.0%	14,357	1.0%
再生資源	53	3.9%	520	4.0%	26,604	1.9%
機械器具	364	26.5%	3,830	29.7%	406,887	29.3%
一般機械器具	128	9.3%	905	7.0%	57,666	4.2%
自動車	65	4.7%	672	5.2%	99,148	7.1%
電気機械器具	128	9.3%	1,745	13.5%	216,586	15.6%
その他の機械器具	43	3.1%	508	3.9%	33,488	2.4%
その他の卸売業	274	20.0%	2,567	19.9%	331,490	23.9%
家具・建具・じゅう器等	47	3.4%	263	2.0%	14,164	1.0%
医薬品・化粧品等	51	3.7%	517	4.0%	90,523	6.5%
紙・紙製品	18	1.3%	99	0.8%	3,717	0.3%
他に分類されない卸売業	158	11.5%	1,688	13.1%	223,086	16.1%

出所:総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

⑩川崎市の卸売業の業種別年間商品販売額推移(億円)[図表 2-78]

	1997年	2002年	2007年	2012年
各種商品卸売業	54	77	33	11
繊維・衣服等卸売業	119	101	57	105
飲食品卸売業	7,235	4,647	4,267	3,651
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,090	2,268	2,898	2,717
機械器具卸売業	2,246	4,798	11,924	4,069
その他の卸売業	2,109	4,983	5,568	3,315

出所:経済産業省「商業統計」、総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

①卸売業の大都市比較[図表 2-79]

	事業所数(所)	年間商品販売額 (百万円)	1事業所あたり 年間商品販売額 (百万円/店)
札幌市	4,857	6,903,102	1,421
仙台市	4,085	6,142,433	1,504
さいたま市	2,278	3,583,960	1,573
千葉市	1,461	2,049,920	1,403
東京都区部	31,991	130,492,697	4,079
川崎市	1,372	1,386,803	1,011
横浜市	4,844	5,276,864	1,089
相模原市	803	438,492	546
新潟市	2,333	2,351,634	1,008
静岡市	2,411	1,892,219	785
浜松市	1,947	1,604,173	824
名古屋市	10,074	21,434,574	2,128
京都市	3,691	3,418,816	926
大阪市	16,368	34,434,073	2,104
堺市	1,208	895,344	741
神戸市	3,534	4,104,265	1,161
岡山市	2,041	1,762,131	863
広島市	3,995	5,827,982	1,459
北九州市	2,101	1,466,412	698
福岡市	5,898	9,404,846	1,595
熊本市	1,849	1,100,741	595

出所:総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

②川崎市卸売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の区別比較[図表 2-80]

【事業所数】(所)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
2004年	582	295	235	233	386	135	89
2007年	495	234	202	179	325	123	71
2012年	421	167	162	159	249	113	101

【従業者数】(人)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
2004年	6,515	3,643	2,405	2,013	3,789	695	581
2007年	5,449	8,764	1,795	1,787	3,190	798	420
2012年	4,434	2,234	1,515	1,321	2,375	528	503

【年間商品販売額】(億円)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
2004年	4,657	6,678	3,258	930	2,949	263	260
2007年	5,105	11,644	3,283	977	3,096	381	260
2012年	4,229	2,938	2,800	981	2,318	299	303

出所:経済産業省「商業統計」、総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

⑬川崎市卸売業(中分類)の事業所数と卸売業内構成比の区別比較[図表 2-81]

	卸売業計		各種商品卸売業		繊維・衣服等卸売業		飲食料品卸売業		建築材料、 鉱物・金属材料等 卸売業		機械器具卸売業		その他の卸売業	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
川崎市	1372	5	0.4%	62	4.5%	338	24.6%	329	24.0%	364	26.5%	274	20.0%	
川崎区	421	1	0.2%	18	4.3%	95	22.6%	132	31.4%	110	26.1%	65	15.4%	
幸区	167	1	0.6%	4	2.4%	35	21.0%	49	29.3%	40	24.0%	38	22.8%	
中原区	162	1	0.6%	9	5.6%	29	17.9%	40	24.7%	52	32.1%	31	19.1%	
高津区	159	1	0.6%	7	4.4%	30	18.9%	31	19.5%	56	35.2%	34	21.4%	
多摩区	113	-	-	10	8.8%	19	16.8%	23	20.4%	37	32.7%	24	21.2%	
宮前区	249	1	0.4%	7	2.8%	109	43.8%	34	13.7%	46	18.5%	52	20.9%	
麻生区	101	-	-	7	6.9%	21	20.8%	20	19.8%	23	22.8%	30	29.7%	

出所:総務省「2012[平成 24]年経済センサスー活動調査」

⑭川崎市卸売業(中分類)の従業者数と卸売業内構成比の区別比較[図表 2-82]

	卸売業計		各種商品卸売業		繊維・衣服等卸売業		飲食料品卸売業		建築材料、 鉱物・金属材料等 卸売業		機械器具卸売業		その他の卸売業	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
川崎市	12910	36	0.3%	414	3.2%	3339	25.9%	2724	21.1%	3830	29.7%	2567	19.9%	
川崎区	4434	7	0.2%	242	5.5%	1105	24.9%	946	21.3%	1211	27.3%	923	20.8%	
幸区	2234	9	0.4%	14	0.6%	319	14.3%	577	25.8%	903	40.4%	412	18.4%	
中原区	1515	4	0.3%	22	1.5%	174	11.5%	585	38.6%	464	30.6%	266	17.6%	
高津区	1321	8	0.6%	29	2.2%	401	30.4%	179	13.6%	488	36.9%	216	16.4%	
多摩区	528	-	-	29	5.5%	60	11.4%	102	19.3%	198	37.5%	139	26.3%	
宮前区	2375	8	0.3%	56	2.4%	1192	50.2%	223	9.4%	465	19.6%	431	18.1%	
麻生区	503	-	-	22	4.4%	88	17.5%	112	22.3%	101	20.1%	180	35.8%	

出所:総務省「2012[平成 24]年経済センサスー活動調査」

(4) サービス産業

①川崎市サービス業の産業別事業所従業者数・対全産業割合〔図表 2-83、84〕

	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所割合	従業者割合
情報通信業	417	28,949	1.0%	5.6%
学術研究、専門・技術サービス業	1,634	29,577	4.0%	5.7%
宿泊業、飲食サービス業	5,851	50,268	14.3%	9.8%
生活関連サービス業、娯楽業	3,503	24,093	8.6%	4.7%
教育、学習支援業	1,274	17,464	3.1%	3.4%
医療、福祉	3,209	52,835	7.8%	10.3%
複合サービス事業	147	2,101	0.4%	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	2,134	42,768	5.2%	8.3%
サービス業総計	18,169	248,055	44.4%	48.2%
全産業総計	40,916	514,781	100.0%	100.0%

出所：総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

②サービス業の事業所数・従業者数の大都市比較〔図表 2-85〕

【事業所数】

医療、福祉	教育、学習支援業	生活関連サービス業 娯楽業	宿泊業、 飲食サービス業	学術研究、 専門・技術サービス業	情報通信業	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
特別区部 28,785	特別区部 11,043	特別区部 34,451	特別区部 70,815	特別区部 35,274	特別区部 19,578	特別区部 1,261	特別区部 30,700
大阪市 10,793	横浜市 4,103	大阪市 11,646	大阪市 28,574	大阪市 12,438	大阪市 4,964	大阪市 474	大阪市 10,708
横浜市 9,800	名古屋市 3,853	横浜市 9,513	名古屋市 18,197	名古屋市 6,781	名古屋市 2,437	横浜市 413	名古屋市 7,526
名古屋市 7,368	大阪市 3,475	名古屋市 9,433	横浜市 14,405	横浜市 5,978	横浜市 2,106	名古屋市 391	横浜市 6,651
札幌市 5,417	神戸市 2,195	札幌市 6,329	神戸市 12,055	福岡市 4,208	福岡市 1,785	札幌市 307	京都市 5,028
神戸市 5,246	札幌市 2,029	福岡市 5,528	京都市 10,749	札幌市 4,024	札幌市 1,516	京都市 295	札幌市 4,556
福岡市 4,599	京都市 2,023	京都市 5,457	札幌市 10,308	神戸市 3,006	福岡市 908	福岡市 259	神戸市 4,341
京都市 4,518	福岡市 1,936	神戸市 5,436	福岡市 10,070	京都市 2,977	広島市 875	広島市 258	福岡市 4,256
広島市 3,656	広島市 1,752	広島市 4,450	広島市 7,234	京都市 2,765	京都市 837	神戸市 248	広島市 3,318
北九州市 3,339	さいたま市 1,697	北九州市 4,006	北九州市 6,000	仙台市 2,533	神戸市 787	浜松市 212	仙台市 3,031
仙台市 3,246	仙台市 1,529	仙台市 3,758	川崎市 5,851	さいたま市 1,873	川崎市 691	新潟市 183	北九州市 2,688
川崎市 3,209	川崎市 1,274	さいたま市 3,709	仙台市 5,747	川崎市 1,634	さいたま市 544	北九州市 179	さいたま市 2,481
さいたま市 3,109	新潟市 1,231	新潟市 3,587	さいたま市 4,834	北九州市 1,565	岡山市 443	静岡県 166	新潟市 2,462
堺市 2,549	北九州市 1,151	川崎市 3,503	静岡県 4,255	浜松市 1,557	新潟市 440	仙台市 168	静岡県 2,375
新潟市 2,495	浜松市 1,149	浜松市 3,156	新潟市 4,233	静岡県 1,548	静岡県 407	川崎市 147	岡山市 2,291
千葉市 2,310	相模原市 1,040	静岡県 3,086	浜松市 4,012	岡山市 1,507	千葉市 394	岡山市 143	川崎市 2,134
浜松市 2,177	千葉市 1,015	千葉市 2,716	堺市 3,927	新潟市 1,421	北九州市 388	さいたま市 136	浜松市 2,092
岡山市 2,168	静岡県 1,005	岡山市 2,631	岡山市 3,770	千葉市 1,379	浜松市 378	千葉市 123	千葉市 2,028
静岡市 2,007	堺市 929	堺市 2,517	千葉市 3,556	相模原市 1,036	相模原市 241	堺市 114	堺市 1,710
相模原市 1,730	岡山市 835	相模原市 2,129	相模原市 2,721	堺市 902	堺市 160	相模原市 91	相模原市 1,204

【従業者数】

医療、福祉	教育、学習支援業	生活関連サービス業 娯楽業	宿泊業、 飲食サービス業	学術研究、 専門・技術サービス業	情報通信業	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
特別区部 437,704	特別区部 237,569	特別区部 276,439	特別区部 688,286	特別区部 377,371	特別区部 745,188	特別区部 14,464	特別区部 798,152
横浜市 181,493	横浜市 55,219	大阪市 85,645	大阪市 222,686	大阪市 95,161	大阪市 133,881	横浜市 5,437	大阪市 255,901
大阪市 170,047	名古屋市 51,931	横浜市 65,280	名古屋市 151,119	横浜市 60,393	横浜市 62,059	大阪市 5,183	名古屋市 149,746
名古屋市 114,461	大阪市 48,651	名古屋市 63,470	横浜市 143,869	名古屋市 51,770	名古屋市 61,009	名古屋市 4,077	横浜市 143,765
札幌市 105,642	京都市 44,032	札幌市 41,637	京都市 96,611	福岡市 30,162	福岡市 47,481	札幌市 3,807	札幌市 96,305
神戸市 90,916	福岡市 34,226	福岡市 33,682	福岡市 90,451	川崎市 29,577	川崎市 32,983	広島市 2,968	福岡市 94,531
福岡市 83,875	札幌市 29,329	神戸市 32,409	神戸市 86,880	札幌市 28,554	札幌市 32,207	仙台市 2,621	仙台市 61,855
京都市 82,049	神戸市 27,181	京都市 31,950	札幌市 86,735	神戸市 21,609	仙台市 22,677	福岡市 2,584	神戸市 61,374
北九州市 64,370	仙台市 26,797	川崎市 24,093	広島市 53,783	京都市 21,134	広島市 18,292	神戸市 2,499	さいたま市 60,450
広島市 62,094	広島市 19,972	広島市 24,054	仙台市 50,873	仙台市 19,449	神戸市 16,283	京都市 2,327	京都市 55,909
仙台市 53,971	さいたま市 18,785	さいたま市 23,685	川崎市 50,268	広島市 19,028	京都市 14,168	浜松市 2,318	広島市 55,866
川崎市 52,835	川崎市 17,464	仙台市 21,275	さいたま市 48,242	千葉市 14,330	千葉市 11,897	川崎市 2,101	千葉市 48,353
堺市 47,854	千葉市 16,207	北九州市 20,022	北九州市 40,827	さいたま市 13,960	さいたま市 11,356	さいたま市 2,054	川崎市 42,768
さいたま市 47,360	新潟市 13,132	千葉市 17,421	千葉市 37,967	北九州市 11,197	岡山市 9,019	新潟市 1,887	北九州市 42,586
新潟市 43,580	北九州市 12,645	浜松市 16,379	浜松市 33,817	静岡市 9,479	静岡市 8,869	静岡市 1,802	静岡市 36,463
岡山市 41,244	岡山市 11,212	新潟市 16,278	新潟市 32,267	新潟市 9,460	新潟市 8,277	岡山市 1,801	新潟市 35,189
千葉市 40,888	静岡市 10,717	静岡市 13,786	堺市 31,657	岡山市 8,930	北九州市 6,815	相模原市 1,336	岡山市 29,737
浜松市 40,833	浜松市 10,316	堺市 13,497	静岡市 30,637	浜松市 8,569	浜松市 4,853	北九州市 1,276	浜松市 26,675
相模原市 32,476	相模原市 10,291	相模原市 13,117	岡山市 30,056	相模原市 6,815	相模原市 2,516	千葉市 1,104	堺市 19,913
静岡市 32,259	堺市 8,550	岡山市 12,993	相模原市 24,678	堺市 5,290	堺市 1,307	堺市 982	相模原市 17,538

出所：総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

③各サービス業の事業所割合・従業者割合の大都市比較[図表 2-86]

【各サービス業の事業所割合】

医療、福祉	教育、学習支援業	生活関連サービス業 娯楽業	宿泊業、 飲食サービス業	学術研究、 専門・技術サービス業	情報通信業	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)								
堺市	8.73%	相模原市	4.50%	新潟市	10.01%	神戸市	17.78%	特別区部	7.07%	特別区部	3.93%	浜松市	0.58%	岡山市	7.32%
横浜市	8.56%	さいたま市	4.17%	千葉市	9.49%	大阪市	15.10%	大阪市	6.57%	大阪市	2.62%	新潟市	0.51%	千葉市	7.08%
千葉市	8.07%	横浜市	3.58%	北九州市	9.25%	名古屋市	14.94%	福岡市	6.11%	福岡市	2.59%	広島市	0.48%	新潟市	6.87%
川崎市	7.84%	千葉市	3.55%	相模原市	9.21%	京都市	14.65%	名古屋	5.57%	札幌市	2.04%	静岡市	0.46%	京都市	6.85%
神戸市	7.74%	新潟市	3.44%	さいたま市	9.11%	福岡市	14.63%	仙台市	5.53%	名古屋市	2.00%	岡山市	0.46%	仙台市	6.61%
北九州市	7.71%	仙台市	3.34%	浜松市	8.66%	川崎市	14.30%	札幌市	5.41%	仙台市	1.98%	千葉市	0.43%	静岡市	6.49%
さいたま市	7.64%	広島市	3.29%	堺市	8.62%	特別区部	14.20%	横浜市	5.22%	横浜市	1.84%	北九州市	0.41%	神戸市	6.40%
相模原市	7.48%	神戸市	3.24%	川崎市	8.56%	札幌市	13.87%	広島市	5.19%	川崎市	1.69%	札幌市	0.41%	広島市	6.22%
札幌市	7.29%	堺市	3.18%	札幌市	8.51%	北九州市	13.86%	千葉市	4.82%	広島市	1.64%	京都市	0.40%	北九州市	6.21%
仙台市	7.08%	名古屋市	3.16%	静岡市	8.44%	広島市	13.57%	岡山市	4.81%	岡山市	1.41%	相模原市	0.39%	福岡市	6.18%
新潟市	6.97%	浜松市	3.15%	岡山市	8.40%	堺市	13.45%	さいたま市	4.60%	千葉市	1.38%	堺市	0.39%	名古屋市	6.18%
岡山市	6.92%	川崎市	3.11%	広島市	8.35%	横浜市	12.59%	相模原市	4.48%	さいたま市	1.34%	福岡市	0.38%	特別区部	6.16%
広島市	6.86%	福岡市	2.81%	横浜市	8.31%	仙台市	12.54%	神戸市	4.43%	新潟市	1.23%	神戸市	0.37%	札幌市	6.13%
福岡市	6.88%	京都市	2.76%	仙台市	8.20%	千葉市	12.42%	浜松市	4.27%	神戸市	1.16%	仙台市	0.36%	さいたま市	6.10%
京都市	6.18%	静岡市	2.75%	福岡市	8.03%	名古屋市	12.04%	静岡市	4.23%	京都市	1.14%	横浜市	0.36%	堺市	5.86%
名古屋市	6.05%	札幌市	2.73%	神戸市	8.02%	さいたま市	11.88%	京都市	4.06%	静岡市	1.11%	川崎市	0.36%	横浜市	5.81%
浜松市	5.97%	岡山市	2.67%	名古屋市	7.75%	新潟市	11.82%	川崎市	3.99%	相模原市	1.04%	さいたま市	0.33%	浜松市	5.74%
特別区部	5.77%	北九州市	2.66%	京都市	7.44%	相模原市	11.77%	新潟市	3.97%	浜松市	1.04%	名古屋市	0.32%	大阪市	5.66%
大阪市	5.70%	特別区部	2.21%	特別区部	6.91%	静岡市	11.63%	北九州市	3.62%	北九州市	0.90%	特別区部	0.25%	川崎市	5.22%
静岡市	5.49%	大阪市	1.84%	大阪市	6.15%	浜松市	11.01%	堺市	3.09%	堺市	0.55%	大阪市	0.25%	相模原市	5.21%

【各サービス業の従業者割合】

医療、福祉	教育、学習支援業	生活関連サービス業 娯楽業	宿泊業、 飲食サービス業	学術研究、 専門・技術サービス	情報通信業	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)								
堺市	15.84%	京都市	6.06%	相模原市	5.46%	京都市	13.29%	川崎市	5.75%	特別区部	10.33%	浜松市	0.63%	千葉市	12.53%
北九州市	14.61%	仙台市	5.06%	札幌市	5.01%	神戸市	12.25%	特別区部	5.23%	川崎市	6.41%	岡山市	0.56%	さいたま市	12.50%
相模原市	13.51%	相模原市	4.28%	さいたま市	4.90%	福岡市	10.92%	大阪市	4.34%	大阪市	6.11%	相模原市	0.56%	仙台市	11.68%
神戸市	12.82%	千葉市	4.20%	川崎市	4.68%	名古屋市	10.91%	横浜市	4.23%	福岡市	5.73%	静岡市	0.52%	大阪市	11.67%
岡山市	12.79%	福岡市	4.13%	名古屋市	4.58%	堺市	10.48%	名古屋市	3.74%	名古屋市	4.40%	新潟市	0.52%	札幌市	11.58%
横浜市	12.70%	さいたま市	3.88%	神戸市	4.57%	札幌市	10.43%	千葉市	3.71%	横浜市	4.34%	広島市	0.52%	福岡市	11.41%
札幌市	12.70%	横浜市	3.87%	横浜市	4.57%	相模原市	10.27%	仙台市	3.67%	仙台市	4.28%	仙台市	0.49%	特別区部	11.07%
新潟市	12.01%	神戸市	3.83%	北九州市	4.54%	大阪市	10.16%	福岡市	3.64%	札幌市	3.87%	札幌市	0.46%	名古屋市	10.81%
京都市	11.29%	名古屋市	3.75%	千葉市	4.51%	横浜市	10.07%	札幌市	3.43%	広島市	3.20%	さいたま市	0.42%	静岡市	10.57%
浜松市	11.04%	新潟市	3.62%	新潟市	4.49%	さいたま市	9.98%	広島市	3.33%	千葉市	3.08%	川崎市	0.41%	横浜市	10.06%
広島市	10.86%	札幌市	3.53%	堺市	4.47%	千葉市	9.84%	神戸市	3.05%	岡山市	2.80%	横浜市	0.38%	広島市	9.77%
千葉市	10.60%	広島市	3.49%	浜松市	4.43%	川崎市	9.76%	京都市	2.91%	静岡市	2.57%	神戸市	0.35%	新潟市	9.70%
川崎市	10.26%	岡山市	3.48%	京都市	4.40%	仙台市	9.61%	さいたま市	2.89%	さいたま市	2.35%	堺市	0.32%	北九州市	9.67%
仙台市	10.19%	川崎市	3.39%	広島市	4.21%	特別区部	9.54%	相模原市	2.84%	神戸市	2.30%	京都市	0.32%	岡山市	9.22%
福岡市	10.12%	特別区部	3.29%	福岡市	4.07%	広島市	9.41%	岡山市	2.77%	新潟市	2.28%	福岡市	0.31%	神戸市	8.66%
さいたま市	9.79%	静岡市	3.11%	岡山市	4.03%	岡山市	9.32%	静岡市	2.75%	京都市	1.95%	名古屋市	0.29%	川崎市	8.31%
静岡市	9.35%	北九州市	2.87%	仙台市	4.02%	北九州市	9.27%	新潟市	2.61%	北九州市	1.55%	北九州市	0.29%	京都市	7.69%
名古屋市	8.26%	堺市	2.83%	静岡市	4.00%	浜松市	9.14%	北九州市	2.54%	浜松市	1.31%	千葉市	0.29%	相模原市	7.30%
大阪市	7.76%	浜松市	2.79%	大阪市	3.91%	新潟市	8.89%	浜松市	2.32%	相模原市	1.05%	大阪市	0.24%	浜松市	7.21%
特別区部	6.07%	大阪市	2.22%	特別区部	3.83%	静岡市	8.88%	堺市	1.75%	堺市	0.43%	特別区部	0.20%	堺市	6.59%

出所：総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

④ 区別産業別事業所数 [図表 2-87]

	川崎市総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
情報通信業	691	150	72	125	106	80	65	93
学術研究, 専門・技術サービス業	1,634	397	139	236	199	163	252	248
宿泊業, 飲食サービス業	5,851	1,746	667	1,225	701	437	698	377
生活関連サービス業, 娯楽業	3,503	821	448	635	446	338	512	303
教育, 学習支援業	1,274	204	118	247	178	166	201	160
医療, 福祉	3,209	567	332	664	447	361	465	373
複合サービス事業	147	30	20	23	21	20	18	15
サービス業(他に分類されないもの)	2,134	747	245	270	291	178	211	192

出所: 総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

⑤ 区別産業別事業所数 対全産業比 [図表 2-88]

	川崎市全域	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
サービス業総計	44.4%	42.4%	43.8%	49.9%	40.9%	42.1%	48.9%	50.7%
サービス業(他に分類されないもの)	5.2%	6.8%	5.3%	3.9%	5.0%	4.3%	4.3%	5.5%
複合サービス事業	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%
医療, 福祉	7.8%	5.2%	7.1%	9.7%	7.7%	8.7%	9.4%	10.7%
教育, 学習支援業	3.1%	1.9%	2.5%	3.6%	3.1%	4.0%	4.1%	4.6%
生活関連サービス業, 娯楽業	8.6%	7.5%	9.6%	9.3%	7.6%	8.2%	10.3%	8.7%
宿泊業, 飲食サービス業	14.3%	15.9%	14.3%	17.9%	12.0%	10.6%	14.1%	10.9%
学術研究, 専門・技術サービス業	4.0%	3.6%	3.0%	3.4%	3.4%	3.9%	5.1%	7.1%
情報通信業	1.0%	1.4%	1.5%	1.8%	1.8%	1.9%	1.3%	2.7%

出所: 総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

⑥ 区別従業者数(人) [図表 2-89]

	川崎市総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
情報通信業	32,983	8031	8026	10943	2755	800	853	1575
学術研究, 専門・技術サービス業	29,577	7,262	9,704	6,360	2,105	632	1,485	2,029
宿泊業, 飲食サービス業	50,268	14,310	5,351	9,221	6,647	4,214	6,290	4,235
生活関連サービス業, 娯楽業	24,093	8,404	2,981	3,331	2,764	1,887	2,584	2,142
教育, 学習支援業	17,464	2066	834	1961	2792	2895	3961	2955
医療, 福祉	52,835	10,105	5,187	8,975	7,586	7,396	7,153	6,433
複合サービス事業	2,101	321	168	280	243	616	236	237
サービス業(他に分類されないもの)	42,768	17,977	4,584	6,312	6,312	1,779	3,199	2,605

出所: 総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

⑦ 区別従業者数 対全産業比 [図表 2-90]

	川崎市全域	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
サービス業総計	49.0%	43.0%	51.8%	51.1%	47.2%	48.5%	57.7%	56.2%
情報通信業	6.4%	5.0%	11.3%	11.8%	4.2%	1.9%	1.9%	4.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	5.7%	4.6%	13.7%	6.9%	3.2%	1.5%	3.3%	5.1%
宿泊業, 飲食サービス業	9.8%	9.0%	7.5%	10.0%	10.1%	10.1%	14.1%	10.7%
生活関連サービス業, 娯楽業	4.7%	5.3%	4.2%	3.6%	4.2%	4.5%	5.8%	5.4%
教育, 学習支援業	3.4%	1.3%	1.2%	2.1%	4.2%	6.9%	8.9%	7.5%
医療, 福祉	10.3%	6.4%	7.3%	9.7%	11.5%	17.7%	16.0%	16.3%
複合サービス事業	0.4%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	1.5%	0.5%	0.6%
サービス業(他に分類されないもの)	8.3%	11.3%	6.5%	6.8%	9.5%	4.3%	7.2%	6.6%

出所: 総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

⑧川崎市の特定サービス産業[図表 2-91]

産業	全産業 (公務を除く)	ソフトウェア業	情報処理・ 提供サービス業	インターネット附随 サービス業	映像情報制作・配給業
事業所数(所)	40,916	359	118	46	32
従業者数(人)	514,781	25,045	5,565	560	142
産業	音声情報制作業	新聞業	出版業	広告制作業	映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業
事業所数(所)	9	3	17	22	38
従業者数(人)	16	38	61	142	269
産業	クレジットカード業, 割賦金融業	各種物品賃貸業	産業用機械器具賃貸業	事務用機械器具賃貸業	自動車賃貸業
事業所数(所)	7	1	84	5	45
従業者数(人)	148	11	1111	25	301
産業	スポーツ・娯楽用品 賃貸業	その他の物品賃貸業	デザイン業	広告業	機械設計業
事業所数(所)	3	80	74	50	110
従業者数(人)	11	1,290	333	204	7,199
産業	計量証明業	冠婚葬祭業	映画館	興行場(別掲を除く), 興行団	スポーツ施設提供業
事業所数(所)	18	69	5	38	115
従業者数(人)	464	528	598	607	2,917
産業	公園, 遊園地	学習塾	教養・技能教授業	機械修理業 (電気機械器具を除く)	電気機械器具修理業
事業所数(所)	4	480	591	122	66
従業者数(人)	174	4,958	2,709	1,277	1,362

出所:総務省「2012[平成 24]年経済センサスー活動調査」

⑨川崎の特定サービス産業の区別比較[図表 2-92]

	ソフトウェア業		情報処理・提供サービス業		インターネット附属サービス業		映像情報制作・配給業		音声情報制作業		新聞業	
	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)
川崎市	359	25,045	118	5,565	46	560	32	142	9	16	3	38
川崎区	90	6,732	27	788	6	201	3	4	-	-	-	-
幸区	49	6,673	9	672	5	81	-	-	-	-	-	-
中原区	73	8,526	20	2,188	5	81	5	12	2	2	-	-
高津区	47	805	21	1,640	10	49	5	35	2	5	1	6
宮前区	31	448	16	118	7	31	6	31	1	1	-	-
多摩区	34	693	6	17	4	9	5	46	2	3	-	-
麻生区	35	1,168	19	142	9	26	8	14	2	5	2	32

	出版業		広告制作業		映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス業		クレジットカード業, 割賦金融業		各種物品賃貸業		産業用機械器具賃貸業	
	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)
川崎市	17	61	11	71	38	269	7	148	1	11	84	1,111
川崎区	-	-	2	8	8	31	3	25	1	11	54	596
幸区	1	2	1	40	2	18	-	-	-	-	2	6
中原区	2	6	3	6	4	67	-	-	-	-	5	39
高津区	3	11	1	1	6	12	2	117	-	-	8	50
宮前区	3	16	2	9	9	101	-	-	-	-	12	410
多摩区	4	19	-	-	3	31	1	3	-	-	1	1
麻生区	4	7	2	7	6	9	1	3	-	-	2	9

	事務用機械器具賃貸業		自動車賃貸業		スポーツ・娯楽用品賃貸業		その他の物品賃貸業		デザイン業		広告業	
	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)
川崎市	5	25	45	301	3	11	80	1,290	74	333	50	204
川崎区	1	12	11	70	-	-	14	232	10	38	9	78
幸区	1	4	5	64	1	7	5	137	2	2	4	35
中原区	1	3	9	49	-	-	15	249	14	176	4	7
高津区	1	2	7	30	1	1	12	171	9	16	8	20
宮前区	1	4	3	16	-	-	17	283	12	22	6	18
多摩区	-	-	5	34	1	3	11	155	14	46	7	16
麻生区	-	-	5	38	-	-	6	63	13	33	12	30

	機械設計業		計量証明業		冠婚葬祭業		映画館		興行場、興行団		スポーツ施設提供業	
	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)								
川崎市	110	7,199	18	464	69	528	5	598	38	607	115	2,917
川崎区	20	1,766	7	286	17	129	2	200	4	72	19	945
幸区	18	4,082	1	1	6	66	2	296	2	111	14	410
中原区	18	545	2	130	13	73	-	-	5	63	16	401
高津区	10	107	2	5	14	109	-	-	4	137	16	331
宮前区	7	21	1	1	10	81	-	-	5	16	13	207
多摩区	25	597	4	35	5	24	-	-	10	160	17	219
麻生区	12	81	1	6	4	46	1	102	8	48	20	404

	公園、遊園地		学習塾		教養・技能教授業		機械修理業 (電気機械器具を除く)		電気機械器具修理業	
	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)
川崎市	4	174	480	4,958	591	2,709	122	1,277	66	1,362
川崎区	-	-	70	922	93	409	60	668	21	795
幸区	1	7	45	405	57	189	6	66	12	202
中原区	1	145	96	873	117	461	8	137	6	93
高津区	1	3	63	624	84	449	17	128	9	83
宮前区	1	19	73	655	71	484	20	190	8	68
多摩区	-	-	74	692	96	340	7	60	3	6
麻生区	-	-	59	787	73	377	4	28	7	115

出所：総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

⑩特定サービス業の大都市比較(事業所数・従業者数)[図表 2-93]

ソフトウェア業		情報処理・提供サービス業		産業用機械器具賃貸業		その他の物品賃貸業	
事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)
特別区部	7,045	特別区部	360,369	特別区部	566	特別区部	965
大阪市	2,133	大阪市	64,008	大阪市	246	大阪市	330
横浜市	1,151	横浜市	48,249	横浜市	221	横浜市	276
名古屋市	1,121	名古屋市	31,000	名古屋市	176	名古屋市	235
福岡市	832	福岡市	25,045	福岡市	174	福岡市	211
札幌市	675	札幌市	20,756	札幌市	136	札幌市	191
仙台市	416	仙台市	15,663	仙台市	135	仙台市	179
広島市	372	広島市	9,435	広島市	114	広島市	170
川崎市	359	川崎市	9,045	川崎市	114	川崎市	124
神戸市	348	神戸市	8,783	神戸市	111	神戸市	115
京都市	288	京都市	5,710	京都市	99	京都市	111
さいたま市	226	さいたま市	4,986	さいたま市	89	さいたま市	94
浜松市	176	浜松市	4,248	浜松市	84	浜松市	87
新潟市	172	新潟市	3,468	新潟市	84	新潟市	82
岡山市	167	岡山市	3,238	岡山市	74	岡山市	80
北九州市	156	北九州市	3,027	北九州市	59	北九州市	79
静岡市	150	静岡市	2,763	静岡市	58	静岡市	77
千葉市	148	千葉市	2,716	千葉市	57	千葉市	76
相模原市	129	相模原市	1,252	相模原市	53	相模原市	65
堺市	60	堺市	524	堺市	52	堺市	35

機械設計業		スポーツ施設提供業		学習塾		教養・技能教授業	
事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)
特別区部	560	特別区部	7,298	特別区部	2,611	特別区部	5,226
横浜市	365	横浜市	7,199	横浜市	1,415	横浜市	1,985
大阪市	257	大阪市	5,175	大阪市	1,189	大阪市	1,924
名古屋市	194	名古屋市	3,556	名古屋市	901	名古屋市	1,678
神戸市	150	神戸市	2,840	神戸市	684	神戸市	1,105
川崎市	110	川崎市	2,420	川崎市	605	川崎市	973
北九州市	106	北九州市	2,004	北九州市	576	北九州市	958
広島市	104	広島市	1,331	広島市	570	広島市	908
浜松市	88	浜松市	882	浜松市	563	浜松市	829
相模原市	83	相模原市	835	相模原市	524	相模原市	725
福岡市	61	福岡市	605	福岡市	480	福岡市	715
札幌市	59	札幌市	534	札幌市	357	札幌市	702
京都市	55	京都市	506	京都市	356	京都市	631
さいたま市	52	さいたま市	495	さいたま市	347	さいたま市	606
静岡市	50	静岡市	483	静岡市	344	静岡市	591
新潟市	41	新潟市	371	新潟市	338	新潟市	512
仙台市	40	仙台市	363	仙台市	326	仙台市	482
岡山市	38	岡山市	361	岡山市	321	岡山市	450
千葉市	32	千葉市	189	千葉市	307	千葉市	438
堺市	29	堺市	150	堺市	284	堺市	359

機械修理業		電気機械器具修理業	
事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)
特別区部	910	特別区部	18,509
大阪市	416	大阪市	6,585
名古屋市	397	名古屋市	5,102
横浜市	386	横浜市	4,529
札幌市	221	札幌市	2,609
福岡市	179	福岡市	2,258
広島市	172	広島市	2,059
仙台市	161	仙台市	1,819
神戸市	148	神戸市	1,666
さいたま市	143	さいたま市	1,660
静岡市	127	静岡市	1,545
川崎市	122	川崎市	1,462
千葉市	114	千葉市	1,277
北九州市	112	北九州市	1,266
京都市	100	京都市	1,191
浜松市	97	浜松市	862
新潟市	94	新潟市	698
堺市	88	堺市	660
相模原市	86	相模原市	628
岡山市	82	岡山市	554

出所:総務省「2012〔平成24〕年経済センサスー活動調査」

⑪特定サービス業の大都市比較(事業所割合・従業者割合)[図表 2-94]

ソフトウェア業		情報処理・提供サービス業		産業用機械器具賃貸業		その他の物品賃貸業									
事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合								
特別区部	1.413%	特別区部	4.997%	特別区部	0.502%	特別区部	1.660%	千葉市	0.346%	新潟市	0.296%	福岡市	0.307%	相模原市	0.643%
福岡市	1.209%	川崎市	4.865%	福岡市	0.349%	川崎市	1.081%	新潟市	0.318%	仙台市	0.269%	岡山市	0.278%	京都市	0.337%
大阪市	1.127%	横浜市	3.377%	大阪市	0.344%	千葉市	0.939%	仙台市	0.294%	千葉市	0.242%	千葉市	0.265%	仙台市	0.324%
横浜市	1.006%	大阪市	2.920%	川崎市	0.288%	大阪市	0.863%	岡山市	0.236%	堺市	0.234%	札幌市	0.257%	岡山市	0.321%
名古屋市	0.921%	福岡市	2.505%	千葉市	0.283%	岡山市	0.779%	札幌市	0.234%	川崎市	0.216%	北九州市	0.256%	福岡市	0.306%
札幌市	0.908%	名古屋市	2.237%	名古屋市	0.282%	福岡市	0.773%	相模原市	0.225%	札幌市	0.213%	仙台市	0.251%	千葉市	0.292%
仙台市	0.907%	札幌市	1.883%	岡山市	0.265%	仙台市	0.736%	広島市	0.208%	横浜市	0.175%	神戸市	0.251%	浜松市	0.274%
川崎市	0.877%	仙台市	1.708%	札幌市	0.260%	名古屋市	0.605%	さいたま市	0.206%	北九州市	0.173%	京都市	0.244%	神戸市	0.264%
広島市	0.698%	広島市	1.651%	横浜市	0.254%	さいたま市	0.530%	北九州市	0.206%	名古屋市	0.169%	広島市	0.233%	札幌市	0.255%
相模原市	0.558%	千葉市	1.292%	仙台市	0.236%	新潟市	0.525%	川崎市	0.205%	岡山市	0.164%	さいたま市	0.231%	堺市	0.253%
さいたま市	0.555%	神戸市	1.239%	広島市	0.229%	横浜市	0.487%	堺市	0.202%	さいたま市	0.163%	名古屋市	0.227%	川崎市	0.251%
岡山市	0.533%	静岡市	1.005%	さいたま市	0.226%	札幌市	0.439%	福岡市	0.198%	広島市	0.163%	浜松市	0.225%	広島市	0.246%
千葉市	0.517%	岡山市	0.939%	新潟市	0.190%	静岡市	0.397%	横浜市	0.193%	相模原市	0.163%	堺市	0.223%	さいたま市	0.243%
神戸市	0.513%	新潟市	0.892%	静岡市	0.178%	広島市	0.315%	神戸市	0.168%	大阪市	0.162%	新潟市	0.221%	横浜市	0.242%
浜松市	0.483%	さいたま市	0.878%	神戸市	0.147%	京都市	0.312%	静岡市	0.159%	福岡市	0.152%	静岡市	0.211%	北九州市	0.224%
新潟市	0.480%	京都市	0.786%	京都市	0.146%	北九州市	0.278%	浜松市	0.156%	神戸市	0.147%	横浜市	0.205%	名古屋市	0.214%
静岡市	0.410%	浜松市	0.734%	浜松市	0.145%	神戸市	0.215%	名古屋市	0.145%	静岡市	0.136%	川崎市	0.196%	静岡市	0.213%
京都市	0.392%	北九州市	0.627%	相模原市	0.143%	相模原市	0.215%	大阪市	0.130%	特別区部	0.131%	特別区部	0.193%	特別区部	0.213%
北九州市	0.360%	相模原市	0.521%	北九州市	0.139%	浜松市	0.169%	特別区部	0.113%	浜松市	0.122%	大阪市	0.174%	新潟市	0.206%
堺市	0.205%	堺市	0.173%	堺市	0.062%	堺市	0.059%	京都市	0.072%	京都市	0.066%	相模原市	0.151%	大阪市	0.173%

機械設計業		スポーツ施設提供業		学習塾		教養・技能教授業									
事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合								
相模原市	0.359%	川崎市	1.398%	相模原市	0.337%	相模原市	0.668%	さいたま市	1.401%	さいたま市	1.339%	相模原市	2.621%	さいたま市	0.754%
横浜市	0.319%	神戸市	0.401%	さいたま市	0.327%	千葉市	0.627%	相模原市	1.328%	横浜市	1.063%	さいたま市	2.037%	横浜市	0.723%
川崎市	0.289%	相模原市	0.367%	千葉市	0.300%	川崎市	0.567%	横浜市	1.238%	川崎市	0.963%	新潟市	1.960%	相模原市	0.711%
北九州市	0.245%	横浜市	0.362%	川崎市	0.281%	横浜市	0.511%	千葉市	1.202%	千葉市	0.928%	浜松市	1.731%	名古屋市	0.705%
浜松市	0.241%	広島市	0.351%	岡山市	0.275%	岡山市	0.503%	堺市	1.188%	京都市	0.893%	横浜市	1.681%	岡山市	0.643%
神戸市	0.221%	北九州市	0.302%	浜松市	0.261%	神戸市	0.461%	川崎市	1.173%	神戸市	0.823%	名古屋市	1.630%	神戸市	0.586%
広島市	0.195%	名古屋市	0.257%	横浜市	0.239%	堺市	0.449%	広島市	1.056%	相模原市	0.810%	神戸市	1.630%	京都市	0.543%
名古屋市	0.159%	浜松市	0.164%	広島市	0.225%	浜松市	0.444%	岡山市	1.025%	堺市	0.809%	仙台市	1.581%	仙台市	0.540%
静岡市	0.137%	静岡市	0.147%	北九州市	0.222%	さいたま市	0.432%	神戸市	1.009%	名古屋市	0.628%	堺市	1.541%	福岡市	0.536%
大阪市	0.136%	千葉市	0.128%	神戸市	0.221%	札幌市	0.386%	名古屋市	0.976%	浜松市	0.578%	千葉市	1.530%	新潟市	0.535%
さいたま市	0.128%	堺市	0.123%	静岡市	0.200%	広島市	0.350%	浜松市	0.927%	広島市	0.566%	川崎市	1.444%	特別区部	0.527%
岡山市	0.121%	大阪市	0.110%	福岡市	0.196%	大阪市	0.341%	新潟市	0.910%	福岡市	0.557%	静岡市	1.400%	川崎市	0.526%
新潟市	0.114%	特別区部	0.101%	札幌市	0.191%	静岡市	0.341%	北九州市	0.825%	静岡市	0.554%	広島市	1.341%	札幌市	0.515%
特別区部	0.112%	仙台市	0.101%	仙台市	0.190%	仙台市	0.338%	京都市	0.824%	新潟市	0.545%	京都市	1.326%	広島市	0.500%
千葉市	0.112%	福岡市	0.101%	堺市	0.188%	北九州市	0.329%	仙台市	0.777%	仙台市	0.540%	福岡市	1.319%	堺市	0.493%
堺市	0.099%	さいたま市	0.075%	名古屋市	0.172%	特別区部	0.313%	静岡市	0.776%	岡山市	0.533%	札幌市	1.289%	千葉市	0.492%
福岡市	0.089%	京都市	0.066%	特別区部	0.166%	名古屋市	0.304%	札幌市	0.775%	北九州市	0.519%	岡山市	1.146%	大阪市	0.476%
仙台市	0.087%	岡山市	0.059%	新潟市	0.162%	福岡市	0.300%	福岡市	0.761%	札幌市	0.475%	北九州市	1.113%	静岡市	0.451%
札幌市	0.079%	札幌市	0.044%	京都市	0.143%	京都市	0.255%	特別区部	0.524%	特別区部	0.444%	特別区部	1.048%	浜松市	0.418%
京都市	0.075%	新潟市	0.041%	大阪市	0.103%	新潟市	0.230%	大阪市	0.476%	大阪市	0.424%	大阪市	0.887%	北九州市	0.376%

機械修理業		電気機械器具修理業					
事業所割合	従業者割合	事業所割合	従業者割合				
千葉市	0.398%	千葉市	0.471%	千葉市	0.231%	さいたま市	0.272%
相模原市	0.372%	仙台市	0.426%	仙台市	0.220%	川崎市	0.265%
さいたま市	0.351%	堺市	0.394%	さいたま市	0.184%	特別区部	0.240%
仙台市	0.351%	北九州市	0.377%	新潟市	0.179%	福岡市	0.240%
静岡市	0.347%	横浜市	0.357%	広島市	0.171%	仙台市	0.230%
横浜市	0.337%	さいたま市	0.345%	川崎市	0.161%	神戸市	0.226%
名古屋市	0.326%	名古屋市	0.327%	静岡市	0.159%	千葉市	0.225%
広島市	0.323%	福岡市	0.315%	福岡市	0.158%	大阪市	0.207%
堺市	0.301%	大阪市	0.300%	名古屋市	0.156%	名古屋市	0.193%
川崎市	0.298%	広島市	0.270%	横浜市	0.153%	横浜市	0.190%
札幌市	0.297%	相模原市	0.261%	札幌市	0.141%	広島市	0.158%
浜松市	0.266%	特別区部	0.257%	浜松市	0.126%	堺市	0.147%
新潟市	0.262%	静岡市	0.250%	堺市	0.120%	新潟市	0.138%
岡山市	0.262%	川崎市	0.248%	北九州市	0.118%	札幌市	0.128%
福岡市	0.260%	札幌市	0.248%	神戸市	0.115%	静岡市	0.105%
北九州市	0.259%	神戸市	0.206%	岡山市	0.112%	岡山市	0.088%
大阪市	0.220%	新潟市	0.192%	特別区部	0.106%	京都市	0.083%
神戸市	0.218%	浜松市	0.178%	大阪市	0.104%	相模原市	0.082%
特別区部	0.182%	京都市	0.174%	相模原市	0.095%	浜松市	0.080%
京都市	0.136%	岡山市	0.172%	京都市	0.076%	北九州市	0.069%

出所:総務省「2012〔平成24〕年経済センサスー活動調査」

(5) 農業

①川崎市の農地面積(2010〔平成 22〕年)(ha)〔図表 2-95〕

区分	面積
市街化区域内農地	456.0
市街化調整区域内農地	177.9
総農地面積	633.9

出所:川崎市「固定資産税概要調書」

②川崎市の農地面積の推移(ha)〔図表 2-96〕

	農地面積
1965	3,086
1970	2,364
1975	1,742
1980	1,348
1985	1,237
1990	1,058
1995	884
2000	777
2005	693
2010	634

出所:川崎市「固定資産税概要調書」

③川崎市内の農地面積(2010〔平成 22〕年)〔図表 2-97〕

市街化区域内農地 456.0ha		市街化調整区域内農地 177.9ha		
宅地並課税農地 (宅地化農地) 150.3ha	生産緑地地区内農地 305.7ha	市街化調整区域内一般農地 76.8ha	農業振興地域内農地 101.1ha	
			農用地区域外農地 20.2ha	農用地区域内農地 80.9ha
計 633.9ha				

出所:川崎市「平成 22 年固定資産概要調書」、「川崎農業振興地域整備計画(平成 22 年 12 月改定)」

④川崎市の農業振興地域の耕作放棄地面積の推移(a)〔図表 2-98〕

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
黒川上	25.5	22.6	18.4	10.8	16.7
岡上	56.3	45.3	45.5	14.7	14.7
早野	36.5	36.5	36.5	36.5	31.7
計	118.3	104.4	100.4	62.0	63.1

出所:川崎市農業委員会調べ

⑤経営耕地面積の推移[図表 2-99]

	経営耕地面積			
	計	田(a)	畑(a)	樹園地(a)
1985年	76,018	8,253	45,604	22,161
1990年	71,959	5,775	41,149	25,035
1995年	55,406	4,203	32,756	18,447
2000年	47,852	2,801	30,504	14,547
2005年	41,464	2,089	27,976	11,399
2010年	38,742	1,608	25,064	12,070

出所:神奈川県「農林業センサス」

⑥川崎市の農家数・農業就業人口の推移[図表 2-100]

	農家数		農業就業人口 販売農家(人)
	販売農家数(戸)	自給的農家数(戸)	
1985年	1,416	907	3,338
1990年	1,300	806	3,098
1995年	1,048	655	2,329
2000年	918	577	2,295
2005年	768	558	1,911
2010年	697	560	1,522

出所:神奈川県「農林業センサス」

⑥専業別農家数[図表 2-101]

	戸数	構成比
専業農家	219	31.4%
兼業農家	478	68.6%
第1種兼業農家	91	13.1%
第2種兼業農家	387	55.5%
計	697	100.0%

出所:神奈川県「2010年農林業センサス」

⑦経営耕地規模別農家割合(販売農家)[図表 2-102]

	計	30a未満	30~50a	50~100a	100~150a	150~200a	200~300a	300a以上
戸数	694	132	236	253	49	16	5	3
構成比	100.0%	19.0%	34.0%	36.5%	7.1%	2.3%	0.7%	0.4%

出所:神奈川県「2010年農林業センサス」

⑧農産物販売金額規模別農家数(販売農家)[図表 2-103]

	戸数	構成比
計	697	100.0%
100万円未満	238	34.1%
100~300万円	227	32.6%
300~500万円	86	12.3%
500~700万円	32	4.6%
700~1000万円	31	4.4%
1000~2000万円	27	3.9%
2000万円以上	6	0.9%
農産物販売なし	50	7.2%

出所:神奈川県「2010年農林業センサス」

⑨品目別作付面積・収穫量等[図表 2-104]

品目	延作付面積 (a)	収穫量 (kg)	単収 (kg/10a)
ナシ	775.5	121,400	1,565
トマト	486.9	193,730	3,979
ブロッコリー	363.3	15,010	413
キャベツ	293.8	45,840	1,560
キュウリ	276.4	50,450	1,826
ダイコン	261.4	48,950	1,873
ハウレンソウ	197.8	7,540	381
ジャガイモ	191.8	8,070	421
コマツナ	180.2	10,450	580
カキ	126.5	2,440	193
ナス	125.8	33,900	2,695
カリフラワー	117.5	11,150	949
エダマメ	110.1	1,705	155
ミカン	107.2	7,410	691
ネギ	104.3	6,750	647
サツマイモ	100.1	970	97
ハクサイ	84.9	24,440	2,878
サトイモ	84.9	3,905	460
カボチャ	78.2	5,250	671
ニンジン	74.1	8,870	1,198

出所:川崎市「平成 24 年度農業実態調査」

⑩区別販売農家数・農業就業人口・経営耕地面積の比較[図表 2-107、108]

	農家数 (販売農家) (戸)	農業就業人口 (販売農家) (人)	販売農家の経営耕地面積				農家当たり 耕地面積(a)
			計	田(a)	畑(a)	樹園地(a)	
川崎区	-	-	-	-	-	-	-
幸区	4	8	120	-	81	39	30.0
中原区	50	103	1,971	-	1,779	192	39.4
高津区	118	283	5,354	-	4,415	939	45.4
宮前区	190	446	11,960	101	8,313	3,546	62.9
多摩区	161	345	6,609	372	2,394	3,843	41.0
麻生区	174	337	12,728	1,135	8,082	3,511	73.1
合計	697	1,522	38,742	1,608	25,064	12,070	55.6

出所:神奈川県「2010 年農林業センサス」

(6) 建設業・不動産業

① 全産業における建設業・不動産業の割合(%) [図表 2-109]

	建設業	不動産業
事業所数	10.1%	9.5%
従業者数	6.5%	2.5%

出所:総務省「2012〔平成 24〕年経済センサス-活動調査」

② 川崎市の建設業・不動産業の事業所数・従業者数(所・人) [図表 2-110]

	建設業		不動産業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
1991年	4,282	41,736	2,749	8,460
1996年	4,550	45,352	3,366	9,818
2001年	3,945	33,421	3,220	9,421
2006年	3,560	29,852	3,240	10,241
2009年	4,637	35,342	4,008	13,805
2012年	4,143	33,686	3,881	12,996

	建設業		不動産業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
川崎区	1,204	12,078	820	2,952
幸区	502	4,844	411	1,213
中原区	489	3,449	645	1,879
高津区	601	4,958	695	2,742
多摩区	511	2,985	591	1,791
宮前区	534	3,315	382	1,240
麻生区	302	2,057	337	1,179

出所:総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「2009〔平成 21〕年、2012〔平成 24〕年経済センサス」

③ 川崎市の着工建築物、新築住宅着工数の推移 [図表 2-111、図表 2-112]

	着工建築物	着工新築住宅	
	床面積(万㎡)	戸数(戸)	床面積(万㎡)
2000年	225	18,723	160
2001年	237	19,222	160
2002年	160	16,115	118
2003年	187	19,548	148
2004年	178	18,512	144
2005年	310	27,212	223
2006年	227	20,814	149
2007年	163	15,506	113
2008年	195	18,164	121
2009年	128	12,635	87
2010年	147	13,740	97
2011年	190	17,022	133

出所:国土交通省「建築物動態統計調査」

④川崎市の着工建築物の用途別床面積の推移(㎡)[図表 2-113]

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
全建築物計	3,101,454	2,268,868	1,631,799	1,947,846	1,275,902	1,467,018	1,899,920
居住専用住宅	2,292,932	1,402,104	1,053,076	1,169,010	822,023	877,317	1,211,938
居住専用準住宅	13,633	12,225	11,539	18,311	21,696	18,245	10,572
居住産業併用建築物	74,510	170,488	120,015	103,169	68,731	157,116	183,157
農林水産業用建築物	2,276	4,335	131	389	516	479	128
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	3,377	4,268	2,437	1,727	3,982	20,140	5,472
製造業用建築物	197,204	188,110	98,763	163,352	44,249	14,536	73,784
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	13,544	10,178	1,262	4,127	12,578	9,681	448
情報通信用建築物	1,542	958	228	898	-	343	5902
運輸業用建築物	49,115	77,432	120,502	25,468	98,723	15,380	66,217
卸売業、小売業用建築物	201,175	167,675	35,977	94,693	19,972	65,551	56,715
金融業、保険業用建築物	252	1,706	1,649	724	1,803	6,451	1,717
不動産業用建築物	29,251	28,390	18,259	147,094	7,976	18,523	118,959
宿泊業、飲食サービス業用建築物	19,466	6,792	4,867	2,212	5,296	2,477	4,274
教育、学習支援業用建築物	92,041	37,700	64,191	23,809	44,618	82,771	56,334
医療、福祉	49,042	61,079	37,457	20,879	59,041	112,753	49,290
その他のサービス業用建築物	30,017	63,530	52,389	158,665	51,013	40,795	49,695
公務用建築物	11,302	27,275	8,672	4,816	4,496	17,860	3,653
他に分類されない建築物	20,775	4,623	385	8,503	9,189	6,600	1,665

出所：国土交通省「建築物動態統計調査」

⑤川崎市新設住宅着工の利用関係別床面積の推移(㎡)[図表 2-114]

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
合計	2,228,505	1,488,398	1,131,051	1,205,536	866,703	969,150	1,325,628
持家	210,417	208,623	174,740	177,900	180,176	189,860	207,590
貸家	398,680	368,896	287,648	315,840	263,480	284,857	303,010
給与住宅	6,150	2,872	5,468	10,597	1,468	3,954	11,653
分譲住宅	1,613,258	908,007	663,195	701,199	421,579	490,479	803,375

出所：国土交通省「建築物動態統計調査」

⑥建設業・不動産業の大都市比較[図表 2-115、116、117]

	事業所数(所)					従業者数(人)				
	全産業	建設業	比率(%)	不動産業	比率(%)	全産業	建設業	比率(%)	不動産業	比率(%)
札幌市	74,335	6,888	9.3	8,284	11.1	831,700	62,285	7.5	27,980	3.4
仙台市	45,845	4,122	9.0	3,399	7.4	529,525	45,530	8.6	14,698	2.8
さいたま市	40,692	3,940	9.7	3,238	8.0	483,588	34,821	7.2	13,346	2.8
千葉市	28,629	2,853	10.0	2,069	7.2	385,877	28,956	7.5	8,224	2.1
東京都区部	498,735	29,856	6.0	44,793	9.0	7,211,906	383,143	5.3	249,150	3.5
横浜市	114,454	11,256	9.8	10,330	9.0	1,428,600	94,943	6.6	42,618	3.0
川崎市	40,916	4,143	10.1	3,881	9.5	514,781	33,686	6.5	12,996	2.5
相模原市	23,124	2,771	12.0	2,119	9.2	240,371	16,889	7.0	5,765	2.4
新潟市	35,817	3,956	11.0	1,556	4.3	362,807	33,583	9.3	4,624	1.3
静岡市	36,579	3,603	9.8	2,085	5.7	345,035	25,163	7.3	6,389	1.9
浜松市	36,445	3,828	10.5	2,091	5.7	369,932	24,218	6.5	5,724	1.5
名古屋市	121,778	8,757	7.2	7,568	6.2	1,385,648	94,203	6.8	33,702	2.4
京都市	73,391	4,581	6.2	5,701	7.8	726,835	31,940	4.4	20,365	2.8
大阪市	189,234	9,748	5.2	16,232	8.6	2,192,422	124,631	5.7	74,964	3.4
堺市	29,198	2,433	8.3	1,862	6.4	302,156	20,459	6.8	5,552	1.8
神戸市	67,806	3,802	5.6	5,023	7.4	708,951	29,273	4.1	18,723	2.6
岡山市	31,318	2,895	9.2	2,274	7.3	322,468	22,944	7.1	6,761	2.1
広島市	53,302	4,887	9.2	4,208	7.9	571,528	40,804	7.1	15,827	2.8
北九州市	43,288	4,036	9.3	3,243	7.5	440,603	38,077	8.6	9,565	2.2
福岡市	68,821	4,967	7.2	5,024	7.3	828,494	54,658	8.9	23,605	2.8

出所：総務省「2012[平成 24]年経済センサス-活動調査」

⑦着工建築物数・床面積の比較(2011[平成 23]年計)[図表 2-118]

	総数		うち居住専用住宅			
	棟数(棟)	延床面積(m ²)	棟数(棟)	比率(%)	延床面積(m ²)	比率(%)
札幌市	7,976	2,279,856	6,622	83.0	1,381,474	60.60
仙台市	4,538	1,045,745	3,889	85.7	553,021	52.90
さいたま市	6,660	1,264,086	6,198	93.1	917,934	72.60
千葉市	4,060	844,203	3,676	90.5	528,810	62.60
東京都区部	29,535	10,310,660	26,445	89.5	6,211,169	60.20
横浜市	15,085	3,639,520	13,941	92.4	2,427,676	66.70
川崎市	5,738	1,899,920	5,159	89.9	1,211,938	63.80
相模原市	3,218	649,200	2,919	90.7	405,545	62.50
新潟市	4,209	730,211	3,628	86.2	455,618	62.40
静岡市	4,049	990,717	3,490	86.2	479,962	48.40
浜松市	5,447	925,150	4,696	86.2	627,025	67.80
名古屋市	9,713	2,589,225	8,510	87.6	1,758,931	67.90
京都市	5,146	1,282,280	4,411	85.7	646,750	50.40
大阪市	6,985	2,823,022	5,896	84.4	1,507,441	53.40
堺市	3,637	850,400	3,198	87.9	510,282	60.00
神戸市	4,828	1,420,426	4,162	86.2	851,735	60.00
岡山市	3,039	676,058	2,589	85.2	399,962	59.20
広島市	4,393	1,078,280	3,818	86.9	686,271	63.60
北九州市	3,515	1,014,783	2,839	80.8	552,488	54.40
福岡市	4,411	1,580,608	3,653	82.8	942,400	59.60

出所:国土交通省「建築物動態統計調査」

⑧川崎市の区別建設業・不動産業の事業所数・従業者数(所・人)[図表 2-119]

	建設業		不動産業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
川崎区	1,204	12,078	820	2,952
幸区	502	4,844	411	1,213
中原区	489	3,449	645	1,879
高津区	601	4,958	695	2,742
宮前区	534	3,315	382	1,240
多摩区	511	2,985	591	1,791
麻生区	302	2,057	337	1,179

出所:総務省「2012[平成 24]年経済センサス-活動調査」

⑨区別建築物着工面積(m²)[図表 2-120]

	総数	居住専用・準住宅	その他建築物
川崎区	483,507	250,899	232,608
幸区	294,918	140,179	154,739
中原区	370,289	210,555	159,734
高津区	233,189	169,931	63,258
宮前区	200,127	185,475	14,652
多摩区	140,672	113,915	26,757
麻生区	177,218	151,556	25,662
川崎市	1,899,920	1,222,510	677,410

出所:国土交通省「2011[平成 23]年建築物動態統計調査」

⑩ 区別新設住宅の利用関係別戸数(戸)[図表 2-121]

	川崎区	幸区	中原区	高津区	多摩区	宮前区	麻生区
合計	3,930	1,952	3,699	2,354	1,585	1,896	1,606
持家	166	137	274	285	229	218	354
貸家	1,349	886	1,588	1,277	873	369	404
給与住宅	0	142	6	0	22	0	0
分譲住宅	2,415	787	1,831	792	461	1,309	848

出所:国土交通省「2011〔平成 23〕年建築物動態統計調査」

(7) 金融業・保険業

① 川崎市の金融業・保険業の事業所数・従業者数の推移 [図表 2-122]

	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	2009年	2012年
事業所数(所)	540	605	629	500	408	508	494
従業者数(人)	11,261	12,224	12,667	9,214	8,338	9,479	8,492

出所：総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「2009〔平成 21〕年、2012〔平成 24〕年経済センサス」

② 川崎市の市内総生産(実質・連鎖方式)と金融・保険業の推移(百万円) [図表 2-123]

	市内総生産の推移 (生産側、実質連鎖方式)	金融・保険業
2001	4,772,232	172,809
2002	4,744,715	170,439
2003	4,914,108	174,799
2004	4,838,212	175,218
2005	5,057,009	188,077
2006	5,307,114	194,715
2007	5,491,447	204,570
2008	5,475,851	163,409
2009	5,298,011	174,253
2010	5,370,463	172,186
2011	5,390,746	174,882

出所：川崎市「川崎市市民経済計算 2010〔平成 22〕年」

③ 川崎市信用保証協会取扱状況の推移 [図表 2-124]

	保証申込件数 (件)	保証申込金額 (百万円)	保証債務残高件数 (件)	保証債務残高 (百万円)
2000年	8,100	126,092	25,684	272,821
2001年	6,915	95,389	25,272	244,663
2002年	8,775	104,413	25,830	222,311
2003年	8,088	102,048	24,007	203,973
2004年	6,324	70,340	22,621	184,607
2005年	4,623	60,046	20,700	164,910
2006年	4,620	66,691	19,315	156,415
2007年	4,775	69,315	17,238	149,363
2008年	6,689	124,376	17,042	184,052
2009年	6,588	102,647	17,477	202,605
2010年	5,054	83,263	17,651	202,658
2011年	4,815	74,960	18,157	203,542
2012年	3,971	58,153	17,708	189,973

出所：川崎市経済労働局産業振興部金融課

④川崎市における商工組合中央金庫貸出残高の推移(百万円)[図表 2-125]

	貸出残高(設備)	貸出残高(運転)	預金(含公金)残高
2000年	23,474	112,381	31,132
2001年	24,467	105,278	32,032
2002年	23,472	92,530	28,031
2003年	23,871	86,741	30,289
2004年	25,226	85,477	29,896
2005年	26,508	88,351	31,160
2006年	26,533	93,264	34,338
2007年	25,695	95,614	34,446
2008年	25,851	102,202	44,241
2009年	21,747	110,271	44,197
2010年	21,608	110,645	45,323
2011年	19,345	111,192	49,727

出所:川崎市「川崎市統計書 2012[平成 24]年版」

⑤金融業・保険業の事業所数・従業者数の大都市比較[図表 2-126]

	事業所数(所)	従業者数(人)
札幌市	1,454	27,754
仙台市	935	19,376
さいたま市	785	19,793
千葉市	609	14,812
特別区部	8,918	374,092
横浜市	1,726	36,859
川崎市	494	8,492
相模原市	227	3,012
新潟市	652	10,800
静岡市	712	11,465
浜松市	551	7,718
名古屋市	2,240	45,258
京都市	1,001	19,893
大阪市	3,054	84,973
堺市	397	5,440
神戸市	963	16,707
岡山市	708	11,241
広島市	983	18,272
北九州市	743	10,669
福岡市	1,398	35,658

出所:総務省「2012[平成 24]年経済センサス-活動調査」

(8) 運輸業・郵便業

① 川崎市内運輸業・郵便業の事業所数・従業者数の推移 [図表 2-127]

	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	2009年	2012年
事業所数(所)	1,564	1,505	1,521	1,458	1,407	1,457	1,316
従業者数(人)	32,700	31,838	32,303	31,392	28,760	35,367	33,208

出所:総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「2009〔平成 21〕年、2012〔平成 24〕年経済センサス」

② 運輸業・郵便業の事業所数・従業者数の大都市比較 [図表 2-128]

【事業所数(所)】

	運輸業計	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空運送 業	倉庫業	運輸に 附帯する サービス業	郵便業 (信書便事 業を含む)	運輸業、 郵便業内 格付不能
全国	130,911	4,750	33,120	64,470	3,955	3,955	9,235	14,463	14,463	14,463
20大都市	42,850	1,515	11,933	17,489	1,020	363	3,169	6,745	351	265
札幌市	1,673	35	489	798	6	17	112	177	18	21
仙台市	1,258	41	418	517	10	9	116	128	12	7
さいたま市	810	55	86	470	-	2	80	102	9	6
千葉市	760	50	136	389	4	1	51	121	5	3
東京都区部	14,382	516	5,687	4,887	386	152	783	1,816	77	78
横浜市	3,119	117	372	1,339	87	4	319	841	23	17
川崎市	1,316	44	308	592	10	1	132	215	7	7
相模原市	512	15	69	320	2	-	42	52	2	10
新潟市	827	36	208	407	7	15	46	93	12	3
静岡市	860	37	107	443	5	9	117	124	13	5
浜松市	701	37	85	405	8	1	62	75	19	9
名古屋市	2,361	93	352	1,151	51	25	196	458	21	14
京都市	1,295	58	493	548	1	6	66	98	15	10
大阪市	4,466	122	1,014	1,832	158	37	360	882	30	31
堺市	1,236	16	584	423	7	-	68	122	7	9
神戸市	2,126	64	337	757	100	6	240	595	14	13
岡山市	763	26	96	470	9	12	60	69	15	6
広島市	1,344	52	387	593	44	16	76	155	18	3
北九州市	1,464	61	406	524	74	5	78	299	14	3
福岡市	1,577	40	299	624	51	45	165	323	20	10

【従業者数(人)】

	運輸業計	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空運送 業	倉庫業	運輸に 附帯する サービス業	郵便業 (信書便事 業を含む)	運輸業、 郵便業内 格付不能
全国	3,301,682	261,271	563,476	1,532,188	47,624	52,252	188,012	381,466	256,001	19,392
20大都市	1,164,938	124,589	235,326	429,677	21,351	40,406	63,210	157,676	88,005	4,698
札幌市	48,515	4,007	14,303	18,741	53	240	2,913	3,390	4,694	174
仙台市	33,042	3,954	7,359	14,668	59	37	1,879	2,144	2,825	117
さいたま市	29,467	4,097	5,066	12,663	-	7	1,706	2,839	3,039	50
千葉市	24,545	3,220	3,878	10,868	24	7	1,109	3,175	2,200	64
東京都区部	392,693	47,116	86,657	114,569	12,596	36,850	19,101	46,925	27,239	1,640
横浜市	88,421	6,842	15,218	33,915	1,331	20	5,548	18,238	6,719	590
川崎市	33,208	2,229	5,390	14,757	92	8	2,950	5,112	2,603	67
相模原市	14,113	881	2,112	6,989	15	-	1,230	2,122	667	97
新潟市	24,054	2,709	3,867	12,738	153	80	417	2,574	1,475	41
静岡市	21,136	1,639	3,274	10,014	191	88	1,149	3,426	1,339	16
浜松市	20,613	2,331	3,332	9,444	55	2	992	2,723	1,539	195
名古屋市	73,397	8,212	12,635	31,087	626	229	2,813	11,784	5,856	155
京都市	34,920	2,863	12,792	12,297	33	21	1,337	2,027	3,383	167
大阪市	112,053	19,778	15,664	38,878	2,640	578	6,390	18,273	9,387	465
堺市	20,880	719	4,270	10,721	100	-	1,244	2,079	1,269	478
神戸市	51,758	1,996	8,335	17,926	1,077	203	5,175	13,754	3,177	115
岡山市	20,070	1,911	2,565	11,177	85	68	961	1,643	1,606	54
広島市	37,581	3,875	8,441	16,595	691	93	1,885	3,394	2,585	22
北九州市	30,266	1,999	6,245	11,463	895	407	1,034	6,510	1,680	33
福岡市	54,206	4,211	13,923	20,167	635	1,468	3,377	5,544	4,723	158

出所:総務省「2012〔平成 24〕年経済センサスー活動調査」

③川崎市内主要駅の一日常乗降人員の推移(人)[図表 2-129]

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
京急川崎	147,968	151,805	154,920	153,765	152,977	151,802	152,450	118,034
JR川崎	349,300	367,154	372,970	374,294	370,600	371,302	376,384	394,020
JR武蔵小杉	145,692	152,226	154,386	153,660	199,232	207,246	216,092	230,524
JR武蔵溝ノ口	141,408	147,222	146,630	148,358	151,304	153,548	159,066	163,006
JR登戸	137,164	143,580	145,562	146,764	150,746	152,516	156,150	160,930
JR新川崎	52,174	55,454	55,976	54,142	50,318	50,452	50,694	50,784
小田急登戸	137,192	144,715	147,118	148,492	151,662	152,326	156,372	160,413
新百合ヶ丘	97,685	104,811	107,717	108,694	108,191	107,443	109,292	124,499
向ヶ丘遊園	60,622	62,463	64,306	64,166	64,199	64,180	64,385	65,515
東急東横線武蔵小杉	158,693	165,190	163,770	162,475	152,910	149,361	150,325	160,939
東急目黒線武蔵小杉	31,124	34,696	42,052	43,160	39,102	38,028	39,006	40,920
東急田園都市線溝ノ口	164,612	172,732	174,119	154,237	145,557	188,545	147,521	150,439
東急鷺沼	61,846	62,760	60,503	60,225	59,391	58,785	59,684	60,989
東急宮前平	45,330	46,059	46,526	46,390	46,893	47,293	48,512	49,720
東急大井町線溝ノ口	—	—	—	26,287	40,123	42,476	45,676	48,392

出所: 関東交通広告協議会、各鉄道事業者(京浜急行電鉄(株)、東日本旅客鉄道(株)、小田急電鉄(株)、東京急行電鉄(株))ホームページ

④JR東日本各駅の乗車人員の推移(人)[図表 2-130]

2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度								
1	新宿	785,801	1	新宿	766,020	1	新宿	748,522	1	新宿	736,715	1	新宿	734,154	1	新宿	742,833	1	新宿	751,018
2	池袋	589,837	2	池袋	563,412	2	池袋	548,249	2	池袋	544,222	2	池袋	544,762	2	池袋	550,756	2	池袋	550,350
3	渋谷	445,730	3	渋谷	426,317	3	渋谷	412,241	3	渋谷	403,277	3	渋谷	402,766	3	渋谷	412,009	3	東京	415,908
4	横浜	403,394	4	横浜	402,193	4	横浜	399,633	4	横浜	398,052	4	横浜	394,900	4	東京	402,277	4	横浜	406,594
5	東京	396,152	5	東京	394,135	5	東京	384,024	5	東京	381,704	5	東京	380,977	5	横浜	400,655	5	渋谷	378,539
6	品川	324,253	6	品川	328,439	6	品川	321,739	6	品川	321,711	6	品川	323,893	6	品川	329,679	6	品川	335,661
7	新橋	249,607	7	新橋	251,021	7	新橋	248,048	7	新橋	244,916	7	新橋	243,890	7	新橋	250,682	7	新橋	254,945
8	大宮	239,111	8	大宮	239,720	8	大宮	236,424	8	大宮	235,151	8	大宮	235,744	8	大宮	240,143	8	大宮	245,479
9	秋葉原	217,237	9	秋葉原	224,084	9	秋葉原	224,608	9	秋葉原	226,646	9	秋葉原	230,689	9	秋葉原	234,187	9	秋葉原	240,327
10	高田馬場	212,286	10	高田馬場	206,890	10	高田馬場	204,527	10	高田馬場	202,396	10	高田馬場	199,741	10	高田馬場	201,765	10	北千住	203,428
11	北千住	191,015	11	北千住	194,724	11	北千住	193,976	11	北千住	195,260	11	北千住	194,136	11	北千住	198,624	11	高田馬場	201,513
12	川崎	183,577	12	川崎	186,485	12	川崎	187,147	12	川崎	185,300	12	川崎	185,651	12	川崎	188,193	12	川崎	197,010
13	上野	181,099	13	上野	181,244	13	上野	178,413	13	上野	172,306	13	上野	174,832	13	上野	183,611	13	上野	181,880
14	有楽町	166,545	14	有楽町	169,361	14	有楽町	166,252	14	有楽町	162,445	14	有楽町	162,252	14	有楽町	164,929	14	有楽町	167,365
15	立川	156,143	15	浜松町	158,700	15	立川	158,068	15	立川	157,517	15	立川	155,868	15	立川	157,468	15	立川	160,411
16	田町	154,750	16	立川	158,123	16	浜松町	155,145	16	浜松町	153,594	16	浜松町	151,480	16	浜松町	153,104	16	浜松町	155,784
17	浜松町	153,496	17	田町	154,124	17	田町	153,982	17	田町	149,477	17	田町	148,346	17	田町	145,724	17	田町	144,433
18	吉祥寺	143,932	18	吉祥寺	143,178	18	吉祥寺	141,314	18	吉祥寺	138,420	18	吉祥寺	137,555	18	吉祥寺	138,483	18	大崎	143,397
19	恵比寿	137,826	19	船橋	136,365	19	船橋	135,560	19	船橋	134,705	19	船橋	133,774	19	大崎	138,311	19	蒲田	139,728
20	蒲田	136,210	20	蒲田	135,701	20	蒲田	133,758	20	蒲田	133,748	20	蒲田	133,593	20	蒲田	135,668	20	吉祥寺	139,282

出所: 東日本旅客鉄道(株)ホームページ

⑤川崎市のタクシー運輸状況の推移[図表 2-131]

	登録自動車台数 (台)	乗車人員 (千人)	輸送収入 (百万円)
2001年	1,900	19,180	22,128
2002年	1,947	19,134	21,393
2003年	2,019	19,683	21,499
2004年	2,099	19,716	22,001
2005年	2,116	20,065	22,591
2006年	2,107	20,114	22,811
2007年	2,103	19,658	22,677
2008年	2,138	17,872	21,362
2009年	2,079	16,736	19,775
2010年	1,961	16,533	19,640
2011年	1,942	16,350	19,401

出所: 川崎市「川崎市統計書 2012〔平成24〕年版」

⑥川崎港の入港船舶および海上出入貨物の推移[図表 2-132,133,134]

	入港船舶総トン数(総万トン)		取扱貨物量(万トン)				
	外航(輸出入)	内航(移出入)	計	移入	移出	輸入	輸出
1997年	6,457	3,635	10,613	2,005	2,899	5,458	251
1998年	5,910	3,030	9,768	1,551	2,659	5,253	305
1999年	6,103	2,953	9,765	1,525	2,522	5,331	386
2000年	6,265	2,922	9,266	1,586	2,305	5,008	368
2001年	6,390	2,911	9,414	1,566	2,283	5,116	448
2002年	6,211	2,854	8,826	1,507	2,244	4,628	446
2003年	6,265	2,980	9,633	1,459	2,435	5,274	465
2004年	6,535	2,853	9,361	1,418	2,341	5,132	470
2005年	6,612	2,647	9,322	1,407	2,197	5,126	592
2006年	6,885	2,541	9,136	1,330	2,047	5,061	698
2007年	7,283	2,590	9,394	1,353	2,002	5,225	813
2008年	7,912	2,422	9,274	1,141	1,899	5,392	842
2009年	7,000	2,262	8,412	995	1,715	4,916	786
2010年	7,780	2,246	8,623	1,050	1,704	5,107	762
2011年	7,719	2,245	8,674	1,103	1,745	5,076	750
2012年	7,845	2,199	8,329	1,326	1,438	4,700	865

出所:川崎市港湾局「川崎港統計年報」

⑦川崎港の取扱貨物量の主要品種別構成(2011[平成 23]年)[図表 2-135]

【取扱貨物量(千トン)】

輸出貨物		輸入貨物		移出貨物		移入貨物	
総合計	7,495	総合計	50,762	総合計	17,446	総合計	11,035
完成自動車	2,990	原油	17,441	石油製品	6,841	石油製品	1,864
石油製品	1,276	LNG	13,752	化学薬品	1,796	石灰石	1,623
重油	1,106	石炭	6,237	重油	1,765	砂利・砂	1,534
化学薬品	902	鉄鉱石	5,793	廃土砂	1,711	化学薬品	1,335
金属くず	633	石油製品	2,024	石炭	1,613	セメント	898
その他	588	その他	5,515	その他	3,720	その他	3,781

【構成比】

輸出貨物		輸入貨物		移出貨物		移入貨物	
総合計	100.0%	総合計	100.0%	総合計	100.0%	総合計	100.0%
完成自動車	39.9%	原油	34.4%	石油製品	39.2%	石油製品	16.9%
石油製品	17.0%	LNG	27.1%	化学薬品	10.3%	石灰石	14.7%
重油	14.8%	石炭	12.3%	重油	10.1%	砂利・砂	13.9%
化学薬品	12.0%	鉄鉱石	11.4%	廃土砂	9.8%	化学薬品	12.1%
金属くず	8.4%	石油製品	4.0%	石炭	9.2%	セメント	8.1%
その他	7.9%	その他	10.9%	その他	21.3%	その他	34.3%

出所:川崎市「川崎市港湾年報」

⑧川崎港の品目別貿易高(百万円)[図表 2-136]

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
輸出総額	1,537,513	1,016,041	1,201,600	1,250,269	1,289,711
食料品及び動物	7,171	4,069	3,961	3,403	3,400
飲料及びたばこ	-	-	64	18	-
食料に適さない原材料	39,225	29,167	33,329	44,441	53,600
鉱物性燃料	210,257	126,099	108,537	136,538	103,831
動植物性油脂	-	-	274	229	99
化学製品	147,326	121,259	143,372	168,229	153,265
原料別製品	206,815	128,404	153,598	155,064	125,273
機械類及び輸送用機器類	829,510	534,484	684,544	668,503	767,899
雑製品	75,502	54,979	54,888	52,740	65,614

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
輸入総額	3,159,756	1,837,380	2,171,106	2,659,016	2,546,376
食料品及び動物	364,017	309,385	311,903	365,701	368,422
飲料及びたばこ	-	-	465	-	-
食料に適さない原材料	84,221	58,705	84,268	103,748	88,129
鉱物性燃料	2,562,281	1,383,748	1,675,313	2,073,554	1,997,196
動植物性油脂	-	-	2,090	-	2,965
化学製品	43,202	26,125	32,382	37,137	34,396
原料別製品	75,476	29,123	47,126	58,287	37,316
機械類及び輸送用機器類	15,526	12,878	7,137	5,398	6,936
雑製品	6,716	5,641	4,659	4,556	5,219

出所:財務省「貿易統計」

⑨貨物取扱量上位 20 港(2011[平成 23]年)(トン)[図表 2-137]

		合計			外国貿易			内国貿易		
		計	一般	自航	計	輸出	輸入	計	移出	移入
1	名古屋	186,305,386	182,694,751	3,610,635	129,504,641	48,852,299	80,652,342	56,800,745	28,744,237	28,056,508
2	千葉	149,934,493	149,934,493	0	90,496,392	9,803,582	80,692,810	59,438,101	29,754,259	29,683,842
3	横浜	121,326,484	121,326,484	0	80,754,701	35,600,751	45,153,950	40,571,783	16,749,229	23,822,554
4	北九州	99,979,308	61,731,303	38,248,005	31,743,432	6,829,966	24,913,466	68,235,876	33,836,943	34,398,933
5	水島	96,458,239	43,266,064	53,192,175	17,761,775	1,027,886	16,733,889	78,696,464	39,430,470	39,265,994
6	苫小牧	89,241,194	89,241,194	0	54,271,364	8,488,851	45,782,513	34,969,830	22,777,149	12,192,681
7	神戸	88,095,664	53,022,579	35,073,085	37,177,232	9,301,419	27,875,813	50,918,432	22,188,376	28,730,056
8	大阪	87,017,317	67,095,992	19,921,325	49,293,174	22,195,875	27,097,299	37,724,143	15,520,645	22,203,498
9	川崎	86,737,932	86,737,932	0	58,256,810	7,495,145	50,761,665	28,481,122	17,446,289	11,034,833
10	東京	83,394,743	73,903,748	9,490,995	46,841,252	12,953,609	33,887,643	36,553,491	13,359,031	23,194,460
11	堺泉北	68,981,784	68,981,784	0	50,866,508	4,816,167	46,050,341	18,115,276	9,537,134	8,578,142
12	木更津	67,253,935	58,080,805	9,173,130	28,541,359	3,964,127	24,577,232	38,712,576	16,514,502	22,198,074
13	大分	65,226,547	62,136,247	3,090,300	40,880,767	7,123,216	33,757,551	24,345,780	16,224,844	8,120,936
14	鹿島	61,410,138	61,410,138	0	42,787,720	4,415,378	38,372,342	18,622,418	14,029,063	4,593,355
15	四日市	54,556,952	54,556,952	0	27,272,858	0	27,272,858	27,284,094	27,276,479	7,615
16	喜入	54,422,681	54,422,681	0	34,906,167	3329,120	31,577,047	19,516,514	10,588,513	8,928,001
17	徳山下松	51,976,388	50,406,708	1,569,680	21,203,856	2,667,382	18,536,474	30,772,532	17,939,166	12,833,366
18	高松	41,839,525	41,839,525	0	33,163,356	6,912,140	26,251,216	8,676,169	5,661,290	3,014,879
19	福山	39,797,738	6,137,963	33,659,775	1,447,939	0	1,447,939	38,349,799	17,893,985	20,455,814
20	宇野	39,633,089	36,278,034	3,355,055	23,171,663	4,920,527	18,251,136	16,461,426	9,066,239	7,395,187

出所:国土交通省「港湾調査年報」

⑩移出・移入貨物の品種別上位 10 港(2011〔平成 23〕年)(千トン)[図表 2-138]

	石油製品				重油			
	移出		移入		移出		移入	
1	千葉	9,390	千葉	6,715	千葉	5,540	鹿島	2,155
2	水島	7,327	博多	3,974	水島	3,380	水島	1,804
3	川崎	6,841	名古屋	3,042	横浜	3,243	名古屋	1,083
4	四日市	5,906	東京	2,956	四日市	2,779	小名浜	1,026
5	室蘭	4,438	仙台塩釜	2,829	堺泉北	2,351	赤穂	719
6	宇部	3,631	新潟	2,600	室蘭	1,934	横浜	713
7	徳山下松	3,469	苫小牧	1,875	坂出	1,826	四日市	675
8	坂出	3,330	川崎	1,864	川崎	1,765	坂出	671
9	苫小牧	3,320	横浜	1,862	徳山下松	1,604	北九州	657
10	和歌山下津	3,073	堺泉北	1,859	大分	1,512	田子の浦	656
計(A)		50,725		29,576		25,935		10,157
全国計(B)		68,371		68,321		36,917		26,907
A/B(%)		74.2		43.3		70.2		37.7

	石灰石				砂利・砂				セメント			
	移出		移入		移出		移入		移出		移入	
1	津久見	13,162	徳山下松	5,869	木更津	4,516	東京	4,216	苅田	6,981	横浜	2,399
2	須崎	7,598	赤穂	3,574	福山	1,798	千葉	2,621	徳山下松	3,308	東京	2,353
3	高知	2,673	木更津	2,517	北九州	1,579	横浜	2,542	宇部	3,207	大阪	2,070
4	尻屋岬	2,081	千葉	2,442	函館	1,569	堺泉北	1,683	赤穂	2,836	千葉	1,995
5	宇部	2,040	水島	1,952	千葉	1,566	川崎	1,534	函館	2,734	堺泉北	1,503
6	八戸	1,853	大分	1,800	水島	1,404	大阪	1,166	津久見	2,631	名古屋	1,450
7	吉津	1,330	東播磨	1,671	苅田	970	博多	1,065	須崎	2,080	川崎	898
8	千葉	674	鹿島	1636.538	東播磨	830	唐津	891.24	姫川	1,391	仙台塩釜	742.516
9	姫川	524	川崎	1623.316	鹿島	812	阪南	884.444	北九州	1,369	八代	704.642
10	苅田	296	室蘭	1603.769	横浜	781	神戸	872.104	四日市	995	和歌山下津	700.898
計(A)		32,230		24,688		15,824		17,475		27,533		14,816
全国計(B)		32,616		36,378		26,747		43,456		32,177		31,316
A/B(%)		98.8		67.9		59.2		40.2		85.6		47.3

出所:国土交通省「港湾調査年報」

⑪輸入・輸出貨物の品種別上位 10 港(2011〔平成 23〕年)(千トン)[図表 2-139]

	輸入		輸出			
	原油		完成自動車		化学薬品	
1	喜入	27,273	名古屋	22,575	水島	1,599
2	千葉	24,128	横浜	11,372	千葉	1,481
3	川崎	17,441	三河	6,797	神戸	1,146
4	四日市	17,257	苅田	3,403	大分	1,130
5	水島	13,879	三田尻中関	3,240	徳山下松	1,030
6	堺泉北	10,969	川崎	2,990	名古屋	939
7	室蘭	8,524	広島	2,594	川崎	902
8	名古屋	7,536	神戸	2,170	鹿島	840
9	宇部	6,513	水島	1,562	佐賀関	815
10	横浜	6,244	博多	1,255	四日市	773
計(A)		139,764		57,957		10,653
全国計(B)		182,253		64,903		16,254
A/B(%)		76.7		89.3		65.5

出所:国土交通省「港湾調査年報」

◆川崎の産業小史◆

年号	事項
江戸時代	・臨海部では、製塩、製糖業、内陸部では中野島の唐紙づくりのほか副業的農産加工品の生産が行われる
1870(明治 3)年	・小泉次太夫、二ヶ領用水を完成
1872(明治 5)年	・川崎～神奈川間に人力車開業
1873(明治 6)年	・品川～横浜間鉄道の開通に伴い、川崎停車場(現在の川崎駅)開設
1883(明治 16)年	・新橋～横浜間鉄道の貨物運輸が開始され、川崎停車場での貨物輸送の取り扱い開始
1888(明治 21)年	・六郷川(現在の多摩川)に六郷橋架設
	・細王舎(現在の小松部品(株))福嶋鉄工所、御幸煉瓦工場設立
	・地域の海面埋立工事開始
1889(明治 22)年	・市政・町村政が施行され、川崎町誕生
1893(明治 26)年	・大師河原に梨の新種が発見され、長十郎梨と命名
1895(明治 28)年	・稲田村の果樹栽培者、西部地区に稲生組合、東部地区に稲田梨桃組合設立
1897(明治 30)年	・中原村上小田中に島田毛織物製造所設立
1898(明治 31)年	・大師電気鉄道(株)、久根崎火力発電所設立
	・中原銀行設立
1899(明治 32)年	・大師電気鉄道(株)が、六郷橋-川崎大師間で営業開始
	・大師電気鉄道(株)が京浜電気鉄道(株)(現、京浜急行電鉄(株))に改名
	・高津村溝ノ口に合資会社高津銀行設立
	・川崎町小土呂に(株)川崎共立銀行設立
1900(明治 33)年	・川崎町新宿に(株)川崎共立貯蓄銀行設立
	・中原村小杉に玉川銀行設立
	・大師河原村に(株)大師銀行設立
	・農事講習会修了者と農事に関する有志らにより橋樹郡農友会設立
1901(明治 34)年	・川崎町新宿に(株)川崎銀行設立
	・京浜電気鉄道(株)六郷橋-官設大森駅間の電車運転開始
	・稲田村登戸に吉沢製紙工場設立
1902(明治 35)年	・京浜電気鉄道(株)川崎～神奈川間開通
	・大師河原村漁業組合設立
1903(明治 36)年	・小林製紙工場が稲田村登戸設立
1905(明治 38)年	・京浜電気鉄道(株)川崎～神奈川間開通
1906(明治 39)年	・御幸村南河原に横浜製糖(株)(後に明治製糖(株)に併合される)設立
	・大師河原村業組合、免許を得た養殖場 300 万坪を閑置に委託し、蛤蛸の養殖開始
	・(社)京浜競馬倶楽部設立
1907(明治 40)年	・日本電線(株)(三菱電線(株)の前身)設立
	・(社)京浜競馬倶楽部が競馬場を建設して川崎競馬開催
	・大師河原村に日本漁業(株)設立
1908(明治 41)年	・御幸村に東京電気(株)川崎工場(後の(株)東芝堀川町工場)設立
	・稲田村菅に安藤製紙(株)設立
	・稲田村登戸に井上製紙工場設立
	・稲生組合と稲田梨桃組合を合併し、武蔵稲毛果物同業組合設立
1909(明治 42)年	・日本蓄音機製造(株)(後のコロムビア(株))川崎工場が川崎町久根崎に完成
	・武蔵煙草合名会社が川崎町に設立され、煙草の卸売を開始
1911(明治 44)年	・大師河原村から三浦郡南下浦村まで沿海の漁民が神奈川県内湾水産組合を設立
1912(明治 45・大正元)年	・日本鋼管(株)川崎製鉄所(現、JFE スチール東日本製鉄所京浜地区)設立
	・川崎町議会全員協議会において、工場誘致を町是とすることを決議
	・川崎町に川崎青物市場設立
	・稲田村漁業組合設立
	・麻真田工場として川崎町砂子に田辺工場、新宿に石井工場が操業開始
1913(大正 2)年	・浅野総一郎が、鶴見川から扇町(現、川崎区)に至る約 530 万平方メートルに及ぶ埋立事業着手
	・東京電気(株)、東京市芝区三田四国町から御幸村南河原に本社移転
	・川崎町堀之内に改良豆粕(株)が操業開始
	・日本鋼管(株)、平炉操業開始
	・大師河原魚介養殖会社設立
1914(大正 3)年	・合資会社鈴木商店(現、味の素(株))、川崎町で操業開始
1915(大正 4)年	・富士瓦斯紡績(株)川崎工場が完成、昼夜操業開始
1917(大正 6)年	・浅野セメント(株)(現、(株)デイ・シイ)が東京府深川から工場を移転し操業開始
	・日東製鋼設立
1918(大正 7)年	・川崎-浜川崎駅間開通(南武支線)
1919(大正 8)年	・川崎町、御幸村戸手において上水道起工式挙行
	・日本電線(株)川崎工場設立
1920(大正 9)年	・日本鑄造(株)設立
	・多摩川砂利鉄道(株)設立
	・川崎町堀之内に川崎町公設市場設置
	・川崎町堀之内に海岸電気軌道(株)設置
	・横浜興信銀行、川崎町新宿 52 番地に川崎支店設置

年号	事項
1921(大正 10)年	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩川砂利鉄道(株)を南武鉄道(株)に改称 ・安田貯蓄銀行、川崎支店設置 ・大師貯蓄銀行、普通銀行として組織変更 ・宮前小学校において川崎町上水道の通水式挙行 ・橋樹郡水産会設立
1922(大正 11)年	<ul style="list-style-type: none"> ・京浜電気鉄道(株)、川崎運河を開墾し、合わせて住宅土地造成完成 ・中原村及び高津村に漁業組合が設立
1923(大正 12)年	<ul style="list-style-type: none"> ・東京製綱(株)、日東製鋼工場敷地(現、河原町団地)を買収し、操業 ・大師河原村、田島村町制施行
1924(大正 13)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市政施行(人口 50,188 人、戸数 5,796 戸、工場 100 余) ・富士電機(株)が操業開始
1925(大正 14)年	<ul style="list-style-type: none"> ・明治製菓(株)川崎工場が操業開始 ・多摩川に二子橋架設、さらに六郷橋が架設され新国道が同時開通 ・中原町、町制施行
1926(大正 15)年	<ul style="list-style-type: none"> ・東京横浜電鉄(現、東京急行電鉄(株))、丸子多摩川-神奈川間で営業開始 ・鶴見臨港鉄道、弁天橋-浜川崎間で営業開始 ・小田原急行鉄道(現、小田急電鉄(株))向ヶ丘遊園を開園 ・東京電力(株)鶴見発電所(大川町)が操業
1927(昭和 2)年	<ul style="list-style-type: none"> ・田島町が川崎市編入 ・川崎駅前に小美屋デパート(鉄筋 4 階建)開店 ・南武鉄道、川崎-登戸駅間及び矢向-川崎河岸駅間で営業開始 ・小田原急行鉄道(株)新宿-小田原間で運輸営業開始 ・遊覧用豆汽車が向ヶ丘遊園地-稲田登戸駅間開通 ・玉川電気鉄道(現、東京急行電鉄(株))が溝ノ口まで乗入運輸営業開始 ・多摩川果物業組合設立 ・東京横浜電鉄、丸子多摩川-渋谷間開通 ・川崎魚市場開設
1928(昭和 3)年	<ul style="list-style-type: none"> ・高津町誕生 ・鈴木町に川崎河港築造 ・中原町に上水道通水 ・三井物産(株)川崎埠頭事務所(現、三井埠頭(株))営業開始
1929(昭和 4)年	<ul style="list-style-type: none"> ・新鶴見操車場(現、幸区)完成 ・生田村細山部落、県から神奈川県農事特別奨励地指定 ・川崎市実業連合会、市制記念日に六郷橋下流で煙火大会開催
1930(昭和 5)年	<ul style="list-style-type: none"> ・南武鉄道、尻手-浜川崎駅間で営業開始 ・鶴見臨港鉄道、鶴見-扇町間で営業開始 ・鉄道省の川崎発電所(現、JR 東日本)が発電開始 ・中央水産(株)が営業開始
1931(昭和 6)年	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和肥料(株)川崎工場(現、昭和電工(株)川崎工場)が操業開始 ・日本電力(株)東京発電所(東電鶴見火力発電所跡地)開設 ・早山石油(株)川崎製油所(現、昭和シェル石油(株))設立 ・高津町に簡易水道通水 ・瓦斯人道橋(上平間地内から東京府への多摩川架橋)完成 ・三菱石油(株)川崎製油所設立 ・昭和 6 年から 8 年にかけて失業者激増、川崎市内の常時失業者 4,000 名を超す
1932(昭和 7)年	<ul style="list-style-type: none"> ・稲田町誕生 ・中原町小杉に川崎耕地整理出張所設置 ・大師河原に日本金属工業(株)川崎工場、戸手町に(株)池貝鉄工所工作機械製造部川崎工場、中瀬町に池貝自動車製造が設置 ・日本通信工業(株)が操業 ・東京横浜電鉄、渋谷-桜木町間が全線開通
1933(昭和 8)年	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩果物業組合連合会設立 ・中原町が川崎市編入 ・日本冶金工業(株)が操業開始 ・日満倉庫(株)川崎埠頭事務所(現、東洋埠頭(株)川崎支店)が操業開始 ・内閣によって市街地建築物法に基づく川崎市内の用途地域(住居・商業・工業・未指定の地域)認可 ・川崎市実業連合会を川崎市商工協会と改称 ・昭和醸造(株)(現、三栄(株)川崎工場)が操業開始
1934(昭和 9)年	<ul style="list-style-type: none"> ・東亜港湾(株)が池上町周辺の約 73 万平方メートルに及ぶ埋立事業着手
1935(昭和 10)年	<ul style="list-style-type: none"> ・京浜川崎駅前に京浜デパート進出。地元小売商人は反対運動展開 ・多摩川に丸子橋架橋 ・富士電機製造(株)の通信部門が独立して富士通信機製造(株)(現、富士通(株))設立 ・三菱化工機(株)が操業開始
1936(昭和 11)年	<ul style="list-style-type: none"> ・中原食品市場(株)、営業開始 ・36 号国道(京浜第 2 国道)の起工式挙行 ・沖電気(株)(現、沖電線(株)、化工機製作(株)(現、三菱化工機(株)川崎製作所)、日本鋼管(株)扇町工場、日本電気(株)玉川工場、東京電気(株)柳町工場、(株)帝国臓器製薬研究所高津工場(現、あすか製薬(株)川崎事業所)、昭和電線電纜(株)渡田工場(現、同川崎工場)が操業開始

年号	事項
1937(昭和 12)年	<ul style="list-style-type: none"> ・高津町、日吉村の一部が川崎市に編入、橋村が川崎市編入 ・稲田町に生田浄水場完成 ・工業用水道の一部が通水開始 ・県営京浜工業地帯造成工事の起工式を池上新田地先挙行 ・東京航空計器(株)、東京機械(株)、鋼板工業(株)、(株)川西機械製作所、日本鑄造(株)川崎工場が操業開始
1938(昭和 13)年	<ul style="list-style-type: none"> ・宮前村、向丘村、稲田村、生田村が川崎市編入 ・川崎市商工協会、市産業課内に商工経営相談所を設置し中小商工業者の経営診断実施 ・中小工場の経営、技術等の相談所機関として市立工業高校内に川崎工場相談所開設 ・鶴見川崎臨港バス(現、川崎鶴見臨港バス)、鶴見-大師間などでバス営業開始 ・日本金属工業(株)川崎工場、(株)東京衝機製造所溝口工場、東洋通信機(株)、三菱重工(株)川崎自動車製作所(現、三菱自動車工業(株)東京自動車製作所)、特殊製鋼(株)(現、大同特殊鋼(株))、東京自動車工業(株)操業開始 ・富士通信機製造(株)(現、富士通(株))、上小田中に工場が完成し、田辺新田から移転して操業開始 ・鶴見川崎臨港バスによって川崎・鶴見臨港工業地帯のバス網が統合調整
1939(昭和 14)年	<ul style="list-style-type: none"> ・柿生村、岡上村が川崎市編入 ・川崎市中小工場連合会が結成 ・日本鍛工(株)川崎工場(現、新日本鍛工(株)川崎工場)、(株)池貝鉄工所川崎発動機工場(後の神明工場)、日本ヒューム管(株)が操業開始 ・わが国初の工業用水道竣工 ・大師橋(川崎羽田線の多摩川架橋)開通
1940(昭和 15)年	<ul style="list-style-type: none"> ・日本光学工業(株)、日立工作機(株)川崎工場(現、(株)日立製作所川崎工場)が操業開始 ・富士見公園(陸上競技場、庭球場、野球場、ラグビー場、児童遊技場用の施設)竣工 ・川崎商工会議所設立 ・川崎市立工業利用所が建設 ・米穀配給通帳・外食券制実施 ・(株)ミトヨ溝の口工場建設、操業開始
1941(昭和 16)年	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)荏原製作所川崎工場が操業開始 ・三菱重工(株)東京機器製作所川崎工作部が操業開始 ・中原地区に帝国通信工業(株)、大同製鋼(株)、不二越精機(株)が操業開始
1942(昭和 17)年	<ul style="list-style-type: none"> ・日立造船(株)神奈川工場が操業開始 ・大師河原出来野に・大師臨港地帯土地区画整理事務所開所 ・川崎市食料品小売商業組合創立
1943(昭和 18)年	<ul style="list-style-type: none"> ・東京急行電鉄、大井町線を二子玉川から溝口駅まで延伸
1944(昭和 19)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市営電気軌道敷設(市電)が営業を開始 ・川崎市中央市場(現、南部市場)開設 ・県、各市町村に対し決戦食糧増産のため、梨桃柿等果樹園の田畑への転用指示 ・川崎市市民農園使用条例を公布施行
1945(昭和 20)年	<ul style="list-style-type: none"> ・4月15～16日夜間、川崎大空襲、以後終戦まで日本鋼管など150社が被災 ・終戦により川崎市内の会社・工場の大部分が生産停止、日本光学川崎工場をはじめ殆どの会社・工場で工員解雇 ・川崎・新丸子・武蔵溝ノ口の各駅周辺などにヤミ市 ・(株)日立製作所川崎工場設立
1946(昭和 21)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市が中原・高津・稲田・川崎・大師・御幸の各地区事務所設置 ・市設として最初の大島・大師の両マーケット開設(後に渡田・御幸の両マーケット設置) ・川崎市内の6地区(川崎・向丘高津・宮前橋・稲田・生田・柿生)に農地委員会設置 ・久本に商工省の地下資源調査所移転
1947(昭和 22)年	<ul style="list-style-type: none"> ・県、農地改革の実態調査のための一筆調査研究地区に稲田地区指定 ・大師河原夜光町に川崎市中央市場江ヶ崎分場設置(後に大師分場と改称) ・川崎商工協同組合連盟誕生 ・川崎地区経済復興会議経営者連盟結成 ・川崎市商工振興対策委員会設置 ・川崎市港湾設備使用条例公布
1948(昭和 23)年	<ul style="list-style-type: none"> ・(社)川崎市信用保証協会設立 ・川崎市工場振興連合会設立 ・川崎市内の10地区に農業調整委員会設置
1949(昭和 24)年	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩川大橋(第二京浜国道の多摩川架橋)完成 ・川崎市自転車競走実施条例を公布、川崎競輪場完成 ・川崎市内の中小商業並びに貿易の振興を図るため、経済部商工課に川崎市商工相談所設置 ・シャープ勧告による新地方税法により、川崎市市税条例を公布施行し、市民税所得割課税等設置 ・富士見町に川崎競馬場完成 ・川崎市中小企業金融対策委員会設置 ・市営バスが浜町3丁目-新丸子駅前間で初の営業を開始 ・川鉄・川崎市職などを中心に川崎市労働組合協議会(市労協)結成
1951(昭和 26)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎港が重要港湾(のち、特定重要港湾)指定 ・国から港湾管理区域認可(川崎市市長が港湾管理者) ・市営トロリーバスが川崎駅前～桜本間で営業開始 ・市電が京浜急行大師線の桜本～塩浜間乗り入れ ・川崎市内9地区に農地委員会・農業調整委員会にかわる農業委員会設置 ・小美屋百貨店、駅前本町に新店舗開店 ・工業用水道第2期拡張事業工事着手 ・富士見野球場を川崎スタジアムに改称、公式野球場に ・県知事、川崎漁業協同組合に対し、川崎(大師河原)地先の海苔養殖漁場区画の漁業権を新たに許可

年号	事項
1952(昭和 27)年	<ul style="list-style-type: none"> ・京浜工業地帯造成事業促進協議会が発足 ・市宮埠頭に至る市営築港線が竣工し、夜間貨物輸送を開始 ・中小企業に対する融資を開始
1953(昭和 28)年	<ul style="list-style-type: none"> ・市宮埠頭の 3000t 岸壁の竣工式と千鳥橋の開通式 ・砂子 1 丁目に川崎市金融会館を設置 ・多摩水道橋完成 ・東亜港湾(株)が夜光町(2 丁目)の 2 万 2 千平方メートルに及ぶ埋立事業着手 ・川崎市が千鳥町の 144 万平方メートルに及ぶ埋立事業着手 ・川崎市の人口が 40 万人(12 月末日現在 402,148 人)突破
1954(昭和 29)年	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者に機械類の貸付・譲渡の制度創設 ・中小企業に対し、小口資金融資の斡旋開始 ・神奈川県工業試験所川崎市支所設置 ・神奈川県勤労婦人会館(現、勤労女性会館)設置
1955(昭和 30)年	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)岡田屋が川崎駅前に開店 ・工業用水道第 2 期拡張事業完成 ・京浜第 2 国道が全線開通 ・川崎港に 1 万トン級けい船岸壁が完成 ・八咫電機(株)(現、(株)富士通ゼネラル)川崎工場(中原区)建設
1956(昭和 31)年	<ul style="list-style-type: none"> ・全川崎労働組合協議会(川労協)結成(川崎市労協と川崎地区労の実現) ・境町の県川崎労政事務所に移設(川崎地区労の実現) ・川崎港港湾計画案が運輸大臣の承認取得 ・川崎駅前に(株)川崎さいか屋開店 ・川崎市中央卸売市場及び中原分場・高津分場が農林大臣から中央卸売法に基づく市場として認可 ・上水道第 4 期拡張事業が完成 ・百貨店法に基づき、川崎商工会議所に商業活動地要請協議会が設置 ・各農協単位の農業共済組合を統合し、川崎市農業共済組合が発足 ・県企業庁・川崎市及び東亜港湾工業、川崎漁業協同組合及び生麦漁業協同組合と埋立事業に伴う漁業補償協定に調印 ・県企業庁・川崎市及び東亜港湾工業、川崎臨海工業地帯造成事業区域の土地所有権等行使につき、3 者協定を締結
1957(昭和 32)年	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県が川崎臨海工業地帯造成事業として、小島・浮島・扇島各町 53 万平方メートルに及ぶ埋立事業着手 ・川崎市中央卸売市場で市場法に基づく卸売業務を開始 ・県企業庁・川崎市及び東亜港湾工業、東京都大田協同組合と埋立事業に伴う漁業補償協定調印 ・県議会、川崎レース倶楽部を売却を可決 ・川崎市及び東亜港湾工業、東京都大田区漁業協同組合と埋立事業に伴う漁業補償協定調印 ・日本石油化学(株)(現、新日本石油精製(株))の第 1 次工事が完成し、イソプロピルアルコール・アセトン・プロパンの生産開始 ・川崎市農業委員会に関する条例公布 ・上水道第 5 期拡張事業着手 ・川崎市中央卸売市場専用の貨物軌道(市場側線)完成 ・県、日本冶金工業ほか 12 社と川崎臨海工業地帯造成地分譲契約締結 ・7 月、日本エー・エム・ピー(株)(現、タイコ エレクトロニクス ジャパン合同会社)が登戸に工場建設 ・川崎市の人口が 50 万人(9 月 1 日現在、500,373 人)突破
1958(昭和 33)年	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏整備委員会が川崎市内の既成市街地の区域指定 ・川崎市中央卸売市場内に日本冷蔵(株)の冷蔵工場が完成 ・国民金融公庫川崎支所が南町に設置され業務を開始 ・川崎駅ビルが一部完成し、営業開始(昭和 34 年 4 月全館完成) ・八咫電機(株)(現、(株)富士通ゼネラル)川崎に本社移転
1959(昭和 34)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、市内中小企業者の公害除去施設に助成 ・工業用水道第 3 期拡張事業の工事着手 ・市道川崎多摩川線(通称多摩沿線道路)の建設開始 ・県営川崎臨海工業地帯造成事業第 2 工区(末広町)・第 3 工区(浮島町の一部)完成 ・工業等制限法(首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律)、工場立地法、公布 ・商工組合中央金庫横浜支店川崎出張所(現、同金庫川崎支店)が宮本町に設置され業務開始 ・日本石油化学(株)のナフサ分解工場完成 ・川崎港に初の市営 2 万トン岸壁完成 ・川崎市文化財保護条例公布 ・東亜港湾(株)が夜光町(1 丁目)の約 40 万平方メートルに及ぶ埋立事業着手 ・日本ゼオン(株)、川崎工場竣工、日本初の合成ゴム量産開始
1960(昭和 35)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市公害防止条例(旧条例)公布 ・横須賀線の川崎駅前前面停車と東海道線の一部停車実現 ・川崎市中央卸売市場内に川崎市花き市場開設 ・宮内に川崎市中央卸売市場中原分場完成 ・市と民間合同の川崎臨港倉庫(株)設立 ・日本石油化学(株)を中心とした石油コンビナートが形成 ・小田原急行電鉄線百合ヶ丘駅開設 ・南武線の武蔵溝ノ口・登戸駅間複線化 ・南武線の武蔵中原駅・武蔵新城駅間に国鉄八王子管理所中原電車区開設 ・市営埋立第 1 区・第 2 区(千鳥町の一部)完成 ・県営埋立地の末広町・浮島町に通じる浮島橋完成

年号	事項
1961(昭和 36)年	<ul style="list-style-type: none"> ・東京芝浦電気(株)中央研究所(現、東芝(株)総合研究所)設置 ・溝口に川崎市中央卸売市場高津分場完成 ・新下水道法に基づき、川崎市下水道条例制定 ・県営の扇島埋め立て事業第1区完成 ・中小工業者に厚生施設改善のための資金貸付制度創設 ・宮本町の金融会館内に神奈川県商工指導所川崎支所開設 ・東京電力(株)川崎火力発電所が発電開始 ・東芝科学館が小向工場敷地内に完成、開館 ・(株)東京原子力産業研究所の原子炉が王禅寺に建設され運転開始(川崎市内初の原子の火)
1962(昭和 37)年	<ul style="list-style-type: none"> ・日本油脂(現、日油(株))、千鳥工場開設 ・東燃化学(株)を中心とした石油コンビナート形成 ・川崎駅前の公共地下道完成 ・末広町に日本原子力事業(株)の教育訓練用原子炉が運転開始 ・上水道第6期拡張事業工事着手 ・県営の扇島埋立事業第2区完成 ・工業用水道第4期拡張事業工事着手 ・川崎港湾共同事務所完成 ・法務省入国管理局横浜入国管理事務所が千鳥町に川崎港出張所設置 ・県営の川崎臨海工業地帯造成事業の第4区の1(浮島町の一部)完成 ・川崎市農業共済条例制定
1963(昭和 38)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、「川崎市総合計画」発表 ・王禅寺に建設の武蔵工業大学原子力研究所の原子炉運転開始 ・県営の川崎臨海工業地帯造成事業の第4工区の2(浮島町の一部)完成 ・花王(株)川崎工場操業開始 ・農政協力制度設置 ・神奈川臨海鉄道(株)設立 ・全市域がばい煙の排出の規制に関する法律による地域指定
1964(昭和 39)年	<ul style="list-style-type: none"> ・県営の川崎臨海工業地帯造成事業完成 ・国鉄浜川崎-塩浜駅間開通 ・塩浜操車場が完成し業務開始 ・神奈川臨海鉄道の塩浜-水江町・塩浜-千鳥町・塩浜-浮島町間開通 ・上水道第5期拡張事業と工業用水道第3期拡張事業完成 ・中原観光協会、南武線武蔵小杉駅前に史蹟八百八橋復元 ・東亜燃料工業が浮島町の沖合に建設のシーバース完成 ・工業等制限法(首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律)改正、川崎・横浜・川口三市も対象 ・読売ランド開園 ・川崎日航ホテルが営業開始 ・川崎市内の製造品出荷額等が1兆円を超える(1,083,012百万円)
1965(昭和 40)年	<ul style="list-style-type: none"> ・第三京浜国道開通 ・東横線以東の市域(埋立地を除く)に工業等制限法適用 ・上水道第7期拡張事業着手 ・市経済局工業課公害係を衛生局に移し公害課に改組 ・市営埠頭周辺の約61.2haが臨港地区指定 ・日本カーフェリー会社、川崎港と木更津港の間にフェリーボート就航 ・川崎駅に東海道線の準急列車上下4本と普通列車上下89本の停車実現 ・川崎市交通安全推進協議会発足
1966(昭和 41)年	<ul style="list-style-type: none"> ・東京急行電鉄、田園都市線を溝口から長津田駅まで延伸 ・首都圏整備委員会、川崎市内の近郊整備地帯の区域指定 ・川崎港の多摩川河口に油はしけ専用の棧橋完成 ・工業用水道第4期拡張事業完成 ・川崎駅前の京浜急行線の高架工事がほぼ完成し上下線とも開通 ・南武線の登戸-立川間複線化
1967(昭和 42)年	<ul style="list-style-type: none"> ・市立産業文化会館完成 ・日本民家園開園 ・川崎市、トロリーバスの運行を廃止しその区間を市営バスに切り換え ・多摩川沿線道路と第二京浜道路との立体交差完成 ・等々力緑地内に市営陸上競技場完成 ・川崎市、扇島東埠頭(シビルポートアイランド)の建設計画決定
1968(昭和 43)年	<ul style="list-style-type: none"> ・東名高速道路が一部完成し、東京-厚木間など三区间開通(川崎インターチェンジ開設) ・川崎市「第2次総合計画」発表 ・高速神奈川1号横浜線開通 ・扇島沖に三菱石油・昭和石油共有の京浜川崎シーバース竣工 ・東京製綱(株)が茨城県移転
1969(昭和 44)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、市電を廃止し、代わりにワンマンカー運行 ・全国初の海水汚染防止のための廃油処理施設完成 ・大師・田島両保健所所管区域が公害病対象地域認定

年号	事項
1970(昭和 45)年	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩川沿線道路が全面開通 ・川崎市内で初の光化学スモッグ発生(御幸地区から稲田地区) ・東燃扇島シーバース竣工 ・川崎市が日本鋼管(株)京浜製鉄所など 37 社(39 工場)と大気汚染防止に関する協定締結 ・川崎市、公害防止条例(旧条例)廃止 ・川崎駅東口駅前の大日本電線(株)川崎工場跡地(約 5.2ha)について三菱グループ(代表三菱商事)が中心となり再開発計画(Kプロジェクト)発表 ・県、市共同事業の河原町構想住宅団地の起工式挙行 ・川崎商工会議所内に川崎総合開発委員会が設置され、三菱グループによる大日本電線(株)川崎工場跡地再開発問題等について検討 ・京浜金属工業(株)が小島新田(現、小島町)に工業団地の土地造成完成 ・(財)日本溶接技術センター(川崎区)完成 ・川崎市内の製造品出荷額等が 2 兆円を超える(2,135,562 百万円) ・川崎市園芸まつり(現、花と緑の市民フェア)開始
1971(昭和 46)年	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県と日本鋼管(株)が、約 288 万平方メートル(横浜側 277 万平方メートル)に及ぶ埋立事業着手 ・京王帝都電鉄の相模原線が完成し、京王読売ランド駅まで開通 ・川崎市、公害研究所設置 ・日本鋼管(株)が扇島の 241 平方メートル(横浜側 188 平方メートル)に及ぶ埋立事業着手 ・日本鋼管(株)京浜製鉄所、2 高炉の火を消し長期減産へ
1972(昭和 47)年	<ul style="list-style-type: none"> ・工業等制限法による川崎市内工業制限区域の拡大や工業再配置促進法施行による移転促進地域に指定 ・工業再配置促進法施行 ・川崎市、札幌・福岡両市とともに指定都市に移行し川崎・幸・中原・高津・多摩の 5 区設置(1972(昭和 47)年 4 月 1 日実施) ・川崎市、公害防止条例公布 ・川崎市、東扇島の約 515 平方メートル(シビルポートアイランド建設を含む)に及ぶ埋立事業着手 ・川崎市、大気汚染の監視体制を強化するために川崎市公害監視センター開設 ・神奈川県、農業振興地域指定 ・川崎市中央農業協同組合発足 ・川崎漁業組合解散 ・フルーツパーク開園 ・茨城県へ川崎鍛造(株)移転 ・川崎市の人口が 100 万人突破(6 月 1 日現在 1,002,097 人) ・川崎市公害研究所完成 ・市民生活緊急対策本部設置 ・川崎市内 67 工場、「工場緑化協定」調印 ・市民農園開園(野川)
1974(昭和 49)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、「新総合計画」発表 ・新百合ヶ丘駅から小田急永山駅まで小田急多摩線開通 ・この頃、工場跡地にマンション建設が進む
1975(昭和 50)年	<ul style="list-style-type: none"> ・「川崎駅周辺再開発計画」発表
1976(昭和 51)年	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県熊谷市へ大日本電線(株)移転 ・国鉄武蔵野南線開通 ・三菱グループによる K プロジェクト中止 ・川崎市、環境影響評価に関する条例公布 ・中小企業・婦人会館開館 ・内陸部工業系・商業系用途地域内開発指導基準制定
1977(昭和 52)年	<ul style="list-style-type: none"> ・日本鋼管(株)扇島製鉄所、第 1 号高炉完成火入 ・川崎市内工業制限区域内における大型工場の新増設制限 ・小田急線新百合ヶ丘駅周辺の開発開始 ・リエカ市(ユーゴスラビア)と姉妹都市協定締結 ・全国初の環境アセスメント条例を施行 ・新日本製鐵(株)の工場跡地にトラックターミナル(自動車整備事業団化)完成 ・川崎市内の製造品出荷額等が 4 兆円を超える(4,223,357 百万円)
1978(昭和 53)年	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県へ東京芝浦電気(株)玉川工場移転 ・国鉄、南武線の高架事業工事着手 ・第 1 回かわさき市民祭開催 ・川崎、横浜公害保健センター完成
1979(昭和 54)年	<ul style="list-style-type: none"> ・ボルチモア市(アメリカ)と姉妹都市協定締結 ・緑化センター開園 ・日本鋼管(株)扇町工場跡地に扇町工業団地完成、川崎鍛造(協)が工場集団化し移転 ・東京化成工業(株)、日立精工(株)が神奈川県伊勢原市へ移転 ・川崎市、「川崎市産業構造・雇用問題懇談会」を設置 ・川崎港海底トンネル開通
1980(昭和 55)年	<ul style="list-style-type: none"> ・日本鋼管(株)京浜製鉄所第 2 高炉火入 ・日本アイ・ビー・エム(株)が川崎駅東口に業務ビル建築着手 ・川崎市が準大型店舗出店等の指導要綱制定 ・横須賀線の線路変更により新川崎駅新設 ・川崎市、「川崎市文化問題懇談会」設置 ・川崎駅前に岡田屋モアーズ開店 ・明治製糖(株)が千葉県へ移転(跡地、テクノピア・パート I) ・第 1 回「地方の時代」映像祭開催

年号	事項
1981(昭和 56)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、マイコンシティ開発計画発表 ・川崎市産業構造・雇用問題懇親会が「川崎市産業構造の課題と展望」提言 ・瀋陽市(中国)と友好都市協定締結 ・川崎駅東口地下街建設事業の起工式挙行
1982(昭和 57)年	<ul style="list-style-type: none"> ・日本鋼管(株)大島工場跡地に川崎金属工業団地(協)、川崎資源再生工業(協)、工場アパート完成 ・公害病患者と遺族で組織された「川崎公害病友の会」が、国・企業に対して川崎公害訴訟提訴 ・高津区と多摩区の分区により宮前区と麻生区発足 ・マイコンシティ建設計画の対象地区が栗木地区に決定 ・川崎市中央卸売市場北部市場開場 ・長期営農継続農地制度創設
1983(昭和 58)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、横浜市、県の3首長、国へ工業制限3法の見直し要望 ・川崎市、「2001かわさきプラン」発表 ・「マイコンシティ開発計画」の基本調査結果発表
1984(昭和 59)年	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開制度実施 ・公文書館開設
1985(昭和 60)年	<ul style="list-style-type: none"> ・日本鋼管(株)大島工場跡地に川崎市メッキ工業(協)の工場集団化完成 ・かわさきテクノピア構想発表 ・川崎市、円高対策特別融資制度を設置 ・池貝鉄工(株)溝口工場が茨城県へ移転(跡地、かながわサイエンスパーク) ・(株)荏原製作所川崎工場が藤沢市へ移転(跡地、三菱自動車(株)) ・民間より「かながわサイエンスパーク構想」提言 ・工業適地データベース制度実施 ・日本鋼管(株)大島工場跡地に川崎テック工業団地(協)、川崎木型団地(協)及び川崎鉄工工業団地(協)の工場アパート完成
1986(昭和 61)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市長、東京湾横断道路に出資を表明 ・第2次川崎市文化問題懇談会が「キャンパス都市川崎」の創造について提言 ・川崎市、未来型コミュニケーション・モデル都市構想(テレトピア・郵政省)のモデル都市指定 ・川崎市、「新川崎駅周辺地区整備構想調査概要」発表 ・川崎駅東口広場と地下街「アゼリア」完成・開店 ・川崎市、インテリジェント・シティ構想(建設省)のモデル都市指定 ・かながわサイエンスパーク、民活法第1号、認定、事業主体の(株)ケーエスピー創立 ・川崎臨海部整備構想策定
1987(昭和 62)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、ハイビジョン都市宣言 ・「麻生区アメニティタウン計画」策定 ・かながわサイエンスパーク着工 ・川崎テクノピア・パートI地区のA棟(東芝EEGビル)完成 ・マイコンシティパートII(南黒川地区)着工 ・川崎市、情報化未来都市構想(通産省)のモデル都市指定 ・中国庭園「瀟秀園」開園 ・都市型CATV局、小田急ケーブルビジョン(OCV)あさお局開局
1988(昭和 63)年	<ul style="list-style-type: none"> ・県、横浜、川崎両市の首長と経済・労働界代表が横浜でサミット開催(工業制限見直しを要望) ・菱星(西武・丸井)ショッピングセンター(ルフロン)開店(三菱電線跡地) ・浅野町工場会館完成 ・かわさきテクノピア・パートI地区のB、C、D、E棟(リクルート川崎テクノピアビル、興和川崎西口ビル、住宅・都市整備公団住宅、川崎市産業振興会館)完成 ・川崎市産業振興会館開館 ・市民ミュージアム完成 ・都市型CATV局、東急ケーブルビジョンが宮前区の一部地域で営業開始 ・ウーロンゴン市(オーストラリア)と姉妹都市協定締結 ・川崎ビル「BE」開店 ・川崎駅東西自由通路完成
1989(平成元年)	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎臨海部の将来像及び具体的整備のあり方について「川崎臨海部21世紀懇談会」に諮問 ・東京電力跡地に川崎総合物流運輸(協)のトラックアパート(白石町)、大川町工業団地(協)の工場アパート(大川町)、(協)川崎卸センターの卸売団地完成 ・大川町産業会館完成 ・神奈川サイエンスパーク開所 ・川崎地下街アゼリア連絡通路開通 ・神奈川工業試験所川崎支所廃止 ・(財)神奈川高度技術支援財団設立 ・「川崎臨海部21世紀懇談会」から最終答申 ・川崎市、ハイビジョンコミュニティ構想(通産省)のモデル地域指定 ・マイコンシティ(南黒川地区)完成 ・(財)川崎市国際交流協会設立
1990(平成2)年	<ul style="list-style-type: none"> ・シェフィールド市(イギリス)と友好都市協定締結 ・日本鋼管第2高炉停止 ・神奈川県都市計画審議会が川崎縦貫道路計画案了承 ・新川崎地区90ha整備事業、建設省の新都市拠点事業 ・川崎再開発ビル「パレール」開業 ・市民オンブズマン制度開始 ・JR川崎駅西口広場完成

年号	事項
1990(平成 2)年	・南武線(武蔵小杉-第三京浜道路交差点)の高架化完成 ・日本ロレアル、ヘアケア開発研究所をかながわサイエンスパーク(KSP、川崎市溝の口)に移転
1991(平成 3)年	・新百合ヶ丘駅前信託ビル「新百合トウエンティワン」開業 ・川崎新都心情報センター「ニューメディアプラザ」開設 ・川崎市港湾計画承認 ・神奈川県都市計画審議会で川崎市内の生産緑地了承
1992(平成 4)年	・瀋陽市(中国)との友好都市 10 周年を記念し、「中国・瀋陽大物産展」開催 ・ザルツブルグ市(オーストリア)、リュウベック市(ドイツ)、中標津町(北海道)と友好都市協定締結 ・川崎でデザインフェア開催
1993(平成 5)年	・国際ビジネス交流促進へ基盤施設計画 ・富士見町(長野県)と友好都市協定締結 ・川崎市の就業人口でサービス業が最多(90 年国勢調査) ・川崎市「川崎新時代 2010 プラン」発表 ・川崎市の人口が 120 万人突破(6 月 1 日現在 1,200,498 人) ・「川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例」施行 ・「川崎市輸入促進地域整備推進協議会」設置
1994(平成 6)年	・ダナン市(ベトナム)と友好都市協定締結 ・日本開閉器工業が川崎へ本社移転 ・川崎市、市制 70 周年記念式典開催 ・川崎市、運河活性化へ協議会設立 ・川崎市の臨海部、交通環境改善 100 社が協議会設立
1995(平成 7)年	・「マイコンシティ」(栗木地区)分譲開始 ・「ジェットロ川崎 FAZ センター」開設 ・第 3 セクター「かわさきファズ(株)」設立 ・日本スタンダード(株)が川崎に新本社ビル整備
1996(平成 8)年	・富川市(韓国)、那覇市(沖縄県)と友好都市協定締結 ・川崎市産業振興財団とスマートバレー公社の提携によるホームページ作成 ・川崎市の職員採用試験の「国籍条項」撤廃 ・外国人市民代表者会議がスタート ・かわさき市民放送(FM K-City)開局 ・郵政省の外郭団体通信・放送機構が情報通信の研究拠点「川崎リサーチセンター」開設 ・神奈川県、横浜市とともに産業廃棄物の中間処理施設の事業主体「財団法人かながわ廃棄物処理事業団」設立 ・「産業のまちネットワーク推進協議会」の設立総会開催
1997(平成 9)年	・日本ロレアル、スキンケア・メイクアップ開発研究所を KSP に移転、「日本ロレアル研究開発センター」として発足 ・「かわさきマイスター」制度創設 ・デルコンピュータが渋谷区から本社移転 ・「川崎市情報化基本計画」策定 ・通産省により「エコタウン事業」承認 ・麻生区に「ビブレ」オープン ・高津区に「ノクティ」オープン ・「かわさき 21 産業戦略アクションプログラム」策定 ・市民の健康づくりと安らぎのある環境づくりを目指し「かわさき健康都市宣言」実施 ・東京湾アクアライン開通
1998(平成 10)年	・日本ロレアルが KSP 内に開発した製品を評価する「テストセンター」開設 ・アメリカ・シリコンバレーに川崎市職員派遣 ・通商産業省・建設省より地域産業集積活性化法に基づく「基盤的技術産業集積の活性化計画」(広域京浜地域)承認 ・公用車に 7 都県市指定低公害車の導入決定 ・環境事業団が「ゼロエミッション企業団地」の建設支援事業に選定 ・かわさきファズ物流センター開業 ・「手塚ワールド」建設候補地決定 ・幸区の多摩川河川敷に水上バス発着場完成 ・川崎区に「ミナトマチプラザ」オープン ・中国東北大学が中日事務所開設 ・公設小売市場廃止
1999(平成 11)年	・地域振興券使用開始 ・川崎駅周辺を中心市街地活性化法の中心市街地として指定し、「川崎駅周辺市街地活性化基本計画」策定 ・ロボット創造国際競技大会を川崎市を含む県内 4 市での開催決定 ・岡本太郎美術館(多摩区)オープン 同時に川崎市菓子協議会が記念銘菓「TARO の夢」発売 ・ものづくり都市川崎フォーラムにて「ものづくり都市川崎」宣言
2000(平成 12)年	・かわさき農産物ブランド「かわさきそだち」決定 ・「川崎駅周辺市街地タウンマネジメント構想素案」作成 ・大規模小売店舗立地法(大店立地法)施行 ・新川崎・創造のもり地区(幸区)に K スクエア・タウン・キャンパス開設 ・産業振興会館に SOHO オフィス「かわさき夢オフィス創房」開設 ・新事業創出促進法に基づき「川崎市地域プラットフォーム基本構想」策定 ・川崎市産業振興財団を同基本構想に基づき中核的支援機関に認定 ・ロボット創造国際競技大会プレ大会開催(とどろきアリーナ) ・世紀越えカウントダウンイベント開催 ・東京応化工業、旧川崎工場跡地に新本社社屋竣工、本社移転

年号	事項
2001(平成 13)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市産業振興財団を中小企業支援法に基づく事業実施指定法人に指定 ・「川崎市周辺市街地タウンマネージメント構想(中小小売商業高度化事業構想)」策定 ・市議会で直接請求に基づく「地域経済振興基本条例案」審議(否決) ・川崎市産業振興財団を中心市街地活性化法に基づくタウンマネージメント機関(TMO)に認定 ・川崎市産業振興財団内に「川崎市中小企業サポートセンター」開設 ・川崎市産業振興財団が新産業政策研究所設置 ・サイエンスシティ川崎戦略会議、及び公開シンポジウム開催 ・ロボット創造国際競技大会(ロボフェスタ神奈川 2001)川崎会場開催(とどろきアリーナ) ・阿部市長就任
2002(平成 14)年	<ul style="list-style-type: none"> ・「南渡田周辺地区」が都市再生総合整備事業に基づく特定地区に指定 ・地域商業振興ビジョン策定 ・「東京圏におけるゲノム科学の国際拠点形成」を第 4 次都市再生プロジェクト決定 ・Buy かわさきフェスティバル開始 ・日独福祉関連産業ビジネス交流ミッション団派遣 ・シリコンバレー地域交流推進事業 ・「川崎殿町・大師河原地域」「浜川崎駅周辺地域」が都市再生緊急整備地域に指定 ・川崎市及び横浜市の臨海地域が「京浜臨海都市再生予定地域」設定 ・「塩浜周辺地区」が都市再生総合整備事業に基づく特定地区に指定 ・ゼロエミッション工業団地移転 ・川崎駅東口にラ チッタ デッラ オープン
2003(平成 15)年	<ul style="list-style-type: none"> ・JR 川崎駅東西自由通路に川崎名産品コーナー試験店オープン(2003(平成 15)年 3 月まで) ・かわさき新産業創造センター(KBIC)オープン ・サイエンスシティ川崎戦略会議「科学を市民の手に-サイエンスシティかわさきをめざして」提言 ・登戸地区商業ビジョン基本計画書策定 ・「国際環境特区」と「国際臨空産業・物流特区」が認定 ・「川崎駅周辺地域」都市再生緊急整備地域に指定 ・イノベーション推進会議設置 ・「のぼりとチャレンジショップ」オープン ・川崎駅東口大規模商業ビル「DICE」オープン ・かわさきライフサイエンスネットワーク会議設置 ・キヤノン、東芝柳町工場跡地進出発表
2004(平成 16)年	<ul style="list-style-type: none"> -市制 80 周年- ・たま市民生活・文化産業おこしフォーラム結成 ・福祉産業創出フォーラム ・JR 川崎駅東西自由通路に観光案内所オープン ・日本ロレアル、シュウ ウエムラ開発研究所を KSP に統合 ・マイコンシティ事業用借地制度開始 ・川崎大師大開帳奉修 ・THINK(テクノハブイノベーション川崎)「まちびらき」 ・事業所・企業統計調査、商業統計調査、サービス業基本調査実施 ・4 都県市の連携により CLO(ローン担保証券)スタート ・ミュージア川崎シンフォニーホールオープン ・サントリー商品開発センター竣工 ・川崎市・国際連合大学ゼロエミッションフォーラム合同「ゼロエミッションフォーラム・イン・かわさき」開催
2005(平成 17)年	<ul style="list-style-type: none"> ・かわさき福祉・UD 製品逆見本市 ・1 月 「川崎ものづくりブランド推進協議会」発足 ・3 月 「臨海部再生シンポジウム 2005」開催 ・3 月 NEC 玉川ルネッサンスシティ完成 ・3 月 「川崎市科学技術振興指針」策定 ・3 月 「かわさき「農」の新生プラン」策定 ・4 月 JR 横須賀線武蔵小杉新駅設置に関する覚書の締結 ・4 月 川崎市自治基本条例施行 ・6 月 「かわさき産業振興プラン」策定 ・6 月 「かわさき観光振興プラン」策定 ・6 月 「かわさき地産地消推進協議会」発足 ・7 月 「第 1 回環境産業フォーラム」開催 ・12 月 「川崎エコタウン」(国連大学ゼロエミッションフォーラムブックレット/海象社)発刊
2006(平成 18)年	<ul style="list-style-type: none"> ・1 月 国内の自治体として初めて国連「グローバル・コンパクト」への参加表明 ・2 月 川崎市立多摩病院(多摩区宿河原)開院 ・2 月 「藤子・F・不二雄ミュージアム」(2011 年開館予定)の建設で藤子プロと基本合意 ・2 月 ドイツ NRW 州ドイツ年「ライフサイエンスセミナー」川崎市開催 ・3 月 川崎市初の「産業連関表(平成 12 年)」完成 ・4 月 宮前スポーツセンターオープン ・4 月 「川崎駅周辺総合整備計画」発表、川崎市市民会議条例施行 ・4 月 鷺沼プール跡地に憩いの場「カッパーク鷺沼」オープン ・6 月 「第 1 回かわさき科学技術サロン」開催 ・6 月 登戸駅、南北自由通路及びペDESTリアンデッキ等が本格供用を開始 ・9 月 JR 川崎駅西口駅前の東芝堀川工場跡地に大型複合商業施設「ラゾーナ川崎プラザ」オープン ・9 月 川崎市と韓国・富川市「交流 10 周年」記念イベント開催 ・9 月 「京浜工業地帯の父」浅野総一郎の映画「九転十起の男」公開

年号	事項
2006(平成 18)年	<ul style="list-style-type: none"> ・10月 「川崎火力発電所1号系列の蒸気を利用した千鳥・夜光地区コンビナートにおける共同事業」川崎スチームネットワーク設立 ・10月 川崎地下街アゼリアがオープン 20年を迎えエレベータの増設や最新の省エネルギー空調システム導入 ・10月 国内最大級といわれるカワサキハロウィンが10周年 ・10月 太陽光発電協定店制度発足 ・10月 「産学連携・試作開発促進プロジェクト」第1回モノづくり連携大賞日刊工業新聞社賞受賞 ・11月 大師橋の架け替え完了 ・12月 三菱ふそうトラック・バス(株)、幸区鹿島田に移転
2007(平成 19)年	<ul style="list-style-type: none"> ・2月 第1回かわさき新エネルギー・環境展開催 ・3月 「川崎市イノベーション状況基礎調査」報告書作成 ・4月 昭和音楽大学・新百合ヶ丘キャンパス開校 ・6月 キヤノンアネルバ 栗木新本社竣工(同年8月栗木新本社に移転) ・7月 アメリカンフットボールワールドカップ 2007川崎大会(決勝戦等々力陸上競技場)開催 ・9月 キヤノン、川崎事業所開設 ・10月 信用保証協会保証付融資に専任共有制度導入 ・10月 新百合ヶ丘に川崎市アートセンターオープン ・10月 川崎市新エネルギー振興協会設立 ・10月 セレサ川崎農業協同組合統合10周年 ・11月 地域再生計画「川崎市企業誘致・産業立地促進計画」策定 ・11月 「川崎産業観光読本」(川崎市産業観光振興協議会)発刊 ・12月 麻生区の禅寺丸柿が国の登録記念物指定 ・12月 明治大学との連携・協力に関する基本協定締結
2008(平成 20)年	<ul style="list-style-type: none"> ・2月 川崎市先端産業創出支援制度(イノベート川崎)創設 ・2月 「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(CCかわさき)」策定 ・3月 「かわさき福祉産業振興ビジョン」策定 ・3月 「川崎市知的財産戦略」策定 ・3月 「第1回川崎産業観光検定(初級)」実施 ・4月 フルーツパークと緑化センターの農業技術支援機能を統合した「農業技術支援センター」設置 ・4月 大型農産品直売所「セレサモス」開業 ・4月 東扇島東公園開設、約50年ぶりに砂浜が復活 ・5月 中華人民共和国 胡錦濤国家主席が川崎市内環境先進技術を視察 ・6月 かわさき基準(KIS)の評価・認証を行う「かわさき基準推進協議会」設立 ・7月 川崎市産業振興会館に「かわさき福祉開発支援センター(K-WIND)」開設 ・7月 「映像のまち・かわさき」推進フォーラム設立 ・9月 デュポン(株)エレクトロニクスセンター(かながわサイエンスパーク内)に太陽電池(PV)向け電極ペーストの研究開発拠点としてPVラボ開設
2009(平成 21)年	<ul style="list-style-type: none"> ・1月 国立環境研究所と「連携・協力に関する基本協定」締結 ・1月 4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと川崎市の間で、研究教育拠点の川崎市内立地と産学連携の推進に関する基本合意 ・2月 「川崎国際環境技術展 2009」等々力アリーナで開催 ・3月 首都高速神奈川1号横羽線大師出入口開通 ・3月 「川崎市商業振興ビジョン」策定 ・3月 アメリカンフットボール「U-19 グローバルチャレンジボウル 2009 川崎大会」川崎球場で開催 ・4月 川崎市の人口が140万人突破 ・4月 「川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)」初開催 ・6月 川崎競馬場に「川崎ドリームビジョン」設置(2010年7月に世界最長のスクリーンとしてギネス世界記録認定) ・8月 川崎マリエンに常設のビーチバレーコート完成 ・10月 川崎市産業振興財団、イノベーションコーディネータ賞・科学技術振興機構理事長賞受賞 ・11月 バイオニア(株)、川崎事業所(川崎市幸区)に本社移転
2010(平成 22)年	<ul style="list-style-type: none"> ・2月 「川崎国際環境技術展 2010」開催 ・2月 中国・上海浦東新区と「循環経済発展に向けた相互協力に関する覚書」調印 ・2月 ミューザ川崎シンフォニーホールで「毎日映画コンクール」表彰式開催 ・3月 JR武蔵小杉駅開業 ・3月 「川崎市コンテンツ振興産業ビジョン」策定 ・4月 「地球温暖化対策推進条例」施行 ・4月 エリーパワー(株)、水江町地区に工場開設、稼働開始 ・4月 東扇島東公園「かわさきの浜」で潮干狩り解禁 ・5月 第一高周波工業(株)、水江町地区に工場開設、稼働開始 ・8月 京浜港(東京港、川崎港、横浜港)が「国際コンテナ戦略港」に選定 ・8月 川崎市制記念多摩川花火大会に有料協賛席を導入 ・8月 川崎市、西オーストラリアにおける水資源海上輸送プロジェクト参加 ・8月 「かわさきコンテンツアワード 2010」実施 ・9月 多摩川河川敷バーベキュー利用有料化の社会実験実施 ・10月 「地球温暖化対策推進基本計画」策定 ・10月 「川崎競輪場再整備基本計画」策定 ・10月 羽田空港の国際定期便の本格的運航開始 ・10月 「羽田空港6都県市観光情報センター」設置 ・10月 高速川崎縦貫線(殿町～大師ジャンクション)開通 ・10月 「等々力緑地再編整備基本計画」策定

年号	事項
2011(平成 23)年	<ul style="list-style-type: none"> ・2月 「川崎国際環境技術展 2011」開催 ・2月 川崎市で日本最大級のバイオマス発電所「川崎バイオマス発電」が運転開始 ・2月 「全国工場夜景サミット」開催 ・3月 東日本大震災発生、交通機関の乱れや計画停電など市内でも大きな影響 ・3月 JR南武線に快速が33年ぶりに復活 ・4月 日本初の映画教育・研究専門の単科大学「日本映画大学」開校 ・4月 全日本空輸機、機内食新工場操業開始 ・7月 公益財団法人実験動物中央研究所が殿町に新たな施設を開設 ・8月 瀋陽市(中国)と友好都市協定締結 30 周年 ・8月 「かわさきエコ暮らし未来館」が開館 ・8月 臨海部において浮島太陽光発電所営業運転開始(東京電力と市との共同事業) ・9月 「藤子・F・不二雄ミュージアム」開館 ・10月 第 70 回市政記念火花大会を東北物産展・坂本九生誕 70 年コンサートと同時開催 ・12月 臨海部において扇島太陽光発電所営業運転開始(東京電力と市との共同事業)
2012(平成 24)年	<ul style="list-style-type: none"> ・ハワイ(アメリカ)でAPEC開催 ・3月 適格退職年金制度廃止 ・4月 ナノ・マイクロ産学官共同研究施設「NANOBIIC」開設 ・4月 明治大学黒川農場 開設 ・4月 政令指定都市移行 40 周年、川崎・幸・中原・高津・多摩区区制 40 周年 ・4月 青少年科学館が「かわさき宙(そら)と緑の科学館」としてリニューアルオープン ・5月 東京スカイツリー開業 ・5月 麗水(韓国)で万国博覧会開催 ・7月 ロンドン(イギリス)でオリンピック開催 ・10月 「工場夜景・美の祭典」フォトコンテスト 2012 開催 ・ザルツブルグ市(オーストリア)、リュベック市(ドイツ)、中標津町(北海道)と友好都市協定締結 20 周年 ・京都議定書に定める温室効果ガス削減目標最終年 ・中国共産党大会実施年 ・アメリカ、ロシア、韓国で大統領選挙実施 ・ウラジオストク(ロシア)でAPEC開催
2013(平成 25)年	<ul style="list-style-type: none"> ・3月 「川崎生命科学・環境研究センター(LiSE)」運営開始 LiSE に、川崎海外ビジネス支援センター(KOBS)開設(業務開始 2013 年 2 月～) ・3月 新石垣空港開港 ・4月 武蔵小杉駅直結の再開発ビルに「市立中原図書館」や商業施設がオープン ・4月 大田区と川崎市が「産業連携に関する基本協定」を締結 ・6月 インテル株式会社と川崎市が情報技術(ICT)の利活用による産業振興と教育の一層の充実を目指した連携協力の合意 ・7月 川崎と名古屋・大阪などの各都市を結ぶ「高速路線バス発着場」が川崎駅前に開設 ・8月 Science 8 月 2 日号全世界版本誌に KING SKYFRONT が掲載 ・10月 「川崎宿」の歴史や文化を学ぶ「東海道かわさき宿交流館」運営開始 ・10月 ウェルフェアイノベーションプラットフォームの設立 ・10月 東芝の「スマートコミュニティセンター」が開所。川崎駅周辺では実証実験をスタート ・12月 「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」開所 ・富士見市(長野県)との友好都市締結 20 周年 ・インドネシアでAPEC開催
2014(平成 26)年	<ul style="list-style-type: none"> ・市政 90 周年 ・2月 ソチ(ロシア)でオリンピック開催 ・3月 タイの大手金融機関カシコン銀行と川崎市との間でタイ進出支援に係る覚書を締結 ・3月 川崎市中小企業融資制度「小規模事業資金(小口サポート型)」を川崎市信用保証協会と連携して創設 ・3月 「川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画」を策定 ・3月 産業競争力強化法に基づく「川崎市創業支援事業計画」の認定を経済産業大臣・総務大臣・関東農政局長より受ける ・4月 川崎競輪場再整備の一環として新設された西スタンドの供用開始 ・5月 「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」策定 ・6月 ブラジルでFIFAワールドカップ開催 ・ダナン市(ベトナム)との友好都市締結 20 周年 ・北陸新幹線(長野～金沢間)開業予定 ・北海道新幹線(新青森～新函館間)開業予定
2015(平成 27)年	<ul style="list-style-type: none"> ・ミラノ(イタリア)で万国博覧会開催予定 ・富川市(韓国)、那覇市(沖縄県)と友好都市協定締結 20 周年
2016(平成 28)年	<ul style="list-style-type: none"> ・リオデジャネイロ(ブラジル)でオリンピック開催予定 ・主要国首脳会議(G8)日本開催予定 ・神奈川ライフイノベーションセンター(仮称)が川崎区殿町に開設予定 ・リエカ市(クロアチア)と姉妹都市協定締結 40 周年
2017(平成 29)年	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ大統領選挙実施予定 ・中国共産党大会実施年
2018(平成 30)年	<ul style="list-style-type: none"> ・ウーロンゴン市(オーストラリア)と姉妹都市協定締結 30 周年 ・平昌(韓国)でオリンピック開催予定
2019(平成 31)年	<ul style="list-style-type: none"> ・ボルチモア市(アメリカ)と姉妹都市協定締結 40 周年 ・東京でオリンピック開催予定
2020(平成 32)年	<ul style="list-style-type: none"> ・シェフィールド市(イギリス)と友好都市協定締結 30 周年

◆表紙のイラストは右上から半円に沿って、以下の川崎市の魅力が描かれています。

- 臨海部の工場群
- 風力発電
- 川崎大師
- 多摩川花火大会
- カワサキ ハロウィン
- 川崎マリエン
- ミューザ川崎
- 早野（麻生区）産ハーブティ
- 川崎市岡本太郎美術館
- 川崎市アートセンター
- 川崎市市民ミュージアム
- 日本民家園

川崎の産業 2014

2014（平成26）年7月発行

発行・編集：川崎市 経済労働局産業政策部 企画課
〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町1-1-2
川崎フロンティアビル 10階
044（200）2111【代表】
調査実施：株式会社 社会空間研究所



THE INDUSTRIES OF KAWASAKI 2014

KAWASAKI CITY